

令和2年9月11日提出（その3）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(21)	公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構	1
(22)	一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会	53
(23)	一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会	84
(24)	公益財団法人 鳥取県畜産振興協会	105
(25)	公益社団法人 鳥取県畜産推進機構	130
(26)	公益財団法人 鳥取県造林公社	169
(27)	公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団	207
(28)	公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会	228
(29)	公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金	249
(30)	鳥取県土地開発公社	264
(31)	公益財団法人 鳥取県暴力追放センター	281

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|-----------------|--|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構 |
| 2 | 目 的 | 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 組織変更認可
年 月 日 | 平成25年3月28日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和44年10月9日) |
| 4 | 組織変更登記
年 月 日 | 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和44年10月15日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 2,010,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円) |
| 6 | 役員等 | 評 議 員 8人 理 事 8人 監 事 2人
評議員会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会会長)
評議員 西尾博之(鳥取県農林水産部長)
〃 谷村定彦(鳥取市農林水産部長)
〃 松本昭夫(北栄町長(鳥取県町村会代表))
〃 小林 功(鳥取県農業会議会長)
〃 影井克博(鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
〃 蔵増保則(鳥取中央農業協同組合代表理事専務)
〃 谷本晴美(鳥取西部農業協同組合代表理事組合長) |

理事長 伊藤友昭 (学識経験者)
専務理事 永原知明 (学識経験者)
理事 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
" 田 渕 緑 (鳥取市農業委員会会長職務代理)
" 米 山 幹 雄 (有限会社アグリフロンティア代表、
鳥取県農業法人協会監事)
" 生 橋 巧 (鳥取県農業共済組合理事)
" 寺 岡 昌 一 (Earth grace 株式会社代表取締役)
" 大 森 洋 介 (株式会社巖生産組合代表取締役社長)
監 事 中 村 均 (鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事)
" 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 12人 (うち県派遣職員2人、県退職職員4名)

8 事 務 所 鳥取本部 鳥取市東町一丁目271番地
米子本部 米子市糺町一丁目160番地

令和元年度実施状況

I 組織運営について

1 業務の取組状況

- (1) 鳥取県農業経営相談所と連携しながら担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用し新規就農者の確保・育成支援、担い手の経営力の強化に取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進した。
- (2) 農地中間管理事業の5年後見直しを踏まえ、これまでの成果と課題を確認した上で担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進した。
- (3) 県域での業務を担う機関としての知見や視点を活かし、関係機関の相互理解や地域の合意形成等に寄与できるよう積極的に取り組んだ。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行を図った。

2 組織体制の整備

- (1) 地域においてより効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した鳥取県農業農村担い手育成機構OB職員を地域専門員として2名配置した。
- (2) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進した。
- (3) 引き続き中部地区に農地業務推進員、西部地区に現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進した。
- (4) 業務の一部は、従来に引き続き市町村・農業公社・JA・土地改良事業団体連合会へ委託した。

II 担い手育成に関すること

1 担い手育成を取り巻く状況

少子化・高齢化の進行に伴い、全産業が人手不足の状況が深刻化する状況下、新規就農の相談数はほぼ前年並みで就農に向けた強い意志を持った者が一定数はあった。

働き方改革が進む中、農業においても今までの農作業従事の在り方を見直し、他産業並みへの就業時間の見直しや休日の確保を目指し、農業従事者の就業意欲を高めたり、AIや省力機械の導入による軽労化や農作業の効率化を積極的に行う必要に迫られている。

中間管理事業の活用等により担い手への農地集積が進む中、担い手の経営力の強化は喫緊の課題であり、農業経営相談所で45件の相談・コンサルティング等が行われた。

2 就農相談活動

(1) 就農相談活動の全体実績

○就農企画員2名を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では(公財)ふるさと鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。

○県内の有効求人倍率は1.6倍を超えるなど、企業の求人意欲は高い状態が続いたものの、相談件数はほぼ昨年並みとなっており、景気の良し悪しに関わらず、農業を志す強い意思を持った者は一定数が存在することが確認できた。

<相談件数>

相 談 形 態 別						令和元年度計	平成30年度計
来庁	相談会	電話	Eメール	普及所	その他		
10件	69件	2件	2件	17件	17件	117件 (延べ200件)	123件 (延べ156件)
◎相談会の内訳							
新・農業人フェア大阪(11月)		8件	マイナビ大阪(12月)		2件		
新・農業人フェア東京(7月)		5件	来楽暮カフェ(大阪)8月		3件		
IJUターン相談会大阪(6月)		7件	鳥取相談会(4・7・10月)		8件		
" 東京(7月)		5件	倉吉相談会(5・8・11月)		9件		
IJUターンBig相談会大阪(2月)		5件	米子相談会(6・9・2月)		7件		
" 東京(1月)		5件	農大相談会(6月)		5件		

<相談の傾向>

- ・本格的な農業経営についての相談：5割
- ・田舎暮らしについての相談：1割
- ・その他：4割

○今までの就農相談者のうち、令和元年度に新規就農などした者の状況

- ・農業研修を開始した者 11名(うちIUターン者 2名)
- ・新規参入者 5名(うちIUターン者 3名)
- ・農業法人等就農者 3名(うちIUターン者 1名)
- ・親元就農者 4名(うちIUターン者 0名)

<新規参入者の概要>

	就農前住所地	就農地	就農作目	備 考
1	愛知県(Uターン)	琴浦町	ブロッコリー	雇用就農を経由
2	鳥取市	八頭町	白ネギ	アグリスタート研修
3	倉吉市	倉吉市	スイカ、秋冬野菜	先進農家実践研修、アグリスタート研修
4	米子市	米子市	白ネギ	雇用就農経由
5	米子市	米子市	白ネギ	法人研修を経由

(2) プレ視察研修・体験の推進

① プレ視察の実施

個別の相談者の要望に応じて、個別の農作業体験を2回開催した。

② 農業視察研修の実施

○鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を2回開催した。

○就農までの準備や苦労、現在の経営状況等について、先輩農家から経験談として直接聞くことができ、参加者からは、今後の就農準備や検討の視点として大変参考になったとの声が高く好評であった。

<開催状況>

- ・中部地区視察研修(R1.6.28-29) 6名参加 ※農業大学校と共催
- ・西部地区視察研修(R2.3.15) 11名参加

3 新規就農者等研修事業

(1) 鳥取へ IJU! アグリスタート研修事業

○県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

① 11期追加研修生の修了

- ・2名の追加研修生のうち、2名が修了し、1名が独立・自営就農、1名が雇用就農（経営継承予定）を開始。

② 12期生の修了

- ・8名採用のうち、2名が修了し、独立・自営就農を開始。6名が追加研修を実施中。

③ 13期生の採用

- ・11名採用。
- ・研修生の採用にあたっては、鳥取で就農する必然性を重視。特に県外者については、鳥取に縁のある者（Uターン者、鳥取に親戚・知人がいるIターン者など）の採用により、定着率の向上に確実に繋がっている。
- ・9期生から農業大学校の研修制度アグリチャレンジ科の受講を原則要件として募集を行っており、13期生11名のうち8名が受講生であった。

○研修開始時に農業大学校で3日間のウォーミングアップ研修を実施した。これは、農を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の農業基礎知識を学ぶ場として開催した。アグリチャレンジ科の受講者が多いことから、講義内容の重複を避け、アグリスタート研修修了生の講話や、先輩農家の事例発表、作業場の視察研修等研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。

○1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し、追加研修を実施した。

- ・第11期追加研修生：2名 **品目** 白ネギ1名(H31.2～3)、梨1名(H31.2～R1.9)
- ・第12期追加研修生：6名 **品目** 白ネギ3名(R2.2～5)、梨1名(R2.1～9)、スイカ2名(R2.2～7、R2.2～R3.1)

④ これまでの研修実施状況

(単位：名)

区分	採用者数		修了数	就農者数		全体定着率 (B/A*100)
	(A)	うち IJUターン		(B)	うち IJUターン	
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (53%)	12	8	3	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (59%)	17	10	16	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	90%

区分	採用者数		修了数		就農者数		全体定着率 (B/A*100)
	(A)	うち IJUター		うち IJUター	(B)	うち IJUター	
第7期 (H26.2~H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	11	100%
第8期 (H27.2~H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	4	78%
第9期 (H28.2~H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	3	100%
第10期 (H29.2~H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	10	100%
第11期 (H30.2~H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	7	100%
第12期 (H31.2~R2.1)	8	8 (100%)	8	8	8	8	100%
第13期 (R2.2~R3.1)	11	8 (73%)	—	—	—	—	—
合計	154	111 (72%)	131	97	111	82	72% (1~12期)

※第12期の修了数、就農者数は、追加研修中の6名を含む

⑤ 研修修了生の発展状況

区分	人数	修了生
認定農業者	10名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) C氏(4期:米子市)、D氏(5期:湯梨浜町) E氏(5期:大山町)、F氏(5期:大山町) G氏(6期:倉吉市)、H氏(6期:米子市) I氏(6期:米子市)、J氏(10期:琴浦町)
法人化	4名	B氏(1期:大山町)、E氏(5期:大山町) K氏(5期:大山町)、A氏(1期:琴浦町)
アグリスタート研修生受入農家	5名	A氏(1期:琴浦町)、L氏(5期:鳥取市) M氏(6期:琴浦町)、N氏(5期:北栄町) O氏(8期:境港市)
農の雇用の活用	5名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) E氏(5期:大山町)、K氏(5期:大山町) G氏(6期:倉吉市)
農業者年金加入	8名	D氏(5期:湯梨浜町)、F氏(5期:大山町) P氏(6期:鳥取市)、M氏(6期:琴浦町) I氏(6期:米子市)、Q氏(8期:鳥取市) R氏(9期:湯梨浜町)、S氏(9期:大山町)

⑥ 令和元年度の研修実績

	項目	内容	実績	
			予算額 (円)	実績額 (円)
			11期追加:1名 12期本格:8名 12期追加:4名 13期トライアル:20名	11期追加:1名 12期トライアル:2名 12期本格:8名 12期追加:4名 13期トライアル:11名
1	研修生への手当	就農希望者雇用研修事業 <1人当りの事業費> 本格研修及び追加研修 ア 給与 R1.9まで 134,120円/月 R1.10以降 139,040円/月 イ 住居手当等(上限) 33,000円/月 ウ 労働保険・社会保険 R1.9まで 28,780円/月 R1.10以降 29,000円/月 エ 赴任旅費(定額) 20,000円/人 オ 定住準備金(上限) 99,000円/人	28,262,000	19,715,125
2	受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業研修生の農業技術習得のための体制を整備 受入農場研修指導員謝金定額 40,000円/人/月	5,760,000	4,800,000
3	集合研修等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための集合研修(各受入先での実践研修の補完)を実施 ○集合研修等(ウォーミングアップ研修:1日×1回、1泊2日×1回、集合研修:1泊2日×2回、1日×1回、大特講習:5日) ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者セミナー(先輩農家による講話)、サバイバル料理教室等 ・大型特殊免許(農耕車限定)取得に向けたトラクターの運転操作技術習得	224,000	151,082
	合計		34,246,000	24,666,207

4	研修支援員の設置	<p>機構に研修支援員2名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援</p> <p>○研修指導員、関係機関との調整</p> <p>○研修生の課題解決への助言</p> <p>○研修カリキュラム全体の企画立案等</p> <p>○集合研修の運営</p>	機構運営費（農地・担い手業務推進費）へ計上
---	----------	--	-----------------------

(2) 草刈り現地研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈り現地研修（座学及び実技）を1回実施した。
- アグリスタート研修修了生（白ネギ生産者2名）のは場を巡回し、弓浜地区での白ネギ生産者の経営の現状及び課題について研修した。
- J A鳥取西部遊休農地対策センターを会場に雑草対策の基本について学んだ後、米子市彦名干拓地の農地に移動し、草刈機の使い方等を研修の上、草刈り選手権を開催し、研修生がみんなで一枚のは場を草刈りすることにより研修生同士の一体感の醸成を図った。

(3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

- アグリスタート研修生5名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払いを行い、研修終了時に研修生からの精算払を受けるもの。
- 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間	取扱額
アグリスタート12期研修生	A氏	スイカ 45a	H30.12～R2.1	2,732,671円
アグリスタート12期研修生	B氏	白ネギ 30a	R1.9～R2.5	474,000円
アグリスタート12期研修生	D氏	白ネギ 30a	R1.9～R2.5	484,000円
アグリスタート12期研修生	E氏	白ネギ 30a	R1.9～R2.5	424,000円
アグリスタート12期研修生	F氏	スイカ 30a	R1.12～R2.7	922,523円

4 農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務

- 県が認める研修機関である県立農業大学校で研修を受ける農業研修生（就農予定時が50歳未満に限る）16名に対し、機構が交付機関となり研修期間中、年間150万円を交付した。
- 交付要件に照らした審査のみならず、申請者本人の就農の実現に向けたアドバイスを実施した。

<令和元年度実績>

研修機関	交付者	交付金額 (千円)	交付者の進路
県立農業大学校	16名	17,625	独立就農：5名 雇用就農：5名 引続き研修6名
合計	16名	17,625	

※研修期間の設定によって、1ヶ月分（125千円）を減額して交付している者がある。

<実施業務>

① 研修計画審査会の開催

給付希望者から提出される研修計画書をもとに、就農の実現性を審査するため、農業大学校を会場に面接審査会（7月24日、11月21日、12月12日、2月20日）を開催した。

<審査員の構成>

担い手育成機構、県経営支援課、農業改良普及所

② 研修実施状況の確認

研修実施状況報告を受け、研修生及び研修指導者との面談を実施。技術の習得状況、就農に向けた準備状況等を確認した。

③ 就農報告、就農状況報告の確認

研修を終了し就農した者より、就農報告及び半年毎の就農状況報告を受け、就農市町村、普及所等との連携により実情を確認した。

5 初期営農農機具等支援事業

○JA、アグリスタート受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古農機具等の情報提供を得て、新規就農者への提供等を実施した。

<令和元年度の中古農機具取扱い実績>

	中古農機具等名	確保時期	提供時期	活用の状況等
1	トラクター24ps	R1.8	R1.8	アグリスタート研修修了生へ提供
2	ネギ皮むき機	R2.1	R2.1	アグリスタート研修修了生へ提供

6 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

鳥取市の農家のイチゴ栽培に関する調査研究事業（1件）に対して50,000円助成し、新規就農者の就農意欲向上について支援した。

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

米子市の箕蚊屋地域若手白ネギグループ（会員20名、1件）の活動に対して50,000円支援し、箕蚊屋地域の新規就農者の情報交換活動の促進を図った。

(3) 農村青年会議活動促進事業

○農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

<令和元年度助成実績>

区分	助成額	内容
中部農村青年連合（18名）	100,000円	夏・冬のつどい、勉強会の開催、中四国大会等へ会員の派遣（岡山県、香川県）等。
米子地区農村青年会議連絡協議会（27名）	100,000円	夏・冬のつどい、先進地視察（県内、愛媛県）、中四国大会等へ会員の派遣（香川県）等。
鳥取県農村青年会議連絡協議会（40名）	150,000円	夏・冬のつどい、中四国大会へ会員の派遣（岡山県、香川県）等。
3協議会計	350,000円	

(4) 全国青年農業者会議派遣事業

活用なし

7 指導農業士との連携事業

○指導農業士活動バックアップ事業（助成額：50,000円）により、鳥取県農業士研究会の開催支援及び令和元年11月12～13日に香川県で開催された、中国四国地域農業士研究会への参加を支援した。

III 農地業務に関すること

1 農地中間管理事業

(1) 実績の総括

- ① 担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進する中、本年度の国の定める目標面積に対する担い手への新規貸付割合は前年度と同等の実績となった。
- ② 5年後見直しによる事務の簡素化及び事務処理の見直しを行い、従前の事務手続きと併せて市町村等担当者へ十分理解されるようブロック別研修会を行い周知を図った。
- ③ 貸借契約の内容としては、耕作者への配分期間満了に伴う再配分や農地集約の為の付け替えによる契約処理が増大した。
- ④ また、広域で営農する大規模経営体の経営集約に伴い耕作されなくなった農地について、土地所有者との利用調整や新たな担い手への貸付等を行った。
- ⑤ さらに、再配分に伴い直ちに作付けされない農地については、保全管理や簡易な条件整備等を機構が独自で行い担い手の農地利用へ繋げた。
- ⑥ 市町村公社等が行う農地利用集積円滑化事業での貸借契約が法改正により新たな契約が出来なくなるため、対象組織を巡回し聞き取りを行い、貸借契約がスムーズに農地中間管理事業へ移行されるよう調整を行った。
- ⑦ 全市町村で人農地チーム会議を基盤として事業推進を行ったが、市町村によって運営状況や会議の内容に濃淡があり、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定めた推進が課題である。
- ⑧ また、担い手の経営規模の縮小により利用されなくなる農地の発生や、経営破綻による廃業等にもない賃借料の未収も発生しており、担い手の経営状況をいち早く把握し迅速に対応する事が必要である。

(2) 令和元年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付 面積
		件 数	面 積	件 数	面 積	
H26	1,090	1,450	663	77	413	112
H27	1,090	1,504	618	492	713	301
H28	1,090	1,759	724	755	744	388
H29	1,090	2,148	892	1,094	905	359
H30	1,090	2,070	631	1,173	816	404
R元	1,090	2,051	732	1,227	986	344
合 計	6,540	10,982	4,260	4,818	4,577	1,908

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

- ① 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進める。
 - ② 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
 - ③ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行う。
- (3) 事業推進のための取組
- ア 事業の推進体制の整備
- ① 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、JA、市町村公社、水土里ネット、農業会議へ委託し事業を実施した。
 - ② 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。
- イ 令和元年度借受け希望者の公募
- ① 全市町村、各JA、市町村公社に受付け窓口を設置し、5月から3月までに借受け希望者を公募した。

区分	申込 件数	借受希望 面積(ha)	左記の内更新案件	
			申込 件数	借受希望 面積(ha)
5月	14	46.1	0	0.0
6月	4	5.5	0	0.0
7月	7	18.8	0	0.0
8月	3	3.1	0	0.0
9月	6	6.3	0	0.0
10月	8	9.7	0	0.0
11月	11	21.0	1	1.0
12月	24	26.4	2	5.5
1月	30	41.1	3	2.0
2月	18	16.6	2	2.0
3月	31	36.3	1	3.0
合計	156	230.9	9	13.5

② 借受け希望農家の内訳

- | | | | |
|--------------|--------|----------------|--------|
| i) 認定農業者 | 34 経営体 | ii) 新規就農者 | 18 経営体 |
| iii) 基本構想到達者 | 1 経営体 | iv) 今後育成すべき農業者 | 25 経営体 |
| v) その他 | 78 経営体 | | |

ウ 広報活動

農地利用の最適化を中心テーマに、農業委員会の活動、アグリスタート研修卒業生の活躍、地域での活動及び話し合い等、新聞の一面広告を3回行った。

(4) 農地中間管理業務費

ア 機構職員人件費及び事務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費。(15名)	42,408
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集。 ○農用地利用配分計画の作成。 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務。 ○新聞の一面広告。 ○水土里の地図情報の活用。	18,427
合計			60,835

イ 業務委託費

- ① J A西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置。
- ② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び利用配分計画案の作成等を実施した。
- ③ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の要望聞き取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。
- ④ 農地貸借情報の登録処理を県農業会議へ委託した。

名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)
鳥取市	2,446,920	米子市	2,802,000	鳥取公社	2,847,058
岩美町	165,932	境港市	1,866,565	岩美公社	6,400,000
八頭町	391,000	大山町	1,587,752	八頭公社	1,120,000
若桜町	88,172	日吉津村	1,620,000	公社合計	10,367,058 円
智頭町	0	伯耆町	613,984	J A西部	4,635,224
倉吉市	2,050,000	南部町	2,194,000	水土里ネット	1,100,000
湯梨浜町	581,000	江府町	1,878,053	農業会議	2,000,000
三朝町	1,025,000	日野町	3,115,249	総計	46,576,109 円
北栄町	2,263,000	日南町	1,885,200		
琴浦町	1,900,000				
市町村合計		18 市町村	28,473,827 円		

ウ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

- ① 借賃の支払：借入面積 987a、借賃1,048,043 円
- ② 耕耘・草刈り等保全管理：国庫(管理面積 7,825a、保全管理費 6,974,427 円)
単独(管理面積 310a、保全管理費 3,578,520 円)

エ 貸し借りの実績

- ① 農地中間管理権取得実績(借入) 2,051 人 732.2ha
- ② 農用地利用配分実績(貸付) 446 経営体 986.0ha

2 土地改良事業(農地耕作条件改善事業)

- 施行実績

(単位：ha、千円)

地区	工種	総量(計画)		H29～30年度		R元年度(内訳)					
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	機構
弓 浜	測量設計	40.0	115,300	25.4	101,981	2.6	13,286	6,643	2,657	2,657	1,329
	土層改良		4,700		3,969		713	356	143	143	71
合計		40.0	120,000	25.4	105,950	2.6	13,999	6,999	2,800	2,800	1,400

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

3 特例事業

- ① **売買** 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。
 ② **貸借** H25年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費。(2名)	661
2	事務費	契約書整備・契約データ管理。土地代金の受入、支払業務。	585
合計			1,246

(2) 売買実績

ア 市町村毎の売買事業実施状況

(買入実績)

市町村名	地権者数 (人)	面積 (10a)	
1 鳥取市	4	7.9	
2 岩美町	2	7.4	
3 倉吉市	2	5.0	
4 湯梨浜町	1	1.1	
5 琴浦町	1	2.7	
6 米子市	1	3.0	
7 大山町	12	88.3	
合計	7市町	23	115.4

(売渡実績)

市町村名	耕作者数 (人)	面積 (10a)	
1 鳥取市	3	6.2	
2 岩美町	2	7.4	
3 倉吉市	2	8.7	
4 湯梨浜町	1	1.1	
5 琴浦町	1	2.7	
6 大山町	11	79.1	
合計	6市町	20	105.2

イ 7市町で農地の買入を、6市町で売渡しを実施した。

- ① 大山町で多くの取り扱いがあった。
 ② 米子市は県保有干拓地で、機構が仲介し事業を実施した。

ウ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田：13人、364a
 ② 畑：10人、790a

エ 農地の買入単価について

- ① 平均 180千円/10a (田：179千円/10a、畑：181千円/10a)
 ② 最高単価 1,000千円/10a (鳥取市福部町湯山、畑、一般農家へ売渡し)

③ 最低価格 36 千円/10a (大山町豊房、畑、認定農業者へ売渡し)

オ 年度末保有状況

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)
国庫 事業	9	3.3	7,611	11	8.3	7,117	11	8.5	(7,883) 7,962	9	3.1	6,845
単県 事業	0	0.0	0	12	3.2	13,698	9	2.0	(6,248) 6,326	2	1.2	7,450
合計	9	3.3	7,611	23	11.5	20,815	20	10.5	(14,131) 14,288	11	4.3	14,295

※ 売渡欄の()は、買入価格。

年度末保有量は、売渡し相手方が決まっており、本年度売渡しを行わなかったもの。

※国庫事業：全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。【認定農業者等支援】

単県事業：県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。

カ 売買実績の推移

区分	H28年度			H29年度			H30年度			R元年度			
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)										
買入	国庫	11	5.9	11,564	62	12.8	43,408	26	9.4	32,894	11	8.3	7,117
	単独	6	1.9	5,539	10	3.6	17,965	14	3.0	13,419	12	3.2	13,698
買入合計	17	7.8	17,103	72	16.4	61,373	40	12.4	46,313	23	11.5	20,815	
売渡	国庫	14	5.3	12,174	20	7.5	24,405	25	15.7	53,845	11	8.5	7,962
	単独	5	1.6	5,209	6	2.3	9,622	18	4.7	22,495	9	2.0	6,326
売渡合計	19	6.9	17,383	26	9.8	34,027	43	20.4	76,340	20	10.5	14,288	

(3) 平成25年度以前の旧制度の借入・貸付実績

区分		件数		面積	賃借料	備考
		借入	貸付			
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)	人	人	ha	千円	
		5	6	54.3	1,553	
単県事業 B	年払	22	16	10.8	550	
	年払	5	4	2.6	154	
総計 (A+B)		32	26	67.7	2,257	

※ 国庫事業：認定農業者等が、おおむね1ha以上経営地を団地形成し、6年以上の利用権設定で農地を集積した場合の支援を行った。賃借料一括前払い資金は、全国農地保有合理化協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

単県事業：担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。

事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

IV 中海干拓農地に関する事

1 実施状況

- ① 弓浜工区では、土層改良対策工事を実施し大規模法人への集積を実施した。
- ② 彦名工区では、新規就農者を中心とした経営体の経営地の集積を実施した。
- ③ 個別経営体のイチゴハウス設置用農地の確保を、機構特例事業の売買で支援した。
- ④ 県所有の干拓農地（彦名）1.6haの草刈、スプリンクラーの修繕等保全管理を、県より委託を受け実施した。

2 県有中海干拓農地の維持管理（県より委託）

区分	内容	金額(千円)	備考
有中海干拓農地管理費	県有農地1.6haの管理費	1,784	人件費 1,177千円 業務費 607千円

- ① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。
- ② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

3 中海干拓農地の貸借

○農家有干拓農地の貸付け（令和元年末ストックの実績）

区分	経営体数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備考
弓浜工区	7	35.4	2,225	
彦名工区	11	20.7	2,206	
合計	18	56.1	4,431	

※大規模法人、新規就農者へ貸付け。

4 県保有地の売買

彦名工区で、イチゴハウス設置の為の用地売買を実施した。

区分	経営体数	面積 (ha)	金額 (千円)
弓浜工区	0	0.0	0
彦名工区	1	0.3	1,950
合計	1	0.3	1,950

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[13,960]	[26,871]	[△ 12,911]
基本財産運用益	(13,960)	(26,871)	(△ 12,911)
基本財産運用収益	13,960	26,871	△ 12,911
② 特定資産運用収益	[3,121,817]	[3,020,404]	[101,413]
特定資産受取利息	(3,121,817)	(3,020,404)	(101,413)
担い手基金特定資産受取利息	2,950,119	2,892,400	57,719
強化基金特定資産受取利息	168,430	125,000	43,430
その他特定資産受取利息	3,268	3,004	264
③ 事業収益	[186,977,423]	[234,434,075]	[△ 47,456,652]
受託事業収益	(20,351,800)	(22,984,505)	(△ 2,632,705)
担い手業務推進受託収益	18,568,384	21,416,089	△ 2,847,705
中海干拓地管理受託収益	1,783,416	1,568,416	215,000
農地中間管理事業収益	(144,218,072)	(118,942,785)	(25,275,287)
用地貸付料	144,218,072	118,942,785	25,275,287
特例事業収益	(21,272,871)	(91,275,755)	(△ 70,002,884)
用地売却収益	14,287,900	76,343,600	△ 62,055,700
前払貸付料	1,639,358	1,639,358	0
単年受払貸付料	1,578,739	6,472,709	△ 4,893,970
一時貸付料	0	69,775	△ 69,775
農地条件整備費受取負担金	3,578,216	6,388,408	△ 2,810,192
業務取扱収益	188,658	361,905	△ 173,247
中海干拓事業収益	(156,470)	(156,470)	(0)
水利費受取負担金	156,470	156,470	0
農機具等支援事業収益	(978,210)	(1,074,560)	(△ 96,350)
中古農機具等売却収益	978,210	1,074,560	△ 96,350
④ 受取補助金等	[172,636,562]	[206,705,905]	[△ 34,069,343]
受取就農研修支援事業費補助金	(24,666,085)	(23,882,251)	(783,834)
受取雇用支援事業費補助金	19,715,003	19,181,176	533,827
受取研修指導員設置事業費補助金	4,800,000	4,600,000	200,000
受取農大研修費助成事業費補助金	151,082	101,075	50,007
受取青年就農給付金	(18,852,827)	(12,810,531)	(6,042,296)
受取青年就農給付金	18,852,827	12,810,531	6,042,296
受取農地中間管理事業費補助金	(115,507,586)	(114,146,331)	(1,361,255)
受取農地中間管理事業運営費補助金	107,485,116	107,612,438	△ 127,322
受取借受農地管理等事業費補助金	8,022,470	6,533,893	1,488,577
受取特例事業費補助金	(1,011,000)	(1,011,000)	(0)
受取特例事業業務費補助金	711,000	711,000	0
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	300,000	0

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取土地改良事業補助金	(12,599,064)	(54,855,792)	(△ 42,256,728)
受取土地改良事業補助金	12,599,064	54,855,792	△ 42,256,728
⑤ 諸収益	[1,597,067]	[4,200]	[1,592,867]
利息収益	3,637	4,100	△ 463
雑収益	1,593,430	100	1,593,330
⑥ 引当金戻入額	[493,000]	[1,723,000]	[△ 1,230,000]
貸倒引当金戻入額	493,000	1,723,000	△ 1,230,000
経常収益計(A)	364,839,829	445,914,455	△ 81,074,626
(2) 経常費用			
① 事業費	[365,552,803]	[440,604,060]	[△ 75,051,257]
組織活動促進事業費	(500,000)	(527,639)	(△ 27,639)
青年農業者等研究活動助成金	50,000	0	50,000
農村青年会議活動助成金	350,000	327,639	22,361
新規就農者グループ活動助成金	50,000	0	50,000
全国青年農業者会議参加助成金	0	150,000	△ 150,000
指導農業士会活動助成金	50,000	50,000	0
青年就農給付金	(17,625,000)	(11,625,000)	(6,000,000)
青年就農給付金	17,625,000	11,625,000	6,000,000
農機具等支援事業費	(978,210)	(1,124,560)	(△ 146,350)
中古農機具等売却原価	978,210	1,124,560	△ 146,350
農地中間管理事業費	(155,328,582)	(125,476,678)	(29,851,904)
支払賃借料	145,266,115	119,132,022	26,134,093
管理委託費	10,062,467	6,344,656	3,717,811
特例事業費	(19,527,717)	(85,823,021)	(△ 66,295,304)
用地売却原価	14,131,300	75,532,634	△ 61,401,334
支払賃借料	3,218,097	8,112,067	△ 4,893,970
支払農地条件整備費	2,178,320	2,178,320	0
土地改良事業費	(13,998,960)	(59,065,880)	(△ 45,066,920)
土地改良事業費	13,998,960	59,065,880	△ 45,066,920
中海干拓事業費	(576,133)	(435,847)	(140,286)
用地管理費	419,663	279,377	140,286
水利費支払負担金	156,470	156,470	0
人件費	(77,461,228)	(78,760,846)	(△ 1,299,618)
報酬(役員等)	3,911,331	5,438,696	△ 1,527,365
報酬(非常勤職員)	13,428,107	14,160,352	△ 732,245
給料諸手当	30,191,482	30,192,921	△ 1,439
賃金	17,370,720	16,598,220	772,500
法定福利費	11,098,147	11,623,543	△ 525,396
退職給付費用	1,461,441	747,114	714,327
事務費	(77,772,914)	(77,389,596)	(383,318)
定住準備金	0	99,000	△ 99,000
赴任旅費	40,000	20,000	20,000

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	3,205,475	4,524,168	△ 1,318,693
食糧費	73,000	119,500	△ 46,500
消耗品費	1,232,308	1,408,581	△ 176,273
燃料費	656,880	632,325	24,555
印刷製本費	1,257,340	2,654,225	△ 1,396,885
修繕費	259,124	28,769	230,355
通信運搬費	2,613,064	2,425,279	187,785
保険料	24,895	28,175	△ 3,280
広告料	3,630,460	4,195,800	△ 565,340
手数料	2,209,658	1,644,088	565,570
使用料・賃借料	5,836,545	5,880,317	△ 43,772
支払負担金	74,000	74,000	0
備品購入費	171,828	0	171,828
租税公課	1,380,400	1,491,000	△ 110,600
委託料	49,690,037	47,232,819	2,457,218
報償費	5,417,900	4,931,550	486,350
短期借入金利息	(283,334)	(266,993)	(16,341)
短期借入金利息	283,334	266,993	16,341
その他費用	(1,500,725)	(108,000)	(1,392,725)
補助金返還金	1,500,000	0	1,500,000
その他費用	725	108,000	△ 107,275
② 管理費	[8,417,253]	[9,335,549]	[△ 918,296]
人件費	(4,545,382)	(5,126,524)	(△ 581,142)
報酬(役員等)	1,832,199	2,456,184	△ 623,985
給料諸手当	2,091,410	1,978,259	113,151
法定福利費	576,609	648,139	△ 71,530
退職給付費用	45,164	43,942	1,222
事務費	(3,871,871)	(4,209,025)	(△ 337,154)
福利厚生費	143,556	149,831	△ 6,275
旅費交通費	28,200	23,050	5,150
食糧費	0	6,048	△ 6,048
消耗品費	72,189	84,745	△ 12,556
印刷製本費	42,486	0	42,486
光熱水費	548,647	560,859	△ 12,212
通信運搬費	103,533	50,822	52,711
手数料	490,209	507,433	△ 17,224
使用料・賃借料	1,625,151	1,569,437	55,714
支払負担金	530,000	530,000	0
租税公課	98,300	90,800	7,500
委託料	189,600	636,000	△ 446,400
③ 引当金繰入額	[436,192]	[0]	[436,192]
貸倒引当金繰入額	436,192	0	436,192
経常費用計(B)	374,406,248	449,939,609	△ 75,533,361

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 9,566,419	△ 4,025,154	△ 5,541,265
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[65,846]	[0]	[65,846]
貸倒損失	65,846	0	65,846
経常外費用計 (E)	65,846	0	65,846
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 65,846	0	△ 65,846
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 9,632,265	△ 4,025,154	△ 5,607,111
一般正味財産期首残高	534,035,601	538,060,755	△ 4,025,154
一般正味財産期末残高	524,403,336	534,035,601	△ 9,632,265
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	526,413,336	536,045,601	△ 9,632,265

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[13,960]	[13,960]
基本財産運用益	(0)	(13,960)	(13,960)
基本財産運用収益	0	13,960	13,960
② 特定資産運用収益	[2,259,192]	[862,625]	[3,121,817]
特定資産受取利息	(2,259,192)	(862,625)	(3,121,817)
担い手基金特定資産受取利息	2,212,591	737,528	2,950,119
強化基金特定資産受取利息	43,430	125,000	168,430
その他特定資産受取利息	3,171	97	3,268
③ 事業収益	[185,277,920]	[1,699,503]	[186,977,423]
受託事業収益	(18,652,297)	(1,699,503)	(20,351,800)
担い手業務推進受託収益	16,868,881	1,699,503	18,568,384
中海干拓地管理受託収益	1,783,416	0	1,783,416
農地中間管理事業収益	(144,218,072)	(0)	(144,218,072)
用地貸付料	144,218,072	0	144,218,072
特例事業収益	(21,272,871)	(0)	(21,272,871)
用地売却収益	14,287,900	0	14,287,900
前払貸付料	1,639,358	0	1,639,358
単年受払貸付料	1,578,739	0	1,578,739
一時貸付料	0	0	0
農地条件整備費受取負担金	3,578,216	0	3,578,216
業務取扱収益	188,658	0	188,658
中海干拓事業収益	(156,470)	(0)	(156,470)
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	(978,210)	(0)	(978,210)
中古農機具等売却収益	978,210	0	978,210
④ 受取補助金等	[168,014,815]	[4,621,747]	[172,636,562]
受取就農研修支援事業費補助金	(24,666,085)	(0)	(24,666,085)
受取雇用支援事業費補助金	19,715,003	0	19,715,003
受取研修指導員設置事業費補助金	4,800,000	0	4,800,000
受取農大研修費助成事業費補助金	151,082	0	151,082
受取青年就農給付金	(18,852,827)	(0)	(18,852,827)
受取青年就農給付金	18,852,827	0	18,852,827
受取農地中間管理事業費補助金	(110,885,839)	(4,621,747)	(115,507,586)
受取農地中間管理事業運営費補助金	102,863,369	4,621,747	107,485,116
受取借受農地管理等事業費補助金	8,022,470	0	8,022,470
受取特例事業費補助金	(1,011,000)	(0)	(1,011,000)
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	0	300,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取土地改良事業補助金	(12,599,064)	(0)	(12,599,064)
受取土地改良事業補助金	12,599,064	0	12,599,064
⑤ 諸収益	[1,593,430]	[3,637]	[1,597,067]
利息収益	0	3,637	3,637
雑収益	1,593,430	0	1,593,430
⑥ 引当金戻入額	[493,000]	[0]	[493,000]
貸倒引当金戻入額	493,000	0	493,000
経常収益計 (A)	357,638,357	7,201,472	364,839,829
(2) 経常費用			
① 事業費	[365,552,803]	[0]	[365,552,803]
組織活動促進事業費	(500,000)	(0)	(500,000)
青年農業者等研究活動助成金	50,000	0	50,000
農村青年会議活動助成金	350,000	0	350,000
新規就農者グループ活動助成金	50,000	0	50,000
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
青年就農給付金	(17,625,000)	(0)	(17,625,000)
青年就農給付金	17,625,000	0	17,625,000
農機具等支援事業費	(978,210)	(0)	(978,210)
中古農機具等売却原価	978,210	0	978,210
農地中間管理事業費	(155,328,582)	(0)	(155,328,582)
支払賃借料	145,266,115	0	145,266,115
管理委託費	10,062,467	0	10,062,467
特例事業費	(19,527,717)	(0)	(19,527,717)
用地売却原価	14,131,300	0	14,131,300
支払賃借料	3,218,097	0	3,218,097
支払農地条件整備費	2,178,320	0	2,178,320
土地改良事業費	(13,998,960)	(0)	(13,998,960)
土地改良事業費	13,998,960	0	13,998,960
中海干拓事業費	(576,133)	(0)	(576,133)
用地管理費	419,663	0	419,663
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	(77,461,228)	(0)	(77,461,228)
報酬(役員等)	3,911,331	0	3,911,331
報酬(非常勤職員)	13,428,107	0	13,428,107
給料諸手当	30,191,482	0	30,191,482
賃金	17,370,720	0	17,370,720
法定福利費	11,098,147	0	11,098,147
退職給付費用	1,461,441	0	1,461,441
事務費	(77,772,914)	(0)	(77,772,914)
赴任旅費	40,000	0	40,000
旅費交通費	3,205,475	0	3,205,475
食糧費	73,000	0	73,000
消耗品費	1,232,308	0	1,232,308

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
燃料費	656,880	0	656,880
印刷製本費	1,257,340	0	1,257,340
修繕費	259,124	0	259,124
通信運搬費	2,613,064	0	2,613,064
保険料	24,895	0	24,895
広告料	3,630,460	0	3,630,460
手数料	2,209,658	0	2,209,658
使用料・賃借料	5,836,545	0	5,836,545
支払負担金	74,000	0	74,000
備品購入費	171,828	0	171,828
租税公課	1,380,400	0	1,380,400
委託料	49,690,037	0	49,690,037
報償費	5,417,900	0	5,417,900
短期借入金利息	(283,334)	(0)	(283,334)
短期借入金利息	283,334	0	283,334
その他費用	(1,500,725)	(0)	(1,500,725)
補助金返還金	1,500,000	0	1,500,000
その他費用	725	0	725
② 管理費	[0]	[8,417,253]	[8,417,253]
人件費	(0)	(4,545,382)	(4,545,382)
報酬(役員等)	0	1,832,199	1,832,199
給料諸手当	0	2,091,410	2,091,410
法定福利費	0	576,609	576,609
退職給付費用	0	45,164	45,164
事務費	(0)	(3,871,871)	(3,871,871)
福利厚生費	0	143,556	143,556
旅費交通費	0	28,200	28,200
食糧費	0	0	0
消耗品費	0	72,189	72,189
印刷製本費	0	42,486	42,486
光熱水費	0	548,647	548,647
通信運搬費	0	103,533	103,533
手数料	0	490,209	490,209
使用料・賃借料	0	1,625,151	1,625,151
支払負担金	0	530,000	530,000
租税公課	0	98,300	98,300
委託料	0	189,600	189,600
③ 引当金繰入額	[436,192]	[0]	[436,192]
貸倒引当金繰入額	436,192	0	436,192
経常費用計 (B)	365,988,995	8,417,253	374,406,248
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 8,350,638	△ 1,215,781	△ 9,566,419
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[65,846]	[0]	[65,846]
貸倒損失	65,846	0	65,846
経常外費用計 (E)	65,846	0	65,846
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 65,846	0	△ 65,846
他会計振替額 (G)	4,000,000	△ 4,000,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	△ 4,416,484	△ 5,215,781	△ 9,632,265
一般正味財産期首残高	348,498,012	185,537,589	534,035,601
一般正味財産期末残高	344,081,528	180,321,808	524,403,336
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
III 正味財産期末残高	344,081,528	182,331,808	526,413,336

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	72,253,377	69,056,100	3,197,277
事業未収金	3,032,480	4,300,318	△ 1,267,838
事業未収金貸倒引当金	△ 1,915,244	△ 1,479,052	△ 436,192
未収補助金	2,665,623	2,665,646	△ 23
有価証券	53,433,271	58,430,332	△ 4,997,061
前払費用	1,051,230	909,185	142,045
前払賃借料	4,029,568	5,668,926	△ 1,639,358
用地			
特例事業用地	16,784,480	10,100,000	6,684,480
貸付金			
就農支援資金貸付金	3,694,545	4,374,484	△ 679,939
貸付金貸倒引当金	△ 3,245,000	△ 3,738,000	493,000
農地条件整備費	6,113,240	8,291,560	△ 2,178,320
中古農機具等	3,498,560	2,546,770	951,790
流 動 資 産 合 計	161,396,130	161,126,269	269,861
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基 本 財 産 合 計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	12,371,217	10,864,612	1,506,605
特 定 資 産 合 計	467,371,217	465,864,612	1,506,605
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	612,500	437,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	186,690	134,450	52,240
その他固定資産合計	1,210,190	982,950	227,240
固 定 資 産 合 計	470,591,407	468,857,562	1,733,845
資 産 合 計 (A)	631,987,537	629,983,831	2,003,706
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	13,803,880	6,353,880	7,450,000
事業未払金	54,220,857	44,392,644	9,828,213
その他未払金	283,931	270,953	12,978
前受金	5,109,560	1,480,000	3,629,560
預り金	337,948	391,591	△ 53,643
預り補助金	0	134,939	△ 134,939
流 動 負 債 合 計	73,756,176	53,024,007	20,732,169

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	9,170,000	12,838,000	△ 3,668,000
特例事業借入金	10,276,808	17,211,611	△ 6,934,803
退職給付引当金	12,371,217	10,864,612	1,506,605
固 定 負 債 合 計	31,818,025	40,914,223	△ 9,096,198
負 債 合 計 (B)	105,574,201	93,938,230	11,635,971
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	524,403,336	534,035,601	△ 9,632,265
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(455,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計 (A) - (B)	526,413,336	536,045,601	△ 9,632,265
負債及び正味財産合計	631,987,537	629,983,831	2,003,706

貸借対照表内訳表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	70,273,934	1,979,443	72,253,377
事業未収金	3,032,480	0	3,032,480
事業未収金貸倒引当金	△ 1,915,244	0	△ 1,915,244
未収補助金	2,665,623	0	2,665,623
有価証券	0	53,433,271	53,433,271
前払費用	1,051,230	0	1,051,230
前払賃借料	4,029,568	0	4,029,568
用地			
特例事業用地	16,784,480	0	16,784,480
貸付金			
就農支援資金貸付金	3,694,545	0	3,694,545
貸付金貸倒引当金	△ 3,245,000	0	△ 3,245,000
農地条件整備費	6,113,240	0	6,113,240
中古農機具等	3,498,560	0	3,498,560
流 動 資 産 合 計	105,983,416	55,412,714	161,396,130
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基 本 財 産 合 計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	12,002,736	368,481	12,371,217
特 定 資 産 合 計	342,002,736	125,368,481	467,371,217
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	459,375	153,125	612,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	186,690	0	186,690
その他固定資産合計	1,006,065	204,125	1,210,190
固 定 資 産 合 計	343,008,801	127,582,606	470,591,407
資 産 合 計 (A)	448,992,217	182,995,320	631,987,537
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	13,803,880	0	13,803,880
事業未払金	54,220,857	0	54,220,857
その他未払金	0	283,931	283,931
前受金	5,109,560	0	5,109,560
預り金	326,848	11,100	337,948
流 動 負 債 合 計	73,461,145	295,031	73,756,176

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	9,170,000	0	9,170,000
特例事業借入金	10,276,808	0	10,276,808
退職給付引当金	12,002,736	368,481	12,371,217
固 定 負 債 合 計	31,449,544	368,481	31,818,025
負 債 合 計 (B)	104,910,689	663,512	105,574,201
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	344,081,528	180,321,808	524,403,336
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(125,000,000)	(455,000,000)
正 味 財 産 合 計 (A) - (B)	344,081,528	182,331,808	526,413,336
負債及び正味財産合計	448,992,217	182,995,320	631,987,537

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
小 計	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	99,000,000	99,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	30,000,000	30,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	10,864,612	1,506,605	0	12,371,217
小 計	465,864,612	130,506,605	129,000,000	467,371,217
合 計	467,874,612	131,506,605	130,000,000	469,381,217

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	12,371,217			12,371,217
小 計	467,371,217	0	455,000,000	12,371,217
合 計	469,381,217	2,010,000	455,000,000	12,371,217

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,032,480	1,915,244	1,117,236
就農支援資金貸付金	3,694,545	3,245,000	449,545
合 計	6,727,025	5,160,244	1,566,781

6. 担保に供している資産

強化基金引当資産(自己積立強化基金) 55,000,000円 のうち 30,000,000円 は、特例事業借入金の担保に供している。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県公債	100,000,000	100,000,000	0
第158回利付国債(20年)	225,000,000	232,560,000	7,560,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
就農支援資金償還免除事業費補助金	鳥取県	134,939	0	134,939	0	流動負債
就農研修支援事業費補助金	"	0	24,666,085	24,666,085	0	
青年就農給付金	"	0	18,852,827	18,852,827	0	
農地中間管理事業補助金	"	0	115,507,586	115,507,586	0	
特例事業費補助金	"	0	1,011,000	1,011,000	0	
土地改良事業補助金	鳥取県	0	12,599,064	12,599,064	0	
合 計		134,939	172,636,562	172,771,501	0	

財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	56,545,850
	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	9,576,940
	鳥取県信用農業協同組合連合会	就農支援資金貸付金の財源、償還免除事業に係る猶予期間の預り補助金	6,130,587
事業未収金	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		3,032,480
事業未収金貸倒引当金			△ 1,915,244
未収補助金	青年就農給付金(準備型)	青年就農給付金(準備型)給付業務に係る事務補助員のための補助金	576,327
	新規就農者育成支援事業費等補助金	円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(鳥取へIJUアグリスタート研修事業)	2,089,296
有価証券	大和証券(株)鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	53,433,271
前払費用	手形前払利息		72,510
	機構保有地研修事業	研修に係る費用の立替(12期生 4名)	974,816
	R2労働保険料		3,904
前払賃借料	特例事業前払賃借料(借入6件、貸付7件)	特例事業に係る中間保有	4,029,568
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外5件 32,663㎡)	特例事業に係る中間保有	16,784,480
貸付金	就農支援資金貸付金(3件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	3,694,545
	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 3,245,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外3件 273,875㎡)	農地の条件整備	6,113,240
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設1棟、トラクター4台、ロータリー1台、白ネギ皮むき機1台	3,498,560
流動資産合計			161,396,130
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	山陰合同銀行(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	山陰合同銀行(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	100,000,000
	山陰合同銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	99,000,000
	ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	大和ネクスト銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用	30,000,000
	ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000
退職給付引当預金	大和ネクスト銀行(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	12,371,217

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	612,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	186,690
固定資産合計			470,591,407
資産合計			631,987,537
(流動負債)			
短期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	長期保有地に係るつなぎ資金	13,803,880
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		54,220,857
その他未払金	光熱水費等		283,931
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前金	1,580,000
		特例事業用地売却代金の前金	3,500,000
		中古農機具(ビニールハウス1棟、トラクター1台)購入代金の前金	29,560
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	337,948
流動負債合計			73,756,176
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	9,170,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	10,276,808
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	12,371,217
固定負債合計			31,818,025
負債合計			105,574,201
正味財産合計			526,413,336

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,479,052	436,192	0		1,915,244
貸付金貸倒引当金	3,738,000	0	0	493,000	3,245,000
退職給付引当金	10,864,612	1,506,605	0	0	12,371,217
合 計	16,081,664	1,942,797	0	493,000	17,531,461

令和2年度事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 機構業務の拡充に伴い人員が大幅に増加する中、担い手の経営力の強化と継承が鳥取県農業農村担い手育成機構の主眼とすることをあらためて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしなが業務に取り組む。
- (2) 鳥取県農業会議から農業法人化・経営力向上支援事業及び農の雇用事業等の業務が移管されるに伴い、担い手育成の専門機関としてこれまで蓄積してきたスキルを活用し、就農支援から担い手の経営課題の解決まで一貫して取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

2 組織体制の整備

- (1) 担い手業務の拡大に伴い新規就農者支援と担い手支援の2課体制とするとともに、全体の業務量が増大し業務の質もより複雑化していることから空席となっている専務理事の補充及び県派遣職員を2名に増員することにより組織体制を強化する。併せて永続的な業務遂行を図るため、引き続きプロパー職員の採用に向けて県と協議を進める。
- (2) 担い手育成業務及び農地業務において解決の急がれる課題が増えている西部地域に3名の農業農村担い手育成機構OB職員を地域専門員として配置し、これらの課題により効率的かつ効果的に対応する。
- (3) 中部地域には農地業務推進員を、西部地域には現地駐在員を引き続き配置し、現地での農地業務を推進する。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進する。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社JA及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

II 担い手育成に関すること

1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成が急務となっている。

機構は、従来から新規就農者の確保・育成に積極的に取り組んできたが、令和2年度は、担い手の経営発展・強化の業務を農業会議から移管し、新規就農者の確保・育成から担い手の経営発展・強化まで総合的に取り組む。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。

- (2) 農業経営の発展や点検ツールとして農業経営相談所を十分に活用し、経営改善の課題について専門家も含めた指導チームを編成し、支援をさらに強化する。
- (3) 農業経営の発展強化のため、本年度農業会議から移管された国、県の農の雇用事業、県版農の雇用ステップアップ事業等を最大限に活用し、経営主の経営者意識の醸成や研修生の技術習得・各種相談などのフォローアップに積極的に取り組む。

2 新規就農の促進

(1) 就農相談活動

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農情報や研修機会の情報提供を行う。

相談者の就農の動機や背景、家族等の状況、地域の新規就農者の受入体制等を踏まえた就農相談を実施する。

① 就農啓発相談会の開催

就農企画員2名を設置し、就農に向けた準備の進め方、経営品目選定のアドバイスのほか、視察研修への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導する等、就農相談活動を実施する。

<相談会等の開催周知方法>

- ・相談会チラシの関係機関等への配布・配架での情報発信
- ・機構ホームページでの情報発信
- ・日本海新聞（イベントガイド）での情報発信
- ・県外相談会（IJU相談会等）での募集説明会開催
- ・（公財）ふるさと鳥取県定住機構のフェイスブックを活用した情報発信

② プレ視察研修・体験の推進

ア 就農情報の発信

- ・情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成
- ・就農支援PRパンフレット、新規就農事例集の作成

イ 農業視察研修会の開催

就農希望者を対象に県内農家への農場視察を実施（県委託事業により年2回開催）

- ・東中部、西部で各1回ずつ
- ・マイクロバス使用
- ・参加人数は1回当たり20名
- ・3～5農場を視察

(2) 鳥取へIJU！アグリスタート研修事業

① 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ・具体的な就農地域、就農品目を想定し、就農相談を実施。
- ・本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認。

② 市町村を主体とした地域の受入体制の整備

- ・就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- ・地域の受入体制、研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村等を主体とした地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

③ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- ・就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。
 - ・受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議と連携して、機構が主体的に調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とし、研修生は機構が実施する借受希望者の公募に応募する。
 - ・研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進める。
- ④ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ
- ・機構も参画する各地域の人農地チーム会議で情報共有を図り、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。
 - ・研修終了後の経営発展のポイントとなる農地について研修会を開催し、優良農地の確保を促進する。
- (3) 雑草、草刈り技能の基礎研修
- アグリスタート研修生が就農、農作業のために必須となる技能の訓練を行う。
- ・実施回数：年1回
 - ・技能の例
 - i) 雑草対策の基礎
 - ii) 草刈機の保守・点検・安全な使い方等
- (4) 農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務
- ① 県が認める研修機関又は農業大学校で研修を受ける農業研修生（就農予定が50歳未満に限る）に対し、機構が交付機関として、研修期間中年間150万円を最長2年間交付する。
 - ② 交付事務及びフォローアップ業務、機構単独事業の事務補助員として、非常勤職員1名を設置する。
 - ③ 将来目指す農業経営の姿を明確にイメージすること及び就農後の定着・経営発展の視点をもって業務運営を行う。
 - ④ 就農地の確保については、他の担い手と農用地の利用についての緻密な調整が必須であり、市町村農地チーム会議等と連携して取り組み、研修生の就農、定着に向けて支えていく。
- 3 新規就農者の営農定着と発展への支援
- 新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。
- (1) 初期営農農機具等支援事業
- アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。
- <対象とする機械・施設等>
- ・動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
 - ・農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）
 - ・農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌 等）
- <令和2年度取扱計画>
- | | | | |
|--------|----|---------|-------------|
| パイプハウス | 7棟 | 5,600千円 | (13期生5名を想定) |
| トラクター | 5台 | 3,000千円 | (13期生5名を想定) |
| 管理機 | 3台 | 400千円 | (13期生3名を想定) |

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

- ・研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。
- ・研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。
- ・研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<令和2年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート13期生（6名想定）、農大研修生（3名想定）	スイカ、ナガイモ、シロネギ	4,500千円

(3) 就農支援資金事業

<既貸付金の管理>

営農中止し、各々の事情で就農支援資金の償還の延滞が続いている2件に対し、個々の状況を注視しつつ個別対応を行っていく。

(整理方針)

- 債務者等の返済状況を注視しつつ、個々の状況を踏まえて弁済協議を継続する。
- 債務者の状況等により返済が見込めない案件については、債権の償却を検討する。

4 担い手の経営強化

担い手農家の経営規模の拡大により、担い手の経営安定が地域の農業の維持発展に従来にも増して影響が大きくなってきている。そのため、従来行ってきた新規就農者の確保・育成に加え、担い手の経営強化にも積極的に取り組む。

(1) 鳥取県農業経営相談所での相談支援活動のコーディネート

鳥取県農業経営相談所の全体のコーディネートを実施し、農業者からの相談を積極的に受け付け、戦略会議で適切な指導チームを編成して、必要に応じて外部の専門家を派遣して経営者に寄り添った伴走型の経営改善支援を実施する。

また、農業者等の経営力をスキルアップするための研修会や相談会を開催するとともに、集落営農組織等の法人化に対する助成を行う。

- ① 対象者：複数の農家で設立する農業法人
- ② 助成者数：6法人
- ③ 助成金額：25万円/法人

(2) 農業法人設立・経営力向上への支援

家族経営の法人化への助成や設立後の経営力強化の支援を行う。また、専門家やコーディネーターの支援スキル向上を図る研修を行う。

- ① 対象者：新規設立法人（家族経営の法人化、集落営農組織の法人化）
- ② 助成数：8法人
- ③ 助成金額：25万円/法人

(3) 雇用型農業法人等の従業員の研修実施支援

農の雇用事業の事務局を担い、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生の研修の実施、現地確認等により、雇用を活用した農業経営が定着し、研修生が経営主と円滑なコミュニケーションを図り、定着できるよう支援する。

- ① 助成対象：研修生を正規雇用し募集時に応募して採択された農業法人等
- ② 助成対象期間：最長3年（国最長2年、県版は最長3年）
- ③ 助成金額：最大120万円/年
- ④ その他：採択には、研修生農業経験年数等要件あり

5 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

- ① 対象者：申請に基づいて決定（就農後5年以内の者を公募）
- ② 助成者数：年間6名
- ③ 助成金額：50千円/人
- ④ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1	鳥取県農村青年会議連絡協議会 150千円
		2	地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会) 100千円×2地区

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

- ① 対象グループ：申請に基づいて決定
- ② 助成グループ数：年間6グループ
- ③ 助成の金額：5万円/1グループ
- ④ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組について、全国の優良事例に学び、関係機関と

の課題の共有化を図りつつ進めていく。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和2年度は、第23回担い手サミットが茨城県で開催される予定。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国青年農業者会議へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見いだすとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培うため、「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

① 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

② 助成者数：年間5名

③ 助成金額：50千円/人

④ その他：助成を受けた代表者は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 基本方針

担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化・加速化を図り事業を推進する中、貸借の実績は毎年着実に増加し、平成29、30年度と2年続けて農地中間管理事業の寄与率が全国1位の成果をあげ、令和元年度も30年度と同等の実績が見込まれる。令和2年度は県の農業経営基盤強化促進基本方針及び市町村基本構想の改正に着手されることを念頭に置き、農地業務を推進する事が必要となる。

(1) 農地中間管理事業の実績増加により、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更など、複雑化した事務が正確に処理されるよう万全を期す。

(2) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、本年度より機構に移設された農業経営相談所の機能を最大限活用し、農業者の経営破綻等が生じないよう対応する。

(3) 市町村チーム会議を主軸とし、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。

(4) 市町村チーム会議で検討された、人農地プランの実質化等への取組の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。

(5) 認定農業者制度の改正にともない、機構を活用する認定農業者等へも制度改正の周知及びフォローアップを行う。

(6) 法改正により本年度より新たな契約が出来なくなることから、市町村公社等が行う農地利用集積円滑化事業での農地貸借契約が農地中間管理事業にスムーズに移行されるよう、関係団体と情報を共有し事務の支援を行う。

(7) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。

(8) 土地改良事業との連携を強化するとともに、生産部を含めた話し合いの支援を推進する。

(9) なお、賃料等の未収金の回収についても、関係市町村、普及所等と情報の共有を行い迅速に対応する。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

① 事業運営費

No.	項目	内容	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額
1	人件費	職員の人件費。(17名) 新任：専務理事、県派遣職員	55,081千円 (内機構財源 6,035千円)	49,360千円 (内機構財源 2,482千円)
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集。 ○農用地利用配分計画の作成。 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務。 ○広報。事例作成。 ○農地情報システム整備。 貸借農地データと水土里情報の連携	20,999千円	20,475千円
合 計			76,080千円	69,835千円

② 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し総力をあげて効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内 容	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	44,309千円	38,376千円
2	J A鳥取西部	機構の駐在員として3名。 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	5,000千円	5,000千円
3	水土里ネット	農地の基盤整備に関する調整	2,000千円	2,000千円
4	農業会議	農地貸借情報の管理業務	—	2,000千円
合計			51,309千円	47,376千円

③ 借受農地管理等事業費

ア 推進法26条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

イ 令和2年度の主な案件

- ・鳥取市気高町八束水で1.4haの水田管理を実施700千円
- ・八頭町南で0.5haの水田管理を実施150千円
- ・境港市中海干拓地で1.7haの畑管理を実施1,000千円

- ・日吉津村富吉で3haの水田管理を実施2,000千円
- ・干拓地(彦名・弓浜)で5haの畑管理を実施5,000千円

ウ 令和2年度の国予算配分は、50haについて中間保有し、その間の管理等を行う積算で予算が配分されている。

(2) 農地中間管理権取得計画

- ① 国の積算に基づき、1,090haの配分を計上。
- ② 公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③ 各市町村の事業推進チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月ごとに活動状況の進捗管理と今後の取組を検討し事業を推進する。
- ④ 人農地プランの実質化等への取組の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。
- ⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
- ⑥ 人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。
- ⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。
- ⑧ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業を活用した農地の利活用にも取り組み新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。
- ⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

3 土地改良事業費

(1) 事業取組方針

- ① 農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- ② 各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組検討を行う。
- ③ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等は、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。
- ④ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を受け行う。

(2) 令和2年度事業計画【機構営事業】

- ア 米子市彦名干拓地区で、3.4haの土層改良を行う。
- イ 機構負担事業費は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より10年分割で徴収。

(単位：ha、千円)

区分	地区名	工種	事業量	事業費	事業費内訳				備考
					国	県	市町村	地元	
耕作条件改善	彦名干拓	・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・営農環境整備支援 ・土層改良 ・測量設計	3.4	42,570	21,285	8,514	8,514	4,257	地元負担部分を機構が無利息資金で対応

※ 無利息資金は全国農地保有合理化協会より借入れ

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

- ① 大規模法人の作業効率向上のため、農地造成を行う。
- ② 大規模法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。
- ③ 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。
- ④ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。
- ⑤ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。
- ⑥ 農地の整形・区画拡大と排水路及び農道整備を行い、岸田牧場及び地元の認定農業者へ農地の集積と集約を図る。
- ⑦ 農地の大区画化と排水の再整備を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。

4 特例事業

(1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費。(2名)	811千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に必要の諸経費。	1,235千円

(2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

- ① 国庫事業(全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。)
認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。
- ② 単独事業(県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)
国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分			件数	面積(ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国農地 保有合理 化協会借 入資金)	買 入	R2 計画	25	10.0	23,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R1 計画)	(30)	(10.0)	(34,000)	
	売 渡	R2 計画	25	10.0	23,000	1. 買入計画を基に積算。 2. 保有農地の売渡し分
		(R1 計画)	(25)	(10.0)	(34,000)	
単独事業 (県信連借 入資金)	買 入	R2 計画	10	3.0	13,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R1 計画)	(10)	(3.0)	(9,000)	
	売 渡	R2 計画	10	3.0	13,000	売渡金額は買入金額に1%の手数料 と保有期間の利息1.7%/年を加えた 額。
		(R1 計画)	(10)	(3.0)	(9,000)	
合計	買 入	R2 計画	35	13.0	36,000	/
		(R1 計画)	(40)	(13.0)	(43,000)	
	売 渡	R2 計画	35	13.0	36,000	
		(R1 計画)	(35)	(13.0)	(43,000)	

注) 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

(3) 借入・貸付事業

平成25年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

① 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

② 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払方法		区分	件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
			借入	貸付			
国 庫 事 業	一括前払	R2 計画	5	6	54.3	1,553	出し手に対し機構が借地料を一括して前払いをした貸借。
		(R1 計画)	(6)	(7)	(55.7)	(1,639)	
	年払	R2 計画	7	9	8.2	412	
		(R1 計画)	(52)	(29)	(38.4)	(1,938)	
単 独 事 業	年払	R2 計画	3	3	2.3	121	
		(R1 計画)	(7)	(6)	(7.5)	(260)	
合計		R2 計画	15	18	64.8	2,086	
		(R1 計画)	(65)	(42)	(101.6)	(3,837)	

IV 中海干拓農地に関すること

1 干拓地に係る経過

- 鳥取県農業開発公社（機構の前身）は干拓地を国から買受けて農家に配分したが、約1割の面積に売れ残りが生じ、しかも価格が高騰して簿価約5億円に不良資産化していた。
- 平成21年度に合併して誕生した担い手育成機構が公益法人へ移行するに際して、平成24年度に鳥取県が機構保有地を時価で買戻し、機構の財務調整を行った。
- 平成24年度以降は機構が以下の役割を担っている。
 - ・県有地で貸付も売却もできていない農地の維持管理（県委託）
 - ・県有地の売却に際しての手続き
 - ・県有地の賃貸借についての関与
 - ・農家所有農地の賃貸借の推進（農地中間管理事業）
- これらの結果、彦名干拓地では、新規就農者等の担い手への集積が進みつつある。また、弓浜干拓地では機構が事業主体となった農地耕作条件改善事業による土層改良工事が進み、営農条件の改善と収益性の改善が実現しつつある。

(単位：ha)

工区名	売渡し 開始年	全体	県所有地		農家所有地	農地中間管理 事業で貸借
			未貸付農地 (機構管理)			
彦名	平成4年	109.8	8.7	1.3	101.1	17.4
弓浜	平成元年	112.0	16.4	0.0	95.6	32.1
合計		221.8	25.1	1.3	196.7	49.5

2 令和2年度機構事業予算

(1) 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区 分	内 容	予算額	備 考
県有農地管理費	県所有農地0.3haの 管理、草刈り等	2,076千円 (内 機構財源 83千円)	①人件費 1,375千円 (3名・0.3人役) ②事務費 281千円 ③草刈り等 420千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する 小規模な修繕・補修	320	スプリンクラー修繕
合 計		2,396	

(2) 県所有の中海干拓農地の売買 【事業計画は特例事業へ計上】

県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑に進める。

区 分	平成30年度（実績）		令和元年度（実績） （令和2年2月末現在）		令和2年度（計画）		
	区画数	面積（ha）	区画数	面積（ha）	区画数	面積（ha）	金額（千円）
彦名工区	11	2.7	1	0.3	1	0.3	2,000
弓浜工区	2	0.4	0	0.0	0	0.0	0

令和2年度 正味財産増減予算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[1]	[14]	[△ 13]	
基本財産運用益	(1)	(14)	(△ 13)	
基本財産運用収益	1	14	△ 13	
② 特定資産運用収益	[1,539]	[2,919]	[△ 1,380]	
特定資産受取利息	(1,539)	(2,919)	(△ 1,380)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,408	2,776	△ 1,368	
強化基金特定資産受取利息	128	140	△ 12	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[269,706]	[257,869]	[11,837]	
受託事業収益	(40,606)	(26,200)	(14,406)	
農地・担い手業務推進受託収益	25,979	24,065	1,914	
中海干拓地管理受託収益	2,313	2,135	178	
農の雇用会議所受託収益	3,955	0	3,955	
法人設立・経営力支援県受託収益	8,359	0	8,359	
農地中間管理事業収益	(178,500)	(175,400)	(3,100)	
用地貸付料	178,500	175,400	3,100	
特例事業収益	(41,441)	(49,660)	(△ 8,219)	
用地売却収益	36,360	43,000	△ 6,640	
前払貸付料	1,553	1,640	△ 87	
単年受払貸付料	533	2,198	△ 1,665	
一時貸付料	30	148	△ 118	
農地条件整備費受取負担金	2,605	2,244	361	
業務取扱収益	360	430	△ 70	
中海干拓事業収益	(159)	(159)	(0)	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	(9,000)	(6,450)	(2,550)	
中古農機具等売却収益	9,000	6,450	2,550	
④ 受取補助金等	[299,187]	[252,334]	[46,853]	
受取就農研修支援事業費補助金	(34,318)	(34,246)	(72)	
受取雇用支援事業費補助金	27,427	28,262	△ 835	
受取研修指導員設置事業費補助金	6,640	5,760	880	
受取農大研修費助成事業費補助金	251	224	27	
受取青年就農給付金	(30,731)	(31,348)	(△ 617)	
受取青年就農給付金	30,731	31,348	△ 617	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(60,960)	(0)	(60,960)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	60,960	0	60,960	
受取農地中間管理事業費補助金	(133,854)	(127,229)	(6,625)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	121,354	114,729	6,625	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	12,500	0	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(1,011)	(0)	
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	300	300	0	
受取土地改良事業補助金	(38,313)	(58,500)	(△ 20,187)	
受取土地改良事業補助金	38,313	58,500	△ 20,187	
⑤ 雑収益	[2,881]	[326]	[2,555]	
延滞金収益	(2)	(111)	(△ 109)	
延滞金	2	111	△ 109	
受取利息	(4)	(95)	(△ 91)	
受取利息	4	95	△ 91	
雑収益	(2,875)	(120)	(2,755)	
雑入収益	120	120	0	
農業サポート協議会負担金収益	2,755	0	2,755	
経 常 収 益 計	573,314	513,462	59,852	
(2) 経常費用				
① 事業費	[574,265]	[511,458]	[62,807]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(1,550)	(△ 300)	
青年農業者等研究活動助成金	300	600	△ 300	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	300	0	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
青年就農給付金	(29,250)	(30,000)	(△ 750)	
青年就農給付金	29,250	30,000	△ 750	
農機具等支援事業費	(9,000)	(6,450)	(2,550)	
中古農機具等売却原価	9,000	6,450	2,550	
農地中間管理事業費	(191,000)	(187,900)	(3,100)	
支払賃借料	180,000	177,000	3,000	
管理委託費	9,323	9,238	85	
水利費等支払負担金	1,677	1,662	15	
特例事業費	(40,691)	(48,656)	(△ 7,965)	
用地売却原価	36,000	42,574	△ 6,574	
支払賃借料	2,086	3,838	△ 1,752	
支払農地条件整備費	2,605	2,244	361	
土地改良事業費	(38,313)	(58,500)	(△ 20,187)	
土地改良事業費	38,313	58,500	△ 20,187	
中海干拓事業費	(899)	(872)	(27)	
用地管理費	740	713	27	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	(110,767)	(91,383)	(19,384)	
報酬(役員等)	5,971	5,873	98	
報酬(非常勤職員)	24,138	16,365	7,773	
給料諸手当	38,386	31,895	6,491	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
賃金	23,025	22,165	860	
法定福利費	18,148	13,623	4,525	
退職給付費用	1,099	1,462	△ 363	
事務費	(152,673)	(85,851)	(66,822)	
定住準備金	0	1,980	△ 1,980	
赴任旅費	0	400	△ 400	
福利厚生費	42	14	28	
旅費交通費	6,224	5,168	1,056	
食糧費	163	160	3	
消耗品費	1,479	1,148	331	
燃料費	710	735	△ 25	
印刷製本費	2,433	2,585	△ 152	
修繕費	408	400	8	
通信運搬費	2,971	2,738	233	
保険料	30	26	4	
広告料	4,256	4,172	84	
手数料	2,132	2,111	21	
使用料・賃借料	6,398	5,779	619	
備品購入費	304	300	4	
支払負担金	80	80	0	
租税公課	2,491	1,389	1,102	
委託料	54,391	50,411	3,980	
報償費	7,734	6,255	1,479	
農の雇用助成金	57,927	0	57,927	
法人設立等助成金	2,500	0	2,500	
借入金利息	(397)	(271)	(126)	
短期借入金利息	397	271	126	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[11,976]	[10,799]	[1,177]	
人件費	(7,181)	(5,802)	(1,379)	
報酬(役員等)	2,722	2,853	△ 131	
給料諸手当	3,263	2,150	1,113	
法定福利費	956	753	203	
退職給付費用	240	46	194	
事務費	(4,795)	(4,997)	(△ 202)	
福利厚生費	318	261	57	
旅費交通費	139	185	△ 46	
食糧費	67	142	△ 75	
消耗品費	91	188	△ 97	
印刷製本費	136	133	3	
光熱水費	663	650	13	
通信運搬費	87	145	△ 58	
手数料	531	570	△ 39	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
使用料・賃借料	1,767	1,732	35	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	99	99	0	
委託料	255	250	5	
③ 引当金繰入額	(0)	(0)	(0)	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
担い手育成事業引当金繰入額	0	0	0	
経 常 費 用 計	586,241	522,257	63,984	
当期経常増減額	△ 12,927	△ 8,795	△ 4,132	
当期一般正味財産増減額	△ 12,927	△ 8,795	△ 4,132	
一般正味財産期首残高	525,241	534,036	△ 8,795	
一般正味財産期末残高	512,314	525,241	△ 12,927	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	514,324	527,251	△ 12,927	

令和2年度 正味財産増減予算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[0]	[1]	[1]	
基本財産運用益	(0)	(1)	(1)	
基本財産運用収益	0	1	1	
② 特定資産運用収益	[1,061]	[478]	[1,539]	
特定資産受取利息	(1,061)	(478)	(1,539)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,056	352	1,408	
強化基金特定資産受取利息	3	125	128	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[267,462]	[2,244]	[269,706]	
受託事業収益	(38,362)	(2,244)	(40,606)	
農地・担い手業務推進受託収益	23,735	2,244	25,979	
中海干拓地管理受託収益	2,313	0	2,313	
農の雇用会議所受託収益	3,955	0	3,955	
法人設立・経営力支援県受託収益	8,359	0	8,359	
農地中間管理事業収益	(178,500)	(0)	(178,500)	
用地貸付料	178,500	0	178,500	
特例事業収益	(41,441)	(0)	(41,441)	
用地売却収益	36,360	0	36,360	
前払貸付料	1,553	0	1,553	
単年受払貸付料	533	0	533	
一時貸付料	30	0	30	
農地条件整備費受取負担金	2,605	0	2,605	
業務取扱収益	360	0	360	
中海干拓事業収益	(159)	(0)	(159)	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	(9,000)	(0)	(9,000)	
中古農機具等売却収益	9,000	0	9,000	
④ 受取補助金等	[292,684]	[6,503]	[299,187]	
受取就農研修支援事業費補助金	(34,318)	(0)	(34,318)	
受取雇用支援事業費補助金	27,427	0	27,427	
受取研修指導員設置事業費補助金	6,640	0	6,640	
受取農大研修費助成事業費補助金	251	0	251	
受取青年就農給付金	(30,731)	(0)	(30,731)	
受取青年就農給付金	30,731	0	30,731	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(60,960)	(0)	(60,960)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	60,960	0	60,960	
受取農地中間管理事業費補助金	(127,351)	(6,503)	(133,854)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	114,851	6,503	121,354	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	0	12,500	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(0)	(1,011)	
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	300	0	300	
受取土地改良事業補助金	(38,313)	(0)	(38,313)	
受取土地改良事業補助金	38,313	0	38,313	
⑤ 雑収益	[2,875]	[6]	[2,881]	
延滞金収益	(0)	(2)	(2)	
延滞金	0	2	2	
受取利息	(0)	(4)	(4)	
受取利息	0	4	4	
雑収益	(2,875)	(0)	(2,875)	
雑入収益	120	0	120	
農業サポート協議会負担金収益	2,755	0	2,755	
経 常 収 益 計	564,082	9,232	573,314	
(2) 経常費用				
① 事業費	[574,265]	[0]	[574,265]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(0)	(1,250)	
青年農業者等研究活動助成金	300	0	300	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
青年就農給付金	(29,250)	(0)	(29,250)	
青年就農給付金	29,250	0	29,250	
農機具等支援事業費	(9,000)	(0)	(9,000)	
中古農機具等売却原価	9,000	0	9,000	
農地中間管理事業費	(191,000)	(0)	(191,000)	
支払賃借料	180,000	0	180,000	
管理委託費	9,323	0	9,323	
水利費等支払負担金	1,677	0	1,677	
特例事業費	(40,691)	(0)	(40,691)	
用地売却原価	36,000	0	36,000	
支払賃借料	2,086	0	2,086	
支払農地条件整備費	2,605	0	2,605	
土地改良事業費	(38,313)	(0)	(38,313)	
土地改良事業費	38,313	0	38,313	
中海干拓事業費	(899)	(0)	(899)	
用地管理費	740	0	740	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	(110,767)	(0)	(110,767)	
報酬(役員等)	5,971	0	5,971	
報酬(非常勤職員)	24,138	0	24,138	
給料諸手当	38,386	0	38,386	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
賃金	23,025	0	23,025	
法定福利費	18,148	0	18,148	
退職給付費用	1,099	0	1,099	
事務費	(152,673)	(0)	(152,673)	
定住準備金	0	0	0	
赴任旅費	0	0	0	
福利厚生費	42	0	42	
旅費交通費	6,224	0	6,224	
食糧費	163	0	163	
消耗品費	1,479	0	1,479	
燃料費	710	0	710	
印刷製本費	2,433	0	2,433	
修繕費	408	0	408	
通信運搬費	2,971	0	2,971	
保険料	30	0	30	
広告料	4,256	0	4,256	
手数料	2,132	0	2,132	
使用料・賃借料	6,398	0	6,398	
備品購入費	304	0	304	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	2,491	0	2,491	
委託料	54,391	0	54,391	
報償費	7,734	0	7,734	
農の雇用助成金	57,927	0	57,927	
法人設立等助成金	2,500	0	2,500	
借入金利息	(397)	(0)	(397)	
短期借入金利息	397	0	397	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[0]	[11,976]	[11,976]	
人件費	(0)	(7,181)	(7,181)	
報酬(役員等)	0	2,722	2,722	
給料諸手当	0	3,263	3,263	
法定福利費	0	956	956	
退職給付費用	0	240	240	
事務費	(0)	(4,795)	(4,795)	
福利厚生費	0	318	318	
旅費交通費	0	139	139	
食糧費	0	67	67	
消耗品費	0	91	91	
印刷製本費	0	136	136	
光熱水費	0	663	663	
通信運搬費	0	87	87	
手数料	0	531	531	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
使用料・賃借料	0	1,767	1,767	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	99	99	
委託料	0	255	255	
経 常 費 用 計	574,265	11,976	586,241	
当期経常増減額	△ 10,183	△ 2,744	△ 12,927	
当期一般正味財産増減額	△ 10,183	△ 2,744	△ 12,927	
一般正味財産期首残高	341,960	183,281	525,241	
一般正味財産期末残高	331,777	180,537	512,314	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
III 正味財産期末残高	331,777	182,547	514,324	

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会
- 2 目 的 野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付すること等により野菜の安定した生産を図り、もって、価格の安定を図ることを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月22日
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立許可年月日
昭和46年8月5日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立登記年月日
昭和46年8月17日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 20,000,000円
鳥 取 県 出 え ん 金
15,000,000円
全国農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金
3,000,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金
1,000,000円
全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金
1,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5 人 理 事 12 人 監 事 3 人
評 議 員 栗 原 隆 政 (全国農業協同組合連合会鳥取県本
部運営委員会会長)
" 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)
" 小 林 功 (一般社団法人鳥取県農業会議会長)
" 影 井 克 博 (鳥取いなば農業協同組合代表理事
組合長)
" 岸 田 悟 (鳥取県農業信用基金協会会長理事)

	理事長	谷本晴美	(全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会副会長)
	副理事長	尾崎博章	(全国農業協同組合連合会鳥取県本部長)
	理事	中島和彦	(鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課長)
	〃	伊木隆司	(米子市長)
	〃	吉田英人	(八頭町長)
	〃	小松弘明	(琴浦町長)
	〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
	〃	入江勲顕	(鳥取県信用農業協同組合連合会代表理事理事長)
	〃	植田典男	(鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)
	〃	森山昇平	(全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部長)
	〃	戸田勲	(鳥取中央農業協同組合代表理事常務)
	〃	大塚博幸	(鳥取西部農業協同組合代表理事常務)
	監事	竹口大紀	(大山町長)
	〃	伊藤陽一	(鳥取県信用農業協同組合連合会常務理事)
	〃	清水雄作	(鳥取県農業協同組合中央会監事)
7	職員	2人	
8	事務所	鳥取市五反田町3番地	

令和元年度事業実施状況

区 分		項 目	価格補償実績			
			負担割合	負担額	補償対象品目	
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥 取 県 補 助 金	50/100	727,313	円 夏ねぎ（白ねぎ） 春キャベツ たまねぎ 夏だいこん 夏秋きゅうり 夏秋トマト 秋冬ブロッコリー	
		市 町 村 補 助 金	15/100	218,191		
		全農とっとり負担金	10/100	145,458		
		農 協 負 担 金	25/100	363,671		
		計	100/100	1,454,633		
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	特定野菜供 給産地育成 価格差補給 事業(重要特 定野菜)	鳥 取 県 補 助 金	10/40	4,345,687	ブロッコリー	
		市 町 村 補 助 金	3/40	1,303,691		
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	8,691,396		
		全農とっとり負担金	2/40	869,145		
		農 協 負 担 金	5/40	2,172,887		
	小 計		40/40	17,382,806		
	特定野菜供 給産地育成 価格差補給 事業	特定野菜供 給産地育成 価格差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	10/30	1,170,450	ながいも以外のや まのいも ちんげんさい こまつな
			市 町 村 補 助 金	3/30	351,130	
			(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	1,170,450	
			全農とっとり負担金	2/30	234,090	
農 協 負 担 金			5/30	585,232		
小 計		30/30	3,511,352			

区 分		項 目	価格補償実績		
			負担割合	負担額	補償対象品目
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	指定野菜供 給産地育成 価格差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	10/40	1,452,241	円 夏秋トマト（ミニ トマトを除く） 夏秋トマト（ミニ トマト） 夏秋ピーマン 夏ねぎ（白ねぎ） 夏ねぎ（青ねぎ） 秋冬ねぎ（青ねぎ）
		市 町 村 補 助 金	3/40	435,669	
		(独) 農畜産業振興機構助成金	20/40	2,904,486	
		全農とっとり負担金	2/40	290,449	
		農 協 負 担 金	5/40	726,133	
	小 計	40/40	5,808,978		
	計			26,703,136	

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	277,660	266,000	11,660	
基本財産受取利息	277,660	266,000	11,660	
特定資産運用益	305,905	1,146,082	△ 840,177	
特定資産受取利息	305,905	1,146,082	△ 840,177	
受取運営費負担金等	4,000,000	4,000,000	0	
受取連合会負担金	350,000	350,000	0	
受取 J A ・生産者負 担金	3,650,000	3,650,000	0	
受取補助金等	15,269,692	14,430,508	839,184	
受取県補助金	727,313	6,301,405	△ 5,574,092	
受取市町村補助金	752,847	1,859,686	△ 1,106,839	
受取(独)農畜産業 振興機構助成金	12,889,532	5,369,421	7,520,111	
受取(独)農畜産業 振興機構受託金	900,000	899,996	4	
受取負担金	1,400,254	2,533,664	△ 1,133,410	
受取全農鳥取県本部 負担金	145,458	1,179,786	△ 1,034,328	
受取農協負担金	1,254,796	1,353,878	△ 99,082	
交付準備金戻入	14,002,310	7,247,772	6,754,538	
交付準備金取崩額戻 入(業務資金戻入)	13,936,804	6,844,810	7,091,994	
交付準備金取崩額戻 入(特別業務資金戻 入)	65,506	402,962	△ 337,456	
雑収益	3,609,109	3,616,057	△ 6,948	
受取普通財産運用益	9,109	16,057	△ 6,948	
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0	
経常収益計	38,864,930	33,240,083	5,624,847	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
(2) 経常費用				
事業費	39,494,533	32,798,068	6,696,465	
価格差補給交付金	28,157,769	12,454,498	15,703,271	
納付金	0	402,500	△ 402,500	
交付準備繰入金	1,425,781	9,928,788	△ 8,503,007	
交付準備金返還金	65,506	402,962	△ 337,456	
特別業務資金返還金	65,506	402,962	△ 337,456	
給料手当	6,869,680	6,795,775	73,905	
事務費	2,975,797	2,813,545	162,252	
管理費	1,344,793	1,420,079	△ 75,286	
給料手当	763,298	755,086	8,212	
事務費	581,495	664,993	△ 83,498	
経常費用計	40,839,326	34,218,147	6,621,179	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,974,396	△ 978,064	△ 996,332	
当期経常増減額	△ 1,974,396	△ 978,064	△ 996,332	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,974,396	△ 978,064	△ 996,332	
一般正味財産期首残高	24,750,795	25,728,859	△ 978,064	
一般正味財産期末残高	22,776,399	24,750,795	△ 1,974,396	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	277,660	266,000	11,660	
基本財産受取利息	277,660	266,000	11,660	
一般正味財産への振替額	△ 277,660	△ 266,000	△ 11,660	
基本財産受取利息	△ 277,660	△ 266,000	△ 11,660	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	42,776,399	44,750,795	△ 1,974,396	

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	277,660		277,660
基本財産受取利息	0	277,660		277,660
特定資産運用益	304,689	1,216		305,905
特定資産受取利息	304,689	1,216		305,905
受取運営費負担金等	0	4,000,000		4,000,000
受取連合会負担金	0	350,000		350,000
受取J A・生産者負担金	0	3,650,000		3,650,000
受取補助金等	15,269,692	0		15,269,692
受取県補助金	727,313	0		727,313
受取市町村補助金	752,847	0		752,847
受取(独)農畜産業振興機構助成金	12,889,532	0		12,889,532
受取(独)農畜産業振興機構受託金	900,000	0		900,000
受取負担金	1,400,254	0		1,400,254
受取全農鳥取県本部負担金	145,458	0		145,458
受取農協負担金	1,254,796	0		1,254,796
交付準備金戻入	14,002,310	0		14,002,310
交付準備金取崩額戻入(業務資金戻入)	13,936,804	0		13,936,804
交付準備金取崩額戻入(特別業務資金戻入)	65,506	0		65,506
雑収益	9,109	3,600,000		3,609,109
受取普通財産運用益	9,109	0		9,109
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
経常収益計	30,986,054	7,878,876		38,864,930

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
(2) 経常費用				
事業費	39,494,533	0		39,494,533
価格差補給交付金	28,157,769	0		28,157,769
納付金	0	0		0
交付準備繰入金	1,425,781	0		1,425,781
交付準備金返還金	65,506	0		65,506
特別業務資金返還	65,506	0		65,506
金				
給料手当	6,869,680	0		6,869,680
事務費	2,975,797	0		2,975,797
管理費	0	1,344,793		1,344,793
給料手当	0	763,298		763,298
事務費	0	581,495		581,495
経常費用計	39,494,533	1,344,793		40,839,326
評価損益等調整前当期経	△ 8,508,479	6,534,083		△ 1,974,396
常増減額				
当期経常増減額	△ 8,508,479	6,534,083		△ 1,974,396
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,508,479	6,534,083		△ 1,974,396
一般正味財産期首残高	4,981,050	19,769,745		24,750,795
一般正味財産期末残高	△ 3,527,429	26,303,828		22,776,399
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	277,660		277,660
基本財産受取利息	0	277,660		277,660
一般正味財産への振替額	0	△ 277,660		△ 277,660
基本財産受取利息	0	△ 277,660		△ 277,660
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0		20,000,000
III 正味財産期末残高	16,472,571	26,303,828		42,776,399

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	28,330,139	26,596,875	1,733,264
未収金	4,493,185	692,393	3,800,792
前払金	16,500	16,200	300
流動資産合計	32,839,824	27,305,468	5,534,356
2 固定資産			
(1) 基本財産	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	0	20,000,000	△ 20,000,000
定期預金	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産	376,101,094	388,121,563	△ 12,020,469
退職給付引当資産	12,684,240	12,128,180	556,060
交付準備金引当資産	363,416,854	375,993,383	△ 12,576,529
特定資産合計	376,101,094	388,121,563	△ 12,020,469
固定資産合計	396,101,094	408,121,563	△ 12,020,469
資産合計	428,940,918	435,427,031	△ 6,486,113
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,587,177	2,024,244	7,562,933
前受金	327,514	279,001	48,513
預り金	148,734	251,428	△ 102,694
流動負債合計	10,063,425	2,554,673	7,508,752
2 固定負債			
退職給付引当金	12,684,240	12,128,180	556,060
交付準備金	363,416,854	375,993,383	△ 12,576,529
固定負債合計	376,101,094	388,121,563	△ 12,020,469
負債合計	386,164,519	390,676,236	△ 4,511,717
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	10,000,000	10,000,000	0
県補助金	5,000,000	5,000,000	0
全農鳥取県本部寄附金	3,000,000	3,000,000	0
鳥取県信連寄附金	1,000,000	1,000,000	0

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
全共鳥取県本部寄附金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）			(0)
2 一般正味財産	22,776,399	24,750,795	△ 1,974,396
（うち基本財産への充当額）			(0)
（うち特定資産への充当額）			(0)
正味財産合計	42,776,399	44,750,795	△ 1,974,396
負債及び正味財産合計	428,940,918	435,427,031	△ 6,486,113

貸借対照表内訳表

(令和2年3月31日現在)

科 目	事業実施等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	28,318,042	12,097		28,330,139
普通預金①	17,440,000	3,485		17,443,485
普通預金②	878,042	8,612		886,654
定期預金	10,000,000	0		10,000,000
未収金	4,493,185	0		4,493,185
前払金	14,850	1,650		16,500
流動資産合計	32,826,077	13,747		32,839,824
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0		20,000,000
投資有価証券	0	0		0
定期預金	20,000,000	0		20,000,000
基本財産合計	20,000,000	0		20,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	11,415,816	1,268,424		12,684,240
退職給付引当預金	11,415,816	1,268,424		12,684,240
交付準備金引当資産	363,416,854	0		363,416,854
交付準備金引当普通預金	8,416,854	0		8,416,854
交付準備金引当定期預金	345,000,000	0		345,000,000
交付準備金引当有価証券	10,000,000	0		10,000,000
特定資産合計	374,832,670	1,268,424		376,101,094
固定資産合計	394,832,670	1,268,424		396,101,094
資産合計	427,658,747	1,282,171		428,940,918
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	9,575,080	12,097		9,587,177
前受金	327,514	0		327,514
預り金	0	148,734		148,734
流動負債合計	9,902,594	160,831		10,063,425

科 目	事業実施等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
2 固定負債				
退職給付引当金	11,415,816	1,268,424		12,684,240
交付準備金	363,416,854	0		363,416,854
業務資金(特定野菜)	342,923,760	0		342,923,760
特別業務資金①	19,873,637	0		19,873,637
特別業務資金②	619,457			619,457
固定負債合計	374,832,670	1,268,424		376,101,094
負債合計	384,735,264	1,429,255		386,164,519
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
国庫補助金	10,000,000			10,000,000
県補助金	5,000,000			5,000,000
全農鳥取県本部寄附金	3,000,000			3,000,000
鳥取県信連寄附金	1,000,000			1,000,000
全共鳥取県本部寄附金	1,000,000			1,000,000
指定正味財産合計	20,000,000	0		20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)				(0)
2 一般正味財産	22,923,483	△ 147,084		22,776,399
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	42,923,483	△ 147,084		42,776,399
負債及び正味財産合計	427,658,747	1,282,171		428,940,918

交付準備金の管理及び区分

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

1 交付準備金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

項目		計 画	実 績	摘 要
区 分		円	円	円
前年度繰越高		297,949,000	297,957,300	
年度中の増減	増	9,454,000	9,457,453	特別業務資金より繰入 8,335,660 鳥取県補助金 4,345,566 市町村補助金 1,170,368 全農とっとり負担金 869,113 農協負担金 1,950,613 積立金額 1,121,793 鳥取県補助金 0 市町村補助金 420,661 全農とっとり負担金 0 農協負担金 701,132
	減	307,403,000	26,715,686	特別業務資金へ繰出 15,683,374 鳥取県補助金 7,458,530 市町村補助金 2,524,929 全農とっとり負担金 1,491,706 農協負担金 4,208,209 補給交付資金へ繰出 11,032,312 鳥取県補助金 5,516,137 市町村補助金 1,654,821 全農とっとり負担金 1,103,235 農協負担金 2,758,119
年度末残高		0	280,699,067	

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

項目		計 画	実 績	摘 要
区 分		円	円	円
前年度繰越高		65,381,000	65,346,676	
年度中の増減	増	1,748,000	1,751,268	特別業務資金より繰入 1,447,280 鳥取県補助金 770,950 市町村補助金 195,799 全農とっとり負担金 154,189 農協負担金 326,342 積立金額 303,988 鳥取県補助金 0 市町村補助金 113,995 全農とっとり負担金 0 農協負担金 189,993
	減	67,129,000	4,873,251	特別業務資金へ繰出 1,968,759 鳥取県補助金 879,701 市町村補助金 342,422 全農とっとり負担金 175,938 農協負担金 570,698 補給交付資金へ繰出 2,904,492 鳥取県補助金 1,452,241 市町村補助金 435,669 全農とっとり負担金 290,449 農協負担金 726,133
年度末残高		0	62,224,693	

2 特別業務資金

項目		計 画	実 績	摘 要
区 分				
前年度繰越高		円 12,689,000	円 12,689,407	円
年度中の増減	増	17,673,000	17,652,133	業務資金(特定)より繰入 15,683,374 鳥取県補助金 7,458,530 市町村補助金 2,524,929 全農とっとり負担金 1,491,706 農協負担金 4,208,209 業務資金(指定)より繰入 1,968,759 鳥取県補助金 879,701 市町村補助金 342,422 全農とっとり負担金 175,938 農協負担金 570,698
	減	30,362,000	9,848,446	業務資金(特定)へ繰出 8,335,660 鳥取県補助金 4,345,566 市町村補助金 1,170,368 全農とっとり負担金 869,113 農協負担金 1,950,613 業務資金(指定)へ繰出 1,447,280 鳥取県補助金 770,950 市町村補助金 195,799 全農とっとり負担金 154,189 農協負担金 326,342 返戻金等 65,506 鳥取県返戻金 0 市町村返戻金 65,506 全農とっとり返戻金 0 農協返戻金 0
年度末残高		0	20,493,094	

収支計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	277,600	277,660	△ 60
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	313,000	305,905	7,095
③会費収入			
運営費 J A 生産者負担金収入	3,650,000	3,650,000	0
運営費連合会負担金収入	350,000	350,000	0
会費収入計	4,000,000	4,000,000	0
④補助金等収入			
県補助金収入	25,884,000	727,313	25,156,687
市町村補助金収入	8,202,000	752,847	7,449,153
農畜産振機構受託金収入	850,000	900,000	△ 50,000
農畜産振機構助成金収入	286,021,000	12,889,532	273,131,468
補助金等収入計	320,957,000	15,269,692	305,687,308
⑤負担金収入			
全農鳥取県本部負担金収入	5,111,000	145,458	4,965,542
農協負担金収入	13,671,000	1,254,796	12,416,204
負担金収入計	18,782,000	1,400,254	17,381,746
⑥雑収入			
受取利息収入	9,000	9,109	△ 109
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0
雑収入計	3,609,000	3,609,109	△ 109
事業活動収入計	347,938,600	24,862,620	323,075,980
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	6,870,600	6,869,680	920
福利厚生費支出	1,252,800	1,123,433	129,367
旅費交通費支出	295,500	202,975	92,525
通信運搬費支出	117,000	108,679	8,321
消耗品費支出	36,000	16,997	19,003
印刷製本費支出	198,000	145,736	52,264
水道光熱費支出	67,500	58,860	8,640
賃借料支出	199,800	186,343	13,457
負担金支出	20,000	10,000	10,000
会議費支出	12,000	0	12,000
図書費支出	15,000	0	15,000
システム利用料支出	600,000	600,000	0
交付金等支出	693,867,000	28,157,769	665,709,231
納付金支出	329,000	0	329,000
交付準備金繰入金支出	1,428,000	1,425,781	2,219
交付準備金返還金支出	20,588,000	65,506	20,522,494
雑支出	90,000	22,320	67,680
事業費支出計	725,986,200	38,994,079	686,992,121
②管理費支出			
給料手当支出	763,400	763,298	102
福利厚生費支出	139,200	124,816	14,384
会議費支出	43,000	37,125	5,875
旅費交通費支出	93,500	36,925	56,575
通信運搬費支出	13,000	12,072	928
消耗品費支出	4,000	1,890	2,110
印刷製本費支出	22,000	12,498	9,502
水道光熱費支出	7,500	6,540	960
賃借料支出	22,200	20,705	1,495
諸謝金支出	135,000	130,200	4,800
租税公課支出	205,000	132,952	72,048
図書費支出	15,000	0	15,000
雑支出	75,000	10,166	64,834
管理費支出計	1,537,800	1,289,187	248,613
事業活動支出計	727,524,000	40,283,266	687,240,734
事業活動収支差額	△ 379,585,400	△ 15,420,646	△ 364,164,754

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
交付準備引当資産取崩収入	377,447,000	14,002,310	363,444,690
投資活動収入計	377,447,000	14,002,310	363,444,690
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	557,000	556,060	940
交付準備金引当資産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出計	557,000	556,060	940
投資活動支出計	557,000	556,060	940
投資活動収支差額	376,890,000	13,446,250	363,443,750
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△ 2,695,400	△ 1,974,396	△ 721,004
前期繰越収支差額	20,588,244	24,750,795	△ 4,162,551
次期繰越収支差額	17,892,844	22,776,399	△ 4,883,555

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権(鳥取県債)については、取得原価によって評価する。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

交付準備金引当金……当年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付準備金額について計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

2 会計基準について

新公益法人会計基準(平成21年10月改正)に準拠している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,128,180	556,060	0	12,684,240
交付準備金引当資産	375,993,383	1,425,781	14,002,310	363,416,854
小計	388,121,563	1,981,841	14,002,310	376,101,094
合計	408,121,563	1,981,841	14,002,310	396,101,094

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	(20,000,000)	—	—
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,684,240	—	—	(12,684,240)
交付準備金引当資産	363,416,854	—	—	(363,416,854)
小計	376,101,094	(0)	(0)	(376,101,094)
合計	396,101,094	(20,000,000)	(0)	(376,101,094)

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
県債			
鳥取県平成25年度第7号債	10,000,000	10,000,000	0
合計	10,000,000	10,000,000	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
補助金							
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	鳥取県	181,651,980	0	6,968,378	174,683,602	固定負債	
	鳥取市	12,104,585	0	0	12,104,585	固定負債	
	八頭町	2,422,629	0	65,506	2,357,123	固定負債	
	倉吉市	1,569,175	194,971	168,012	1,596,134	固定負債	
	湯梨浜町	488,761	0	0	488,761	固定負債	
	北栄町	14,340,867	0	300,821	14,040,046	固定負債	
	琴浦町	8,635,389	0	261,220	8,374,169	固定負債	
	米子市	669,438	0	45,475	623,963	固定負債	
	日吉津村	320,277	6,322	24,358	302,241	固定負債	
	南部町	141,594	1,094	3,085	139,603	固定負債	
	伯耆町	813,615	0	19,098	794,517	固定負債	
	大山町	14,270,182	213,277	890,110	13,593,349	固定負債	
	日南町	3,574,686	118,992	378,311	3,315,367	固定負債	
	日野町	53,587	0	0	53,587	固定負債	
	ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	鳥取県	0	727,313	727,313	0	—
		鳥取市	0	5,302	5,302	0	—
		岩美町	0	277	277	0	—
八頭町		0	65,506	65,506	0	—	
若桜町		0	58,600	58,600	0	—	
智頭町		0	0	0	0	—	
倉吉市		0	2,322	2,322	0	—	
三朝町		0	0	0	0	—	
北栄町		0	2,807	2,807	0	—	
琴浦町		0	8,718	8,718	0	—	
米子市		0	58,999	58,999	0	—	
南部町		0	0	0	0	—	
伯耆町		0	0	0	0	—	
日野町	0	0	0	0	—		
江府町	0	15,660	15,660	0	—		
助成金							
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費助成金	(独)農畜産業振興機構	0	12,766,332	12,766,332	0	—	
負担金							
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費負担金	全農鳥取県本部	36,330,409	0	1,393,684	34,936,725	固定負債	
	鳥取いなば農協	20,174,314	0	0	20,174,314	固定負債	
	鳥取中央農協	45,359,636	324,962	1,216,802	44,467,796	固定負債	
	鳥取西部農協	33,072,259	566,163	2,267,450	31,370,972	固定負債	
ブランド野菜価格安定対策事業費負担金	全農鳥取県本部	0	145,458	145,458	0	—	
	鳥取いなば農協	0	216,152	216,152	0	—	
	鳥取中央農協	0	23,082	23,082	0	—	
	鳥取西部農協	0	124,437	124,437	0	—	
合計		375,993,383	15,646,746	28,223,275	363,416,854		

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	277,660
合計	277,660

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金、前受金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	26,596,875	28,330,139
未収金	692,393	4,493,185
前払金	16,200	16,500
合計	27,305,468	32,839,824
未払金	2,024,244	9,587,177
前受金	279,001	327,514
預り金	251,428	148,734
合計	2,554,673	10,063,425
次期繰越収支差額	24,750,795	22,776,399

3. 科目間の流用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち法人会計費－雑費支出より15,000円を法人会計費－会議費支出に、事業会計費－印刷製本費支出より9,000円を事業会計費－水道光熱費支出に、法人会計費－印刷製本費支出より1,000円を法人会計費－水道光熱費支出に、法人会計費－旅費交通費支出より5,000円を法人会計費－諸謝金支出に流用した。

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
法人会計費－会議費支出	28,000	15,000	43,000
法人会計費－雑費支出	90,000	△ 15,000	75,000
事業会計費－水道光熱費支出	58,500	9,000	67,500
事業会計費－印刷製本費支出	207,000	△ 9,000	198,000
法人会計費－水道光熱費支出	6,500	1,000	7,500
法人会計費－印刷製本費支出	23,000	△ 1,000	22,000
法人会計費－諸謝金支出	130,000	5,000	135,000
法人会計費－旅費交通費支出	98,500	△ 5,000	93,500

財 産 目 録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目			金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
普通預金	鳥取県信連本所		運転資金として R元年度事業分 ちんげんさい(1.1-2月末日)近畿の未払い交付資金として R元年度事業分 ブロッコリー(1.1-3.31)東海、近畿、中国の未払い交付資金として R元年度事業分 ながいも以外のやまのいも(1.1-3.31)近畿の未払い交付資金として R元年度事業分 こまつな(1.1-3.31)中国の未払い交付資金として R元年度事業分 秋冬ねぎ(青ねぎ)(1.1-3.31)近畿の未払い交付資金として	12,462,860 795,215 3,994,641 92,917 86,730 11,122
定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部		運転資金として	886,654
未収金	鳥取西部農協米子中央支所		運転資金として	10,000,000
助成金	(独)農畜産業振興機構	ちんげんさい(1.1-3.31)近畿 ブロッコリー(1.1-3.31)東海、近畿、中国 ながいも以外のやまのいも(1.1-3.31)近畿 こまつな(1.1-3.31)中国 秋冬ねぎ(青ねぎ)(1.1-3.31)近畿	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る助成金の未収分	397,607 3,994,634 46,458 43,365 11,121
前払金	全農鳥取県本部	4月分事務所賃借料、共益費		16,500
流動資産合計				32,839,824
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	鳥取西部農協米子中央支所	(R5年3月31日満期 3力年定期預金)	満期保有目的で保有し、運用益を協会運営の財源として使用している。	20,000,000
基本財産合計				20,000,000
(2)特定資産				
退職給付引当資産	定期預金	鳥取県信連本所	退職給付金の積立資金であり退職給付引当金として管理されている預金	12,684,240
交付準備金引当資産	普通預金	鳥取県信連本所	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等の積立資金であり交付準備金(業務資金、特別業務資金)として管理されている預金及び有価証券	8,416,854
定期預金	鳥取県信連本所			10,000,000
	鳥取いなば農協本店			60,000,000
	鳥取中央農協倉吉支所			10,000,000
				100,000,000
				20,000,000
				10,000,000
				10,000,000
				10,000,000
				5,000,000
				20,000,000
				10,000,000
				20,000,000
有価証券	鳥取県	鳥取県平成25年度第7号債(H36年3月31日償還期限)		10,000,000
特定資産合計				376,101,094
固定資産合計				396,101,094
資産合計				428,940,918
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金				
交付金	鳥取中央農協	ちんげんさい(1.1-2.29)近畿 ブロッコリー(1.1-3.31)近畿、中国 ながいも以外のやまのいも(1.1-3.31)近畿 こまつな(1.1-3.31)中国 秋冬ねぎ(青ねぎ)(1.1-3.31)近畿	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る補給交付金の未払い分	1,192,822 1,931,441 139,375 130,095 22,243
	鳥取西部農協	ブロッコリー(1.1-3.31)東海、近畿、中国	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る補給交付金の未払い分	6,057,834
管理費	鳥取年金事務所	3月分協会負担分(健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て支援拠出金)		86,128
	鳥取労働局	令和元年度労働保険料(仮払計上額と確定額との差額)		984
	職員	3月分県内出張旅費		3,180
	全農鳥取県本部	3月分コピー代		9,431
		3月分電話代		1,555
	リコージャパン株式会社	3月分プリンター保守料金		5,761
		事務用品代		6,328

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

		科 目		金 額	
前受金	鳥取西部農協	ブロッコリー(4.1-6.30)近畿	令和2年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る積立金(業務資金)の前受け分	327,514	
預り金	鳥取年金事務所	3月分従業員控除分(健康保険料、厚生年金保険料)	職員から控除した保険料の預り分	84,224	
	鳥取市役所	3月分市町村民税	職員から控除した市町村税の預り分	11,000	
	倉吉市役所	〃		14,800	
	鳥取税務署	1月～3月源泉所得税	職員から控除した源泉所得税の預り分	37,180	
		1月～3月源泉所得税	小谷税理士事務所報酬に係る源泉所得税の預り分	1,530	
流動負債合計					10,063,425
2. 固定負債					
退職給付引当金					
退職給付引当金	職員に対するもの		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	12,684,240	
交付準備金					
業務資金	事業参加団体に対するもの		特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等に係る補給交付金の支払いに備えたもの	342,923,760	
特別業務資金				20,493,094	
固定負債合計					376,101,094
負債合計					386,164,519
正味財産					42,776,399

令和2年度事業計画

区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥取県補助金	50/100	千円 24,994	春ねぎ（白ねぎ）	t 165.6
					春ねぎ（青ねぎ）	8.5
		市町村補助金	15/100	7,498	夏ねぎ（白ねぎ）	53.8
					夏にんじん	120.0
		全農とっとり負担金	10/100	4,998	夏秋ピーマン	10.2
					夏秋トマト	54.0
農協負担金	25/100	12,498	春キャベツ	20.0		
			アスパラガス	36.4		
			夏秋きゅうり	125.0		
			秋冬ブロッコリー	20.9		
			たまねぎ	150.0		
					208.0	
					18.0	
		計	100/100	49,988		990.4
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 (重要特定野菜)	特定野菜供給	鳥取県補助金	10/40	74,281	ブロッコリー	4,300
		市町村補助金	3/40	22,284	スイートコーン	102
	産地育成価格	(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	148,562		
	差補給	全農とっとり負担金	2/40	14,856		
	事業	農協負担金	5/40	37,141		
		小 計	40/40	297,124		4,402

区 分			項 目		資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対象野菜	交付予約数量		
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	特定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥取県補助金	10/30	千円 73,692	メロン(温室メロンを除く)	t 51		
		市町村補助金	3/30	22,108	やまのいも(ながいもに限る)	42		
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	73,691	ながいも以外のやまのいも	154		
		全農とっとり負担金	2/30	14,738	らっきょう(調製したもの)	954		
		農協負担金	5/30	36,846	らっきょう(未調製のもの)	1,110		
					ちんげんさい	105		
					こまつな	332		
	小 計	30/30	221,075		2,748			
	指定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥取県補助金	10/40	30,964	夏秋トマト(ミニトマト を除く)	520		
		市町村補助金	3/40	9,289	夏秋トマト(ミニトマト)	366		
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	61,928	夏秋ピーマン	131		
		全農とっとり負担金	2/40	6,193	秋冬はくさい	532		
		農協負担金	5/40	15,483	夏ねぎ(白ねぎ)	88		
					夏ねぎ(青ねぎ)	30		
				秋冬ねぎ(青ねぎ)	64			
小 計	40/40	123,857		1,731				
計				642,056		8,881		

令和2年度収支予算書

正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,000	277,600	△271,600
基本財産受取利息	6,000	277,600	△271,600
特定資産運用益	256,000	313,000	△57,000
特定資産受取利息	256,000	313,000	△57,000
受取運営費負担金等	4,000,000	4,000,000	0
受取連合会負担金	350,000	350,000	0
受取J A・生産者負担金	3,650,000	3,650,000	0
受取補助金等	324,024,000	320,957,000	3,067,000
受取県補助金	29,967,000	25,884,000	4,083,000
受取市町村補助金	8,902,000	8,202,000	700,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	284,305,000	286,021,000	△1,716,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	850,000	850,000	0
受取負担金	20,831,000	18,782,000	2,049,000
受取全農鳥取県本部負担金	5,993,000	5,111,000	882,000
受取農協負担金	14,838,000	13,671,000	1,167,000
交付準備金戻入	371,688,000	377,447,000	△5,759,000
交付準備金取崩額戻入	371,688,000	377,447,000	△5,759,000
雑収益	3,604,000	3,609,000	△5,000
受取普通財産運用益	4,000	9,000	△5,000
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0
経常収益計	724,409,000	725,385,600	△976,600
(2) 経常費用			
事業費	726,005,300	726,487,500	△482,200
価格差補給交付金等	692,044,000	693,867,000	△1,823,000
納付金	0	329,000	△329,000
交付準備金繰入金	9,712,000	1,428,000	8,284,000
交付準備金返還金	13,813,000	20,588,000	△6,775,000
給料手当	7,008,300	6,870,600	137,700
退職給付費用	514,800	501,300	13,500
福利厚生費	1,280,700	1,252,800	27,900
会議費	12,000	12,000	0
旅費交通費	274,500	295,500	△21,000
通信運搬費	117,000	117,000	0
消耗品費	36,000	36,000	0
印刷製本費	207,000	207,000	0
水道光熱費	59,400	58,500	900
賃借料	201,600	199,800	1,800
支払負担金	20,000	20,000	0
支払システム用料	600,000	600,000	0
図書費	15,000	15,000	0
雑費	90,000	90,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,556,700	1,593,500	△36,800
給料手当	778,700	763,400	15,300
退職給付費用	57,200	55,700	1,500
福利厚生費	142,300	139,200	3,100
会議費	28,000	28,000	0
旅費交通費	91,500	98,500	△7,000
通信運搬費	13,000	13,000	0
消耗品費	4,000	4,000	0
印刷製本費	23,000	23,000	0
水道光熱費	6,600	6,500	100
賃借料	22,400	22,200	200
諸謝金	132,000	130,000	2,000
租税公課	153,000	205,000	△52,000
図書費	15,000	15,000	0
雑費	90,000	90,000	0
経常費用計	727,562,000	728,081,000	△519,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,153,000	△2,695,400	△457,600
基本財産評価損益等	0		0
特定資産評価損益等	0		0
投資有価証券評価損益等	0		0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△3,153,000	△2,695,400	△457,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,153,000	△2,695,400	△457,600
一般正味財産期首残高	17,892,844	20,588,244	△2,695,400
一般正味財産期末残高	14,739,844	17,892,844	△3,153,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	34,739,844	37,892,844	△3,153,000

正味財産増減予算書内訳書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	野菜価格安定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		6,000		6,000
基本財産受取利息		6,000		6,000
特定資産運用益	254,000	2,000		256,000
特定資産受取利息	254,000	2,000		256,000
受取運営費負担金等		4,000,000		4,000,000
受取連合会負担金		350,000		350,000
受取J.A・生産者負担金		3,650,000		3,650,000
受取補助金等	324,024,000			324,024,000
受取県補助金	29,967,000			29,967,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	24,994,000			24,994,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	4,973,000			4,973,000
野菜生産出荷安定資金造成資金円滑化事業	0			0
受取市町村補助金	8,902,000			8,902,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	7,498,000			7,498,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	1,404,000			1,404,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	284,305,000			284,305,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	284,181,000			284,181,000
緊急需給調整推進事業	124,000			124,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	850,000			850,000
野菜価格安定対策事業	850,000			850,000
受取負担金	20,831,000			20,831,000
受取全農鳥取県本部負担金	5,993,000			5,993,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	4,998,000			4,998,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	995,000			995,000
受取農協負担金	14,838,000			14,838,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	12,498,000			12,498,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	2,340,000			2,340,000
交付準備金戻入	371,688,000			371,688,000
交付準備金取崩額戻入	371,688,000			371,688,000
県業務資金戻入	178,937,000			178,937,000
市町村業務資金戻入	53,681,000			53,681,000
全農鳥取県本部業務資金戻入	35,787,000			35,787,000
農協業務資金戻入	89,470,000			89,470,000
県特別業務資金戻入	0			0
市町村特別業務資金戻入	5,289,000			5,289,000
全農鳥取県本部特別業務資金戻入	0			0
農協特別業務資金戻入	8,524,000			8,524,000
雑収益	4,000	3,600,000		3,604,000
受取普通財産運用益	4,000			4,000
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
経常収益計	716,801,000	7,608,000		724,409,000
(2) 経常費用				
事業費	726,005,300			726,005,300
価格差補給交付金等	692,044,000			692,044,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業交付金	49,988,000			49,988,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付金	642,056,000			642,056,000
納付金	0			0
資金円滑化～納付金	0			0
交付準備金繰入金	9,712,000			9,712,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務資金	9,712,000			9,712,000
交付準備金返還金	13,813,000			13,813,000
特別業務資金返還金	13,813,000			13,813,000
給料手当	7,008,300			7,008,300
職員費負担金	0			0
退職給付費用	514,800			514,800
福利厚生費	1,280,700			1,280,700
会議費	12,000			12,000
旅費交通費	274,500			274,500
通信運搬費	117,000			117,000
什器備品費	0			0
消耗品費	36,000			36,000
印刷製本費	207,000			207,000
水道光熱費	59,400			59,400
賃借料	201,600			201,600
支払負担金	20,000			20,000
支払システム利用料	600,000			600,000
図書費	15,000			15,000
雑費	90,000			90,000

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	野菜価格安定事業			
管理費		1,556,700		1,556,700
給料手当		778,700		778,700
職員費負担金		0		0
退職給付費用		57,200		57,200
福利厚生費		142,300		142,300
会議費		28,000		28,000
旅費交通費		91,500		91,500
通信運搬費		13,000		13,000
消耗品費		4,000		4,000
印刷製本費		23,000		23,000
水道光熱費		6,600		6,600
賃借料		22,400		22,400
諸謝金		132,000		132,000
租税公課		153,000		153,000
図書費		15,000		15,000
雑費		90,000		90,000
経常費用計	726,005,300	1,556,700		727,562,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△9,204,300	6,051,300		△3,153,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△9,204,300	6,051,300		△3,153,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△9,204,300	6,051,300		△3,153,000
一般正味財産期首残高	△6,387,456	24,280,300		17,892,844
一般正味財産期末残高	△15,591,756	30,331,600		14,739,844
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0		20,000,000
III 正味財産期末残高	4,408,244	30,331,600		34,739,844

交付準備金の管理及び区分

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1 交付準備金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		279,260	繰越見込額
年度中の増減	増	26,336	特別業務資金より繰入 16,922 鳥取県補助金 7,553 市町村補助金 2,947 全農とっとり負担金 1,510 農協負担金 4,912 積立金額 9,414 鳥取県補助金 4,873 市町村補助金 1,337 全農とっとり負担金 975 農協負担金 2,229
	減	305,596	特別業務資金へ繰出 9,650 鳥取県補助金 4,083 市町村補助金 1,781 全農とっとり負担金 817 農協負担金 2,969 補給交付資金へ繰出 295,946 鳥取県補助金 147,973 市町村補助金 44,392 全農とっとり負担金 29,594 農協負担金 73,987
年度末残高		0	

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分		項 目	金 額	摘 要
前年度繰越高			千円 62,223	千円 繰越見込額
年度中の増減	増		1,791	特別業務資金より繰入 1,493 鳥取県補助金 795 市町村補助金 202 全農とっとり負担金 159 農協負担金 337 積立金額 298 鳥取県補助金 100 市町村補助金 67 全農とっとり負担金 20 農協負担金 111
	減		64,014	特別業務資金へ繰出 2,085 鳥取県補助金 1,043 市町村補助金 313 全農とっとり負担金 208 農協負担金 521 補給交付資金へ繰出 61,929 鳥取県補助金 30,964 市町村補助金 9,289 全農とっとり負担金 6,193 農協負担金 15,483
年度末残高			0	

2 特別業務資金

区 分 \ 項 目		金 額	摘 要	
		千円	千円	
前年度繰越高		20,493	繰越見込額	
年度中の増減	増	11,735	交付準備金（特定）より繰入	9,650
			鳥取県補助金	4,083
			市町村補助金	1,781
			全農とっとり負担金	817
			農協負担金	2,969
			交付準備金（指定）より繰入	2,085
			鳥取県補助金	1,043
	減	32,228	市町村補助金	313
			全農とっとり負担金	208
			農協負担金	521
			交付準備金（特定）へ繰出	16,922
			鳥取県補助金	7,553
			市町村補助金	2,947
			全農とっとり負担金	1,510
返戻	13,813	農協負担金	4,912	
		交付準備金（指定）へ繰出	1,493	
		鳥取県補助金	795	
		市町村補助金	202	
		全農とっとり負担金	159	
		農協負担金	337	
		鳥取県補助金	0	
市町村補助金	5,289			
全農鳥取県本部負担金	0			
農協負担金	8,524			
年度末残高		0		

(23) 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
- 2 目 的 果実の生産、流通及び加工に係る総合的な施策の推進を図るため、本会の会員が果実の生産安定並びに果実及び果実製品の需要拡大を図るための事業を実施する場合に当該会員に対し補助金を交付する事業などを行い、もって果樹農業者の経営の安定を図ることを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月25日
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日 昭和62年3月20日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日 昭和62年3月20日)
- 5 基 本 財 産 出資金 30,000,000円
鳥 取 県 出 資 金 7,500,000円
公益財団法人中央果実協会出資金 15,000,000円
全国農業協同組合連合会出資金 5,140,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会出資金 1,000,000円
全国共済農業協同組合連合会出資金 1,000,000円
鳥取いなば農業協同組合出資金 170,000円
鳥取中央農業協同組合出資金 100,000円
鳥取西部農業協同組合出資金 70,000円
河原果実農業協同組合出資金 10,000円
倉吉市果実農業協同組合出資金 10,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 栗 原 隆 政 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部
運営委員会会長)
専務理事 尾 崎 博 章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部

県本部長)

理事 西尾博之(鳥取県農林水産部長)

〃 谷本晴美(鳥取県信用農業協同組合連合会経営
管理委員会会長)

〃 森山昇平(全国共済農業協同組合連合会鳥取県
本部県本部長)

〃 宮本雅則(鳥取県農業共済組合参事)

監事 植田典男(鳥取いなば農業協同組合代表理事常
務)

〃 黒目公紀(鳥取県農業信用基金協会参事)

7 職員 0人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

令和元年度事業実施状況

1 事業の概要

本県果樹農業の活性化を図るため、果実の生産販売拡大対策等の諸対策を講じ、需給の安定的拡大と果樹農業者の経営安定を目的として、果実等生産消費推進対策を図るための果実生産販売拡大対策事業、並びに果実緊急価格安定対策事業について、各事業費補助金の交付を行った。

優良品目・品種への転換を支援するため、平成23年度から国庫補助事業で、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の取組を開始した。

また、果樹農業の発展に資するため、平成12年度第2回から全国果樹技術・経営コンクールに出品し、毎年優秀な成績を収めている。

(1) 果実生産販売拡大対策事業

本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、会員農協からの負担金による交付準備金を造成し、次の事業を実施した。

① 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

宣伝負担金

(単位：円)

区分 対象果実		交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計画	10,250,000	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量に、 なし 1.3円/kg、 かき 2.5円/kg、 ぶどう 1.5円/kg を乗じた額を基準とする。
	実績	11,482,446		
かき	計画	2,360,000	農協会員 (3会員)	
	実績	2,776,708		
ぶどう	計画	400,000	農協会員 (2会員)	
	実績	468,716		
合計	計画	13,010,000		
	実績	14,727,870		

② 基金交付

果実の生産と消費の拡大を図るため、全農とっとり等が実施した次の事業に対して基金14,126,688円を交付した。

国内事業

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額	
国内消費 拡大対策 事業	全農と とり	なし 二十世紀	宣伝広告(テレビ・ラジオ宣 伝、パブリシティー用果実)	1,053,120	637,120	
		なし 二十世紀 新品種	宣伝資材(ポスター、ミニ のぼり、ポケットティッシ ュ等)	1,447,200	797,200	
			宣伝会(試食用果実、宣伝活 動キャンペーン)	3,963,312	3,188,312	
		なし計			6,463,632	4,622,632
	かき 西条		宣伝広告(ラジオ宣伝、パブ リシティー用果実)	502,600	452,600	
			宣伝資材(ポスター、ミニの ぼり)	1,302,300	912,300	
			宣伝会(試食用果実、宣伝活 動キャンペーン)	630,700	470,700	
	かき計			2,435,600	1,835,600	
	ぶどう		宣伝広告(ラジオ宣伝、パブ リシティー用果実)	143,276	113,276	
			宣伝資材(ポスター、ミニの ぼり)	407,160	357,160	
			宣伝会(試食用果実、宣伝活 動キャンペーン)	76,174	51,174	
	ぶどう計			626,610	521,610	
	合 計				9,525,842	6,979,842
	国内出荷 価格補て ん事業	全農とっ とり	なし	国内市場調整並びに市場開 拓のため、関東市場へ出荷す る場合の販売価格差額を補 てんする経費(※R元は関東 市場市況が他市場に比べ堅 調であった為、発動せず)	0	0
合 計				0	0	
国 内 合 計				9,525,842	6,979,842	

輸出事業

輸出振興 対策事業	全農とっ とり	二十世紀 新品種 あたご梨他	アジア地域(台湾、香港)で の宣伝販売活動	7,470,241	3,619,950
	日園連	二十世紀	米国における宣伝販売活動	2,067,500	2,067,500
合 計				9,537,741	5,687,450
輸出促進 強化対策 事業	日青協※	二十世紀	輸出検疫官招へい事業	13,832	13,832
	全農とっ とり	二十世紀 あたご梨他	残留農薬検査事業	953,000	677,500
		二十世紀	対米輸出奨励金	697,840	697,840
		富有	貯蔵奨励金	70,244	70,224
合 計				1,734,916	1,459,396
輸 出 計				11,272,657	7,146,846
総 合 計				20,798,499	14,126,688

※日青協…日本青果物輸出促進協議会

(2) 果実緊急価格安定対策事業

本県産果実の需給調整を図るため、会員農業協同組合等からの負担金及び県補助金による
交付準備金を造成して次の事業を実施した。

① 交付準備金の造成

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

(単位：円)

区 分	交付準備金 造 成 額	負担内訳	備 考
計 画	14,697,917	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協自己申告数量)を加えた数量×なし 0.80062278円/kgを基準とし造成した。
実 績	7,071,623		
計 画	14,697,916	鳥取県補助金	果実緊急価格安定対策事業費補助金
実 績	6,597,578		
計 画	604,167	農協会員 (5会員)	平成30年度からの特別交付準備金繰越額
実 績	604,167		
計画合計	30,000,000		うち、平成30年度造成額604,167円
実績合計	14,273,368		

② 特別交付準備金の造成

令和元年度実績が「358 円/kg」で「主要品種（二十世紀梨）目標販売単価 290 円」を達成したことから、特別交付準備金を積み立てた。

会員負担額は次のとおり設定した。

対象会員名	対象数量/kg	負担金額/円	備考
鳥取いなば農業協同組合	2,305,938.0	131,938	
鳥取中央農業協同組合	5,867,122.3	435,025	
鳥取西部農業協同組合	1,971,072.1	131,258	
河原果実農業協同組合	19,100.0	1,529	
倉吉市果実農業協同組合	92,582.8	7,412	
(合計)	10,255,815.2	707,162	

③ 基金交付

果実の需給調整を図るため、需給調整委員会で決定した次の事業に補助金を交付した。

(単位：円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
果実緊急 価格安定 対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業 国内出荷調整並びに契約的販売の推進を目的として関東市場及び九州市場へ出荷する場合の運賃を補てんする経費。 ①実施計画承認：7月26日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：48,160箱/10kg	9,479,257	9,479,257
		国内出荷調整保管事業 需給調整と卸売市場価格安定の為、市場以外の低温貯蔵庫等に調整保管する場合の貯蔵保管経費及び販売差額の補てん。 ①発動日：7月26日 ②対象品目：二十世紀、秋栄、豊水他 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：12,918箱/10kg	3,850,291	3,850,291

	海外出荷調整保管事業 海外輸出向として低温貯蔵庫等に調整保管した貯蔵保管経費。 ①実施計画承認：7月26日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：11,904箱/10kg	894,974	894,974
	価格安定対策事業 海外輸出における植物検疫上の障害等により生じた費用。 ①実施計画承認：7月26日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：218箱/10kg	48,846	48,846
合 計		14,273,368	14,273,368

④ 過徴収金の扱い

当事業の負担金徴収・補助金支払完了後、事業実績に誤りが発覚し、徴収した負担金に剰余額が発生した。このため、同額を令和2年度の同事業会員負担金より下記のとおり減額することとした。

(単位：円)

	いなば 農協	中央 農協	西部 農協	河原 果実	倉吉市 果実	合計
余剰金	1,563	5,159	1,556	18	89	8,385

(3) 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備、労働力の確保など前向きな取組を行う担い手や産地を支援し、優良品目・品種への改植に対しては、改植後の未収益期間を支援する事業であり、令和元年度は2産地協議会からの申請により実施した。

事業の実施状況

(単位：円)

事業内容	計画申請			実績申請(請求)		
	園地	事業費	国交付金 申請額	園地	事業費	国交付金 申請額
優良品目・品種への 転換(改植)	5	1,958,050	1,856,050	4	2,068,770	2,068,770
中央果実協会特認事 業(新植)	7	8,994,110	4,313,724	1	1,870,773	846,200
廃園	-	-	-	1	256,662	128,331
排水路の整備	-	-	-	1	928,800	464,400

用水・かん水施設の整備	10	12,721,491	6,224,794	9	11,713,316	5,529,411
果樹未収益期間支援事業	12	4,308,040	4,251,280	5	2,170,960	2,170,960
合 計	34	27,981,691	16,645,848	21	19,009,281	11,208,072

※計画の一部は令和2年度の実績申請へ繰り越された。また、平成30年度計画の一部が令和元年度実施として繰り越されている。

(4) 全国果樹技術・経営コンクール

本県果樹農業の発展に資するため、先進的な果樹農業者の技術・経営改善に関する啓発や士気・意欲を喚起する取組として、『全国果樹技術・経営コンクール』への出品財を募集したが、本年度は応募者の確保ができず、参加を見送った。

(5) 特別事業費の受入（都道府県推進事務費、果樹経営支援事業推進事務費）

果実の需要の拡大、安定的な生産出荷の推進、需給調整等の事業の円滑な推進を図るために必要な運営事務費として、中央果実協会より計1,137,737円を受け入れた。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	239	0	239
特定資産運用益	51	78	△ 27
(特定資産受取利息)	(51)	(78)	(△ 27)
事業収益	28,400,056	31,675,628	△ 3,275,572
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(14,126,688)	(17,302,694)	(△ 3,176,006)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(14,273,368)	(12,478,719)	(1,794,649)
(果樹経営支援・未収益期間支援事業補助金振替額)	(0)	(1,894,215)	(△ 1,894,215)
受取補助金等	1,137,737	1,045,345	92,392
(推進交付金収入)	(955,000)	(1,012,526)	(△ 57,526)
(果樹経営支援対策事務費)	(182,737)	(32,819)	(149,918)
雑収益	21	678,806	△ 678,785
(受取利息)	(21)	(266)	(△ 245)
(雑収入)	(0)	(678,540)	(△ 678,540)
経常収益計	29,538,104	33,399,857	△ 3,861,753
(経常費用)			
交付準備金事業費	28,400,056	31,675,628	△ 3,275,572
(果実生産販売拡大対策事業費)	(14,126,688)	(17,302,694)	(△ 3,176,006)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(14,273,368)	(12,478,719)	(1,794,649)
(果樹経営支援・未収益期間支援事業費)	(0)	(1,894,215)	(△ 1,894,215)
管理費	1,261,331	1,775,505	△ 514,174
(会議費)	(301,040)	(1,440,660)	(△ 1,139,620)
(旅費交通費)	(336,940)	(111,040)	(225,900)
(通信運搬費)	(209,634)	(108,952)	(100,682)
(印刷消耗品費)	(83,531)	(68,841)	(14,690)
(雑費)	(330,186)	(46,012)	(284,174)
経常費用計	29,661,387	33,451,133	△ 3,789,746
当期経常増減額	△ 123,283	△ 51,276	△ 72,007
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 123,283	△ 51,276	△ 72,007
一般正味財産期首残高	764,729	816,005	△ 51,276
一般正味財産期末残高	641,446	764,729	△ 123,283
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	29,112,795	28,345,195	767,600
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(14,727,870)	(16,044,170)	(△ 1,316,300)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(177)	(187)	(△ 10)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(13,669,201)	(11,696,671)	(1,972,530)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(715,547)	(604,167)	(111,380)
受取補助金等	0	1,894,215	△ 1,894,215
(果樹経営支援・未収益期間支援事業受取補助金)	(0)	(1,894,215)	(△ 1,894,215)
一般正味財産への振替額	△ 28,400,056	△ 31,675,628	3,275,572
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 14,126,688)	(△ 17,302,694)	(3,176,006)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(△ 14,273,368)	(△ 12,478,719)	(△ 1,794,649)
(果樹経営支援・未収益期間支援)	(0)	(△ 1,894,215)	(1,894,215)
当期指定正味財産増減額	712,739	△ 1,436,218	2,148,957
指定正味財産期首残高	52,711,206	54,147,424	△ 1,436,218
指定正味財産期末残高	53,423,945	52,711,206	712,739
III. 正味財産期末残高	54,065,391	53,475,935	589,456

正味財産増減内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経営 等に関する普及・啓発	
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(0)
事業収益	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
受取補助金等	182,737	3,576	186,313
(推進交付金収入)	(0)	(3,576)	(3,576)
(果樹経営支援対策事務費)	(182,737)	(0)	(182,737)
雑収益	0	0	0
(受取利息)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	182,737	3,576	186,313
(経常費用)			
交付準備金事業費	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業費)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(0)	(0)
管理費	360,544	8,640	369,184
(会議費)	(27,244)	(0)	(27,244)
(旅費交通費)	(154,420)	(0)	(154,420)
(通信運搬費)	(25,767)	(8,640)	(34,407)
(印刷消耗品費)	(34,807)	(0)	(34,807)
(雑費)	(118,306)	(0)	(118,306)
経常費用計	360,544	8,640	369,184
当期経常増減額	△ 177,807	△ 5,064	△ 182,871
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 177,807	△ 5,064	△ 182,871
一般正味財産期首残高	△ 221,886	△ 6,164	△ 228,050
一般正味財産期末残高	△ 399,693	△ 11,228	△ 410,921
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 399,693	△ 11,228	△ 410,921

科 目	その他会計		法人会計	合計
	他 1	他 2		
	果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(経常収益)				
基本財産運用益	0	0	239	239
特定資産運用益	0	0	51	51
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(51)	(51)
事業収益	14,126,688	14,273,368	0	28,400,056
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(14,126,688)	(0)	(0)	(14,126,688)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(14,273,368)	(0)	(14,273,368)
受取補助金等	307,342	357,582	286,500	1,137,737
(推進交付金収入)	(307,342)	(357,582)	(286,500)	(955,000)
(果樹経営支援対策事務費)	(0)	(0)	(0)	(182,737)
雑収益	0	0	21	21
(受取利息)	(0)	(0)	(21)	(21)
経常収益計	14,434,030	14,630,950	286,811	29,538,104
(経常費用)				
交付準備金事業費	14,126,688	14,273,368	0	28,400,056
(果実生産販売拡大対策事業費)	(14,126,688)	(0)	(0)	(14,126,688)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(14,273,368)	(0)	(14,273,368)
管理費	243,411	209,195	439,541	1,261,331
(会議費)	(87,085)	(74,844)	(111,867)	(301,040)
(旅費交通費)	(41,533)	(35,694)	(105,293)	(336,940)
(通信運搬費)	(48,037)	(41,285)	(85,905)	(209,634)
(印刷消耗品費)	(1,249)	(1,073)	(46,402)	(83,531)
(雑費)	(65,507)	(56,299)	(90,074)	(330,186)
経常費用計	14,370,099	14,482,563	439,541	29,661,387
当期経常増減額	63,931	148,387	△ 152,730	△ 123,283
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	63,931	148,387	△ 152,730	△ 123,283
一般正味財産期首残高	△ 150,010	△ 29,848	1,172,637	764,729
一般正味財産期末残高	△ 86,079	118,539	1,019,907	641,446
II. 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金	14,728,047	14,384,748	0	29,112,795
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(14,727,870)	(0)	(0)	(14,727,870)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(177)	(0)	(0)	(177)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(13,669,201)	(0)	(13,669,201)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(715,547)	(0)	(715,547)
一般正味財産への振替額	△ 14,126,688	△ 14,273,368	0	△ 28,400,056
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 14,126,688)	(0)	(0)	(△ 14,126,688)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(△ 14,273,368)	(0)	(△ 14,273,368)
当期指定正味財産増減額	601,359	111,380	0	712,739
指定正味財産期首残高	22,107,039	604,167	30,000,000	52,711,206
指定正味財産期末残高	22,708,398	715,547	30,000,000	53,423,945
III. 正味財産期末残高	22,622,319	834,086	31,019,907	54,065,391

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	641,446	1,213,383	△ 571,937
未収金	0	41,500	△ 41,500
未収補助金	2,597,578	0	2,597,578
流動資産合計	3,239,024	1,254,883	1,984,141
2. 固定資産			
ア. 基本財産			
預り出資金引当資産	30,000,000	30,000,000	0
イ. 特定資産			
交付準備金引当資産	34,953,055	41,626,925	△ 6,673,870
(果実生産販売拡大交付準備金引当資産)	(34,237,508)	(41,022,758)	(△ 6,785,250)
(果実緊急価格安定交付準備金引当資産)	(715,547)	(604,167)	(111,380)
固定資産合計	64,953,055	71,626,925	△ 6,673,870
資産合計	68,192,079	72,881,808	△ 4,689,729
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	490,154	△ 490,154
未払補助金	14,126,688	18,915,719	△ 4,789,031
預り補助金	0	0	0
流動負債合計	14,126,688	19,405,873	△ 5,279,185
負債合計	14,126,688	19,405,873	△ 5,279,185
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
交付準備金	23,423,945	22,711,206	712,739
(果実生産販売拡大交付準備金)	(20,110,820)	(22,107,039)	(△ 1,996,219)
(果実緊急価格安定交付準備金)	(3,313,125)	(604,167)	(2,708,958)
預り出資金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	53,423,945	52,711,206	712,739
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,826,367)	(22,711,206)	(△ 1,884,839)
2. 一般正味財産	641,446	764,729	△ 123,283
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	54,065,391	53,475,935	589,456
負債及び正味財産合計	68,192,079	72,881,808	△ 4,689,729

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	641,446	0	641,446
未収補助金	0	2,597,578	0	0	2,597,578
流動資産合計	0	2,597,578	641,446	0	3,239,024
2. 固定資産					
ア. 基本財産					
預り出資金引当資産	0	0	30,000,000	0	30,000,000
イ. 特定資産					
交付準備金引当資産	0	34,953,055	0	0	34,953,055
(果実生産販売拡大交付準備金引当資産)	(0)	(34,237,508)	(0)	(0)	(34,237,508)
(果実緊急価格安定交付準備金引当資産)	(0)	(715,547)	(0)	(0)	(715,547)
固定資産合計	0	34,953,055	30,000,000	0	64,953,055
資産合計	0	37,550,633	30,641,446	0	68,192,079
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払補助金	0	14,126,688	0	0	14,126,688
流動負債合計	0	14,126,688	0	0	14,126,688
負債合計	0	14,126,688	0	0	14,126,688
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
交付準備金	0	23,423,945	0	0	23,423,945
(果実生産販売拡大交付準備金)	(0)	(20,110,820)	(0)	(0)	(20,110,820)
(果実緊急価格安定交付準備金)	(0)	(3,313,125)	(0)	(0)	(3,313,125)
預り出資金	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産合計	0	23,423,945	30,000,000	0	53,423,945
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(20,826,367)	(0)	(0)	(20,826,367)
2. 一般正味財産	0	0	641,446	0	641,446
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	23,423,945	30,641,446	0	54,065,391
負債及び正味財産合計	0	37,550,633	30,641,446	0	68,192,079

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権……原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前年末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	39,409,733	14,728,047	19,900,272	34,237,508
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	604,167	11,787,170	11,675,790	715,547
特定資産小計	40,013,900	26,515,217	31,576,062	34,953,055
合 計	70,013,900	26,515,217	31,576,062	64,953,055

※当期増加額、当期減少額には、前年度未収金の回収および未払金の支払いも含まれる。

3. 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	34,237,508	(20,110,820)	(0)	(14,126,688)
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	715,547	(715,547)	(0)	(0)
特定資産小計	34,953,055	(20,826,367)	(0)	(14,126,688)
合 計	64,953,055	50,826,367	0	14,126,688

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに対象者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	対象者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S上の記載区分
果実生産販売 拡大対策事業資金	会員農協 受取利息	39,409,733	14,727,870 177	19,900,272	34,237,508	指定正味財産
小 計		39,409,733	14,728,047	19,900,272	34,237,508	
果実緊急価格 安定対策事業資金	会員農協 鳥取県	604,167 0	7,787,170 4,000,000	7,675,790 4,000,000	715,547 0	指定正味財産 指定正味財産
小 計		604,167	11,787,170	11,675,790	715,547	
合 計		40,013,900	26,515,217	31,576,062	34,953,055	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取交付準備金振替額	28,400,056
合計	28,400,056

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	641,254	
		普通預金	運転資金として	192	
	<現金預金計>			641,446	
	未収補助金	鳥取県	果実緊急価格安定対策事業の県補助金分	2,597,578	
<未収補助金計>			2,597,578		
流動資産合計				3,239,024	
(固定資産)	基本財産	預り出資金引当資産	普通預金	会員からの預り出資金	30,000,000
			<預り出資金引当資産計>		
	特定資産	交付準備金引当資産	普通預金	交付準備金	34,897,032
			普通預金	交付準備金	56,023
<交付準備金引当資産計>			34,953,055		
固定資産合計				64,953,055	
資産合計				68,192,079	
(流動負債)	未払補助金	会員	果実生産販売拡大対策事業	14,126,688	
			<未払補助金計>		
流動負債合計				14,126,688	
負債合計				14,126,688	
正味財産				54,065,391	
負債および正味財産合計				68,192,079	

令和2年度事業計画

1 事業計画

果実の需要の拡大、果実の安定的な生産出荷の推進、果実の需給調整等を図ることを目的として、定款、業務方法書の定めるところにより、次の事業を実施する。

(1) 果実生産販売拡大対策事業

現下の厳しい果樹情勢に対処し、本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

① 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成する。

宣伝負担金

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内容
なし		9,230	負担金徴収先：会員農協 負担基準：当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量を基準として
かき		2,380	品目別負担金を徴収する。 なし 1.3円/kg
ぶどう		380	かき 2.5円/kg ぶどう 1.5円/kg
合計		11,990	納入時期及び徴収方法：令和3年1月末日までに 会員より徴収するものとする。

② 補助金の交付

果実需要拡大を図るため、JA全農とっとり等が実施する次の事業に補助金を交付する。

国内事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
国内消費拡大対策事業	なし 二十世紀	宣伝広告(イベント、新聞雑誌広告 他、パブリシティ用果実)	2,450	2,025
	なし 二十世紀他	宣伝資材の作成配布(ポスター他)	2,100	1,450
	なし 二十世紀他	宣伝会の開催(試食宣伝用果実、 宣伝活動キャンペーン)	3,750	2,975
	小計		8,300	6,450

	かき 西条	宣伝広告(メディア広告、パブリシ ティー用果実)	1,170	1,120
	かき 西条	宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	1,200	870
	かき 西条	宣伝会の開催(試食宣伝用果実、宣 伝活動キャンペーン)	830	670
	小 計		3,200	2,660
	ぶどう	宣伝広告(ラジオ広告、パブリシテ ィー用果実)	170	135
	ぶどう	宣伝資材の作成配布(ポスター他)	400	350
	ぶどう	宣伝会の開催(試食宣伝用果実、宣 伝活動キャンペーン)	80	55
	小 計		650	540
	合 計		12,150	9,650
国内出荷価 格補てん事 業	なし	国内市場調整並びに市場開拓のた め、関東地区の市場へ出荷する場 合の販売価格の差額を補てんする 経費	4,000	4,000
	合 計		4,000	4,000
国 内 合 計			16,150	13,650

輸出事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
輸出振興対 策事業	二十世紀、あ たご梨、富 有、西条	東南アジア諸国での宣伝販売活動	12,080	6,040
	なし	米国における宣伝販売活動	3,000	3,000
	合 計		15,080	9,040
輸出促進強 化対策事業	なし	輸出検疫(台湾検査官招聘)	100	100
	なし	残留農薬検査(台湾、米国輸出地域 残留農薬分析試薬等)	1,300	650
	二十世紀	対米他輸出奨励金	1,000	1,000

	富有	貯蔵奨励金	200	200
	合 計		2,600	1,950
輸 出 合 計			17,680	10,990
総 合 計			33,830	24,640

(2) 果実緊急価格安定対策事業

現下の厳しい販売情勢に対処して、本県産果実の戦略的出荷調整対策の諸事業を講じ、計画的な出荷体制を強化し価格安定を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

① 交付準備金

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり計画する。

交付準備金

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金造成額	負 担 内 容
なし		10,647	負担金徴収先：会員農協 会員農協負担基準：なし1.50円/kg 当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。 納入時期及び徴収方法：令和3年1月末日までに会員より徴収するものとする。
		10,647	鳥取県補助金
		707	平成元年度特別交付準備金繰越額
合 計		22,001	

② 補助金の交付

果実の需給調整を図るため、会員が実施する次の事業に補助金を交付する。

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事 業 内 容	事業費	補助金額
果実緊急価格安定 対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業	13,000	13,000
		国内出荷調整保管事業	5,000	5,000
		海外出荷調整保管事業	2,000	2,000
		価格安定対策事業	2,000	2,000
		合 計	22,000	22,000

収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	239	0	239
特定資産運用益	50	20	30
(特定資産受取利息)	(50)	(20)	(30)
事業収益	46,640,000	61,782,000	△ 15,142,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(24,640,000)	(25,530,000)	(△ 890,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(22,000,000)	(30,000,000)	(△ 8,000,000)
(果樹経営支援・未収益期間支援事業補助金振替額)	(0)	(6,252,000)	(△ 6,252,000)
受取補助金等	1,145,000	1,145,000	0
(推進交付金収入)	(955,000)	(955,000)	(0)
(果樹経営支援対策事務費)	(190,000)	(190,000)	(0)
雑収益	20	200	△ 180
(受取利息)	(20)	(200)	(△ 180)
(雑収入)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	47,785,309	62,927,220	△ 15,141,911
(経常費用)			
交付準備金事業費	46,640,000	61,782,000	△ 15,142,000
(果実生産販売拡大対策事業費)	(24,640,000)	(25,530,000)	(△ 890,000)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(22,000,000)	(30,000,000)	(△ 8,000,000)
(果樹経営支援・未収益期間支援事業費)	(0)	(6,252,000)	(△ 6,252,000)
管理費	1,786,755	1,909,949	△ 123,194
(会議費)	(380,000)	(429,000)	(△ 49,000)
(旅費交通費)	(570,000)	(630,000)	(△ 60,000)
(通信運搬費)	(90,000)	(122,000)	(△ 32,000)
(印刷消耗品費)	(405,000)	(375,000)	(30,000)
(雑費)	(341,755)	(353,949)	(△ 12,194)
経常費用計	48,426,755	63,691,949	△ 15,265,194
当期経常増減額	△ 641,446	△ 764,729	123,283
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 641,446	△ 764,729	123,283
一般正味財産期首残高	641,446	764,729	△ 123,283
一般正味財産期末残高	0	0	0
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	33,274,633	42,406,033	△ 9,131,400
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(11,990,000)	(13,010,000)	(△ 1,020,000)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(180)	(200)	(△ 20)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(21,284,453)	(29,395,833)	(△ 8,111,380)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
受取補助金等	0	6,252,000	△ 6,252,000
(果樹経営支援・未収益期間支援事業受取補助金)	(0)	(6,252,000)	(△ 6,252,000)
一般正味財産への振替額	△ 46,640,000	△ 61,782,000	15,142,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 24,640,000)	(△ 25,530,000)	(890,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(△ 22,000,000)	(△ 30,000,000)	(8,000,000)
(果樹経営支援・未収益期間支援)	(0)	(△ 6,252,000)	(6,252,000)
当期指定正味財産増減額	△ 13,365,367	△ 13,123,967	△ 241,400
指定正味財産期首残高	53,423,945	52,711,206	712,739
指定正味財産期末残高	40,058,578	39,587,239	471,339
III. 正味財産期末残高	40,058,578	39,587,239	471,339

収支予算内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経営 等に関する普及・啓発	
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(0)
事業収益	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
受取補助金等	190,000	4,108	194,108
(推進交付金収入)	(0)	(4,108)	(4,108)
(果樹経営支援対策事務費)	(190,000)	(0)	(190,000)
雑収益	0	0	0
(受取利息)	(0)	(0)	(0)
(雑収入)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	190,000	4,108	194,108
(経常費用)			
交付準備金事業費	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業費)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(0)	(0)
管理費	509,935	300,000	809,935
(会議費)	(50,000)	(20,000)	(70,000)
(旅費交通費)	(200,000)	(150,000)	(350,000)
(通信運搬費)	(15,000)	(5,000)	(20,000)
(印刷消耗品費)	(150,000)	(15,000)	(165,000)
(雑費)	(94,935)	(110,000)	(204,935)
経常費用計	509,935	300,000	809,935
当期経常増減額	△ 319,935	△ 295,892	△ 615,827
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 319,935	△ 295,892	△ 615,827
一般正味財産期首残高	△ 399,693	△ 11,228	△ 410,921
一般正味財産期末残高	△ 719,628	△ 307,120	△ 1,026,748
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 719,628	△ 307,120	△ 1,026,748

科 目	その他会計		法人会計	合計
	他 1	他 2		
	果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(経常収益)				
基本財産運用益	0	0	239	239
特定資産運用益	0	0	50	50
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(50)	(50)
事業収益	24,640,000	22,000,000	0	46,640,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(24,640,000)	(0)	(0)	(24,640,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(22,000,000)	(0)	(22,000,000)
受取補助金等	307,081	357,311	286,500	1,145,000
(推進交付金収入)	(307,081)	(357,311)	(286,500)	(955,000)
(果樹経営支援対策事務費)	(0)	(0)	(0)	(190,000)
雑収益	0	0	20	20
(受取利息)	(0)	(0)	(20)	(20)
(雑収入)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	24,947,081	22,357,311	286,809	47,785,309
(経常費用)				
交付準備金事業費	24,640,000	22,000,000	0	46,640,000
(果実生産販売拡大対策事業費)	(24,640,000)	(0)	(0)	(24,640,000)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(22,000,000)	(0)	(22,000,000)
管理費	217,245	252,755	506,820	1,186,755
(会議費)	(78,578)	(91,422)	(140,000)	(380,000)
(旅費交通費)	(41,600)	(48,400)	(130,000)	(570,000)
(通信運搬費)	(18,489)	(21,511)	(30,000)	(90,000)
(印刷消耗品費)	(36,978)	(43,022)	(160,000)	(405,000)
(雑費)	(41,600)	(48,400)	(46,820)	(341,755)
経常費用計	24,857,245	22,252,755	506,820	48,426,755
当期経常増減額	89,836	104,556	△ 220,011	△ 641,446
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	89,836	104,556	△ 220,011	△ 641,446
一般正味財産期首残高	△ 86,079	118,539	1,019,907	641,446
一般正味財産期末残高	3,757	223,095	799,896	0
II. 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金	11,990,180	21,284,453	0	33,274,633
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(11,990,000)	(0)	(0)	(11,990,000)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(180)	(0)	(0)	(180)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(21,284,453)	(0)	(21,284,453)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 24,640,000	△ 22,000,000	0	△ 46,640,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 24,640,000)	(0)	(0)	(△ 24,640,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(△ 22,000,000)	(0)	(△ 22,000,000)
当期指定正味財産増減額	△ 12,649,820	△ 715,547	0	△ 13,365,367
指定正味財産期首残高	22,708,398	715,547	30,000,000	53,423,945
指定正味財産期末残高	10,058,578	0	30,000,000	40,058,578
III. 正味財産期末残高	10,062,335	223,095	30,799,896	40,058,578

(24) 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会
- 2 目 的 鳥取県内における牧場運営を通じて、預託牛の適正飼育による生産性の向上、飼養コストの低減を図ることによって、畜産経営の安定と地域経済の発展に寄与し、県民に安心・安全な畜産物を安定的に供給することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月22日
(財団法人 鳥取県畜産振興協会設立許可年月日
昭和41年5月16日)
- 4 設立登記年月日 平成25年2月1日
(財団法人 鳥取県畜産振興協会設立登記年月日
昭和41年5月27日)
- 5 基本財産 110,000円(出えん金)
鳥 取 県 60,000円
全国農業協同組合連合会 50,000円
- 6 畜産振興基金 206,000,000円(出資金)
鳥 取 県 101,000,000円
全国農業協同組合連合会 30,000,000円
大山乳業協同組合 50,000,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会 10,000,000円
全国共済農業協同組合連合会 10,000,000円
鳥取いなば農業協同組合 1,500,000円
鳥取中央農業協同組合 1,500,000円
鳥取西部農業協同組合 1,500,000円
鳥取県畜産農業協同組合 500,000円
- 7 役員等 評議員 6人 理事 7人 監事 2人
評議員 小前孝夫(大山乳業農業協同組合代表理事組合長)
〃 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会会長)

	評 議 員	木 下 智 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事組合長)
	〃	尾 崎 博 章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部長)
	〃	漆 原 清 志 (鳥取県農業共済組合代表監事)
	〃	西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)
	理 事 長	亀 田 進 一 (大山乳業農業協同組合常務理事)
	専務理事	澤 田 雅 広
	理 事	野 田 英 樹 (鳥取県畜産農業協同組合代表副組合長)
	〃	小 谷 鈴 子 (大山乳業農業協同組合酪農女性部員)
	〃	長谷川 宏 (鳥取いなば農業協同組合営農部畜産課長)
	〃	今 嶌 妙 子 (大山乳業農業協同組合酪農女性部員)
	〃	田 中 成 彦 (鳥取県農林水産部農業振興戦略監畜産課長)
	監 事	佐 藤 功 憲 (公益社団法人鳥取県畜産推進機構管理・経営支援部長)
	〃	中 村 薫
8	職 員	16人
9	事 務 所	鳥取市越路字蓬谷775番地1

令和元年度事業実施状況

I 総括

1 組織運営について

(1) 評議員会、理事会の開催と主な事項

開催日	項目	議題
平成31年4月4日	第19回理事会	平成30年度事業報告、財務諸表の承認について 資産取得資金積立の承認について 第15回評議員会の招集について
平成31年4月19日	第15回評議員会	平成30年度事業報告、財務諸表の承認について 資産取得資金積立の承認について 評議員の補欠選任について 理事の選任について 定款及び役員等報酬規則の改正について
平成31年4月19日	第20回理事会	理事長及び専務理事の選定について
令和元年12月25日	第21回理事会（書面）	第16回評議員会の招集について
令和2年1月15日	第22回理事会	令和2年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて
令和2年1月15日	第16回評議員会	令和2年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて

(2) 監査

平成31年 3月19日 平成30年度決算監査

(3) その他

令和元年 6月12日 大山乳業農業協同組合監事会（視察）
 令和元年 6月27日 ふれあい牧場協議会総会
 ～6月28日 ～群馬県甘楽郡下仁田町 公益財団法人神津牧場視察
 8月28日 岐阜大学、鳥取大学による大学教育導入演習
 大山放牧場施設見学、牛の放牧管理について
 11月11日 預託農家との意見交換会（鳥取放牧場）
 11月29日 預託農家との意見交換会（大山放牧場）

2 各事業報告について

(1) 放牧預託事業

令和元年度の預託延べ頭数は、前年度に対して34,477頭の増。これは、新牛舎の稼働により預託頭数が大幅に増加したためであり、内訳は、乳用牛が22,512頭の増、肉用牛が11,965頭の増であった。預託料は前年度に比べ8.6%増、21,253千円の増収となった。

牧場名	畜種	令和元年度		平成30年度		前年対比 (%)
		延頭数(頭)	預託料(千円)	延頭数(頭)	預託料(千円)	
鳥取放牧場	乳用牛	184,860	113,420	171,392	104,549	108.5
	肉用牛	80,501	40,539	68,536	34,268	118.3
大山放牧場	乳用牛	188,036	115,296	178,992	109,185	105.6
	肉用牛					
合計	乳用牛	372,896	228,716	350,384	213,734	107.0
	肉用牛	80,501	40,539	68,536	34,268	118.3
	計	453,397	269,255	418,920	248,002	108.6

(2) 人工授精、移植、採卵事業

人工授精は、前年度に対して延べ454頭増、3,354千円の増収となった。

受精卵移植は、延べ40頭の減、畜産試験場の繁殖和牛の受精卵販売は、所有受精卵がなくなり受精卵移植及び受精卵販売合計が4,699千円の減収となった。

採卵は、農家庭先採卵頭数が延べ29頭増、1,628千円の増収となった。

① 事業実施状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比 (%)
	延頭数(頭)	手数料(千円)	延頭数(頭)	手数料(千円)	
人工授精	2,131	9,179	1,677	5,825	157.6%
受精卵移植	244	2,818	284	3,067	91.9%
受精卵販売	(107個)	2,311	(313個)	6,761	34.2%
受精卵採卵	337	14,719	308	13,091	112.4%
合 計	2,712	29,027	2,269	28,744	101.0%

② 受胎状況

区 分	令和元年度				平成30年度			
	延頭数(頭)	受胎頭数(頭)	受胎率(%)	受胎に要する精液本数(本)	延頭数(頭)	受胎頭数(頭)	受胎率(%)	受胎に要する精液本数(本)
人工授精	1,495	775	51.8	1.9	1,677	864	51.5	1.9
受精卵移植	553	251	45.4	-	606	284	46.9	-
合 計	2,048	1,026	50.1	-	2,283	1,148	50.3	-

(3) 牧草管理事業

鳥取放牧場において牧草地の更新を計画的に実施してきたが、令和元年度の牧草収穫量は前年度に比べて36.7%減少した。これは、猪・鹿の採食被害によるものであった。湖山池周辺草地では前年度に比べて26.0%増加した。

大山放牧場においては、1番草、2番草が適期に収穫されたことにより8.9%の増収となった。

全体で見ると、前年度に比べ6.1%の増収となった。

① 牧草生産状況

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度対比		
	採草面積	牧草収穫量	平均収量	採草面積	牧草収穫量	平均収量	採草面積	牧草収穫量	平均収量
鳥取放牧場	26.5ha	174.0 t	6.6 t /ha	47.0ha	275.0 t	5.9 t /ha	56.4%	63.3%	111.9%
湖 山 畑	26.0ha	610.0 t	23.5 t /ha	26.0ha	484.0 t	18.6 t /ha	100.0%	126.0%	126.3%
大山放牧場	72.8ha	832.0 t	11.4 t /ha	83.6ha	764.0 t	9.1 t /ha	87.1%	108.9%	125.3%
合 計	125.3ha	1,616.0 t	12.9 t /ha	156.6ha	1,523.0 t	9.7 t /ha	80.0%	106.1%	133.0%

② 自給率

区分	令和元年度	平成30年度	前年度対比
牧草購入量	2,236.2t	1,762.0t	126.9%
牧草収穫量	1,616.0t	1,523.0t	106.1%
計	3,852.2t	3,285.0t	117.3%
自給率	42.0%	46.4%	

③ 草地更新

区 分	令和元年度		
	全面更新	簡易更新	計
鳥取放牧場	3.9ha	23.3ha	27.2ha
大山放牧場	1.0ha	4.2ha	5.2ha
合 計	4.9ha	27.5ha	32.4ha

- 3 事業報告に係る附属明細書
記載事項なし

正味財産増減計算書
(平成31年 2月 1日から令和 2年 1月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(11)	(11)	(0)	
基本財産受取利息	11	11	0	
② 特定資産運用益	(2,964,707)	(2,997,922)	(△ 33,215)	
畜産振興基金受取利息	2,960,507	2,994,722	△ 34,215	
資産取得資金積立金受取利息	4,200	3,200	1,000	
③ 事業収益	(337,769,897)	(319,975,297)	(17,794,600)	
放牧預託料	269,254,940	248,002,240	21,252,700	
人工授精手数料	9,178,572	5,825,124	3,353,448	
家畜診療手数料	5,788,590	4,745,640	1,042,950	
受精卵移植手数料	5,128,800	9,828,000	△ 4,699,200	
受精卵採卵手数料	14,719,350	13,090,950	1,628,400	
除角手数料	134,360	77,760	56,600	
堆肥売上	2,127,610	691,116	1,436,494	
受託料	31,437,675	37,714,467	△ 6,276,792	
④ 受取補助金等	(18,200,000)	(19,200,000)	(△ 1,000,000)	
受取民間助成金	18,200,000	19,200,000	△ 1,000,000	
⑤ 雑収益	(310,330)	(1,109,986)	(△ 799,656)	
受取利息	1,150	828	322	
有価証券運用益	100,900	0	100,900	
受取事務手数料	127,680	8,040	119,640	
その他雑収益	80,600	1,101,118	△ 1,020,518	
経常収益計(A)	359,244,945	343,283,216	15,961,729	
(2) 経常費用				
① 事業費	(352,323,329)	(319,534,658)	(32,788,671)	
役員報酬	3,225,920	3,193,280	32,640	
給料手当	73,406,865	69,934,520	3,472,345	
賃金手当	16,857,513	26,005,660	△ 9,148,147	
福利厚生費	16,378,324	17,230,368	△ 852,044	
退職給付費用	5,933,489	4,998,645	934,844	
減価償却費	17,409,734	19,015,306	△ 1,605,572	
飼料費	143,880,488	107,100,172	36,780,316	
医薬材料費	12,840,475	11,200,554	1,639,921	
原材料費	6,463,853	3,388,391	3,075,462	
飼料生産費	9,808,757	9,637,921	170,836	
委託費	5,454,013	10,096,487	△ 4,642,474	
賃借料	4,705,037	4,342,963	362,074	
修繕費	6,305,948	6,025,401	280,547	
旅費交通費	363,156	177,150	186,006	
通信運搬費	388,984	641,709	△ 252,725	
消耗什器備品費	191,660	230,040	△ 38,380	
消耗品費	5,795,104	3,455,655	2,339,449	
事務用品費	178,088	379,659	△ 201,571	
燃料費	7,258,256	6,238,364	1,019,892	
光熱水料費	3,320,985	3,408,929	△ 87,944	
保険料	463,942	367,170	96,772	
租税公課	9,928,400	11,205,450	△ 1,277,050	
支払負担金	132,000	142,000	△ 10,000	

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
支払手数料	707,696	288,574	419,122	
諸謝金	716,800	712,800	4,000	
雑費	207,842	117,490	90,352	
② 管理費	(2,627,354)	(2,905,947)	(△ 278,593)	
役員報酬	946,480	898,320	48,160	
給料手当	741,483	706,409	35,074	
福利厚生費	334,252	351,640	△ 17,388	
減価償却費	282,005	141,002	141,003	
会議費	81,224	71,341	9,883	
旅費交通費	33,975	29,305	4,670	
通信運搬費	7,938	13,096	△ 5,158	
事務用品費	3,634	7,748	△ 4,114	
光熱水料費	67,775	69,570	△ 1,795	
租税公課	21,000	0	21,000	
支払負担金	72,000	72,000	0	
支払手数料	5,588	27,316	△ 21,728	
雑費	30,000	80,800	△ 50,800	
委託費	0	437,400	△ 437,400	
経常費用計(B)	354,950,683	322,440,605	32,510,078	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	4,294,262	20,842,611	△ 16,548,349	
投資有価証券等損益等	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	4,294,262	20,842,611	△ 16,548,349	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取退職給付引当金	(0)	(5,494,410)	(△ 5,494,410)	
大山乳業農業協同組合積立額	0	5,494,410	△ 5,494,410	
経常外収益計(E)	0	5,494,410	△ 5,494,410	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	(7,533)	(51,114)	(△ 43,581)	
固定資産除却損	7,533	51,114	△ 43,581	
② 災害損失	(610,150)	(0)	(610,150)	
災害損失	610,150	0	610,150	
③ 退職給付引当金繰入額	(0)	(5,494,410)	(△ 5,494,410)	
大山乳業農業協同組合積立額	0	5,494,410	△ 5,494,410	
経常外費用計(F)	617,683	5,545,524	△ 4,927,841	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	△ 617,683	△ 51,114	△ 566,569	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	3,676,579	20,791,497	△ 17,114,918	
一般正味財産期首残高	305,071,473	284,279,976	20,791,497	
一般正味財産期末残高	308,748,052	305,071,473	3,676,579	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	308,858,052	305,181,473	3,676,579	

正味財産増減計算書内訳表
(平成31年 2月 1日から令和 2年 1月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(11)	(11)	
基本財産受取利息	0	11	11	
② 特定資産運用益	(0)	(2,964,707)	(2,964,707)	
畜産振興基金受取利息	0	2,960,507	2,960,507	
資産取得積立金受取利息	0	4,200	4,200	
③ 事業収益	(337,769,897)	(0)	(337,769,897)	
放牧預託料	269,254,940	0	269,254,940	
人工授精手数料	9,178,572	0	9,178,572	
家畜診療手数料	5,788,590	0	5,788,590	
受精卵移植手数料	5,128,800	0	5,128,800	
受精卵採卵手数料	14,719,350	0	14,719,350	
除角手数料	134,360	0	134,360	
堆肥売上	2,127,610	0	2,127,610	
受託料	31,437,675	0	31,437,675	
④ 受取補助金等	(18,200,000)	(0)	(18,200,000)	
受取民間助成金	18,200,000	0	18,200,000	
⑤ 雑収益	(23,000)	(287,330)	(310,330)	
受取利息	0	1,150	1,150	
有価証券運用益	0	100,900	100,900	
受取事務手数料	0	127,680	127,680	
その他雑収益	23,000	57,600	80,600	
経常収益計(A)	355,992,897	3,252,048	359,244,945	
(2) 経常費用				
① 事業費	(352,323,329)	(0)	(352,323,329)	
役員報酬	3,225,920	0	3,225,920	
給料手当	73,406,865	0	73,406,865	
賃金手当	16,857,513	0	16,857,513	
福利厚生費	16,378,324	0	16,378,324	
退職給付費用	5,933,489	0	5,933,489	
減価償却費	17,409,734	0	17,409,734	
飼料費	143,880,488	0	143,880,488	
医薬材料費	12,840,475	0	12,840,475	
原材料費	6,463,853	0	6,463,853	
飼料生産費	9,808,757	0	9,808,757	
委託費	5,454,013	0	5,454,013	
賃借料	4,705,037	0	4,705,037	
修繕費	6,305,948	0	6,305,948	
旅費交通費	363,156	0	363,156	
通信運搬費	388,984	0	388,984	
消耗什器備品費	191,660	0	191,660	
消耗品費	5,795,104	0	5,795,104	
事務用品費	178,088	0	178,088	
燃料費	7,258,256	0	7,258,256	
光熱水料費	3,320,985	0	3,320,985	
保険料	463,942	0	463,942	
租税公課	9,928,400	0	9,928,400	
支払負担金	132,000	0	132,000	

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	計	備 考
支払手数料	707,696	0	707,696	
諸謝金	716,800	0	716,800	
雑費	207,842	0	207,842	
② 管理費	(0)	(2,627,354)	(2,627,354)	
役員報酬	0	946,480	946,480	
給料手当	0	741,483	741,483	
福利厚生費	0	334,252	334,252	
減価償却費	0	282,005	282,005	
会議費	0	81,224	81,224	
旅費交通費	0	33,975	33,975	
通信運搬費	0	7,938	7,938	
事務用品費	0	3,634	3,634	
光熱水料費	0	67,775	67,775	
租税公課	0	21,000	21,000	
支払手数料	0	5,588	5,588	
支払負担金	0	72,000	72,000	
雑費	0	30,000	30,000	
経常費用計(B)	352,323,329	2,627,354	354,950,683	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	3,669,568	624,694	4,294,262	
投資有価証券等損益等	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	3,669,568	624,694	4,294,262	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計(E)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	(7,533)	(0)	(7,533)	
固定資産除却損	7,533	0	7,533	
② 災害損失	(610,150)	(0)	(610,150)	
災害損失	610,150	0	610,150	
経常外費用計(F)	617,683	0	617,683	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	△ 617,683	0	△ 617,683	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	3,051,885	624,694	3,676,579	
一般正味財産期首残高	298,381,280	6,690,193	305,071,473	
一般正味財産期末残高	301,433,165	7,314,887	308,748,052	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000	
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000	
III 正味財産期末残高	301,433,165	7,424,887	308,858,052	

貸借対照表
(令和2年1月31日)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	105,523	113,391	△ 7,868	
普通預金	118,102,119	114,594,517	3,507,602	
有価証券	27,028,233	32,961,722	△ 5,933,489	
未収金	25,536,130	29,970,687	△ 4,434,557	
前払費用	103,600	91,093	12,507	
流動資産合計	170,875,605	177,731,410	△ 6,855,805	
2 固定資産				
基本財産				
基本財産引当資産	110,000	110,000	0	
基本財産合計	110,000	110,000	0	
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当資産	23,759,671	17,826,182	5,933,489	
資産取得資金積立金	52,000,000	42,000,000	10,000,000	
特定資産合計	281,759,671	265,826,182	15,933,489	
その他の固定資産				
建物	58,092,991	61,970,988	△ 3,877,997	
建物付属設備	1,512,401	1,867,552	△ 355,151	
構築物	391,973	453,116	△ 61,143	
車両運搬具	25,331,324	21,020,919	4,310,405	
備品	20,327,644	24,428,290	△ 4,100,646	
電話加入権	74,984	74,984	0	
預託金	114,330	109,330	5,000	
その他固定資産合計	105,845,647	109,925,179	△ 4,079,532	
固定資産合計	387,715,318	375,861,361	11,853,957	
資産合計 (A)	558,590,923	553,592,771	4,998,152	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	19,073,835	23,611,341	△ 4,537,506	
預り金	899,365	973,775	△ 74,410	
流動負債合計	19,973,200	24,585,116	△ 4,611,916	
2 固定負債				
畜産振興基金預り金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当金	23,759,671	17,826,182	5,933,489	
固定負債合計	229,759,671	223,826,182	5,933,489	
負債合計 (B)	249,732,871	248,411,298	1,321,573	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	110,000	110,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(110,000)	(110,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(52,000,000)	(42,000,000)	(10,000,000)	
正味財産合計 (A) - (B)	308,858,052	305,181,473	3,676,579	
負債及び正味財産合計	558,590,923	553,592,771	4,998,152	

貸借対照表内訳表
(令和2年1月31日)

(単位:円)			
科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	101,366	4,157	105,523
普通預金(信連)	22,539,390	196	22,539,586
普通預金(合銀)	78,679,124	1,607,443	80,286,567
普通預金(鳥銀)	15,275,853	113	15,275,966
有価証券	27,028,233	0	27,028,233
未収金	25,536,130	0	25,536,130
前払費用	103,600	0	103,600
流動資産合計	169,263,696	1,611,909	170,875,605
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	110,000	110,000
基本財産合計	0	110,000	110,000
特定資産			
畜産振興基金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当資産	23,759,671	0	23,759,671
資産取得資金積立金	52,000,000	0	52,000,000
特定資産合計	75,759,671	206,000,000	281,759,671
その他の固定資産			
建物	52,385,461	5,707,530	58,092,991
建物付属設備	1,512,401	0	1,512,401
構築物	391,973	0	391,973
車両運搬具	25,331,324	0	25,331,324
備品	20,327,644	0	20,327,644
電話加入権	74,984	0	74,984
預託金	114,330	0	114,330
その他固定資産合計	100,138,117	5,707,530	105,845,647
固定資産合計	175,897,788	211,817,530	387,715,318
資産合計 (A)	345,161,484	213,429,439	558,590,923
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,073,835	0	19,073,835
預り金	890,365	9,000	899,365
流動負債合計	19,964,200	9,000	19,973,200
2 固定負債			
畜産振興基金預り金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当金	23,759,671	0	23,759,671
固定負債合計	23,759,671	206,000,000	229,759,671
負債合計 (B)	43,723,871	206,009,000	249,732,871
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	110,000	110,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(110,000)	(110,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	301,437,613	7,310,439	308,748,052
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(52,000,000)	(0)	(52,000,000)
正味財産合計 (A) - (B)	301,437,613	7,420,439	308,858,052
負債及び正味財産合計	345,161,484	213,429,439	558,590,923

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	110,000	0	0	110,000
小計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	0	0	206,000,000
退職給付引当資産	17,826,182	5,933,489	0	23,759,671
資産取得資金積立金	42,000,000	10,000,000	0	52,000,000
小計	265,826,182	15,933,489	0	281,759,671
合計	265,936,182	15,933,489	0	281,869,671

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	110,000	(110,000)	(0)	(0)
小計	110,000	(110,000)	(0)	(0)
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	(0)	(0)	(206,000,000)
退職給付引当資産	23,759,671	(0)	(0)	(23,759,671)
資産取得資金積立金	52,000,000	(0)	(52,000,000)	(0)
小計	281,759,671	(0)	(52,000,000)	(229,759,671)
合計	281,869,671	(110,000)	(52,000,000)	(229,759,671)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	164,487,874	106,394,883	58,092,991
建物付属設備	5,325,561	3,813,160	1,512,401
構築物	6,193,315	5,801,342	391,973
車両運搬具	87,608,026	62,276,702	25,331,324
備品	59,435,448	39,107,804	20,327,644
合計	323,050,224	217,393,891	105,656,333

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
固定利付コーポラル社債	56,000,000	54,700,800	△ 1,299,200
3ソフトバンクグループ劣後債	50,000,000	50,330,000	330,000
ダイワ#14352債	80,000,000	79,008,000	△ 992,000
合計	186,000,000	184,038,800	△ 1,961,200

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	18,200,000	18,200,000	0	

財 産 目 録

(令和 2年 1月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	105,523
普通預金	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	22,539,586
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	80,286,567
	鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	15,275,966
有価証券	大和証券(株)鳥取支店 住宅機構債	協会運営のための資金	27,028,233
未収金	詳細は別紙のとおり		25,536,130
前払費用	ANAセールス(株)	繁殖管理研修会(東京都)に係る費用	103,600
流動資産合計			170,875,605
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会 定期預金	運用益を管理業務の財源として 使用	110,000
特定資産			
畜産振興基金	ごうぎん証券(株)鳥取支店 固定利付コーポラル社債 大和証券(株)鳥取支店 3ソフトバンクグループ劣後債 ダイヤ#14352債	運用益を管理業務の財源として 使用	56,000,000 50,000,000 80,000,000
	大和ネクスト銀行 定期預金		20,000,000
退職給付引当資産	大和証券(株)鳥取支店 住宅機構債	職員16名の退職金支払に備える もの	23,759,671
資産取得資金積立金	山陰合同銀行鳥取県庁支店 定期預金	牧場管理機械導入資金として使用	52,000,000
その他固定資産			
建物	牛舎等 8棟 2,871.85㎡ 鳥取市越路字蓬谷地内ほか	公益目的保有財産で牧場の管理 運営事業に使用	58,092,991 1,512,401 391,973 25,331,324 20,327,644
建物付属設備	管理棟電気設備等 7件		
構築物	鳥取市越路字蓬谷地内 給水槽等 21件		
車両運搬具	鳥取市越路字蓬谷地内ほか トラクター等 27台		
備品	鳥取市越路字蓬谷地内ほか 油圧式除角器等 57件		
電話加入権	1回線(事務局)	現在休止中	74,984
預託金	公用車等 14台	事業に使用している車両のサイクル料	114,330
固定資産合計			387,715,318
資産合計			558,590,923
(流動負債)			
未払金	詳細は別紙のとおり		19,073,835
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り 放牧互助会費の預り	389,365 510,000
流動負債合計			19,973,200

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)			
畜産振興基金預り金	鳥取県		101,000,000
	大山乳業農業協同組合		50,000,000
	全国農業協同組合連合会		30,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会		10,000,000
	全国共済農業協同組合連合会	協会運営のための出資金預り	10,000,000
	鳥取いなば農業協同組合		1,500,000
	鳥取中央農業協同組合		1,500,000
	鳥取西部農業協同組合		1,500,000
	鳥取県畜産農業協同組合		500,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員16名の退職金支払に備えるもの	23,759,671
固定負債合計			229,759,671
負債合計			249,732,871
正味財産			308,858,052

未収金

(単位:円)

預入先	金額	摘要
大山乳業農業協同組合	20,135,080	預託料、人工授精・受精卵移植・受精卵採卵手数料
鳥取いなば農業協同組合	2,491,870	〃
鳥取中央農業協同組合	1,276,950	〃
鳥取西部農業協同組合	1,632,230	〃
計	25,536,130	

未払金

(単位:円)

預入先	金額	摘要
職員15名	219,084	1月分時間外手当、休日勤務手当
臨時職員4名	33,417	1月分休日勤務手当
日本年金機構	954,347	1月分社会保険料
大山乳業農業協同組合	4,610,639	指定配合飼料、鼻木等
西日本カワヨ(株)	915,184	スーダンガラス
JA西日本くみあい飼料(株)	2,429,626	アルファルベルト [®] ヘイ
野上飼料(株)	911,658	スーダン
(株)アスコ米子営業所	255,079	ダルマジン、パワーブロックほか
MPアグロ(株)鳥取支店	31,900	シース管
(株)サン動薬	163,075	イージーフリート [®] ほか
(株)KODANIきっぺい	5,386,782	尿素ほか化成肥料代
(公財)鳥取市環境事業公社	19,376	1月分廃プラ等処理料
三光(株)	19,250	1月分医療廃棄物処理料
(株)鳥取県情報センター	143,440	人事給与システム使用料
(株)ダスキン鳥取	3,410	1月分玄関マット等リース料
(株)ケー・オー・エイ	18,788	1月分beat利用料
(株)エコビジネス	50,640	1月分複合機リース料、複写料
久本木材(株)	308,880	トラック板貼り修理
(株)福田建築事務所	34,100	トラック板貼り修理
エム・エス・ケー農業機械(株)	58,190	トラクターエヤーエレメント、シールキット
(株)動機	77,275	タイヤショベル修理、エヤーエレメント
竹下商会	23,870	タイヤチューブ、廃タイヤ処理
日本メディアシステム(株)	7,423	1月分光回線利用料
(株)中海テレビ放送	6,560	1月分中海ケーブル利用料
山陰酸素工業(株)	166,477	1月分液体窒素、ガス料金
大陽日酸エネルギー(株)	4,955	1月分ガス料金
(株)いない	12,285	カービット、軍手ほか
(株)カインズ	158,564	合鍵、ダブルクリップ [®] 極大、バケツほか
吉備総合電設	177,320	粉末消火器
日ノ丸産業(株)米子支店	660	1月分高圧ガス容器代
富士岡山運搬機(株)	4,620	エンジンオイル
智頭石油(株)	504,881	1月分軽油代
(株)山陰合同銀行鳥取県庁支店	3,630	1月分IB基本手数料、残高証明書発行手数料
(株)鳥取銀行鳥取県庁支店	3,630	1月分IB基本手数料、残高証明書発行手数料
鳥取県信用農業協同組合連合	220	残高証明書発行手数料
鳥取税務署	1,354,600	R01消費税
計	19,073,835	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,826,182	5,933,489	0	0	23,759,671

令和2年度事業計画

1 基本方針

公益財団法人鳥取県畜産振興協会は、公益事業をベースとした事業を展開している。主要な収入事業である預託事業では、大山放牧場の整備が終了した平成25年度にはそれまでの850頭規模から1,000頭規模の体制となり、そして平成30年度には鳥取放牧場に牛舎3棟が新築整備され、1,200頭規模の周年放牧預託が可能となった。このことにより、近年高まりを見せる県下畜産農家の預託希望に応える体制が整ってきたところである。

本年度も預託頭数1,200頭を目標に、鳥取県の支援を得ながら飼養管理のさらなる充実や職員の技術力の向上を図りながら、畜産農家に必要な優良後継牛の確保に貢献していくこととする。

牧草管理関係では、牧草生育面積の確保に努めることとする。放牧預託料収入の約5割相当となる飼料費が年々増加傾向にあり、これは輸入乾草単価が生産国の生産状況、他国の需要状況により不安定且つ上昇傾向となっているためである。その飼料費の削減を図るため、放牧場内に広がる灌木等を除去して実放牧面積を確保する。また、自給飼料ほ場の適正な肥培管理を行い、良質牧草の収穫量の増加につながる努力を行う。特に、鳥取放牧場においては、放牧場外に飼料ほ場の確保を図り、自給率の向上に努める。

繁殖関係では、適期での受胎及び多回授精牛の減少を図るため、預託牛へのICTによる発情管理システムの導入を鳥取県の支援を得て行う。また、受精卵移植事業は、場外技術習得研修を受講し技術レベルの向上を図り、受胎率50%達成を目指す。更に、採卵事業では、農家庭先採卵と場内採卵を実施する。本事業を開始してから6年が経過するが、飼養者により正常採卵取得個数にバラツキがあるため、安定的な正常採卵数の確保ができるよう飼養管理指導を実施したい。

については、県下の畜産農家から預託を受けた乳用育成牛や繁殖和牛を基礎牛としてお返しするため、次に掲げる点について重点的に取り組んで行くこととする。

(1) 自給飼料生産の取組

近年、牧草関連機械の整備を実施し、飼料生産の効率化が図られた。しかし、鳥取放牧場及び河合谷牧野の飼料ほ場は鹿、猪の食害を受け、収穫量が減少していることから、昨年度に引き続き今年度も放牧場外に飼料生産ほ場を確保し、安定した自給率の定着に努める。

採草地と放牧草地の牧草管理については、牧草収穫目標と放牧密度が高まるような肥培管理を実施する。

牧草収穫目標量	湖山周辺草地及び水田飼料草地	4 t / 10 a
	牧草収穫草地	2 t / 10 a
	放牧頭数密度	70頭 / 10 a / 年

(2) 放牧地の再開発

放牧場の特徴である放牧地を利用しできるだけ多くの預託牛をできるだけ長期間放牧することとしている。しかし、鳥取放牧場の急峻な放牧地では灌木、笹等が繁茂しており放牧が制限されているため、ラジコン除草機械により灌木、笹等を除去し播種・施肥を行い、放牧面積の確保に努める。

(3) 発情管理システムの導入

常時預託牛1,200頭と大規模の飼養管理体制となり、1頭当たりの繁殖管理時間が減少することにより月齢適期での受胎の減少や多回授精牛の増加が懸念されるため、預託牛へのICTによる発情管理シス

テムの導入を鳥取県の支援を得て行う。

発情管理システムの導入 鳥取放牧場 100頭分 3,776千円（鳥取県補助金1,716千円）

(4) 受精卵移植の受胎率向上と移植頭数の拡大

預託牛に希望する受精卵を移植しているが、鳥取・大山放牧場の担当職員の技術向上を図り、受胎率が平均50%に到達するよう努める。

(5) 飼養管理の改善

① 牛床の敷料確保対策

現在利用している籾殻のみでは牛床の糞尿吸着が悪いため、籾殻と自家製オガコを混合して使用しているが、絶対量が不足している。未利用資材であるオガコ菌床等の再利用を行う。

② 牛舎内消毒による疾病発生予防対策

鳥取・大山各放牧場においては、常時預託牛1,200頭と大規模の飼養管理体制となり、病気等の蔓延防止が重要な課題であり、特に伝染性の皮膚病、下痢、肺炎等の予防対策として消毒は必須である。この消毒実施を迅速に効果的に実施するため乗用のスピードスプレーヤーを利用した伝染性疾病予防対策を定期的に行う。

(6) 技術レベル向上のための研修

受精卵移植技術、採卵・凍結保存技術、牧草栽培の肥培管理技術等の技術レベル向上のため、担当職員を研修派遣し高い技術を習得させ、全牧場職員へ技術の伝達を図りながら能力向上に努める。

(7) 消費者との交流促進

① 畜産理解の醸成活動

大山放牧場の「大山まきばみるくの里」、鳥取放牧場の「ふれあい草地」を地域の幼稚園児、児童、老人福祉施設の利用者等に開放し、畜産への理解醸成を図る。

② 野外教育の場としての提供

鳥取大学獣医学科、鳥取環境大学の学生等に学科単位の取得、卒業論文の材料提供を行い畜産技術者の育成に努める。

2 主な事業計画

(1) 放牧預託事業

① 預託頭数

(単位：頭)

牧場名	畜種	令和2年度計画		令和元年度計画		放牧期間
		新規入牧頭数	月平均飼養頭数	新規入牧頭数	月平均飼養頭数	
鳥取放牧場	乳用牛	560	520	560	512	周年預託
	肉用牛	240	187	240	182	
河合谷牧野	乳用牛					5～10月
	肉用牛		77		77	
大山放牧場	乳用牛	480	407	480	380	周年預託
	肉用牛					
俵原牧野	乳用牛		100		100	4～10月
	肉用牛					
合計	乳用牛	1,040	1,027	1,040	992	(R2:周年985頭)
	肉用牛	240	264	240	259	(R2:周年225頭)
	計	1,280	1,291	1,280	1,251	(R2:周年1,210頭)

② 預託料

(単位：頭、千円)

牧場名	畜種	令和2年度計画		令和元年度計画		備考								
		延頭数	預託料	延頭数	預託料									
鳥取放牧場	乳用牛	190,140	117,887	186,720	113,899	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">預託料/日・頭(税込み)</th> </tr> <tr> <td>乳用牛</td> <td>620円</td> </tr> <tr> <td>肉用牛</td> <td>510円</td> </tr> <tr> <td>交雑牛</td> <td>510円</td> </tr> </table>	預託料/日・頭(税込み)		乳用牛	620円	肉用牛	510円	交雑牛	510円
	預託料/日・頭(税込み)													
乳用牛	620円													
肉用牛	510円													
交雑牛	510円													
肉用牛	82,350	41,998	80,300	40,150										
大山放牧場	乳用牛	170,380	105,636	160,000	97,600									
	肉用牛													
合計	乳用牛	360,520	223,523	346,720	211,499									
	肉用牛	82,350	41,998	80,300	40,150									
	計	442,870	265,521	427,020	251,649									

(2) 人工授精・移植・採卵事業

① 人工授精

(単位：頭、千円)

牧場名	令和2年度計画		令和元年度計画		備考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	1,190	4,467	1,140	4,201	技術料：2,000円/頭×1.1 精液代等実費
大山放牧場	790	2,284	760	2,155	
合計	1,980	6,751	1,900	6,356	

② 受精卵移植

(単位：頭、千円)

牧場名	令和2年度計画		令和元年度計画		備考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	175	1,925	170	1,836	技術料：10,000円/受胎 ×1.1
大山放牧場	75	825	70	756	
受精卵販売	0		0		
合計	250	2,750	240	2,592	

③ 受精卵採卵

(単位：頭、千円)

牧場名	令和2年度計画		令和元年度計画		備考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	270	12,140	270	11,919	技術料：40,000円×1.1 出張経費
大山放牧場					
合計	270	12,140	270	11,919	

(3) 牧草管理事業

① 飼料購入計画

(単位：t、千円)

牧場名	令和2年度計画						令和元年度計画					
	濃厚飼料		粗飼料		合計		濃厚飼料		粗飼料		合計	
	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額
鳥取放牧場	533	27,186	809	50,178	1,342	77,364	525	26,250	792	47,520	1,317	73,770
大山放牧場	333	16,998	642	39,735	975	56,733	310	15,500	594	35,693	904	51,193
合計	866	44,184	1,451	89,913	2,317	134,097	835	41,750	1,386	83,213	2,221	124,963

② 自給飼料生産計画

(単位：ha、個、t)

牧場名	令和2年度計画			令和元年度計画		
	採草面積	頭数	収量	採草面積	頭数	収量
鳥取放牧場	47	2,560	1,280	47	2,550	1,275
大山放牧場	61	1,840	920	61	1,830	915
合計	108	4,400	2,200	108	4,380	2,190

正味財産増減予算書
令和 2年 2月 1日から令和 3年 1月31日まで

法人全体

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
② 特定資産運用益	(2,520,000)	(2,126,000)	(394,000)	
畜産振興基金受取利息	2,514,000	2,121,000	393,000	
資産取得資金積立金受取利息	6,000	5,000	1,000	
③ 事業収益	(335,118,000)	(302,648,000)	(32,470,000)	
放牧預託料	276,747,000	251,649,000	25,098,000	乳用牛預託料 620円→660円
人工授精手数料	6,751,000	6,356,000	395,000	
家畜診療手数料	4,080,000	4,080,000	0	
受精卵移植手数料	2,750,000	2,592,000	158,000	
受精卵採卵手数料	12,140,000	11,919,000	221,000	
除角手数料	100,000	100,000	0	
堆肥売上	2,200,000	4,000,000	△ 1,800,000	
受託料	30,350,000	21,952,000	8,398,000	赤碕牛舎受託
④ 受取補助金等	(18,716,000)	(18,200,000)	(516,000)	
受取県助成金	1,716,000	0	1,716,000	
受取民間助成金	17,000,000	18,200,000	△ 1,200,000	
⑤ 雑収益	(730,000)	(528,000)	(202,000)	
受取利息	2,000	2,000	0	
有価証券運用益	100,000	16,000	84,000	
受取事務手数料	128,000	10,000	118,000	
雑収入	500,000	500,000	0	
経常収益計	357,085,000	323,503,000	33,582,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	(354,334,000)	(320,770,000)	(33,564,000)	
役員報酬	3,237,000	3,195,000	42,000	
給料手当	80,469,000	72,575,000	7,894,000	
賃金手当	24,780,000	15,712,000	9,068,000	赤碕牛舎に係る 経費
福利厚生費	18,203,000	15,454,000	2,749,000	
退職給付費用	7,564,000	5,851,000	1,713,000	
減価償却費	15,801,000	16,360,000	△ 559,000	
飼料費	134,097,000	124,963,000	9,134,000	
医薬材料費	11,000,000	10,000,000	1,000,000	
原材料費	2,960,000	2,900,000	60,000	
飼料生産費	8,200,000	8,000,000	200,000	
委託費	5,500,000	7,240,000	△ 1,740,000	
賃借料	9,000,000	6,900,000	2,100,000	
修繕費	5,900,000	4,802,000	1,098,000	
旅費交通費	700,000	700,000	0	
通信運搬費	637,000	637,000	0	
広告宣伝費	10,000	10,000	0	
消耗什器備品費	500,000	700,000	△ 200,000	
消耗品費	3,000,000	3,000,000	0	
事務用品費	500,000	600,000	△ 100,000	
燃料費	6,300,000	6,200,000	100,000	

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
光熱水料費	3,800,000	3,720,000	80,000	
保険料	500,000	500,000	0	
租税公課	10,000,000	9,188,000	812,000	
支払手数料	600,000	500,000	100,000	
支払負担金	300,000	300,000	0	
諸謝金	726,000	713,000	13,000	
雑費	50,000	50,000	0	
② 管理費	(2,751,000)	(2,733,000)	(18,000)	
役員報酬	929,000	1,009,000	△ 80,000	
給料手当	813,000	736,000	77,000	
福利厚生費	328,000	317,000	11,000	
減価償却費	282,000	282,000	0	
会議費	80,000	100,000	△ 20,000	
旅費交通費	64,000	100,000	△ 36,000	
通信運搬費	13,000	13,000	0	
事務用品費	13,000	13,000	0	
光熱水料費	76,000	76,000	0	
租税公課	21,000	0	21,000	
支払手数料	10,000	5,000	5,000	
支払負担金	72,000	72,000	0	
雑費	50,000	10,000	40,000	
経常費用計	357,085,000	323,503,000	33,582,000	
当期経常増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	305,072,000	305,072,000	0	
一般正味財産期末残高	305,072,000	305,072,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	305,182,000	305,182,000	0	

正味財産増減予算書内訳表
令和2年2月1日から令和3年1月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和2年度 (予算)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(0)	(1,000)	(1,000)
基本財産受取利息	0	1,000	1,000
② 特定資産運用益	(0)	(2,520,000)	(2,520,000)
畜産振興基金受取利息	0	2,514,000	2,514,000
資産取得資金積立金受取利息	0	6,000	6,000
③ 事業収益	(335,118,000)	(0)	(335,118,000)
放牧預託料	276,747,000	0	276,747,000
人工授精手数料	6,751,000	0	6,751,000
家畜診療手数料	4,080,000	0	4,080,000
受精卵移植手数料	2,750,000	0	2,750,000
受精卵採卵手数料	12,140,000	0	12,140,000
除角手数料	100,000	0	100,000
堆肥売上	2,200,000	0	2,200,000
受託料	30,350,000	0	30,350,000
④ 受取補助金等	(18,716,000)	(0)	(18,716,000)
受取県助成金	1,716,000	0	1,716,000
受取民間助成金	17,000,000	0	17,000,000
⑤ 雑収益	(500,000)	(230,000)	(730,000)
受取利息	0	2,000	2,000
有価証券運用益	0	100,000	100,000
受取事務手数料	0	128,000	128,000
雑収入	500,000	0	500,000
経常収益計	354,334,000	2,751,000	357,085,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(354,334,000)	(0)	(354,334,000)
役員報酬	3,237,000	0	3,237,000
給料手当	80,469,000	0	80,469,000
賃金手当	24,780,000	0	24,780,000
福利厚生費	18,203,000	0	18,203,000
退職給付費用	7,564,000	0	7,564,000
減価償却費	15,801,000	0	15,801,000
飼料費	134,097,000	0	134,097,000
医薬材料費	11,000,000	0	11,000,000
原材料費	2,960,000	0	2,960,000
飼料生産費	8,200,000	0	8,200,000
委託費	5,500,000	0	5,500,000
賃借料	9,000,000	0	9,000,000
修繕費	5,900,000	0	5,900,000
旅費交通費	700,000	0	700,000
通信運搬費	637,000	0	637,000
広告宣伝費	10,000	0	10,000
消耗什器備品費	500,000	0	500,000
消耗品費	3,000,000	0	3,000,000
事務用品費	500,000	0	500,000
燃料費	6,300,000	0	6,300,000
光熱水料費	3,800,000	0	3,800,000
保険料	500,000	0	500,000
租税公課	10,000,000	0	10,000,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和2年度 (予算)
支払手数料	600,000	0	600,000
支払負担金	300,000	0	300,000
諸謝金	726,000	0	726,000
雑費	50,000	0	50,000
管理牛費	0	0	0
② 管理費	(0)	(2,751,000)	(2,751,000)
役員報酬	0	929,000	929,000
給料手当	0	813,000	813,000
福利厚生費	0	328,000	328,000
減価償却費	0	282,000	282,000
会議費	0	80,000	80,000
旅費交通費	0	64,000	64,000
通信運搬費	0	13,000	13,000
事務用品費	0	13,000	13,000
光熱水料費	0	76,000	76,000
委託費	0	0	0
租税公課	0	21,000	21,000
支払手数料	0	10,000	10,000
支払負担金	0	72,000	72,000
雑費	0	50,000	50,000
経 常 費 用 計	354,334,000	2,751,000	357,085,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
投資有価証券等損益等	0	0	0
評 価 損 益 計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取退職給付引当金	[0]	[0]	[0]
② 固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
車両運搬具等売却益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 退職給付引当金繰入額	[0]	[0]	[0]
② 固定資産除却損	[0]	[0]	[0]
③ 過年度損益修正損	[0]	[0]	[0]
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	297,843,000	7,229,000	305,072,000
一般正味財産期末残高	297,843,000	7,229,000	305,072,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000
III 正味財産期末残高	297,843,000	7,339,000	305,182,000

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 名 称 | 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構 |
| 2 | 目 的 | 畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進して畜産振興に寄与し、もって県民へ安全で安心な畜産物を安定的に供給することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月21日
(社団法人 鳥取県畜産会設立許可年月日
昭和30年12月27日) |
| 4 | 組織変更登記年月日 | 平成25年4月1日
(社団法人 鳥取県畜産会設立登記年月日
昭和31年1月16日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 129,256,000円
鳥取県出えん金 55,000,000円
市町村出えん金 5,000,000円
団体出えん金 69,256,000円 |
| 6 | 役員 | 理事 14人 監事 3人
会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会会長)
副会長 小前孝夫(大山乳業農業協同組合代表理事組合長)
専務理事 小林勝志(公益社団法人鳥取県畜産推進機構事務局長)
理事 西尾博之(鳥取県農林水産部長)
" 谷村定彦(鳥取市農林水産部長)
" 小松弘明(琴浦町長)
" 丸山和彦(全国農業協同組合連合会鳥取県副本部長)
" 岸田悟(鳥取県農業信用基金協会会長理 |

事)

理事 山本 幸男 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事専務)

〃 植田 典男 (鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)

〃 戸田 勲 (鳥取中央農業協同組合代表理事常務)

〃 大塚 博幸 (鳥取西部農業協同組合代表理事常務)

〃 澤田 雅広 (公益財団法人鳥取県畜産振興協会専務理事)

〃 山崎 浩一 (公益社団法人鳥取県獣医師会専務理事)

監事 森 安 保 (伯耆町長)

〃 向井 敏弘 (鳥取中央農業協同組合代表理事常務)

〃 山脇 優 (鳥取県農業共済組合副組合長理事)

7 職員 7人

8 事務所 鳥取市末広温泉町723番地

令和元年度事業実施状況

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、市場価格が下落した場合に畜産農家への価格補填を行った。

(1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合、肉用牛農家に対して、一定の補給金を交付し、肉用牛子牛経営の安定を図った。

①肉用子牛生産者補給金交付事業 生産者補給金の発動は無し

【計画】 契約戸数：356 戸 造成頭数：6,010 頭

【実績】 契約戸数：380 戸 造成頭数：6,011 頭 基金造成：国 1/2、県 1/4、生産者 1/4

②肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

農協等事務委託先との連携調整により、補給金業務の適正な実施を図った。

③肉用子牛価格安定対策事業

肉用子牛生産者補給金交付事業に係る県負担分である生産者積立金の 1/4 を受け入れ基金造成した。

(2) 肉用牛肥育経営安定支援

農林水産大臣から指定を受けた鳥取県の積立金管理者として、契約生産者からの積立金を管理し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、月毎に標準的販売価格（粗収益）と標準的生産費（生産コスト）との差額の9割を交付金として生産者に交付し、経営の安定化を図った。

また、交付金のうち1/4に相当する額は、生産者の積立金から、残りの3/4に相当する額（国費）は、独立行政法人農畜産業振興機構から交付を受け一括交付した。

なお、交付金の算定において、肉専用種は地域算定を実施し、県内生産者の実態に応じた算定を行った。

【計画】 契約戸数：65 戸 積立金管理頭数：7,970 頭

【実績】 契約戸数：64 戸 積立金管理頭数：9,000 頭（うち在庫牛 1,856 頭）

交付頭数：3,769 頭 交付総額：143,806 千円

①肉用牛肥育経営安定交付金事業

事務委託先の各農協、配合飼料基金協会との連携調整により、契約生産者との事務手続きや交付金業務の円滑な実施を図った。

②肉用牛肥育経営安定対策事業

生産者負担金のうち1/3を助成し、契約生産者の負担を軽減することで円滑な積立金管理を図った。

(3) 養豚経営安定支援

①肉豚経営安定交付金制度に係る連絡調整等業務

肉豚経営安定交付金制度の周知、制度の適正実施を図るための説明会を開催した。また一部の希望生産者について制度の参加手続き、報告書の作成等事務代行を行った。

【計画】 事務代行戸数：2 戸

【実績】事務代行戸数：2戸

(4) 肥育素牛緊急確保対策事業

産肉能力の高い「白鵬85の3」、「百合白清2」の産子を県内肥育向けに確保し、高品質な鳥取和牛を生産、出荷することで県内肥育農家の所得向上を図るため、これら産子の肥育出荷を進める農協に支援を行った。

【計画】対象見込頭数：232頭

【実績】対象頭数：92頭 補助金：2,824千円

2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行った。

(1) 畜産特別資金推進指導

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援した。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行った。

【計画】指導農家：9戸

【実績】指導農家：9戸

(2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導

(公財) 畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行った。

【計画】対象件数：4件

【実績】対象件数：2件

(3) 肉用牛経営安定対策補完事業

県内の繁殖雌牛の能力向上のため、県内・県外から高能力雌牛の導入費用を支援した。

【計画】1生産集団

【実績】1生産集団 優良繁殖雌牛導入支援補助金：1,700千円 34頭

(4) 畜産クラスター機械導入事業事務

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告の取りまとめを行った。(公社)中央畜産会及び各協議会との連携・情報共有を強化し、迅速で円滑な事業実施に努めた。

【実績】4畜産クラスター協議会 事業参加承認件数 37件

(5) 畜産経営体生産性向上対策事業及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業

県、関係団体、応援会議等と連携を図り、酪農・肉用牛農家が機械装置の導入により労働負担軽減・省力化が円滑に行えるよう事業推進会議の開催、事業推進指導などの事務を行った。

3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

(1) 和牛登録委託事業

登録団体から登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備した。

①子牛登記発行

和牛子牛生産検査を実施し、失格奇形のない和子牛に対し、血統証明書を発行した。

【計画】3,000頭

【実績】3,302頭

②基本本原登録審査

発育・体型・品位に優れた繁殖雌牛の登録審査を実施し、鳥取和牛の体型的な改良を進めるため登録事業を行った。

【計画】500頭

【実績】572頭

③高等登録審査

高等登録牛の要件を備えた種牛性・産肉性に優れた繁殖雌牛の高等登録受検を促進し、県内繁殖雌牛群のレベルアップを図った。

【計画】20頭

【実績】14頭

(2) 和牛改良推進（育種価算出）

県内和牛改良に不可欠である育種価を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、併せて育種価分析とそれを基にした指定交配指針の策定等育種価情報の利用体制の整備を行った。

【計画】情報収集頭数：2,400頭

【実績】情報収集頭数：2,578頭

(3) 和牛改良推進基金

優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付され生産された和子牛が市場出荷に際しその補てん基準価格を下回った場合に、その差額を補てんし試験種付けへの理解と協力を求めた。

【計画】補てん対象頭数：40頭

【実績】補てん対象頭数：36頭 補てん金額：7,402千円

(4) 全国和牛能力共進会

第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として目標達成に向けた取組を支援した。

(5) 種豚登録

登録団体から登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備した。

【計画】子豚登記：80頭、種豚登録：40頭、黒豚証明：300頭、系統種豚証明：30頭、系統維持施設証明：1施設、黒豚生産農場認定：1農場

【実績】子豚登記：73頭、種豚登録：54頭、黒豚証明：224頭、系統種豚証明：16頭、系統維持施設証明：1施設、黒豚生産農場認定：1農場

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行っ

た。

(1) 伝染病予防

①特定疾病自衛防疫推進事業

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施した。

ワクチン接種頭羽数（延べ数）

【計画】牛 32,870 頭、馬 10 頭、豚 3,200 頭、鶏 1,460 千羽

【実績】牛 32,105 頭、馬 5 頭、豚 2,618 頭、鶏 1,398 千羽

②鳥取県自衛防疫強化総合対策事業

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防した。

③家畜生産農場衛生対策事業（家畜生産農場清浄化支援対策事業）

ア ヨーネ病清浄化対策

発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合に、自主とう汰の推進を行った。

イ 牛ウイルス性下痢・粘膜病清浄化対策

検査により持続感染牛が見つかった場合に、まん延防止のため牛の自主とう汰の推進を行った。

【実績】1 頭 とう汰補償金：256 千円

・家畜防疫対策事業

牛ウイルス性下痢等の清浄化を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付できるよう備えた。

【計画】造成頭数：8,600 頭 基金造成：県 1/3、生産者・農協 2/3

【実績】造成頭数：8,247 頭（和牛 2,147 頭、乳牛 6,100 頭）

ウ 疾病発生・流行防止対策

吸血昆虫媒介疾病（アカバネ病）の接種を推進した。

【計画】予防接種実施頭数 13,200 頭

【実績】予防接種実施頭数 12,864 頭

④家畜伝染病予防接種事故対策事業

予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付した。

【実績】補償金交付頭数 11 頭 交付額 66 千円

⑤家畜防疫・衛生指導対策事業及び馬伝染性疾病予防強化事業等

ア 馬インフルエンザワクチン等接種推進事業

乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進を図った。

【実績】予防接種頭数 5 頭 助成金額 9 千円

イ 自衛防疫体制強化推進事業

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築する

ことにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努めた。

【計画】防疫演習 1 回

【実績】防疫演習 4 回（県防疫演習 3 回、養豚生産者協議会 1 回）

ウ 地域自衛防疫取組促進

中国ブロック各県の県境防疫及び家畜衛生対策の実施状況を確認するとともに、本県の自衛防疫体制の強化・促進を図った。

【実績】地域自衛防疫促進会議 参加者 2 名

エ アフリカ豚熱（ASF）侵入防止緊急支援

アフリカ豚熱（ASF）に関する予防及びまん延防止のために、野生動物侵入防止柵の整備に要する費用を支援した。

【計画】2 養豚経営体

【実績】1 養豚経営体（2 農場） ※1 養豚経営体（2 農場）は、令和 2 年度へ繰越し。

⑥農場認証普及推進事業

HACCP 手法を活用した農場衛生管理及び畜産GAPの導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を行うとともに、農場認証（HACCP、JGAP）の申請手続き支援を行った。また畜産GAPの推進を図った。

【実績】3 農場（認証農場 2、GAP 取得チャレンジ 1）

畜産GAP 指導員研修派遣 3 名 農場HACCP 指導員養成研修 参加者 1 名

⑦家畜及び畜産物の安全性確保事業

ア 牛疾病検査円滑化推進事業

死亡牛のBSE検査体制を維持し、適正処理推進のため協議会を開催するとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を補助した。

【実績】補助対象頭数 45 頭 補助金額 456 千円

イ 死亡牛一時保管施設の維持管理運営事業

96 ヶ月齢以上の死亡牛に対するBSE検査のため、検査結果が出るまでの間一時保管する施設を鳥取県との無償貸付契約に基づき、管理運営を行った。

光熱水費、廃水処理費等の支払、施設を利用する死亡牛所有者からの利用料徴収などを行った。

【実績】施設利用死亡牛 46 頭

ウ 家畜防疫互助基金等支援事業

豚熱（CSF）及び海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持、継続を推進した。

(2) 獣医師の確保

①鳥取県ふるさと獣医師確保事業

ア 獣医師養成確保修学資金貸与事業

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図った。

【計画】貸与人数：4（継続3名、新規1名）

【実績】貸与人数：4（継続3名、新規1名）

イ ふるさと獣医師研修生受入事業

地域畜産の活性化推進体制の強化のため、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成した。

【計画】獣医学生研修生受入：2名

【実績】獣医学生研修生受入：1名

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行った。

(1) 畜産担い手支援

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施した。

・家畜の出荷調査事業

県から委託を受け、鳥取県和牛ビジョンの進捗に必要な県内で生産された和牛肥育牛の出荷頭数を調査、報告した。

(2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆肥生産技術の向上、生産コストの低減等の情報収集、提供等を行った。

(3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信

消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信するとともに、畜産ふれあい祭りをはじめとする畜産フェアなどイベントを活用した啓発を行い、地域畜産の理解の醸成を図った。

(4) 肉用牛血統情報提供

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集した。

(5) 和牛振興研修会

肉用牛振興大会開催の支援を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(6) 養豚振興研修会

毎年日本養豚協会と連携して開催される「中国・四国ブロック養豚セミナー」へ参加した。また、県共進会（肉豚の部）への副賞を提供した。

開催日 11月21日～22日 参加者：1名

(7) 畜産関係団体調整機能強化事業

・県内外の畜産に携わる女性たちの情報交換会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となった。

(8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援した。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単価:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕	[1,781,381]	[1,793,301]	△ [11,920]	
特定資産受取利息	1,781,381	1,793,301	△ 11,920	
②受取会費〔計〕	[9,710,900]	[9,711,000]	△ [100]	
正会員会費	9,340,900	9,341,000	△ 100	
賛助会員会費	370,000	370,000	0	
③補給金等振替額〔計〕※1	[0]	[0]	[0]	
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	0	0	0	肉用子牛生産者補給金の発動がなかった
④交付金振替額〔計〕※1	[107,854,183]	[6,977,620]	[100,876,563]	
肥育経営安定交付金(振替額)	107,854,183	6,977,620	100,876,563	前年度途中から肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕	[86,041,000]	[74,857,670]	[11,183,330]	
受取生産者積立金収益	83,648,200	72,470,120	11,178,080	肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行に伴う、在庫牛(1,856頭)の積立による増
団体負担金	2,392,800	2,387,550	5,250	家畜防疫対策事業生産者負担分の団体負担(牛流行性下痢)
⑥受託事業収益〔計〕	[29,149,591]	[23,660,767]	[5,488,824]	
鳥取県受託事業収益	2,882,998	2,363,742	519,256	育種価算出事業 1,297,226円 死亡牛一時保管施設 1,439,000円 管理運営事業 家畜の出荷調査事業 146,772円
農畜産業振興機構受託事業収益	6,153,589	1,501,597	4,651,992	肉豚経営安定交付金 97,227円 制度業務 肉用牛肥育経営安定 6,056,362円 対策交付金制度業務
中央畜産会受託事業収益	4,282,165	4,515,622	△ 233,457	委託費減少のため 畜産団体調整機能強 1,028,831円 化事業 畜産クラスター機械 2,321,748円 導入事業 酪農経営体生産性向 237,442円 上緊急対策事業 酪農労働省力化推進 275,393円 施設等緊急整備対策 事業 畜産GAP拡大推進加 418,751円 速化事業など 和牛登録事業
全国和牛登録協会受託事業収益	15,449,091	14,963,670	485,421	
畜産近代化リース協会受託事業収益	115,820	105,536	10,284	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	265,928	210,600	55,328	種豚登録事業
⑦事業収益〔計〕	[62,845,870]	[65,494,100]	△ [2,648,230]	
事務契約手数料収益	7,540,380	7,310,580	229,800	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛経営安定交付金業務、養豚経営安定対策事務代行
予防接種負担金収益	55,029,490	56,785,520	△ 1,756,030	特定疾病自衛防疫推進事業における豚接種頭数の減
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	276,000	1,398,000	△ 1,122,000	死亡牛のBSE検査対象月齢変更に伴う頭数の減少
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1	[119,596,857]	[962,417,902]	△ [842,821,045]	
受取農林水産省補助金(振替額)	5,730,156	9,356,138	△ 3,625,982	獣医師養成確保修学資金貸与事業の給付対象者の減 牛疾病検査円滑化推 731,500円 進対策事業 家畜生産農場衛生対 2,405,833円 策事業 獣医師養成確保修学 2,592,823円 資金貸与事業 肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行に伴う減少
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	65,428,252	846,294,801	△ 780,866,549	肉用子牛生産者補給金交付事業 生産者積立金47,373,602円

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
受取地方競馬全国協会補助金 (振替額)	5,091,000	5,354,000	△ 263,000	補給金制度運営適正 8,667,763円 化事業 家畜防疫互助基金等 384,923円 支援事業 肉用牛経営安定対策 1,891,564円 補充事業 ASF侵入防止緊急 7,110,400円 支援事業 畜産振興補助事業
受取中央畜産会補助金 (振替額)	1,401,707	959,317	442,390	事業の増加 畜産特別資金推進指 945,170円 導事業 馬防疫強化地域推進 38,678円 対策事業 家畜防疫・衛生指導 417,859円 対策事業
受取家畜衛生対策推進協議会補助金 (振替額)	0	350,854	△ 350,854	地域自衛防疫強化事業
受取鳥取県補助金 (振替額)	41,945,742	100,102,792	△ 58,157,050	肉用牛肥育経営安定交付金制度 へ移行に伴う減少 肉用子牛生産者補給金交付事業 生産者積立金23,686,771円 肥育安定基金 (法制化) 11,983,816円 和牛改良推進基金 3,701,029円 自衛防疫強化事業 2,542,636円 家畜防疫対策事業 2,267円 特定疾病自衛防疫推進 事業 (家畜伝染病侵入 防止緊急対策事業) 29,223円
⑨奨励金収益 [計]	[3,000,000]	[2,500,000]	[500,000]	
奨励金	3,000,000	2,500,000	500,000	家畜改良事業団から和牛改良推 進基金への奨励金
⑩雑収益 [計]	[897,847]	[794,672]	[103,175]	
受取利息	613	578	35	
雑収益	897,234	794,094	103,140	和牛登録事業雑収入、図書幹旋 等
⑪引当金戻入額 [計]	[292,723,387]	[273,177,716]	[19,545,671]	
賞与引当金戻入額	2,270,000	2,352,000	△ 82,000	
生産者積立金戻入額 (黒毛和種)	3,167,145	2,382,573	784,572	
生産者積立金戻入額 (乳用種)	11,727,042	9,741,148	1,985,894	
生産者積立金戻入額 (乳用交雑種)	4,795,862	3,692,950	1,102,912	
生産者積立準備金戻入額 (黒毛和種)	17,768,602	17,768,601	1	
生産者積立準備金戻入額 (乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	
生産者積立準備金戻入額 (乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	228,777,605	232,659,417	△ 3,881,812	
家畜防疫基金戻入額	4,926,018	2,460,918	2,465,100	
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (肉専用種)	3,844,000	0	3,844,000	肉用牛肥育経営安定交付金 制度へ移行に伴う増加
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (交雑種)	3,107,160	0	3,107,160	
肥育安定基金 (法制化) 戻入額 (乳用種)	10,219,844	0	10,219,844	
経常収益計	713,601,016	1,421,384,748	△ 707,783,732	
(2) 経常費用				
①事業費 [計]	[292,863,608]	[323,254,165]	△ [30,390,557]	
給与手当	32,097,382	32,974,837	△ 877,455	正職員7名、臨時職員2名
福利厚生費	5,397,590	5,405,864	△ 8,274	
委託費	7,332,490	6,774,040	558,450	
旅費交通費	1,658,748	2,502,770	△ 844,022	
会議費	30,539	62,190	△ 31,651	
会場借料	60,235	124,290	△ 64,055	
印刷製本費	1,221,695	995,604	226,091	
通信運搬費	1,096,494	1,256,868	△ 160,374	
消耗品費	683,400	665,851	17,549	
支払手数料	662,238	517,200	145,038	和牛改良推進基金積立金徴収に 係る手数料、振込手数料
諸謝金	0	108,000	△ 108,000	

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
支払補助金	13,049,500	7,693,119	5,356,381	牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補完事業補助金、肥育素牛緊急確保事業、ASF侵入防止緊急支援事業など
支払助成金	0	2,039,760	△ 2,039,760	和牛改良推進基金（乳用雌牛確保支援事業）、地域自衛防疫強化事業
肥育補填金（機構）	0	120,696,075	△ 120,696,075	肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行に伴う減少
肥育補填金（県）	0	13,387,434	△ 13,387,434	
肥育補填金（生産者）※2	0	25,801,999	△ 25,801,999	
肥育経営安定交付金（機構）	107,854,183	6,977,620	100,876,563	肉用牛肥育安定交付金制度において、肉専用種、交雑種、乳用種とも補填があった。
肥育経営安定交付金（県）	11,983,816	775,292	11,208,524	
肥育経営安定交付金（生産者）※2	23,967,667	1,550,586	22,417,081	
和牛改良推進基金補填金	7,402,074	8,582,336	△ 1,180,262	後代検定モレ牛、後代検定用子牛の対象頭数、補填金の減少
賃借料	3,444,003	3,663,376	△ 219,373	
肉用子牛生産者補給金	0	0	0	肉用子牛生産者補給金交付事業において、子牛価格の高騰により発動がなかったため
奨励金	28,000	44,000	△ 16,000	和牛登録事業
給付金	4,800,000	8,160,000	△ 3,360,000	獣医師養成確保修学資金貸与事業の給付対象者の減
事務諸費（支払手数料）	0	802,280	△ 802,280	当年度から支払手数料へ統合
接種費	54,565,385	55,466,624	△ 901,239	
期首棚卸高	2,784,668	2,308,644	476,024	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 3,150,433	△ 2,784,668	△ 365,765	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	66,000	24,000	42,000	家畜伝染病予防接種事故対策事業（家畜伝染病予防接種事故対策金）
とう汰補償金	256,389	0	256,389	（家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫基金）
負担金	555,800	341,855	213,945	畜産GAP拡大推進加速化事業、畜産ふれあい祭実行委員会負担金など
水道光熱費	1,830,046	1,816,850	13,196	死亡牛一時保管施設管理費、事務所管理費など
汚水処理費	186,192	207,360	△ 21,168	死亡牛一時保管施設管理費など
修繕費	1,978,145	1,595,044	383,101	
租税公課	2,745,000	2,965,500	△ 220,500	
保険料	75,600	75,600	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	992,203	1,002,374	△ 10,171	
備品費	0	0	0	
雑費	1,095,137	1,475,983	△ 380,846	枝肉データ提供費、育種価評価システム使用料、データベース使用料、サーバー利用料、共進会カップ代など
減価償却費	3,444,028	3,549,073	△ 105,045	
退職給付費用	2,669,394	3,648,535	△ 979,141	退職給付引当金668,154円 退職共済掛金2,001,240円
②返還金〔計〕	[0]	[805,369,651]	△ [805,369,651]	前年度は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の第3業務対象年間終了の返還金
返還金（農畜産業振興機構）	0	709,580,052	△ 709,580,052	
返還金（鳥取県）	0	78,787,118	△ 78,787,118	
返戻金（生産者）	0	17,002,481	△ 17,002,481	
③管理費〔計〕	[7,675,504]	[7,203,406]	[472,098]	
人件費（計）	(808,213)	(912,732)	△ (104,519)	
給与手当	564,926	623,702	△ 58,776	
福利厚生費	243,287	289,030	△ 45,743	
業務費（計）	(1,251,198)	(1,146,846)	(104,352)	
旅費交通費	750,866	697,190	53,676	
会議費	210,719	186,893	23,826	
通信運搬費	289,613	212,763	76,850	

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
広報費	0	50,000	△ 50,000	
事務費 (計)	(746,137)	(577,866)	(168,271)	
印刷製本費	175,676	174,211	1,465	
消耗品費	261,201	158,075	103,126	
支払手数料	58,956	57,456	1,500	
図書費	19,614	19,124	490	
保険料	230,690	169,000	61,690	
租税負担金 (計)	(661,580)	(691,950)	△ (30,370)	
公租・公課	86,500	116,750	△ 30,250	
負担金	575,080	575,200	△ 120	
水道光熱費 (計)	(6,346)	(6,025)	(321)	
水道光熱費	6,346	6,025	321	
施設費 (計)	(542,589)	(420,077)	(122,512)	
修繕費	111,051	98,244	12,807	
賃借料	278,958	303,459	△ 24,501	
備品費	134,392	0	134,392	
共通管理費	18,188	18,374	△ 186	
支払報酬 (計)	(652,800)	(648,000)	(4,800)	
支払報酬	652,800	648,000	4,800	
雑費 (計)	(622,170)	(443,850)	(178,320)	
雑費	622,170	443,850	178,320	
減価償却費	(12,770)	(15,395)	△ (2,625)	
退職給付費用	(51,701)	(70,665)	△ (18,964)	退職給付引当金12,941円 退職共済掛金38,760円
賞与引当繰入額	(2,320,000)	(2,270,000)	(50,000)	
④引当金繰入額 [計]	[414,764,889]	[290,453,387]	[124,311,502]	
生産者積立金繰入額 (黒毛和種)	0	3,167,145	△ 3,167,145	肉用子牛生産者補給金交付 事業業務対象年間終了に伴 う生産者積立準備金への繰 り入れによる減
生産者積立金繰入額 (乳用種)	0	11,727,042	△ 11,727,042	
生産者積立金繰入額 (乳用交雑種)	0	4,795,862	△ 4,795,862	
生産者積立準備金繰入額 (黒毛和種)	33,775,591	17,768,602	16,006,989	肉用子牛生産者補給金交付 事業業務対象年間終了に伴 う生産者積立金からの繰り 入れによる増
生産者積立準備金繰入額 (乳用種)	55,751,772	1,054,822	54,696,950	
生産者積立準備金繰入額 (乳用交雑種)	25,060,721	1,065,287	23,995,434	
生産者積立準備金繰入額 (その他肉専用種)	24,800	0	24,800	
生産者積立準備金繰入額 (褐毛和種)	23,000	0	23,000	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	226,526,000	228,777,605	△ 2,251,605	家畜防疫対策事業のとう次補償 金の交付が無かったための増
家畜防疫基金繰入額	7,400,118	4,926,018	2,474,100	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (肉専用種)	18,309,319	3,844,000	14,465,319	前年度途中から肉用牛肥育 経営安定交付金制度へ移行
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (交雑種)	18,564,071	3,107,160	15,456,911	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (乳用種)	29,329,497	10,219,844	19,109,653	
経常費用計	715,304,001	1,426,280,609	△ 710,976,608	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,702,985	△ 4,895,861	3,192,876	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,702,985	△ 4,895,861	3,192,876	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	

(単価：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
当期一般正味財産増減額	△ 1,702,985	△ 4,895,861	3,192,876	
一般正味財産期首残高	278,152,512	283,048,373	△ 4,895,861	
一般正味財産期末残高	276,449,527	278,152,512	△ 1,702,985	
II 指定正味財産増減の部				
①受取補助金等 ※1	[194,075,378]	[282,160,508]	△ [88,085,130]	
受取農林水産省補助金	5,730,156	9,356,138	△ 3,625,982	
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	0	0	0	
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	107,854,183	6,977,620	100,876,563	前年度途中から肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行
受取農畜産業振興機構補助金	26,048,150	216,229,474	△ 190,181,324	前年度途中からの肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行に伴う減
受取地方競馬全国協会補助金	5,091,000	5,354,000	△ 263,000	
受取中央畜産会補助金	1,401,707	959,317	442,390	
受取家畜衛生対策推進協議会補助金	0	350,854	△ 350,854	
受取鳥取県補助金	47,950,182	42,933,105	5,017,077	肉用牛肥育経営安定交付金制度へ移行に伴う、在庫牛の積立による増
②特定資産運用益	[0]	[1,434]	△ [1,434]	
特定資産受取利息	0	1,434	△ 1,434	
③一般正味財産への振替額 ※1	△ [227,451,040]	△ [969,395,522]	[741,944,482]	
一般正味財産への振替額	△ 227,451,040	△ 969,395,522	741,944,482	
当期指定正味財産増減額	△ 33,375,662	△ 687,233,580	653,857,918	
指定正味財産期首残高	70,169,510	757,403,090	△ 687,233,580	
指定正味財産期末残高	36,793,848	70,169,510	△ 33,375,662	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返済額	0	0	0	
当期基金増加額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
基金期末残高	21,756,000	21,756,000	0	
IV 正味財産期末残高	334,999,375	370,078,022	△ 35,078,647	

※1 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

※2 当年度の肥育経営安定交付金（生産者）費用計上額（23,967,667円）＝生産者へ支払った肥育経営安定交付金（生産者）金額（23,967,667円）－前年度末の肥育安定基金からの年度途中に充当した額（0円）

【注釈】

1 令和元年度の一般正味財産増減額

- (1) 期末の一般正味財産は、△1,702,985円の減額となった。（平成30年度期末は、△4,895,861円の減額）
公益目的事業会計で、△1,623,760円の減額、法人会計は△79,225円の減額となった。

2 一般正味財産増減の主な要因

- (1) 公益目的事業会計の一般正味財産の減少の主なもの、システムの減価償却費の計上、肥育素牛緊急確保対策事業補助金の交付によるもの。

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益【計】	[1,775,348]	[1,779,538]	[6,033]	[13,763]		[1,781,381]
特定資産受取利息	1,775,348	1,779,538	6,033	13,763		1,781,381
②受取会費【計】	[5,040,450]	[5,040,500]	[4,670,450]	[4,670,500]		[9,710,900]
正会員会費	4,670,450	4,670,500	4,670,450	4,670,500		9,340,900
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額【計】	[0]	[0]	[0]	[0]		[0]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	0	0	0	0		0
④交付金振替額【計】	[107,854,183]	[6,977,620]	[0]	[0]		[107,854,183]
肥育経営安定交付金(振替額)	107,854,183	6,977,620	0	0		107,854,183
⑤受取生産者等積立金収益【計】	[86,041,000]	[74,857,670]	[0]	[0]		[86,041,000]
受取生産者積立金収益	83,648,200	72,470,120	0	0		83,648,200
団体負担金	2,392,800	2,387,550	0	0		2,392,800
⑥受託事業収益【計】	[29,149,591]	[23,660,767]	[0]	[0]		[29,149,591]
鳥取県受託事業収益	2,882,998	2,363,742	0	0		2,882,998
農畜産業振興機構受託事業収益	6,153,589	1,501,597	0	0		6,153,589
中央畜産会受託事業収益	4,282,165	4,515,622	0	0		4,282,165
全国和牛登録協会受託事業収益	15,449,091	14,963,670	0	0		15,449,091
畜産近代化リース協会受託事業収益	115,820	105,536	0	0		115,820
日本養豚協会受託事業収益	265,928	210,600	0	0		265,928
⑦事業収益【計】	[62,845,870]	[65,494,100]	[0]	[0]		[62,845,870]
事務契約手数料収益	7,540,380	7,310,580	0	0		7,540,380
予防接種負担金収益	55,029,490	56,785,520	0	0		55,029,490
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	276,000	1,398,000	0	0		276,000
⑧受取補助金等振替額【計】	[119,596,857]	[962,417,902]	[0]	[0]		[119,596,857]
受取農林水産省補助金(振替額)	5,730,156	9,356,138	0	0		5,730,156
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	65,428,252	846,294,801	0	0		65,428,252
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,091,000	5,354,000	0	0		5,091,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,401,707	959,317	0	0		1,401,707
受取家畜衛生対策推進協議会補助金(振替額)	0	350,854	0	0		0
受取全国和牛登録協会補助金	0	0	0	0		0
受取鳥取県補助金(振替額)	41,945,742	100,102,792	0	0		41,945,742
⑨奨励金収益【計】	[3,000,000]	[2,500,000]	[0]	[0]		[3,000,000]
奨励金	3,000,000	2,500,000	0	0		3,000,000
⑩雑収益【計】	[245,876]	[217,408]	[651,971]	[577,264]		[897,847]
受取利息	221	148	392	430		613
雑収益	245,655	217,260	651,579	576,834		897,234
⑪引当金戻入額【計】	[290,453,387]	[270,825,716]	[2,270,000]	[2,352,000]		[292,723,387]
賞与引当金戻入額	0	0	2,270,000	2,352,000		2,270,000
生産者積立金戻入額(黒毛和種)	3,167,145	2,382,573	0	0		3,167,145
生産者積立金戻入額(乳用種)	11,727,042	9,741,148	0	0		11,727,042
生産者積立金戻入額(乳用交雑種)	4,795,862	3,692,950	0	0		4,795,862
生産者積立準備金戻入額(黒毛和種)	17,768,602	17,768,601	0	0		17,768,602
生産者積立準備金戻入額(乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	0		1,054,822
生産者積立準備金戻入額(乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	0		1,065,287
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	228,777,605	232,659,417	0	0		228,777,605
肥育安定基金戻入額(肉専用種)	0	0	0	0		0
肥育安定基金戻入額(交雑種)	0	0	0	0		0
肥育安定基金戻入額(乳用種)	0	0	0	0		0
家畜防疫基金戻入額	4,926,018	2,460,918	0	0		4,926,018
肥育安定基金(法制化)戻入額(肉専用種)	3,844,000	0	0	0		3,844,000
肥育安定基金(法制化)戻入額(交雑種)	3,107,160	0	0	0		3,107,160
肥育安定基金(法制化)戻入額(乳用種)	10,219,844	0	0	0		10,219,844
経常収益計	706,002,562	1,413,771,221	7,598,454	7,613,527	0	713,601,016
(2) 経常費用						
①事業費【計】	[292,863,608]	[323,254,165]				[292,863,608]
給与手当	32,097,382	32,974,837				32,097,382
福利厚生費	5,397,590	5,405,864				5,397,590
委託費	7,332,490	6,774,040				7,332,490
旅費交通費	1,658,748	2,502,770				1,658,748
会議費	30,539	62,190				30,539
会場借料	60,235	124,290				60,235
印刷製本費	1,221,695	995,604				1,221,695
通信運搬費	1,096,494	1,256,868				1,096,494
消耗品費	683,400	665,851				683,400
支払手数料	662,238	517,200				662,238
諸謝金	0	108,000				0

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
支払補助金	13,049,500	7,693,119				13,049,500
支払助成金	0	2,039,760				0
肥育補填金(機構)	0	120,696,075				0
肥育補填金(県)	0	13,387,434				0
肥育補填金(生産者)	0	25,801,999				0
肥育経営安定交付金(機構)	107,854,183	6,977,620				107,854,183
肥育経営安定交付金(県)	11,983,816	775,292				11,983,816
肥育経営安定交付金(生産者)	23,967,667	1,550,586				23,967,667
和牛改良推進基金補填金	7,402,074	8,582,336				7,402,074
貸借料	3,444,003	3,663,376				3,444,003
肉用子牛生産者補給金	0	0				0
奨励金	28,000	44,000				28,000
給付金	4,800,000	8,160,000				4,800,000
事務諸費(支払手数料)	0	802,280				0
接種費	54,565,385	55,466,624				54,565,385
期首棚卸高	2,784,668	2,308,644				2,784,668
期末棚卸高	△ 3,150,433	△ 2,784,668				△ 3,150,433
予防接種事故補償金	66,000	24,000				66,000
とう汰補償金	256,389	0				256,389
負担金	555,800	341,855				555,800
水道光熱費	1,830,046	1,816,850				1,830,046
污水处理費	186,192	207,360				186,192
修繕費	1,978,145	1,595,044				1,978,145
租税公課	2,745,000	2,965,500				2,745,000
保険料	75,600	75,600				75,600
共通管理費	992,203	1,002,374				992,203
雑費	1,095,137	1,475,983				1,095,137
減価償却費	3,444,028	3,549,073				3,444,028
退職給付費用	2,669,394	3,648,535				2,669,394
②返還金〔計〕	[0]	[805,369,651]				[0]
返還金(農畜産業振興機構)	0	709,580,052				0
返還金(鳥取県)	0	78,787,118				0
返還金(生産者)	0	17,002,481				0
③管理費〔計〕			[7,675,504]	[7,203,406]		[7,675,504]
人件費(計)			(808,213)	(912,732)		(808,213)
給与手当			564,926	623,702		564,926
福利厚生費			243,287	289,030		243,287
業務費(計)			(1,251,198)	(1,146,846)		(1,251,198)
旅費交通費			750,866	697,190		750,866
会議費			210,719	186,893		210,719
通信運搬費			289,613	212,763		289,613
広報費			0	50,000		0
事務費(計)			(746,137)	(577,866)		(746,137)
印刷製本費			175,676	174,211		175,676
消耗品費			261,201	158,075		261,201
支払手数料			58,956	57,456		58,956
図書費			19,614	19,124		19,614
保険料			230,690	169,000		230,690
租税負担金(計)			(661,580)	(691,950)		(661,580)
公租・公課			86,500	116,750		86,500
負担金			575,080	575,200		575,080
水道光熱費(計)			(6,346)	(6,025)		(6,346)
水道光熱費			6,346	6,025		6,346
施設費(計)			(542,589)	(420,077)		(542,589)
修繕費			111,051	98,244		111,051
貸借料			278,958	303,459		278,958
備品費			134,392	0		134,392
共通管理費			18,188	18,374		18,188
支払報酬(計)			(652,800)	(648,000)		(652,800)
支払報酬			652,800	648,000		652,800
雑費(計)			(622,170)	(443,850)		(622,170)
雑費			622,170	443,850		622,170
減価償却費			(12,770)	(15,395)		(12,770)
退職給付費用			(51,701)	(70,665)		(51,701)
賞与引当繰入額			(2,320,000)	(2,270,000)		(2,320,000)
④引当金繰入額〔計〕	[414,764,889]	[290,453,387]	[0]	[0]		[414,764,889]
生産者積立金繰入額(黒毛和種)	0	3,167,145	0	0		0
生産者積立金繰入額(乳用種)	0	11,727,042	0	0		0
生産者積立金繰入額(乳用交雑種)	0	4,795,862	0	0		0
生産者積立準備金繰入額(黒毛和種)	33,775,591	17,768,602	0	0		33,775,591
生産者積立準備金繰入額(乳用種)	55,751,772	1,054,822	0	0		55,751,772
生産者積立準備金繰入額(乳用交雑種)	25,060,721	1,065,287	0	0		25,060,721

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
生産者積立準備金繰入額 (その他肉専用種)	24,800	0	0	0		24,800
生産者積立準備金繰入額 (褐毛和種)	23,000	0	0	0		23,000
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	226,526,000	228,777,605	0	0		226,526,000
肥育安定基金繰入額 (肉専用種)	0	0	0	0		0
肥育安定基金繰入額 (交雑種)	0	0	0	0		0
肥育安定基金繰入額 (乳用種)	0	0	0	0		0
家畜防疫基金繰入額	7,400,118	4,926,018	0	0		7,400,118
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (肉専用種)	18,309,319	3,844,000	0	0		18,309,319
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (交雑種)	18,564,071	3,107,160	0	0		18,564,071
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (乳用種)	29,329,497	10,219,844	0	0		29,329,497
経常費用計	707,628,497	1,419,077,203	7,675,504	7,203,406	0	715,304,001
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,625,935	△ 5,305,982	△ 77,050	410,121		△ 1,702,985
基本財産評価損益等	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,625,935	△ 5,305,982	△ 77,050	410,121	0	△ 1,702,985
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 返還金収益 (計)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
補助金返還金収益	0	0	0	0	0	0
② 過年度分修正益 (計)	[0]	[1,199,447]	[0]	[0]	[0]	[0]
過年度分修正益	0	1,199,447	0	0	0	0
経常外収益計	0	1,199,447	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 過年度分修正損	[0]	[0]	[0]	[1,199,447]	[0]	[0]
過年度分修正損	0	0	0	1,199,447	0	0
経常外費用計	0	0	0	1,199,447	0	0
当期経常外増減額	0	1,199,447	0	1,199,447	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,625,935	△ 4,106,535	△ 77,050	△ 789,326	0	△ 1,702,985
他会計振替額	2,175	6,526	△ 2,175	△ 6,526		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,623,760	△ 4,100,009	△ 79,225	△ 795,852	0	△ 1,702,985
一般正味財産期首残高	230,990,533	235,090,542	47,161,979	47,957,831		278,152,512
一般正味財産期末残高	229,366,773	230,990,533	47,082,754	47,161,979		276,449,527
II 指定正味財産増減の部						
① 受取補助金等	[194,075,378]	[282,160,508]	[0]	[0]		[194,075,378]
受取農林水産省補助金	5,730,156	9,356,138				5,730,156
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	0	0				0
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	107,854,183	6,977,620				107,854,183
受取農畜産業振興機構補助金	26,048,150	216,229,474				26,048,150
受取地方競馬全国協会補助金	5,091,000	5,354,000				5,091,000
受取中央畜産会補助金	1,401,707	959,317				1,401,707
受取家畜衛生対策推進協議会補助金	0	350,854				0
受取鳥取県補助金	47,950,182	42,933,105				47,950,182
② 特定資産運用益	[0]	[1,434]	[0]	[0]		[0]
特定資産受取利息	0	1,434				0
③ 一般正味財産への振替額	△ [227,451,040]	△ [969,395,522]	[0]	[0]		△ [227,451,040]
一般正味財産への振替額	△ 227,451,040	△ 969,395,522				△ 227,451,040
当期指定正味財産増減額	△ 33,375,662	△ 687,233,580	0	0	0	△ 33,375,662
指定正味財産期首残高	70,169,510	757,403,090				70,169,510
指定正味財産期末残高	36,793,848	70,169,510	0	0		36,793,848
III 基金増減の部						
基金受入額			0	0		0
基金返済額			0	0		0
当期基金増加額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
基金期末残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
IV 正味財産期末残高	266,160,621	301,160,043	68,838,754	68,917,979		334,999,375

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預貯金	51,833,581	46,294,821	5,538,760
未収金	45,593,961	39,447,600	6,146,361
棚卸高	3,150,433	2,784,668	365,765
流動資産合計	100,577,975	88,527,089	12,050,886
2 固定資産			
(1) 特定資産			
什器備品	623,160	623,160	0
什器備品減価償却累計額	△ 560,419	△ 497,298	△ 63,121
退職給付引当資産	35,835,805	35,154,710	681,095
減価償却引当資産	2,999,173	2,864,239	134,934
賞与引当資産	2,320,000	2,270,000	50,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	21,756,000	0
肉用子牛価格安定事業 運営基金資産	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立資産	0	78,760,172	△ 78,760,172
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備資産	114,635,884	19,888,711	94,747,173
肉用子牛価格安定事業 特別の積立資産	69,755,526	74,453,561	△ 4,698,035
鳥取県ふるさと獣医師確保資産 (鳥取県出捐金)	210,000,000	210,000,000	0
鳥取県ふるさと獣医師確保資産 (運営)	16,525,010	18,777,605	△ 2,252,595
養豚経営安定支援資産	26,800,000	26,800,000	0
和牛改良推進資産	8,822,748	4,474,643	4,348,105
家畜伝染病予防接種対策資産	8,362,700	8,430,261	△ 67,561
肥育安定資産	0	946,103,865	△ 946,103,865
家畜防疫資産	10,994,718	7,282,368	3,712,350
協会運営円滑化資産	80,096,008	80,048,000	48,008
肥育安定資産 (法制化)	94,355,509	21,025,852	73,329,657
特定資産合計	810,821,822	1,665,715,849	△ 854,894,027
(2) その他の固定資産			
什器備品	4,190,871	4,190,871	0
什器備品減価償却累計額	△ 3,739,290	△ 3,510,013	△ 229,277
ソフトウェア	3,164,400	6,328,800	△ 3,164,400
外部出資	10,000	10,000	0
預け金	5,100,000	5,100,000	0
その他の固定資産合計	8,725,981	12,119,658	△ 3,393,677
固定資産合計	819,547,803	1,677,835,507	△ 858,287,704
資産合計	920,125,778	1,766,362,596	△ 846,236,818
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,765,342	955,316,566	△ 937,551,224
前受金	1,930,667	1,410,244	520,423
預り金	945,700	1,191,337	△ 245,637
仮受金	4,064,000	2,988,330	1,075,670
賞与引当金	2,320,000	2,270,000	50,000
流動負債合計	27,025,709	963,176,477	△ 936,150,768
2 固定負債			
退職給付引当金	35,835,805	35,154,710	681,095
肉用子牛価格安定事業 運営基金	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立金	0	19,690,049	△ 19,690,049
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備金	114,635,884	19,888,711	94,747,173
鳥取県ふるさと獣医師確保基金	226,526,000	228,777,605	△ 2,251,605
家畜防疫基金	7,400,118	4,926,018	2,474,100
肥育安定基金 (法制化)	66,202,887	17,171,004	49,031,883
固定負債合計	558,100,694	433,108,097	124,992,597
負債合計	585,126,403	1,396,284,574	△ 811,158,171

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産			
1 基金			
基金	21,756,000	21,756,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,756,000)	(21,756,000)	(0)
2 指定正味財産			
補助金(農畜産業振興機構)	0	39,380,102	△ 39,380,102
補助金(鳥取県)	36,793,848	30,789,408	6,004,440
指定正味財産合計	36,793,848	70,169,510	△ 33,375,662
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,776,268)	(65,339,590)	△ (33,563,322)
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他の一般正味財産	276,449,527	278,152,512	△ 1,702,985
一般正味財産合計	276,449,527	278,152,512	△ 1,702,985
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(196,869,850)	(197,138,297)	△ (268,447)
正味財産合計	334,999,375	370,078,022	△ 35,078,647
負債及び正味財産合計	920,125,778	1,766,362,596	△ 846,236,818

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価方法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。

無形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却費に含めて計上している。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給債務額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準を摘要している。

重要性のないものは、貸借処理に準じた方法をとっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

(6) 補助金等について

補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
什器備品	623,160	0	0	623,160
什器備品減価償却累計額	△ 497,298	0	63,121	△ 560,419
退職給付引当資産	35,154,710	681,095	0	35,835,805
減価償却引当資産	2,864,239	134,934	0	2,999,173
賞与給付引当資産	2,270,000	2,320,000	2,270,000	2,320,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000
運営基金資産	107,500,000	0	0	107,500,000
生産者積立資産	78,760,172	15,987,000	94,747,172	0
生産者積立準備資産	19,888,711	94,747,173	0	114,635,884
特別の積立資産	74,453,561	35,110	4,733,145	69,755,526
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	18,777,605	589,629	2,842,224	16,525,010
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	0	26,800,000
和牛改良推進資産	4,474,643	14,119,371	9,771,266	8,822,748
家畜伝染病予防接種事故対資産	8,430,261	623	68,184	8,362,700
肥育経営安定資産	946,103,865	0	946,103,865	0
家畜防疫資産	7,282,368	3,712,350	0	10,994,718
協会運営円滑化資産	80,048,000	48,008	0	80,096,008
肥育安定資産(法制化)	21,025,852	109,281,140	35,951,483	94,355,509
小計	1,665,715,849	241,656,433	1,096,550,460	810,821,822
合計	1,665,715,849	241,656,433	1,096,550,460	810,821,822

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち基金から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
小 計	0	0	0	0	—
特定資産					
什器備品	623,160	288,500	334,660	0	—
什器備品減価償却累計額	△ 560,419	△ 259,454	△ 300,965	0	—
退職給付引当資産	35,835,805	—	0	0	35,835,805
減価償却引当資産	2,999,173	0	2,999,173	0	—
賞与給付引当資産	2,320,000	0	0	0	2,320,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000	—
運営基金資産	107,500,000	0	0	0	107,500,000
生産者積立資産	0	0	0	0	0
生産者積立準備資産	114,635,884	0	0	0	114,635,884
特別の積立資産	69,755,526	0	69,755,526	0	—
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	16,525,010	0	0	0	16,525,010
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	26,800,000	0	—
和牛改良推進基金資産	8,822,748	0	8,822,748	0	—
家畜伝染病予防接種事故対策資産	8,362,700	0	8,362,700	0	—
肥育経営安定資産	0	0	0	0	0
家畜防疫資産	10,994,718	3,594,600	0	0	7,400,118
協会運営円滑化資産	80,096,008	0	80,096,008	0	0
肥育安定資産(法制化)	94,355,509	28,152,622	0	0	66,202,887
小 計	810,821,822	31,776,268	196,869,850	21,756,000	560,419,704
合 計	810,821,822	31,776,268	196,869,850	21,756,000	560,419,704

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(直接法により減価償却を行っているもの)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	15,822,000	12,657,600	3,164,400
合 計	15,822,000	12,657,600	3,164,400

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
獣医師養成確保修学資金貸与事業	農林水産省	0	2,592,823	2,592,823	0	—
家畜生産農場衛生対策事業	〃	0	2,405,833	2,405,833	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	〃	0	731,500	731,500	0	—
肉用子牛生産者補給制度運営体制整備事業	(独)農畜産業振興機構	0	8,667,763	8,607,763	60,000	—
家畜防疫互助基金支援事業	〃	0	384,923	384,923	0	—
肉用牛経営安定対策補完事業	〃	0	1,891,564	1,891,564	0	—
ASF侵入防止緊急支援事業	〃	0	7,110,400	7,110,400	0	—
畜産振興補助事業	地方競馬全国協会	0	5,091,000	5,091,000	0	—
畜産特別資金推進指導事業	(公社)中央畜産会	0	945,170	945,170	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	38,678	38,678	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	417,859	417,859	0	—
自衛防疫強化総合対策事業	鳥取県	0	2,542,636	2,542,636	0	—
畜産振興対策事業(家畜防疫基金事務)	〃	0	2,267	2,267	0	—
家畜伝染病侵入防止緊急対策事業	〃	58,269	0	29,223	29,046	指定正味財産
肉用子牛生産者積立助成金	(独)農畜産業振興機構	39,380,102	7,993,500	47,373,602	0	指定正味財産
畜産振興補助事業補助金(肉用子牛)	鳥取県	19,690,021	3,996,750	23,686,771	0	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(和牛改良推進基金)	〃	0	3,701,029	3,701,029	0	—
畜産振興対策事業補助金(家畜防疫基金)	〃	2,463,000	1,237,050	0	3,700,050	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(法制化マルキン)	鳥取県	8,578,118	109,281,140	11,983,816	105,875,442	指定正味財産
運営基金造成費補助金	(一社)全国肉用牛振興基金協会	9,000,000	0	0	9,000,000	固定負債
補給金		0			0	
補給金	(独)農畜産業振興機構	0	0	0	0	—
交付金		0			0	
肉用牛肥育経営安定交付金	(独)農畜産業振興機構	0	107,854,183	107,854,183	0	—
寄託金		0			0	
寄託金	全農県本部 鳥取県 大山乳業農協	98,500,000	0	0	98,500,000	固定負債
寄託金(ふるさと獣医師確保基金)	鳥取県	228,777,605	589,629	2,841,234	226,526,000	固定負債
合計		406,447,115	267,475,697	230,232,274	443,690,538	

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
家畜自衛防疫事業基金	21,756,000	0	0	21,756,000
基金計	21,756,000	0	0	21,756,000
代替基金				
家畜自衛防疫事業基金	0	0	—	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	21,756,000	0	0	21,756,000

7 指定正財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常収益への振替額	227,421,817
減価償却費計上による振替額	29,223
合 計	227,451,040

8 その他

財 産 目 録

公益社団法人鳥取県畜産推進機構
(単位：円)

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預貯金	普通預貯金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 残高3,344,724円うち585,020円 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 株式会社みずほ銀行鳥取支店 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取中央農業協同組合本所 鳥取西部農業協同組合溝口支店	運転資金として 価格安定対策に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用子牛生産安定支援) 肥育経営安定交付金口座 運転資金として	18,645,860 3,656,300 15,085,179 1,540,106 585,020 475,800 1,189,720 853,800 0 4,600 0 407,854 3,044,558 1,827,162 2,234,317 2,283,305
未収金	事業未収金	<現金・預金計> 公益目的事業会計の事業費精算金等として 他事務局事業費精算金等として <未収金計>	51,833,581 45,323,702 270,259 45,593,961
棚卸高	動物用ワクチン	家畜衛生に関する事業のワクチンとして	3,150,433
流動資産合計			100,577,975
(固定資産)			
特定資産 什器備品	消毒用動力噴霧器 4台 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	623,160
什器備品減価償却累計額	消毒用動力噴霧器 4台 【公益目的保有財産】		△ 560,419
退職給付引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益事業、管理業務と共有している。	17,891,805 17,944,000
減価償却引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	什器備品更新の際の資産取得資金、公益目的事業、管理業務と共有している。	2,999,173
賞与引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	職員9名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務と共有している。	2,320,000
家畜自衛防疫事業基金資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	131条基金の財産であり、運用益は法人運営強化のために使用している。	21,756,000
運営基金資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	交付者の定めた用途に従い保有している財産であり、運用益は価格安定対策に関する事業に使用している。	107,500,000
生産者積立準備資産	普通預金 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。業務対象年間終了時には、返還金の財源とする。	17,750,412 1,054,822 1,065,287 16,006,988 54,696,950 23,995,434 24,800 23,000 18,191

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
特別の積立資産	普通預金 鳥取いなば農業協同組合本店	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	7,122,230
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店		57,200,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		5,433,296
ふるさと獣医師確保資産	普通預金 株式会社みずほ銀行鳥取支店	家畜衛生に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		525,010
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 2口		156,000,000
	鳥取県債		70,000,000
養豚経営安定支援資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 【公益目的保有財産】	情報提供に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は公益目的事業に使用する。	26,800,000
和牛改良推進資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	育種改良に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	8,822,748
家畜伝染病予防接種事故対策資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	2,362,700
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店		6,000,000
家畜防疫資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 残高3,344,724円うち2,759,704円	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	2,759,704
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		8,235,014
協会運営円滑化資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店	将来の収支の変動に備えて積み立てた財政基盤確保のための財産であり、運用益は繰り入れる。	80,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		96,008
肥育安定資産（法制化）	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	28,152,622
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		18,309,319
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		18,564,071
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		29,329,497
	<特定資産計>		810,821,822
その他 固定資産 什器備品	ロッカー 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	3,891
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台 【公益目的保有財産】		483,000
	ワクチン保管用冷蔵庫 【公益目的保有財産】		262,000
	電気自動と殺機 2台 【公益目的保有財産】		49,982
	除雪機 【公益目的保有財産】		83,568
	和牛登録用端末機器 【公益目的保有財産】	育種改良に関する事業に使用している。	275,730
	机 並行移動書庫 (机・並行移動書庫) 【公益目的保有財産】(75.1%)1,020,384 【管理目的財源】(24.9%)338,316	公益目的事業と管理業務と共有して使用している。	623,700
			735,000
	和牛情報活用システム（サーバー）	価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	1,458,000
	ビジネスフォン 6台 【公益目的保有財産】(98.98%)213,804円 【管理目的財源】(1.02%)2,196円		216,000
<什器備品>		4,190,871	

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品減価償却累計額	ロッカー	【公益目的保有財産】	△ 3,890
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台	【公益目的保有財産】	△ 482,998
	ワクチン保管用冷蔵庫	【公益目的保有財産】	△ 261,999
	電気自動と殺機 2台	【公益目的保有財産】	△ 49,980
	除雪機	【公益目的保有財産】	△ 83,567
	和牛登録用端末機器	【公益目的保有財産】	△ 275,729
	机 11台		△ 508,288
	並行移動書庫		△ 598,992
	(机・並行移動書庫)	【公益目的保有財産】	
	【公益目的保有財産】(75.1%)△831,565 【管理目的財源】(24.9%)△275,715		
和牛情報活用システム(サーバー)	【公益目的保有財産】	△ 1,300,536	
ビジネスフォン 6台	【公益目的保有財産】	△ 173,311	
【公益目的保有財産】(98.98%)△171,545 【管理目的財源】(1.02%)△1,766円			
	<什器備品減価償却累計額計>	△ 3,739,290	
ソフトウェア	和牛情報活用システム 【公益目的保有財産】	価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	3,164,400
外部出資	鳥取県信用農業協同組合連合会	1口	10,000
預け金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	51口	5,100,000
		<その他固定資産計>	8,725,981
固定資産合計			819,547,803
	うち公益目的保有財産		30,415,691
	うち特定費用準備資金		0
	うち引当資産		38,155,805
	うち管理目的の財源として使用する財源		63,031
	うちその他固定資産		750,913,276
資産合計			920,125,778
(流動負債)			
未払金	職員への未払金	職員5名に対する3月勤務時間外手当等であり、公益目的事業会計及び法人会計の負債である。	168,447
		公益目的事業会計の未払分	17,224,944
		法人会計の未払分	371,951
		<未払金計>	17,765,342
前受金	補助元からの概算払金の返還金	返還予定の前受金	1,930,667
預り金	職員	社会保険料	308,562
	全国和牛登録協会への送金分	生産者からの預り金	637,138
		<預り金計>	945,700
仮受金	事業加入生産者からの契約手数料の仮受金	肉用子牛生産安定支援分	1,540,080
	事業加入生産者からの生産者積立金の仮受金	肉用子牛生産安定支援分	2,523,920
		<仮受金計>	4,064,000
賞与引当金	職員に対するもの	職員9名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業及び管理業務にまたがる共用負債である。	2,320,000
流動負債合計			27,025,709
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金の支払に備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	35,835,805
運営基金	寄託者に対するもの	価格安定対策に関する事業を行うためのもの	107,500,000
生産者積立準備金	事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの。業務対象年間終了時には、返還金に備えたもの。過去の生産者負担金の一部返還に備えたもの。	33,775,591
黒毛和種			55,751,772
乳用種			25,060,721
乳用交雑種			24,800
その他肉専用種			23,000
褐毛和種			114,635,884
		<生産者積立準備金計>	
ふるさと獣医師確保基金	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの	226,526,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
家畜防疫基金 和牛 乳牛	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの <家畜防疫基金計>	1,910,104 5,490,014 7,400,118
肥育安定基金（法制化） 肉専用種 交雑種 乳用種	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの <肥育安定基金（法制化）計>	18,309,319 18,564,071 29,329,497 66,202,887
固定負債合計			558,100,694
負債合計			585,126,403
正味財産			334,999,375

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表の注記」に記載のとおりです。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,270,000	2,320,000	2,270,000	0	2,320,000	
退職給付引当金	35,154,710	681,095		0	35,835,805	
計	37,424,710	3,001,095	2,270,000	0	38,155,805	

令和2年度事業計画

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、当該市場価格が下落した場合の畜産農家への価格補填を行う。

(1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合、肉用牛農家に対して、一定の補給金を交付し、肉用牛子牛経営の安定を図る。

なお、前業務対象年間における基金造成された生産者積立金の返還業務を円滑に実施する。

契約戸数：355戸

県内の繁殖雌牛の能力向上のため、県内・県外から高能力雌牛の導入費用を支援する。

1 生産集団

繁殖雌牛を増頭するために必要な簡易牛舎、器具機材の整備に要する費用を支援する。

1 生産集団

(2) 肉用牛肥育経営安定支援

肉用牛肥育経営において、標準的販売額が標準的生産費を下回った場合、その差額の9割を交付金として生産者に交付し、経営の安定化を図る。国交付金及び機構が管理する生産者の積立金を一括し、機構から各生産者へ交付する。

契約戸数：65戸

(3) 養豚経営安定支援

肉豚経営安定交付金の周知及び事業の適正実施を図るための説明会を開催する。また、農家の希望により参加申込書、販売実績報告書の作成等の事務代行を行う。

農家戸数：2戸

(4) 肥育素牛緊急確保支援対策事業

産肉能力の高い「白鵬85の3」、「百合白清2」の産子による高品質な鳥取和牛の生産、県内肥育農家の所得向上を図るため、これらの産子の肥育出荷を進める農協等に支援を行う。

対象見込頭数：11頭

2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していく

ため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行う。

(1) 畜産特別資金推進指導

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援する。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行う。

指導農家：計画戸数9戸

(2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導

(公財) 畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行う。

調査件数：4件

(3) 畜産クラスター機械導入事業事務

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告の取りまとめを行う。(公社)中央畜産会及び各協議会との連携・情報共有を強化し、迅速で円滑な事業実施につなげる。

(4) 畜産経営体生産性向上対策事業及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業

県、関係団体、応援会議等と連携を図り、酪農・肉用牛農家が機械装置の導入により労働負担軽減・省力化が円滑に行えるよう事業推進会議の開催、事業推進指導、事業参加申請等の取りまとめなどの事務を行う。

3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

(1) 和牛登録事業

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。生産検査データ処理等の省力化についても検討する。

計画頭数 子牛登記発行：3,500頭、基本本原登録審査：600頭、高等登録審査：30頭

今年度、県が整備を計画している「鳥取和牛遺伝資源管理システム」と当機構の所有する「和牛情報活用システム」を連携させ機能強化することにより、県内和牛繁殖雌牛の受精情報、子牛生産情報、子牛登記情報、セリ出荷情報、繁殖雌牛情報を一元管理できるシステム

構築に取り組む。また、各農協に委託している生産検査において、現場での作業から事務処理までの作業をシステム化することにより、事務の効率化、情報の正確化を図る。

(2) 和牛改良推進（育種価算出）

県内和牛改良に不可欠である育種価を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、併せて育種価分析とそれを素にした指定交配指針の策定等育種価情報の利用体制の整備を行う。

計画頭数：2,400頭

(3) 和牛改良推進基金

優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付けされ、生産された和子牛が、市場出荷に際し、その売買価格が補てん基準価格を下回った場合にその差額を補てんし、試験種付けへの農家の理解と協力を求める。

計画頭数：40頭

第15回全日本ホルスタイン共進会（開催：令和2年10月31日から11月2日）に出場する全日本ホルスタイン共進会対策委員会の目標達成に向けた取組を支援する。

(4) 全国和牛能力共進会

第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として、目標達成に向けた取組を支援する。

(5) 種豚登録事業

登録団体からの登録業務を受託し、種豚の登録、登記を的確に行い、改良に関する基礎データを整備する。

計画頭数 子豚登記：80頭、種豚登録：50頭、黒豚証明：300頭、系統種豚証明：20頭、系統維持施設証明1施設、黒豚生産農場認定：1農場

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行う。

(1) 伝染病予防

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施する。また、各県組織が情報を交換し、衛生事業の体制強化を図る。

計画頭羽数(延べ数)：牛39,166頭、馬10頭、豚3,700頭、鶏1,474千羽
発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病

感染牛が見つかった場合に、自主とう汰の推進を行う。

牛ウイルス性下痢・粘膜病検査により持続感染牛が見つかった場合に、まん延防止のため牛の自主とう汰の推進を行う。また、牛ウイルス性下痢等の清浄を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付する。

予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付する。

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努める。また、中国ブロック各県の県境防疫及び家畜衛生対策の実施状況を確認するとともに、本県の自衛防疫体制の強化・促進を図る。

H A C C P手法を活用した農場衛生管理及び畜産G A Pの導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を行うとともに、農場認証（H A C C P、J G A P）の申請手続き支援を行う。

本年度より死亡牛のB S E検査体制が変更されるため、適正処理推進のため協議会等を活用し適切かつ円滑な処理実施を図るとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を補助する。

豚熱及び海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持、継続を推進する。

(2) 獣医師の確保

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図るとともに、地域畜産の活性化推進体制の強化のため、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成する。

奨学金貸与：3人、研修生受入れ：2人

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行う。

(1) 畜産担い手支援

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係

団体との連携、地域畜産の普及啓発強化(地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など)、畜産農家からの相談対応などを実施する。

(2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆肥生産技術の向上、生産コストの低減等の研修会、情報収集、提供等を行う。

(3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信

消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信するとともに、畜産ふれあい祭りの開催を支援し、地域畜産の理解の醸成を図る。

(4) 肉用牛血統情報提供

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集する。

(5) 和牛振興研修会

登録審査員、技術員・指導員および和牛農家を対象に、生産検査現場等における牛の損徴や、登録審査における牛の見方等のスキルアップを行うための研修会を支援する。

(6) 養豚振興研修会

養豚農家組織による技術研修会開催等を支援する。

(7) 畜産関係団体調整機能強化事業(畜産の仲間づくり)

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交流会を実施する。

(8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援する。

収支予算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕	[1,798,000]	[1,797,000]	[1,000]	
特定資産受取利息	1,798,000	1,797,000	1,000	
②受取会費〔計〕	[9,711,000]	[9,710,900]	[100]	
正会員会費	9,341,000	9,340,900	100	
賛助会員会費	370,000	370,000	0	
③補給金等振替額〔計〕※1	[375,910,000]	[0]	[375,910,000]	
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	375,910,000	0	375,910,000	前年度は、肉用子牛生産者補給金の発動が見込まれなかった
④交付金振替額〔計〕※1	[287,700,000]	[126,498,000]	[161,202,000]	
農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	287,700,000	126,498,000	161,202,000	前年度は、肉用牛肥育経営安定交付金の発動が少なかった
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕	[76,730,000]	[86,033,000]	△ [9,303,000]	
受取生産者積立金収益	74,225,000	83,528,000	△ 9,303,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金事業、和牛改良推進基金、家畜防疫対策事業積立金
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	家畜防疫対策事業負担金
⑥受託事業収益〔計〕	[29,466,000]	[30,186,000]	△ [720,000]	
鳥取県受託事業収益	2,264,000	3,703,000	△ 1,439,000	育種価算出事業、家畜の出荷調査事業
農畜産業振興機構受託事業収益	6,776,000	6,776,000	0	養豚経営安定交付金事業、肉用牛肥育経営安定交付金業務
中央畜産会受託事業収益	4,664,000	4,807,000	△ 143,000	畜産団体調整機能強化事業、畜産クラスター機械導入事業事務、畜産経営体生産性向上対策事業など
全国和牛登録協会受託事業収益	15,253,000	14,399,000	854,000	和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	222,000	217,000	5,000	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	287,000	284,000	3,000	種豚登録事業
⑦事業収益〔計〕	[75,886,000]	[66,346,000]	[9,540,000]	
事務契約手数料収益	7,971,000	8,266,000	△ 295,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金制度業務、養豚経営安定対策支援事務代行
予防接種負担金収益	67,915,000	57,600,000	10,315,000	特定疾病自衛防疫推進事業
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	0	480,000	△ 480,000	死亡牛一時保管施設管理運営事業(令和元年度をもって終了)
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1	[91,430,046]	[144,572,346]	△ [53,142,300]	
受取農林水産省補助金(振替額)	7,627,000	7,727,000	△ 100,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、家畜生産農場衛生対策事業、獣医師養成確保修学資金貸与事業
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	27,528,000	84,437,768	△ 56,909,768	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛経営安定対策補完事業、家畜防疫互助基金等支援事業
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,091,000	5,091,000	0	畜産振興補助事業
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,663,000	1,606,000	57,000	畜産特別資金推進指導事業、馬インフルエンザワクチン等接種推進事業、家畜防疫・衛生指導対策事業
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	和牛振興研修会
受取鳥取県補助金(振替額)	49,421,046	45,610,578	3,810,468	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定対策事業、自衛防疫強化事業、家畜防疫対策事業、和牛情報活用システム機能向上支援事業
⑨奨励金収益〔計〕	[3,000,000]	[3,000,000]	[0]	
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	家畜改良事業団から和牛改良推進基金への奨励金
⑩負担金収益〔計〕	[1,898,000]	[0]	[1,898,000]	
負担金	1,898,000	0	1,898,000	和牛情報活用システム機能向上事業
⑪雑収益〔計〕	[690,000]	[847,100]	△ [157,100]	
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	680,000	837,100	△ 157,100	和牛登録関係幹旋品、図書幹旋等
⑫引当金戻入額	[310,863,000]	[292,724,877]	[18,138,123]	
賞与引当金戻入額	2,416,000	2,270,000	146,000	
生産者積立金戻入額	0	19,690,877	△ 19,690,877	前年度は、生産者積立金から準備金へ繰入
生産者積立準備金戻入額	19,889,000	19,889,000	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	226,463,000	228,778,000	△ 2,315,000	
家畜防疫基金戻入額	0	4,926,000	△ 4,926,000	家畜防疫基金事業の事業期間終了による返還のため
肥育安定基金(法制化)戻入額	62,095,000	17,171,000	44,924,000	
経常収益計	1,265,082,046	761,715,223	503,366,823	

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費 [計]	[952, 385, 000]	[349, 288, 000]	[603, 097, 000]	
給与手当	32, 931, 000	32, 408, 000	523, 000	正職員7名、臨時職員2名
福利厚生費	5, 283, 000	5, 400, 000	△ 117, 000	
委託費	7, 029, 000	7, 219, 000	△ 190, 000	
旅費交通費	3, 397, 000	3, 420, 000	△ 23, 000	
会議費	130, 000	127, 000	3, 000	
会場借料	233, 000	93, 000	140, 000	家畜防疫・衛生指導対策事業ブロック会議
印刷製本費	1, 241, 000	1, 390, 000	△ 149, 000	
通信運搬費	1, 379, 000	1, 363, 000	16, 000	
消耗品費	916, 000	979, 000	△ 63, 000	
支払手数料	746, 000	809, 000	△ 63, 000	
支払補助金	12, 052, 000	31, 933, 000	△ 19, 881, 000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補助事業補助金等
支払助成金	1, 000, 000	58, 000	942, 000	第15回全日本ホルスタイン共進会支援事業
肥育経営安定交付金(機構)	287, 700, 000	126, 498, 000	161, 202, 000	肉用牛肥育経営安定交付金事業
肥育経営安定交付金(県)	31, 949, 000	14, 054, 000	17, 895, 000	
肥育経営安定交付金(生産者)	63, 951, 000	28, 113, 000	35, 838, 000	
和牛改良推進基金補填金	10, 470, 000	10, 470, 000	0	和牛改良推進基金
賃借料	4, 418, 000	4, 464, 000	△ 46, 000	
肉用子牛生産者補給金	393, 186, 000	0	393, 186, 000	肉用子牛生産者補給金交付事業
奨励金	60, 000	60, 000	0	和牛登録事業
給付金	4, 560, 000	4, 800, 000	△ 240, 000	獣医師養成確保修学資金貸与事業
接種費	66, 607, 000	55, 361, 000	11, 246, 000	家畜生産農場衛生対策事業、自衛防疫強化事業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	2, 784, 668	2, 784, 668	0	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 2, 784, 668	△ 2, 784, 668	0	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	1, 351, 000	1, 351, 000	0	家畜伝染病予防接種事故対策事業(家畜伝染病予防接種対策金)
とう汰補償金	5, 536, 000	1, 666, 000	3, 870, 000	家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫対策事業(家畜防疫基金)
負担金	649, 000	649, 000	0	畜産ふれあい祭実行委員会負担金など
水道光熱費	494, 000	1, 812, 000	△ 1, 318, 000	事務所、ワクチン用冷蔵庫(前年度は、死亡牛一時保管施設管理費を含む)
污水处理費	0	135, 000	△ 135, 000	前年度は、死亡牛一時保管施設管理費
修繕費	2, 261, 000	2, 481, 000	△ 220, 000	保守料など(前年度は、死亡牛一時保管施設管理費を含む)
租税公課	3, 848, 000	2, 753, 000	1, 095, 000	
保険料	76, 000	76, 000	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	954, 000	953, 000	1, 000	
雑費	2, 282, 000	2, 278, 000	4, 000	
減価償却費	3, 444, 000	3, 444, 000	0	
退職給付費用	2, 252, 000	2, 671, 000	△ 419, 000	退職給付引当金、中退共掛金
② 返還金 [計] ※2	[3, 753, 000]	[0]	[3, 753, 000]	
返還金(農畜産業振興機構)	0	0	0	肉用子牛生産者補給金制度の第6業務年間終了による返還金、家畜防疫対策事業(家畜防疫基金)の事業期間終了による返還金
返還金(鳥取県)	3, 753, 000	0	3, 753, 000	
返還金(生産者)	0	0	0	
③ 管理費 [計]	[7, 883, 000]	[7, 887, 000]	△ [4, 000]	
人件費(計)	(820, 000)	(832, 000)	△ (12, 000)	
給与手当	575, 000	569, 000	6, 000	
福利厚生費	245, 000	263, 000	△ 18, 000	
業務費(計)	(1, 306, 000)	(1, 248, 000)	(58, 000)	
旅費交通費	854, 000	800, 000	54, 000	
会議費	210, 000	206, 000	4, 000	
通信運搬費	220, 000	220, 000	0	
広報費	22, 000	22, 000	0	
事務費(計)	(579, 000)	(620, 000)	△ (41, 000)	
印刷製本費	178, 000	160, 000	18, 000	
消耗品費	78, 000	138, 000	△ 60, 000	
支払手数料	67, 000	67, 000	0	
図書費	25, 000	24, 000	1, 000	
保険料	231, 000	231, 000	0	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
租税負担金 (計)	(763,000)	(700,000)	(63,000)	
公租・公課	170,000	120,000	50,000	
負担金	593,000	580,000	13,000	
水道光熱費 (計)	(8,000)	(7,000)	(1,000)	
水道光熱費	8,000	7,000	1,000	
施設費 (計)	(787,000)	(706,000)	(81,000)	
修繕費	195,000	100,000	95,000	
賃借料	470,000	453,000	17,000	
備品費	103,000	135,000	△ 32,000	
共通管理費	19,000	18,000	1,000	
支払報酬 (計)	(660,000)	(653,000)	(7,000)	
支払報酬	660,000	653,000	7,000	
雑費 (計)	(463,000)	(640,000)	△ (177,000)	
雑費	463,000	640,000	△ 177,000	
減価償却費	(13,000)	(13,000)	(0)	
退職給付費用	(44,000)	(52,000)	△ (8,000)	退職給付引当金、中退共掛金
賞与引当繰入額	(2,440,000)	(2,416,000)	(24,000)	翌年度費用の計上
④引当金繰入額 [計]	[306,260,000]	[410,699,000]	△ [104,439,000]	
生産者積立金繰入額	0	0	0	
生産者積立準備金繰入額	19,889,000	114,636,000	△ 94,747,000	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	224,276,000	226,463,000	△ 2,187,000	
家畜防疫基金繰入額	0	7,506,000	△ 7,506,000	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額	62,095,000	62,094,000	1,000	
経常費用計	1,270,281,000	767,874,000	502,407,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,198,954	△ 6,158,777	959,823	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,198,954	△ 6,158,777	959,823	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,198,954	△ 6,158,777	959,823	
一般正味財産期首残高	271,993,735	278,152,512	△ 6,158,777	
一般正味財産期末残高	266,794,781	271,993,735	△ 5,198,954	
II 指定正味財産増減の部				
①受取補助金等 ※1	[754,994,000]	[235,696,000]	[519,298,000]	
受取農林水産省補助金	7,627,000	7,727,000	△ 100,000	
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	375,910,000	0	375,910,000	
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	287,700,000	126,498,000	161,202,000	
受取農畜産業振興機構補助金	27,528,000	45,058,000	△ 17,530,000	
受取地方競馬全国協会補助金	5,091,000	5,091,000	0	
受取中央畜産会補助金	1,663,000	1,606,000	57,000	
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000	0	
受取鳥取県補助金	49,375,000	49,616,000	△ 241,000	
②特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	
特定資産受取利息	0	0	0	
③一般正味財産への振替額 ※1	△ [755,040,046]	△ [271,070,346]	△ [483,969,700]	
一般正味財産への振替額	△ 755,040,046	△ 271,070,346	△ 483,969,700	
当期指定正味財産増減額	△ 46,046	△ 35,374,346	35,328,300	
指定正味財産期首残高	34,795,164	70,169,510	△ 35,374,346	
指定正味財産期末残高	34,749,118	34,795,164	△ 46,046	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
基金返還額	0	0	0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
基金期末残高	21,756,000	21,756,000	0	
IV 正味財産期末残高	323,299,899	328,544,899	△ 5,245,000	

※1 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受取補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

※2 返還額については、生産者、補助元へ支払う額から、前年度末の基金から年度途中に充当した額を差し引いている。

収支予算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益【計】	[1,736,000]	[1,735,000]	[62,000]	[62,000]		[1,798,000]
特定資産受取利息	1,736,000	1,735,000	62,000	62,000		1,798,000
②受取会費【計】	[5,040,500]	[5,040,450]	[4,670,500]	[4,670,450]		[9,711,000]
正会員会費	4,670,500	4,670,450	4,670,500	4,670,450		9,341,000
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額【計】	[375,910,000]	[0]	[0]	[0]		[375,910,000]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	375,910,000	0	0	0		375,910,000
④交付金振替額【計】	[287,700,000]	[126,498,000]	[0]	[0]		[287,700,000]
農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	287,700,000	126,498,000	0	0		287,700,000
⑤受取生産者積立金等収益【計】	[76,730,000]	[86,033,000]	[0]	[0]		[76,730,000]
受取生産者積立金収益	74,225,000	83,528,000	0	0		74,225,000
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	0		2,505,000
⑥受託事業収益【計】	[29,466,000]	[30,186,000]	[0]	[0]		[29,466,000]
鳥取県受託事業収益	2,264,000	3,703,000	0	0		2,264,000
農畜産業振興機構受託事業収益	6,776,000	6,776,000	0	0		6,776,000
中央畜産会受託事業収益	4,664,000	4,807,000	0	0		4,664,000
全国和牛登録協会受託事業収益	15,253,000	14,399,000	0	0		15,253,000
畜産近代化リース協会受託事業収益	222,000	217,000	0	0		222,000
日本養豚協会受託事業収益	287,000	284,000	0	0		287,000
⑦事業収益【計】	[75,886,000]	[66,346,000]	[0]	[0]		[75,886,000]
事務契約手数料収益	7,971,000	8,266,000	0	0		7,971,000
予防接種負担金収益	67,915,000	57,600,000	0	0		67,915,000
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	0	480,000	0	0		0
⑧受取補助金等振替額【計】	[91,430,046]	[144,572,346]	[0]	[0]		[91,430,046]
受取農林水産省補助金(振替額)	7,627,000	7,727,000	0	0		7,627,000
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	27,528,000	84,437,768	0	0		27,528,000
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	5,091,000	5,091,000	0	0		5,091,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,663,000	1,606,000	0	0		1,663,000
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	0		100,000
受取鳥取県補助金(振替額)	49,421,046	45,610,578	0	0		49,421,046
⑨奨励金収益【計】	[3,000,000]	[3,000,000]	[0]	[0]		[3,000,000]
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	0		3,000,000
⑩負担金収益【計】	[1,898,000]	[0]	[0]	[0]		[1,898,000]
負担金	1,898,000	0	0	0		1,898,000
⑪雑収益【計】	[151,000]	[131,000]	[539,000]	[716,100]		[690,000]
受取利息	1,000	1,000	9,000	9,000		10,000
雑収益	150,000	130,000	530,000	707,100		680,000
⑫引当金戻入額【計】	[308,447,000]	[290,454,877]	[2,416,000]	[2,270,000]		[310,863,000]
賞与引当金戻入額	0	0	2,416,000	2,270,000		2,416,000
生産者積立金戻入額	0	19,690,877	0	0		0
生産者積立準備金戻入額	19,889,000	19,889,000	0	0		19,889,000
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	226,463,000	228,778,000	0	0		226,463,000
家畜防疫基金戻入額	0	4,926,000	0	0		0
肥育安定基金(法制化)戻入額	62,095,000	17,171,000	0	0		62,095,000
経常収益計	1,257,394,546	753,996,673	7,687,500	7,718,550	0	1,265,082,046
(2) 経常費用						
①事業費【計】	[952,385,000]	[349,288,000]				[952,385,000]
給与手当	32,931,000	32,408,000				32,931,000
福利厚生費	5,283,000	5,400,000				5,283,000
委託費	7,029,000	7,219,000				7,029,000
旅費交通費	3,397,000	3,420,000				3,397,000
会議費	130,000	127,000				130,000
会場借料	233,000	93,000				233,000
印刷製本費	1,241,000	1,390,000				1,241,000
通信運搬費	1,379,000	1,363,000				1,379,000
消耗品費	916,000	979,000				916,000
支払手数料	746,000	809,000				746,000
支払補助金	12,052,000	31,933,000				12,052,000
支払助成金	1,000,000	58,000				1,000,000
肥育経営安定交付金(機構)	287,700,000	126,498,000				287,700,000
肥育経営安定交付金(県)	31,949,000	14,054,000				31,949,000
肥育経営安定交付金(生産者)	63,951,000	28,113,000				63,951,000
和牛改良推進基金補填金	10,470,000	10,470,000				10,470,000
賃借料	4,418,000	4,464,000				4,418,000
肉用子牛生産者補給金	393,186,000	0				393,186,000
奨励金	60,000	60,000				60,000
給付金	4,560,000	4,800,000				4,560,000
接種費	66,607,000	55,361,000				66,607,000

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
期首棚卸高	2,784,668	2,784,668				2,784,668
期末棚卸高	△ 2,784,668	△ 2,784,668				△ 2,784,668
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000				1,351,000
とう汰補償金	5,536,000	1,666,000				5,536,000
負担金	649,000	649,000				649,000
水道光熱費	494,000	1,812,000				494,000
污水处理費	0	135,000				0
修繕費	2,261,000	2,481,000				2,261,000
租税公課	3,848,000	2,753,000				3,848,000
保険料	76,000	76,000				76,000
共通管理費	954,000	953,000				954,000
雑費	2,282,000	2,278,000				2,282,000
減価償却費	3,444,000	3,444,000				3,444,000
退職給付費用	2,252,000	2,671,000				2,252,000
②返還金〔計〕	[3,753,000]	[0]				[3,753,000]
返還金(農畜産業振興機構)	0	0				0
返還金(鳥取県)	3,753,000	0				3,753,000
返戻金(生産者)	0	0				0
③管理費〔計〕			[7,883,000]	[7,887,000]		[7,883,000]
人件費(計)			(820,000)	(832,000)		(820,000)
給与手当			575,000	569,000		575,000
福利厚生費			245,000	263,000		245,000
業務費(計)			(1,306,000)	(1,248,000)		(1,306,000)
旅費交通費			854,000	800,000		854,000
会議費			210,000	206,000		210,000
通信運搬費			220,000	220,000		220,000
広報費			22,000	22,000		22,000
事務費(計)			(579,000)	(620,000)		(579,000)
印刷製本費			178,000	160,000		178,000
消耗品費			78,000	138,000		78,000
支払手数料			67,000	67,000		67,000
図書費			25,000	24,000		25,000
保険料			231,000	231,000		231,000
租税負担金(計)			(763,000)	(700,000)		(763,000)
公租・公課			170,000	120,000		170,000
負担金			593,000	580,000		593,000
水道光熱費(計)			(8,000)	(7,000)		(8,000)
水道光熱費			8,000	7,000		8,000
施設費(計)			(787,000)	(706,000)		(787,000)
修繕費			195,000	100,000		195,000
賃借料			470,000	453,000		470,000
備品費			103,000	135,000		103,000
共通管理費			19,000	18,000		19,000
支払報酬(計)			(660,000)	(653,000)		(660,000)
支払報酬			660,000	653,000		660,000
雑費(計)			(463,000)	(640,000)		(463,000)
雑費			463,000	640,000		463,000
減価償却費			(13,000)	(13,000)		(13,000)
退職給付費用			(44,000)	(52,000)		(44,000)
賞与引当繰入額			(2,440,000)	(2,416,000)		(2,440,000)
④引当金繰入額〔計〕	[306,260,000]	[410,699,000]	[0]	[0]	[0]	[306,260,000]
生産者積立金繰入額	0	0	0	0		0
生産者積立準備金繰入額	19,889,000	114,636,000	0	0		19,889,000
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	224,276,000	226,463,000	0	0		224,276,000
家畜防疫基金繰入額	0	7,506,000	0	0		0
肥育安定基金(法制化)繰入額	62,095,000	62,094,000	0	0		62,095,000
經常費用計	1,262,398,000	759,987,000	7,883,000	7,887,000	0	1,270,281,000
評価損益等調整前当期經常増加額	△ 5,003,454	△ 5,990,327	△ 195,500	△ 168,450		△ 5,198,954
基本財産評価損益等						0
特定資産評価損益等						0
投資有価証券評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期經常増減額	△ 5,003,454	△ 5,990,327	△ 195,500	△ 168,450		△ 5,198,954
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
經常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用						
經常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,003,454	△ 5,990,327	△ 195,500	△ 168,450	0	△ 5,198,954
他会計振替額	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,000,454	△ 5,987,327	△ 198,500	△ 171,450	0	△ 5,198,954
一般正味財産期首残高	225,003,206	230,990,533	46,990,529	47,161,979		271,993,735

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
一般正味財産期末残高	220,002,752	225,003,206	46,792,029	46,990,529		266,794,781
II 指定正味財産増減の部						
①受取補助金等〔計〕	[754,994,000]	[235,696,000]	[0]	[0]	[0]	[754,994,000]
受取農林水産省補助金	7,627,000	7,727,000	0	0	0	7,627,000
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	375,910,000	0				375,910,000
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	287,700,000	126,498,000				287,700,000
受取農畜産業振興機構補助金	27,528,000	45,058,000				27,528,000
受取地方競馬全国協会補助金	5,091,000	5,091,000				5,091,000
受取中央畜産会補助金	1,663,000	1,606,000				1,663,000
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000				100,000
受取鳥取県補助金	49,375,000	49,616,000				49,375,000
②特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0	0				0
③一般正味財産への振替額	△ [755,040,046]	△ [271,070,346]	[0]	[0]	[0]	△ [755,040,046]
一般正味財産への振替額	△ 755,040,046	△ 271,070,346	0	0	0	△ 755,040,046
当期指定正味財産増減額	△ 46,046	△ 35,374,346	0	0		△ 46,046
指定正味財産期首残高	34,795,164	70,169,510	0	0		34,795,164
指定正味財産期末残高	34,749,118	34,795,164	0	0		34,749,118
III 基金増減の部						
基金受入額	0	0	0	0		0
基金返還額	0	0	0	0		0
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
基金期末残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
IV 正味財産期末残高	254,751,870	259,798,370	68,548,029	68,746,529		323,299,899

(26) 公益財団法人 鳥取県造林公社経営状況報告書

法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 公益財団法人 鳥取県造林公社 |
| 2 目 的 | 鳥取県において、森林資源の造成及び整備を推進することにより、県土の緑化及び自然環境・地球環境の保全並びに水資源のかん養を図り、もって農山村の振興と県民福祉の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 公益認定年月日 | 平成25年3月22日
(財団法人 鳥取県造林公社設立許可年月日 昭和41年4月13日) |
| 4 設立登記年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県造林公社設立登記年月日 昭和41年4月21日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 1,000,000円
鳥取県出えん金 1,000,000円 |
| 6 役 員 等 | 評 議 員 5人 理 事 8人 監 事 2人 会計監査人 1人
評 議 員 穂 田 誠一郎 (ビジネスデザイン研究所所長)
" 山 本 福 壽 (有識者)
" 白 岩 保 (有識者)
" 松 本 美恵子 (弁護士)
" 向 由美子 (有識者)
理 事 長 尾 崎 史 明 (有識者)
副 理 事 長 森 本 智 史 (鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)
理 事 前 田 幸 己 (鳥取県森林組合連合会代表理事会長)
" 谷 村 定 彦 (鳥取市農林水産部長)
" 松 浦 弘 幸 (三朝町長)
" 藤 原 義 史 (有識者)
" 青 木 由紀子 (有識者)
" 米 井 美由紀 (有識者)
監 事 白 石 祐 治 (江府町長)
" 菊 川 信 吾 (税理士)
会計監査人 廣 田 和 幸 (公認会計士) |

7 職 員 18人 (うち県派遣職員 2人、県退職職員 5人)

8 事 務 所 本 社 鳥取市千代水四丁目37番地 鳥取県土地改良会館2階
西部事務所 日野郡日野町根雨140番地1

令和元年度事業実施状況

事業区分	事業量	金額 (円)
造林施設事業	0m	0
(作業道等新設)	(0m)	(0)
保育事業	347ha、58,045m、18,101m ³	367,669,271
(下刈り)	(0ha)	(0)
(除伐)	(12ha)	(3,196,600)
(保育間伐)	(43ha)	(6,957,860)
(枝打)	(0ha)	(0)
(利用間伐) 間伐	(292ha)	(357,514,811)
作業道新設	(58,045m)	
出荷材積	(18,101m ³)	
林業再生事業	1,853m	31,230,844
(林業専用道新設等)	(1,853m)	(31,230,844)
素材生産費 (利用間伐諸経費)	292ha	12,731,409
災害復旧事業 (既設道復旧)		9,126,375
分収林契約適正化事業	802ha	600,000
(「美しい森林」事業推進費)	(802ha)	(600,000)
合 計		421,357,899

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①公益目的事業会計	287,774,039	408,549,659	△ 120,775,620
森林整備事業収益	287,774,039	408,549,659	△ 120,775,620
分収林事業収益	287,774,039	408,549,659	△ 120,775,620
その他の事業収益	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
③法人会計	0	872,942	△ 872,942
経常収益計	287,774,039	409,422,601	△ 121,648,562
(2) 経常費用			
①公益目的事業会計	635,361,665	694,800,777	△ 59,439,112
森林整備事業費	635,361,665	694,800,777	△ 59,439,112
分収林整備事業費	635,361,665	694,800,777	△ 59,439,112
その他の事業費	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
③法人会計	0	23,163,916	△ 23,163,916
経常費用計	635,361,665	717,964,693	△ 82,603,028
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 347,587,626	△ 308,542,092	△ 39,045,534
森林資産勘定振替額	347,587,626	308,542,092	39,045,534
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
立木補償金収益	4,257,558	1,101,327	3,156,231
引当金取崩額	0	0	0
その他経常外収益	0	0	0
指定正味財産からの振替額	1,484,480	16,160,010	△ 14,675,530
経常外収益計	5,742,038	17,261,337	△ 11,519,299
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	8,049,801	95,455,633	△ 87,405,832
販売用資産評価損	0	0	0
減損損失	0	0	0
その他経常外費用	347,602	395,141	△ 47,539
経常外費用計	8,397,403	95,850,774	△ 87,453,371
当期経常外増減額	△ 2,655,365	△ 78,589,437	75,934,072
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,655,365	△ 78,589,437	75,934,072
一般正味財産期首残高	409,345,454	487,934,891	△ 78,589,437
一般正味財産期末残高	406,690,089	409,345,454	△ 2,655,365
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	268,041,656	332,008,767	△ 63,967,111
指定正味財産運用益	100	250	△ 150
一般正味財産への振替額	△ 1,484,580	△ 16,160,260	14,675,680
当期指定正味財産増減額	266,557,176	315,848,757	△ 49,291,581
指定正味財産期首残高	15,998,753,680	15,682,904,923	315,848,757
指定正味財産期末残高	16,265,310,856	15,998,753,680	266,557,176
III 正味財産期末残高	16,672,000,945	16,408,099,134	263,901,811

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	分収林 整備事業		収益事業 等会計	法人会計
			森林整備 受託事業			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	100	100	100	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	100	100	100	0	0	0
特定資産運用益	13,781	13,781	13,781	0	0	0
受取利息	13,781	13,781	13,781	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	140,660,863	140,660,863	140,660,863	0	0	0
間伐材持出支援事業補助金	47,487,375	47,487,375	47,487,375	0	0	0
市町持出支援事業補助金	6,328,909	6,328,909	6,328,909	0	0	0
公庫利子補給補助金	86,844,579	86,844,579	86,844,579	0	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	0	0	0
その他の補助金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
事業収益	146,726,714	146,726,714	146,726,714	0	0	0
販売用森林資産売払収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	146,726,714	146,726,714	146,726,714	0	0	0
間伐材等立木売却収入	144,016,093	144,016,093	144,016,093	0	0	0
立木補償金収入	2,605,021	2,605,021	2,605,021	0	0	0
森林J-VER売却収入	105,600	105,600	105,600	0	0	0
受託事業収入	0	0	0	0	0	0
雑収益	372,581	372,581	372,581	0	0	0
受取利息	1,732	1,732	1,732	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	370,849	370,849	370,849	0	0	0
経常収益計	287,774,039	287,774,039	287,774,039	0	0	0
(2) 経常費用						
事業費	520,386,756	520,386,756	520,386,756	0	0	—
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0	—
直接事業費	420,757,899	420,757,899	420,757,899	0	0	—
造林施設費	0	0	0	0	0	—
作業道補修	0	0	0	0	0	—
保育費	367,669,271	367,669,271	367,669,271	0	0	—
その他事業費	43,962,253	43,962,253	43,962,253	0	0	—
林業再生事業(林業専用道)	31,230,844	31,230,844	31,230,844	0	0	—
素材生産費	12,731,409	12,731,409	12,731,409	0	0	—
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0	—
災害復旧事業費	9,126,375	9,126,375	9,126,375	0	0	—
「美しい森林」事業推進費	600,000	600,000	600,000	0	0	—
利用間伐協力金	8,540,189	8,540,189	8,540,189	0	0	—
分収交付金	3,017,702	3,017,702	3,017,702	0	0	—
森林保険料	626,387	626,387	626,387	0	0	—
事業資金借入金支払利息	86,844,579	86,844,579	86,844,579	0	0	—
管理費	114,974,909	114,974,909	114,974,909	0	0	0
人件費	92,209,191	92,209,191	92,209,191	0	0	0
事務経費	22,765,718	22,765,718	22,765,718	0	0	0
経常費用計	635,361,665	635,361,665	635,361,665	0	0	0
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 347,587,626	△ 347,587,626	△ 347,587,626	—	—	0
森林資産勘定振替額	347,587,626	347,587,626	347,587,626	—	—	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	公益目的事業		収益事業 等会計	法人会計
			分収林 整備事業	森林整備 受託事業		
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
固定資産売却益	0	0				
立木補償金収益	4,257,558	4,257,558	4,257,558	0	0	0
引当金取崩額	0	0	0	0	0	0
その他経常外収益	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	1,484,480	1,484,480	1,484,480	0	0	0
補助金等振替額	1,484,480	1,484,480	1,484,480	0	0	0
経常外収益計	5,742,038	5,742,038	5,742,038	0	0	0
(2)経常外費用						
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	8,049,801	8,049,801	8,049,801	0	0	0
分収林資産除却損	8,049,799	8,049,799	8,049,799	0	0	0
有形固定資産除却損	2	2	2	0	0	0
無形固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
販売用森林資産評価減	0	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	347,602	347,602	347,602	0	0	0
経常外費用計	8,397,403	8,397,403	8,397,403	0	0	0
当期経常外増減額	△ 2,655,365	△ 2,655,365	△ 2,655,365	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,655,365	△ 2,655,365	△ 2,655,365	0	0	0
一般正味財産期首残高	409,345,454	409,345,454	409,345,454			0
一般正味財産期末残高	406,690,089	406,690,089	406,690,089			0
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	268,041,656	268,041,656	268,041,656	0	0	0
森林資産形成補助金	268,041,656	268,041,656	268,041,656	0	0	0
指定正味財産運用	100	100	100	0	0	0
基本財産受取利息	100	100	100	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,484,580	△ 1,484,580	△ 1,484,580	0	0	0
受取補助金等振替額	△ 1,484,480	△ 1,484,480	△ 1,484,480	0	0	0
森林資産形成補助金(除却分)	△ 1,484,480	△ 1,484,480	△ 1,484,480	0	0	0
指定正味財産運用益振替額	△ 100	△ 100	△ 100	0	0	0
当期指定正味財産増減額	266,557,176	266,557,176	266,557,176	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,998,753,680	15,998,753,680	15,998,753,680	0	0	0
指定正味財産期末残高	16,265,310,856	16,265,310,856	16,265,310,856	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,672,000,945	16,672,000,945	16,672,000,945	0	0	0

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	232,304,473	100,009,951	132,294,522
有価証券	0	0	0
販売用資産	0	0	0
未収金	82,422,943	62,432,011	19,990,932
前払金	78,940	57,055	21,885
その他流動資産	0	0	0
流動資産合計	314,806,356	162,499,017	152,307,339
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2)特定資産			
特定積立資産	143,583,373	143,240,201	343,172
退職給付引当金積立資産	7,261,466	6,918,294	343,172
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0
特定事業資産	16,264,310,856	15,997,753,680	266,557,176
森林補助金資産	16,264,310,856	15,997,753,680	266,557,176
特定資産合計	16,407,894,229	16,140,993,881	266,900,348
(3)その他固定資産			
事業資産	31,468,395,719	31,395,415,068	72,980,651
森林資産	31,468,395,719	31,395,415,068	72,980,651
分収造林森林資産	31,468,395,719	31,395,415,068	72,980,651
有形固定資産	4	31,256	△ 31,252
無形固定資産	367,084	432,568	△ 65,484
その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	31,468,762,807	31,395,878,892	72,883,915
固定資産合計	47,877,657,036	47,537,872,773	339,784,263
[資産合計]	48,192,463,392	47,700,371,790	492,091,602
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0	0	0
次期返済長期借入金	786,290,231	756,778,207	29,512,024
日本政策金融公庫借入金	281,888,231	260,569,207	21,319,024
公共団体借入金	504,402,000	496,209,000	8,193,000
金融機関借入金	0	0	0
未払金	79,997,403	61,449,721	18,547,682
未払費用	0	0	0
賞与引当金	5,536,667	5,014,667	522,000
前受益	0	0	0
前受収益	0	0	0
預り金	1,822,320	548,517	1,273,803
その他の流動負債	0	0	0
流動負債合計	873,646,621	823,791,112	49,855,509
2 固定負債			
長期借入金	30,639,030,725	30,461,111,956	177,918,769
日本政策金融公庫借入金	5,510,471,913	5,532,360,144	△ 21,888,231
公共団体借入金	25,128,558,812	24,928,751,812	199,807,000
金融機関借入金	0	0	0
長期未払費用	0	0	0
引当金	7,261,466	6,918,294	343,172
退職給付引当金	7,261,466	6,918,294	343,172
長期未払金	523,635	451,294	72,341

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
長期前受金	0	0	0
長期預り金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
固定負債合計	30,646,815,826	30,468,481,544	178,334,282
[負 債 合 計]	31,520,462,447	31,292,272,656	228,189,791
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金	1,000,000	1,000,000	0
補助金等	16,264,310,856	15,997,753,680	266,557,176
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	16,265,310,856	15,998,753,680	266,557,176
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,264,310,856)	(15,997,753,680)	(266,557,176)
2 一般正味財産			
特定資産形成一般正味財産	0	0	0
森林資産形成一般正味財産	0	0	0
その他一般正味財産	406,690,089	409,345,454	△ 2,655,365
一般正味財産合計	406,690,089	409,345,454	△ 2,655,365
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(136,321,907)	(136,321,907)	(0)
[正味財産合計]	16,672,000,945	16,408,099,134	263,901,811
負債及び正味財産 計	48,192,463,392	47,700,371,790	492,091,602

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	決 算 額	公益目的事業		
		会 計	会 計	法人会計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	232,304,473	232,304,473	0	0
有価証券	0	0	0	0
販売用資産	0	0	0	0
森林整備事業販売用資産	0	0	0	0
分収造林主伐資産	0	0	0	0
未収金	82,422,943	82,422,943	0	0
補助金等未収金	65,193,957	65,193,957	0	0
事業未収金	10,757,807	10,757,807	0	0
受託事業収入	0	0	0	0
その他の収入	6,471,179	6,471,179	0	0
未収収益	0	0	0	0
前払金	78,940	78,940	0	0
その他流動資産	0	0	0	0
流動資産合計	314,806,356	314,806,356	0	0
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0
現金預金	1,000,000	1,000,000	0	0
有価証券	0	0	0	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0	0
(2) 特定資産				
特定積立資産	143,583,373	143,583,373	0	0
負債対応積立資産	7,261,466	7,261,466	0	0
退職給付引当金積立資産	7,261,466	7,261,466	0	0
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	136,321,907	0	0
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0	0
特定事業資産(指定)	16,264,310,856	16,264,310,856	0	0
森林補助金資産	16,264,310,856	16,264,310,856	0	0
(森林補助金資産の期首額)	15,997,753,680	15,997,753,680	0	0
(当期の森林補助金資産増加分)	268,041,656	268,041,656	0	0
(森林資産への振替分)	△ 1,484,480	△ 1,484,480	0	0
特定資産合計	16,407,894,229	16,407,894,229	0	0
(3) その他固定資産				
事業資産	31,468,395,719	31,468,395,719	0	0
森林資産	31,468,395,719	31,468,395,719	0	0
分収造林資産	31,468,395,719	31,468,395,719	0	0
(分収造林資産の期首額)	31,395,415,068	31,395,415,068	0	0
(当期の分収林造林資産取得額)	79,545,970	79,545,970	0	0
(当期の分収林造林資産除却額)	△ 6,565,319	△ 6,565,319	0	0
(森林資産形成補助金の振替分)	0	0	0	0
有形固定資産	4	4	0	0
建物等資産	0	0	0	0
土地資産	0	0	0	0
その他の有形固定資産	4	4	0	0
車両運搬具	0	0	0	0
工具器具備品	4	4	0	0
無形固定資産	367,084	367,084	0	0
電話加入権	367,084	367,084	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0
長期有価証券	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0
その他固定資産合計	31,468,762,807	31,468,762,807	0	0
固定資産合計	47,877,657,036	47,877,657,036	0	0
[資産合計]	48,192,463,392	48,192,463,392	0	0
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	0	0	0	0
公共団体借入金	0	0	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
次期返済長期借入金	786,290,231	786,290,231	0	0
日本政策金融公庫借入金	281,888,231	281,888,231	0	0
公共団体借入金	504,402,000	504,402,000	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
未払金	79,997,403	79,997,403	0	0
未払費用	0	0	0	0
賞与引当金	5,536,667	5,536,667	0	0
前受	0	0	0	0
森林整備事業前受金	0	0	0	0
その他前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0

科 目	決 算 額	公益目的事業		
		会 計	会 計	法人会計
預 り 金	1,822,320	1,822,320	0	0
森林整備事業預り金	1,416,129	1,416,129	0	0
その 他 預 り 金	406,191	406,191	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
流動負債合計	873,646,621	873,646,621	0	0
2 固定負債				
長期借入金	30,639,030,725	30,639,030,725	0	0
日本政策金融公庫	5,510,471,913	5,510,471,913	0	0
公共団体借入金	25,128,558,812	25,128,558,812	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
長期未払費用	0	0	0	0
引当金	7,261,466	7,261,466	0	0
退職給付引当金	7,261,466	7,261,466	0	0
長期未払金	523,635	523,635	0	0
長期前受金	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	0
固定負債合計	30,646,815,826	30,646,815,826	0	0
〔負債合計〕	31,520,462,447	31,520,462,447	0	0
II 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金及び出捐金	1,000,000	1,000,000	0	0
社員出資金	1,000,000	1,000,000	0	0
補助金等	16,264,310,856	16,264,310,856	0	0
補助金	16,264,310,856	16,264,310,856	0	0
森林資産形成補助金	16,264,310,856	16,264,310,856	0	0
特定資産形成補助金	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0
指定正味財産合計	16,265,310,856	16,265,310,856	0	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,264,310,856)	(16,264,310,856)	(0)	(0)
2 一般正味財産				
森林資産形成一般正味財産	0	0	0	0
その他一般正味財産	406,690,089	406,690,089	0	0
一般正味財産合計	406,690,089	406,690,089	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(136,321,907)	(136,321,907)	(0)	(0)
〔正味財産合計〕	16,672,000,945	16,672,000,945	0	0
負債及び正味財産合計	48,192,463,392	48,192,463,392	0	0

収 支 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 公益目的事業活動収入	560,154,594	741,743,953	△ 181,589,359	
森林整備事業収入	560,154,594	741,743,953	△ 181,589,359	
分収林整備事業収入	560,154,594	741,743,953	△ 181,589,359	
森林整備受託事業収入	0	0	0	
(2) 収益事業等活動収入	0	0	0	
収 1 事業収入	0	0	0	
収 2 事業収入	0	0	0	
(3) 法人会計活動収入	0	3,638	△ 3,638	
基本財産運用収入	0	50	△ 50	
特定資産運用収入	0	3,330	△ 3,330	
補助金等収入	0	0	0	
その他の収入	0	258	△ 258	
事業活動収入計	560,154,594	741,747,591	△ 181,592,997	
2 事業活動支出				
(1) 公益目的事業活動支出	634,756,361	693,209,418	△ 58,453,057	
森林整備事業支出	634,756,361	693,209,418	△ 58,453,057	
分収林整備事業支出	634,756,361	693,209,418	△ 58,453,057	
森林整備受託事業支出	0	0	0	
(2) 収益事業等活動支出	0	0	0	
収 1 事業支出	0	0	0	
収 2 事業支出	0	0	0	
(3) 法人会計活動支出	0	22,028,025	△ 22,028,025	
人 件 費	0	14,934,616	△ 14,934,616	
事 務 経 費	0	7,093,409	△ 7,093,409	
事業活動支出計	634,756,361	715,237,443	△ 80,481,082	
その他事業活動収支計	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 74,601,767	26,510,148	△ 101,111,915	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
基本財産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	1,286,636	30,299,964	△ 29,013,328	
固定資産売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	0	0	0	
貸付金償還収入	0	0	0	
その他の収入	0	525,000	△ 525,000	
投資活動収入計	1,286,636	30,824,964	△ 29,538,328	
2 投資活動支出				
基本財産取得支出	0	0	0	
特定資産取得支出	1,629,808	1,160,309	469,499	
固定資産取得支出	0	0	0	
有価証券取得支出	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,629,808	1,160,309	469,499	
投資活動収支差額	△ 343,172	29,664,655	△ 30,007,827	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	468,000,000	221,000,000	247,000,000	
短期借入金収入	0	0	0	
公共団体借入金収入	0	0	0	
金融機関借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	468,000,000	221,000,000	247,000,000	
公庫借入金収入	260,000,000	101,000,000	159,000,000	
公共団体借入金収入	208,000,000	120,000,000	88,000,000	
金融機関借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	468,000,000	221,000,000	247,000,000	

(26) 公益財団法人 鳥取県造林公社

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2 財務活動支出				
借入金返済支出	260,569,207	237,041,866	23,527,341	
短期借入金返済支出	0	0	0	
公共団体借入金返済支出	0	0	0	
金融機関借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	260,569,207	237,041,866	23,527,341	
公庫借入金返済支出	260,569,207	237,041,866	23,527,341	
公共団体借入金返済支出	0	0	0	
金融機関借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	260,569,207	237,041,866	23,527,341	
財務活動収支差額	207,430,793	△ 16,041,866	223,472,659	
IV 予備費収支	0	0	0	
当期収支額	132,485,854	40,132,937	92,352,917	
前期繰越収支差額	100,500,779	60,367,842	40,132,937	
法人会計振替額	0	0	0	
次期繰越収支差額	232,986,633	100,500,779	132,485,854	

収支計算書事業活動収支明細表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林整備受託事業	収1事業	収2事業	
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
事業収入	150,984,272	150,984,272	150,984,272	0	0	0	0
森林資産販売収入	0	0	0	0	0	0	0
間伐材等立木売却収入	144,016,093	144,016,093	144,016,093	0	0	0	0
立木補償金収入	6,862,579	6,862,579	6,862,579	0	0	0	0
森林J-VER売却収入	105,600	105,600	105,600	0	0	0	0
補助金等収入	408,702,519	408,702,519	408,702,519	0	0	0	0
造林事業補助金収入	230,089,806	230,089,806	230,089,806	0	0	0	0
林業再生事業補助金	29,826,016	29,826,016	29,826,016	0	0	0	0
その他補助金収入	148,786,697	148,786,697	148,786,697	0	0	0	0
県間伐材持出支援事業補助金	47,487,375	47,487,375	47,487,375	0	0	0	0
市町間伐材持出支援事業補助金	6,328,909	6,328,909	6,328,909	0	0	0	0
公庫利子補給補助金	86,844,579	86,844,579	86,844,579	0	0	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業補助金	8,125,834	8,125,834	8,125,834	0	0	0	0
森林整備地域活動支援交付金収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	467,803	467,803	467,803	0	0	0	0
基本財産運用収入	100	100	100	0	0	0	0
特定資産運用収入	13,781	13,781	13,781	0	0	0	0
受取利息収入	1,732	1,732	1,732	0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	370,849	370,849	370,849	0	0	0	0
長期未払金振替収入	81,341	81,341	81,341	0	0	0	0
事業活動収入計	560,154,594	560,154,594	560,154,594	0	0	0	0
2 事業活動支出							
事業費支出	520,386,756	520,386,756	520,386,756	0	0	0	0
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0	0	0
直接事業費	420,757,899	420,757,899	420,757,899	0	0	0	0
造林施設費	0	0	0	0	0	0	0
保育費	367,669,271	367,669,271	367,669,271	0	0	0	0
素材生産費	12,731,409	12,731,409	12,731,409	0	0	0	0
林業再生事業(林業専用道)	31,230,844	31,230,844	31,230,844	0	0	0	0
災害復旧事業費	9,126,375	9,126,375	9,126,375	0	0	0	0
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0	0	0
間接事業費	12,784,278	12,784,278	12,784,278	0	0	0	0
「美しい森林」事業推進費	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0
利用間伐協力金	8,540,189	8,540,189	8,540,189	0	0	0	0
分収交付金	3,017,702	3,017,702	3,017,702	0	0	0	0
森林保険料	626,387	626,387	626,387	0	0	0	0
借入金利息支出	86,844,579	86,844,579	86,844,579	0	0	0	0
管理費支出	114,360,605	114,360,605	114,360,605	0	0	0	0
人件費	91,344,019	91,344,019	91,344,019	0	0	0	0
役員報酬	9,714,674	9,714,674	9,714,674	0	0	0	0
給与及び諸手当	60,454,621	60,454,621	60,454,621	0	0	0	0
賃金	7,609,139	7,609,139	7,609,139	0	0	0	0
法定福利費	12,278,949	12,278,949	12,278,949	0	0	0	0
退職給付支出	1,286,636	1,286,636	1,286,636	0	0	0	0
事務経費	23,016,586	23,016,586	23,016,586	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	280,418	280,418	280,418	0	0	0	0
報償費	64,000	64,000	64,000	0	0	0	0
旅費交通費	769,765	769,765	769,765	0	0	0	0
需用費	3,832,466	3,832,466	3,832,466	0	0	0	0
消耗品費	2,060,934	2,060,934	2,060,934	0	0	0	0
食糧費	5,817	5,817	5,817	0	0	0	0
燃料費	892,859	892,859	892,859	0	0	0	0
修繕費	288,859	288,859	288,859	0	0	0	0
印刷製本費	48,600	48,600	48,600	0	0	0	0
光熱水費	535,397	535,397	535,397	0	0	0	0
役員費	2,624,683	2,624,683	2,624,683	0	0	0	0
通信運搬費	1,098,725	1,098,725	1,098,725	0	0	0	0
手数料	1,060,868	1,060,868	1,060,868	0	0	0	0
保険料	465,090	465,090	465,090	0	0	0	0
使用料及び賃借料	10,305,548	10,305,548	10,305,548	0	0	0	0
租税公課費	2,116,900	2,116,900	2,116,900	0	0	0	0
負担金及び交付金	387,725	387,725	387,725	0	0	0	0
委託料	2,232,096	2,232,096	2,232,096	0	0	0	0
雑費	402,985	402,985	402,985	0	0	0	0
長期未払金支出	9,000	9,000	9,000	0	0	0	0
事業活動支出計	634,756,361	634,756,361	634,756,361	0	0	0	0
事業活動収支差額	△ 74,601,767	△ 74,601,767	△ 74,601,767	0	0	0	0

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林整備受託事業	収1事業	収2事業	
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	1,286,636	1,286,636	1,286,636	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	1,286,636	1,286,636	1,286,636	0	0	0	0
2 投資活動支出							
基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出	1,629,808	1,629,808	1,629,808	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,629,808	1,629,808	1,629,808	0	0	0	0
投資活動収支差額	△ 343,172	△ 343,172	△ 343,172	0	0	0	0
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
借入金収入	468,000,000	468,000,000	468,000,000	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
公共団体借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金収入	468,000,000	468,000,000	468,000,000	0	0	0	0
公庫借入金収入	260,000,000	260,000,000	260,000,000	0	0	0	0
公共団体借入金収入	208,000,000	208,000,000	208,000,000	0	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	468,000,000	468,000,000	468,000,000	0	0	0	0
2 財務活動支出							
借入金返済支出	260,569,207	260,569,207	260,569,207	0	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
公共団体借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	260,569,207	260,569,207	260,569,207	0	0	0	0
公庫借入金返済支出	260,569,207	260,569,207	260,569,207	0	0	0	0
公共団体借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	260,569,207	260,569,207	260,569,207	0	0	0	0
財務活動収支差額	207,430,793	207,430,793	207,430,793	0	0	0	0
IV 予備費収支	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	132,485,854	132,485,854	132,485,854	0	0	0	0
前期繰越収支差額	100,500,779	100,500,779	100,500,779	0	0	0	0
法人会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	232,986,633	232,986,633	232,986,633	0	0	0	0

<収支計算に対する注記>

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、前受収益、未払金、預り金を含めている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
現金預金	100,009,951	1,054,641,963	922,347,441	232,304,473
未収金	62,432,011	82,422,943	62,432,011	82,422,943
前払金	57,055	78,940	57,055	78,940
仮払金	0	0	0	0
合計	162,499,017	1,137,143,846	984,836,507	314,806,356
前受収益	0	0	0	0
未払金	61,449,721	79,997,403	61,449,721	79,997,403
預り金	548,517	1,822,320	548,517	1,822,320
合計	61,998,238	81,819,723	61,998,238	81,819,723
次期繰越収支差額	100,500,779	1,055,324,123	922,838,269	232,986,633

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,793,099	△ 13,611,001	△ 61,182,098
森林整備事業による収支	△ 74,793,099	△ 14,398,645	△ 60,394,454
分収造林整備事業による収支	△ 74,793,099	△ 14,398,645	△ 60,394,454
分収造林整備事業の収入	515,685,412	796,505,660	△ 280,820,248
分収造林整備事業の支出	590,478,511	810,904,305	△ 220,425,794
分収育林整備事業による収支	0	0	0
分収育林整備事業の収入	0	0	0
分収育林整備事業の支出	0	0	0
森林資産勘定振替額	0	0	0
法人会計による収支	0	787,644	△ 787,644
法人会計の収入	0	22,294,612	△ 22,294,612
法人会計の支出	0	21,506,968	△ 21,506,968
その他の収支	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,172	49,694,652	△ 50,037,824
事業資産形成活動による収支	0	0	0
森林資産形成による収支	0	0	0
分収造林資産形成の収入	0	0	0
森林資産形成補助金収入(指定)	0	0	0
分収造林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
分収育林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
特定資産形成活動による収支	△ 343,172	49,169,652	△ 49,512,824
預金の解約による収入	1,286,636	50,329,961	△ 49,043,325
預金の取得による支出	1,629,808	1,160,309	469,499
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
有形固定資産形成活動による収支	0	0	0
建物等資産の形成の収支	0	0	0
無形固定資産形成活動による収支	0	0	0
その他固定資産形成活動による収支	0	525,000	△ 525,000
定期預金の解約による収入	0	525,000	△ 525,000
定期預金の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,430,793	△ 16,041,866	223,472,659
事業活動に係る資金の返済による支出	260,569,207	237,041,866	23,527,341
分収造林資産借入金に係る返済支出	260,569,207	237,041,866	23,527,341
分収育林資産借入金に係る返済支出	0	0	0
その他の事業に係る返済支出	0	0	0
投資活動に係る資金の返済による収入	468,000,000	221,000,000	247,000,000
分収造林資産形成に係る借入金収入	468,000,000	221,000,000	247,000,000
分収育林資産形成に係る借入金収入	0	0	0
その他の事業に係る借入金収入	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務に係る支出	0	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	132,294,522	20,041,785	112,252,737
前期繰越金(現金及び現金同等物)	100,009,951	79,968,166	20,041,785
次期繰越金(現金及び現金同等物)	232,304,473	100,009,951	132,294,522

(脚注)現金及び現金同等物の貸借対照表上の表示との関係は、以下のとおりである。

貸借対照表科目	当年度	前年度	増 減
次 期 繰 越 金	232,304,473	100,009,951	132,294,522
流動資産	232,304,473	100,009,951	132,294,522
現金預金	232,304,473	100,009,951	132,294,522
有価証券	0	0	0
その他の現金預金	0	0	0
流動資産	0	0	0
定期預金	0	0	0
有価証券	0	0	0
固定資産(基本財産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(特定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(その他の固定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
合 計	232,304,473	100,009,951	132,294,522

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 販売用資産

該当なし

② 事業資産(森林資産を除く。)

個別法に基づく原価法によっている。(価額が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としている。)

③ 森林資産

林業公社会計基準第27条によっている。(森林資産に期待されるサービス提供能力が、著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは減損処理を行う。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① その他固定資産

車両運搬具、ソフトウェア等……………定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金(貸借対照表の「現金預金」としている)。

(6) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

平成23年度から林業公社会計基準(平成23年4月1日制定)を適用している。

3 寄附金及び補助金等に関する事項

当期の寄附金及び補助金等の受入は、次のとおりである。

寄附等の種類 及び寄附者等	寄付等の内容	金額(円)	摘要
指定正味財産への計上			
補助金等	森林資産形成補助金	268,041,656	
寄附金		0	
計		268,041,656	
一般正味財産増減の部への計上			
補助金等		140,660,863	
鳥取県	利子補給補助金外1件	134,331,954	・林業公社会計基準の注解第8第2項により一般正味財産増減の部に計上。
鳥取市外		6,328,909	
寄附金等		0	
計		140,660,863	
合計		408,702,519	

(注) 寄附金等の内容は、決算附属明細表5の③に記載している。

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出損金	0	0	0
該当なし	0	0	0
補助金等	0	1,484,480	1,484,480
目的達成による指定解除額	0	1,484,480	1,484,480
森林資産形成補助金	0	1,484,480	1,484,480
寄附金	0	0	0
該当なし	0	0	0
合 計	0	1,484,480	1,484,480

- (注) 1 「目的達成による解除額」には、当該資産の災害等による除却や減損損失を含む。
 2 正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。
 3 指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

5 資産の評価に関する事項

(1) 販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

(2) 事業資産の減損損失に関する事項

当期の事業資産に係る減損損失は、次のとおりである。

(単位:百万円)

対象資産グループ	取得原価	減損損失累計額			貸借対照表 価 額
		前期末	当 期	計	
0ヶ所	0	0	0	0	0

(3) 森林資産情報に関する事項

① 森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位:百万円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力 見 込 額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	35,026		1,418	33,608	—
標準伐期齢以上	12,367	1,766	8	14,125	9,175
計	47,393	1,766	1,426	47,733	—

- (注) 1 標準伐期齢未満の森林資産の回収能力見込額は、未だ生育途上の木材であり、伐期林齢を80年とする木材販売収入を測定するのは極めて困難であるところから、除外している。
 2 標準伐期齢以上の森林資産の回収能力見込額は、現在の丸太市場価格を基に、将来の立木販売収入の見込額に補助金収入を加えた額から、今後の直接事業費及び分収交付金を控除した額を、現在価値に割引いた額とする。
 なお、現在価値を算定する際に用いられる割引率は、当該公社の現実の資金調達を反映した資金調達コストを基に算定する。
 3 貸借対照表価額及び回収能力見込額には、指定正味財産の森林資産形成補助金額が含まれる。
 4 経営改革プランでは最終的に損失を生じない取組を行うこととしてしている。

② 森林資産とその公益的機能評価額

<(鳥取県の林野面積) 258,782 ha (造林公社の森林資産面積) 14,214 ha>

(単位:百万円)

公 益 的 機 能	評 価 額		摘 要
	鳥取県の 森林全体	造林公社 森林資産	
水 資 源 貯 留 機 能	113,700	6,244	
洪 水 緩 和 機 能	68,600	3,767	
水 質 浄 化 機 能	148,500	8,155	
表 面 浸 食 防 止 機 能	368,900	20,260	
表 面 崩 壊 防 止 機 能	86,600	4,756	
二 酸 化 炭 素 吸 収 機 能	12,700	697	
化 石 燃 料 代 替 機 能	1,100	60	
保 健 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 機 能	22,600	1,241	
合 計	822,700	45,181	

- (注) 1 日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(平成13年11月)を参考として試算。
 2 鳥取県の評価額は、「平成29年度鳥取県林業統計」から転記。
 3 造林公社の評価額は、鳥取県の評価額を面積按分して算出。

(4) 経営改善策等の情報

平成25年2月に策定した造林公社の経営改革プラン(長期、第1期)に基づき、次に掲げる経営改善策の着実な実行を図る。

- ・森林蓄積の現況調査を行い、収益対象林分の把握に努める。
- ・林内路網整備の推進により、伐採搬出コストの低減を図る。
- ・収入間伐の推進を図るとともに、国等の補助金を積極的に活用して収益の確保に努める。
- ・経営改善状況を概ね5年ごとに点検し、必要に応じて経営改善施策の見直しを行う。

6 リース取引に関する事項

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 関係当事者との取引の内容

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

11 その他財務諸表作成のための基本となる事項

該当なし

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産			
現金預金		運転資金	232,304,473
現金			0
預金			232,304,473
普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店		221,555,558
決済用預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	契約保証金の保管	1,416,129
普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店		9,332,786
定期預金			0
販売用資産			0
森林整備事業販売用資産			0
分収造林主伐資産		公益目的保有財産であり、主伐時期に達した森林資産の販売用資産	0
分収育林主伐資産			0
未収金			82,422,943
補助金等未収金			65,193,957
分収林整備事業未収金			65,193,957
造林補助金	利用間伐。県	森林整備事業収益に係る未収金	46,268,190
間伐搬出補助金	利用間伐。県、鳥取市等		18,925,767
森林整備地域活動支援交付金			0
事業収入未収金		立木売却収入	10,757,807
立木補償金収入			195,079
その他の未収金		消費税還付金	6,276,100
前払金			78,940
事業前払金			0
その他前払金		労働保険料(R1)の精算金	78,940
前払費用			0
事業前払費用			0
その他前払費用			0
その他流動資産			0
立替金			0
仮払金			0
流動資産計			314,806,356
固定資産			
基本財産			1,000,000
積立資産			1,000,000
定期預金		公益目的保有財産 ・運用益を公益目的事業の財源としている。	1,000,000
特定資産			16,407,894,229
特定積立資産			143,583,373
負債対応積立資産			7,261,466
退職給付引当金積立資産			7,261,466
普通預金		公益目的保有財産 ・運用益を公益目的事業の財源としている。	0
定期預金			7,261,466
一般正味財産対応積立資産			136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産		公益目的保有財産 ・運用益を公益目的事業の財源としている。	12,980,907
普通預金			0
定期預金			12,980,907
事業準備資金積立資産		公益目的保有財産 ・運用益を公益目的事業の財源としている。	123,341,000
普通預金			0
定期預金			123,341,000

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
特定事業資産(指定)			16,264,310,856
森林補助金資産		公益目的保有財産	16,264,310,856
分収造林資産		・森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。(指定正味財産の資産形成補助金に係る資産)	16,264,310,856
分収育林資産			0
その他固定資産			31,468,762,807
事業資産			31,468,395,719
森林整備事業資産			31,468,395,719
森林資産		公益目的保有財産	31,468,395,719
分収造林資産		・森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。	31,468,395,719
分収育林資産			0
有形固定資産			4
車両運搬具等			0
(減価償却累計額)		共用資産	0
工具器具備品		・公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	4
(減価償却累計額)			(142,376)
無形固定資産			367,084
電話加入権			367,084
ソフトウェア		共用資産	0
(減価償却累計額)		・公益目的事業及び管理業務に供している資産である。	(2,233,320)
その他の固定資産			0
敷金・保証金			0
固定資産計			47,877,657,036
資産合計			48,192,463,392
流動負債			
短期借入金			0
公共団体借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
次期返済長期借入金			786,290,231
公庫借入金			281,888,231
事業資金借入金			281,888,231
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	281,888,231
公共団体借入金			504,402,000
事業資金借入金			504,402,000
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	504,402,000
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
前受収益			0
未払金			79,997,403
事業未払金			66,251,360
森林整備事業未払金			66,251,360
分収造林事業未払金		保育事業等に係る請負費等の未払金	66,251,360
その他未払金			13,746,043
管理費等事務費の未払金		人件費及び事務経費の未払金	3,131,813
分収交付金等未払金		森林所有者等への未払金	10,614,230
賞与引当金			5,536,667

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
預り金			1,822,320
森林整備事業預り金			1,416,129
分収造林事業預り金			1,416,129
その他預り金			406,191
その他の流動負債			0
流動負債計			873,646,621
固定負債			
長期借入金			30,639,030,725
公庫借入金			5,510,471,913
事業資金借入金			5,510,471,913
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	5,510,471,913
県借入金			25,128,558,812
事業資金借入金			25,128,558,812
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	25,128,558,812
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
引当金			7,261,466
退職給付引当金			7,261,466
長期未払金			523,635
森林整備事業未払金		利用間伐協力金等に係る未払金	523,635
その他固定負債			0
リース債務			0
その他固定資産リース債務			0
固定負債計			30,646,815,826
負債合計			31,520,462,447
正味財産			
指定正味財産			16,265,310,856
出資金及び出捐金		鳥取県からの出資金であり、基本財産として保有している。	1,000,000
補助金等			16,264,310,856
森林資産形成補助金		森林資産の取得に係る補助金	16,264,310,856
寄付金			0
その他			0
一般正味財産			406,690,089
その他一般正味財産			406,690,089
正味財産合計			16,672,000,945
負債・正味財産合計			48,192,463,392

令和元年度決算附属明細書

1 管 理 費 明 細 表

管理費に係る内容は正味財産増減計算書内訳表において記載のとおり、公益目的事業会計のみとしていることから当明細表は省略している。

2 森林資産の取得原価明細表

(単位:円)

区 分		取得原価	当期の増減額			当期末価額	
			販売用資産への振替等による増減	当期の資産減少額	当期の取得原価額		
販売用資産	分収造林資産	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	分収育林資産	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	計	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
特定事業資産	分収造林資産	貸借対照表価額	15,997,753,680	0	1,484,480	268,041,656	16,264,310,856
		(内、森林資産形成補助金)	(15,997,753,680)	(0)	(1,484,480)	(268,041,656)	(16,264,310,856)
	分収育林資産	貸借対照表価額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	貸借対照表価額	15,997,753,680	0	1,484,480	268,041,656	16,264,310,856
		(内、森林資産形成補助金)	(15,997,753,680)	(0)	(1,484,480)	(268,041,656)	(16,264,310,856)
その他固定資産(事業資産)	分収造林資産	取得原価	31,395,415,068	0	6,565,319	79,545,970	31,468,395,719
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	31,395,415,068	0	6,565,319	79,545,970	31,468,395,719
	分収育林資産	取得原価	0	0	0	0	0
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	0	0	0	0	0
	計	取得原価	31,395,415,068	0	6,565,319	79,545,970	31,468,395,719
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	31,395,415,068	0	6,565,319	79,545,970	31,468,395,719
		(内、森林資産形成補助金)	(15,997,753,680)	(0)	(1,484,480)	(268,041,656)	(16,264,310,856)
合 計	計	取得原価	47,393,168,748	0	8,049,799	347,587,626	47,732,706,575
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	47,393,168,748	0	8,049,799	347,587,626	47,732,706,575
		(内、森林資産形成補助金)	(15,997,753,680)	(0)	(1,484,480)	(268,041,656)	(16,264,310,856)

(脚注) 「当期首価額」欄の本会計基準適用以前の「資産形成補助金(「直接控除補助金」を含む。)」は、本会計基準適用時において「資産形成補助金」として確定した価額である。

- (注) 1 「直接控除補助金」欄の数値は(△)で記載する。
2 「当期資産減少額」は、資産評価による減少額や資産除却等による減少額等を記載する。

3 森林資産取得原価算出明細表(令和元年度決算)
(当期の森林資産勘定振替額の算出)

(単位:円)

項 目		金 額	項 目		金 額
事業費	植 栽 費	0	資産形成補助金	・造林事業費補助金	(230,089,806)
	地 拵	0		・林業専用道事業費補助金	(29,826,016)
	新 植 費	0		・森林整備地域活動支援交付金	(0)
	保 育 費	367,669,271		・災害復旧事業費補助金	(8,125,834)
	雪 起	0		計	(268,041,656)
	下 刈	0		控除補助金収入	140,660,863
	つ る 切 り	0		・県公庫利子補給補助金	86,844,579
	除 伐	3,196,600		・美しい森林事業推進補助金	0
	間 伐	6,957,860		・県間伐材搬出支援事業補助金	47,487,375
	枝 打	0		・市町間伐材搬出支援事業費補助金	6,328,909
	利 用 間 伐	357,514,811		0	
	付 帯 施 設	0	事業収入	146,726,714	
	作 業 道 新 設 等	0	・間伐材等立木売却収入	144,016,093	
	そ の 他 の 事 業	53,088,628	・立木補償金収入	2,605,021	
	林業再生事業(林業専用道)	31,230,844	・森林J-VER売却収入	105,600	
	素 材 生 産 費	12,731,409		0	
	森林J-VER取得推進事業費	0	その他収入	386,462	
	森林整備地域活動事業費	0	・基本財産受取利息	100	
	災 害 復 旧 事 業	9,126,375	・特定資産受取利息	13,781	
	(計)	420,757,899	・その他受取利息	1,732	
	「美しい森林」事業推進費補助金	600,000	・雑収入	370,849	
	利 用 間 伐 協 力 金	8,540,189			
	分 収 交 付 金	3,017,702			
森 林 保 険 料	626,387	控 除 収 入 計 (B)	287,774,039		
借 入 金 支 払 利 息	86,844,579				
管 理 費	114,974,909	当期の取得原価	森林資産勘定振替額	347,587,626	
人 件 費	92,209,191		(A) - (B)	347,587,626	
事 務 経 費	22,765,718				
事業費 計 (A)	635,361,665				
(注)		貸借対照表の計上内容	資産の部	特定資産	
				特定事業資産	
				森林補助金形成資産	268,041,656
			正味財産の部	その他固定資産	
				事業資産	
				分収林資産	79,545,970
指定正味財産					
補助金等					
森林資産形成補助金	268,041,656				

(注) 1 森林資産の取得原価の算定にあたって、「資産形成補助金」を取得原価から控除する「直接減額方式」を採用している場合は、「直接減額補助金」の欄に記載する。
2 表の「法人会計」欄の差引額がマイナスの場合、そのマイナス額のうち、森林整備に係る額を算定し、森林取得原価(C欄)に算入できるものとする。

4 運用益金明細表

(受取利息、配当金等)

(単位:円)

区 分	預金等の 期末残高	運用益金 (受取利息 等)	正味財産増減計算書の計上項目	
			区 分	運用事業
流動資産	232,304,473	1,732		
預 金	232,304,473	1,732		
普通預金	221,555,558	1,650	・一般正味財産増減の部 経常収益の雑収益へ計上	・公益目的事業に充当
普通預金	9,332,786	82		
普通預金(決済用預金)	1,416,129	0		
定期預金	0	0		
固定資産	144,583,373	13,881		
基本財産積立資産	1,000,000	100	・指定正味財産増減の部 から一般正味財産増減の 部に振替計上(経常収益)	・公益目的事業に充当
普通預金	0	0		
定期預金	1,000,000	100		
有価証券	0	0		
特定資産	143,583,373	13,781		
負債対応積立資産	7,261,466	687	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
退職給付引当金積立資産	7,261,466	687		
普通預金	0	0		
定期預金	7,261,466	687		
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	13,094	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	1,031		
普通預金	0	29		
定期預金	12,980,907	1,002		
事業準備資金積立資産	123,341,000	12,063		
普通預金	0	32		
定期預金	123,341,000	12,031		
その他の固定資産	0	0		
その他の固定資産	0	0		
長期定期預金	0	0		
長期有価証券	0	0		
合 計	376,887,846	15,613		

5 基本財産及び特定資産並びに正味財産明細表

① 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	対応する財源等
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000	出資金
	計	1,000,000	0	0	1,000,000	
特定資産	特定積立資産	143,240,201	1,629,808	1,286,636	143,583,373	
	指定正味財産対応特定資産	0	0	0	0	
	一般正味財産対応特定資産	136,321,907	0	0	136,321,907	
	公庫線上償還資金積立資産	12,980,907	0	0	12,980,907	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	0	123,341,000	
	負債対応特定資産	6,918,294	1,629,808	1,286,636	7,261,466	
	退職給付引当金積立資産	6,918,294	1,629,808	1,286,636	7,261,466	引当金
	特定事業資産	15,997,753,680	268,041,656	1,484,480	16,264,310,856	
森林補助金形成資産	15,997,753,680	268,041,656	1,484,480	16,264,310,856	造林補助金等	
計	16,140,993,881	269,671,464	2,771,116	16,407,894,229		
合計	16,141,993,881	269,671,464	2,771,116	16,408,894,229		

(注) 基本財産の当期の増減内訳 ・該当なし

② 基本財産及び特定資産の財源内訳

(単位:円)

区分	名称	当期末残高	対応する財源等の額			対応する財源等の内容
			指定正味財産	一般正味財産	負債	
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0	出資金
	計	1,000,000	1,000,000	0	0	
特定資産	特定積立資産	143,583,373	0	136,321,907	7,261,466	
	退職給付引当金積立資産	7,261,466	0	0	7,261,466	引当金
	公庫線上償還資金積立資産	12,980,907	0	12,980,907	0	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	123,341,000	0	
	特定事業資産	16,264,310,856	16,264,310,856	0	0	
	森林補助金形成資産	16,264,310,856	16,264,310,856	0	0	造林補助金等
	計	16,407,894,229	16,264,310,856	136,321,907	7,261,466	
合計	16,408,894,229	16,265,310,856	136,321,907	7,261,466		

③ 正味財産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
指定正味財産	出資金	1,000,000	0	1,000,000		
	基本財産	1,000,000	0	1,000,000	鳥取県	
	補助金等	15,997,753,680	268,041,656	1,484,480	16,264,310,856	
	森林資産形成補助金	15,997,753,680	268,041,656	1,484,480	16,264,310,856	造林補助金等
	事業基金	0	0	0	0	
	寄附金	0	0	0	0	
	指定正味財産計	15,998,753,680	268,041,656	1,484,480	16,265,310,856	
一般正味財産	特定資産形成一般正味財産	0	0	0	0	
	資産形成補助金	0	0	0	0	
	その他の一般正味財産	409,345,454	0	2,655,365	406,690,089	
	一般正味財産計	409,345,454	0	2,655,365	406,690,089	
合計	16,408,099,134	268,041,656	4,139,845	16,672,000,945		

6 事業資産明細表
(事業資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

資産の種類別	取得原価				評価損		減価償却額		減損損失又は減損損失額		賞借対照価額 (A)-(B)-(C)
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末減価償却額		当期の減損損失又は減損損失額		
	規模	金額	規模	金額	規模	金額	規模	金額	当期の減損損失又は減損損失額	期末減損損失額	
販売用資産(流動資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林整備事業販売用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分取造林主伐資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分取育林主伐資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定事業資産(特定資産)	0	15,997,753,680	0	268,041,656	0	1,484,480	0	16,264,310,856	0	0	16,264,310,856
森林補助金形成資産	0	15,997,753,680	0	268,041,656	0	1,484,480	0	16,264,310,856	0	0	16,264,310,856
分取森林補助金形成資産	0	15,997,753,680	0	268,041,656	0	1,484,480	0	16,264,310,856	0	0	16,264,310,856
分取育林補助金形成資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業資産(その他の固定資産)	0	31,395,415,068	0	79,545,970	0	6,565,319	0	31,468,395,719	0	0	31,468,395,719
森林整備事業資産	0	31,395,415,068	0	79,545,970	0	6,565,319	0	31,468,395,719	0	0	31,468,395,719
森林資産	0	31,395,415,068	0	79,545,970	0	6,565,319	0	31,468,395,719	0	0	31,468,395,719
分取造林資産	0	31,395,415,068	0	79,545,970	0	6,565,319	0	31,468,395,719	0	0	31,468,395,719
分取育林資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	47,393,188,748	0	347,587,626	0	8,049,799	0	47,732,706,575	0	0	47,732,706,575

(注)1 特定資産及び事業資産に係る資産(資金貸付資産を除く。)を記載する。なお、基本財産に係る土地建物等は含まない。

2 「当期の除却・売却等」に係る増減額とは、期首累計額に含まれる当期の除却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。増額の場合は、△マイナス表示する。

7 有形固定資産及び無形固定資産等明細表
(共用資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

資産の種類別	取 得 原 価 (A)		減 価 償 却 累 計 額 (B)		評 価 損 又 は 減 損 損 失 累 計 額 (C)		貸借対照面額 (A)-(B)-(C)
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (A)	期首累計額	当期の除却等 資産の累計額 に係る増減額	
有形固定資産(固定資産)							
社屋建物等資産	394,107	0	251,727	142,380	362,851	251,725	142,376
社屋資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	394,107	0	251,727	142,380	362,851	251,725	142,376
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
工器器具備品	394,107	0	251,727	142,380	362,851	251,725	142,376
リース資産	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産(固定資産)							
電話加入権	2,600,404	0	0	2,600,404	2,167,836	0	65,484
ソフトウエア	367,084	0	0	367,084	0	0	0
その他の固定資産	2,233,320	0	0	2,233,320	2,167,836	0	65,484
その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金	0	0	0	0	0	0	0
総 合 計	2,994,511	0	251,727	2,742,784	2,530,687	251,725	2,375,686

(注) 1 資金(預金、債権、有価証券等)に係る資産以外の共用資産は全て記載する。ただし、基本財産に係る資産は除かれる。

2 「その他の除却・売却等に係る増減額」とは、期首累計額に含まれる当期の除却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。

8 現金預金明細表

(現金及び預金(普通預金、定期預金等)の状況)

(単位:円)

区 分	預入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
流動資産		100,009,951	132,294,522	0	232,304,473
現金		0	0	0	0
預 金		100,009,951	132,294,522	0	232,304,473
普通預金	・山陰合同銀行 ・鳥取銀行	100,009,951	130,878,393	0	230,888,344
普通預金(決済用預金)	・山陰合同銀行	0	1,416,129	0	1,416,129
定期預金		0	0	0	0
固定資産		144,240,201	7,951,715	7,608,543	144,583,373
基本財産積立金		1,000,000	0	0	1,000,000
普通預金		0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産		143,240,201	7,951,715	7,608,543	143,583,373
負債対応積立資産		6,918,294	1,629,808	1,286,636	7,261,466
退職給付引当金積立資産		6,918,294	1,629,808	1,286,636	7,261,466
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	6,918,294	1,629,808	1,286,636	7,261,466
一般正味財産対応積立資産		136,321,907	6,321,907	6,321,907	136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産		12,980,907	2,980,907	2,980,907	12,980,907
普通預金	・山陰合同銀行	2,980,907	0	2,980,907	0
定期預金	・山陰合同銀行	10,000,000	2,980,907	0	12,980,907
事業準備資金積立資産		123,341,000	3,341,000	3,341,000	123,341,000
普通預金	・山陰合同銀行	3,341,000	0	3,341,000	0
定期預金	・山陰合同銀行	120,000,000	3,341,000	0	123,341,000
その他固定資産		0	0	0	0
その他固定資産		0	0	0	0
長期定期預金		0	0	0	0
合 計		244,250,152	140,246,237	7,608,543	376,887,846

9 有 価 証 券 明 細 表
(満期保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益)

該当なし

10 債 権 明 細 表

(未収債権の帳簿価額並びに貸倒引当金及び未収債権の期末残高)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸倒引当金 当期残高	未収債権の 期末残高
未 収 金	62,432,011	82,422,943	62,432,011	82,422,943	0	82,422,943
事 業 未 収 金	62,432,011	76,146,843	62,432,011	76,146,843	0	76,146,843
森 林 整 備 事 業 未 収 金	62,432,011	76,146,843	62,432,011	76,146,843	0	76,146,843
未 収 補 助 金	56,076,520	65,193,957	56,076,520	65,193,957	0	65,193,957
分 収 造 林 補 助 金	33,261,228	46,268,190	33,261,228	46,268,190	0	46,268,190
間 伐 材 搬 出 補 助 金	22,815,292	18,925,767	22,815,292	18,925,767	0	18,925,767
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金	0		0	0	0	0
公 庫 利 子 補 給 補 助 金	0	0	0	0	0	0
運 営 補 助 金	0	0	0	0	0	0
未 収 事 業 収 入	6,355,491	10,952,886	6,355,491	10,952,886	0	10,952,886
販 売 代 金 未 収 金	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入 未 収 金	6,355,491	10,952,886	6,355,491	10,952,886	0	10,952,886
間 伐 材 等 立 木 売 却 収 入	6,355,491	10,757,807	6,355,491	10,757,807	0	10,757,807
立 木 補 償 金 収 入	0	195,079	0	195,079	0	195,079
そ の 他 未 収 金	0	6,276,100	0	6,276,100	0	6,276,100
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
森 林 整 備 事 業 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
長 期 未 収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	62,432,011	82,422,943	62,432,011	82,422,943	0	82,422,943

(注) 貸倒引当金に係る債権は全て記載する。

11 借入金明細表

(短期借入金、次期返済長期借入金、長期借入金の状況)

(単位:円)

区 分		借入先等	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
短期借入金			0	0	0	0
事業資金借入金			0	0	0	0
	分取林整備事業借入金		0	0	0	0
	公共団体借入金		0	0	0	0
	金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金			0	0	0	0
	運用資金借入金		0	0	0	0
	公共団体借入金		0	0	0	0
	金融機関借入金		0	0	0	0
短期借入金 合計	公共団体借入金		0	0	0	0
	金融機関借入金		0	0	0	0
	計		0	0	0	0
次期返済長期借入金			756,778,207	786,290,231	756,778,207	786,290,231
事業資金借入金			756,778,207	786,290,231	756,778,207	786,290,231
	分取林整備事業借入金		756,778,207	786,290,231	756,778,207	786,290,231
	日本政策金融公庫借入金		260,569,207	281,888,231	260,569,207	281,888,231
	公共団体借入金	鳥取県	496,209,000	504,402,000	496,209,000	504,402,000
	金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金			0	0	0	0
	運用資金借入金		0	0	0	0
	公共団体借入金		0	0	0	0
	金融機関借入金		0	0	0	0
次期返済長期 借入金合計	日本政策金融公庫借入金		260,569,207	281,888,231	260,569,207	281,888,231
	公共団体借入金		496,209,000	504,402,000	496,209,000	504,402,000
	金融機関借入金		0	0	0	0
	計		756,778,207	786,290,231	756,778,207	786,290,231
長期借入金			30,461,111,956	964,209,000	786,290,231	30,639,030,725
事業資金借入金			30,461,111,956	964,209,000	786,290,231	30,639,030,725
	分取林整備事業借入金		30,461,111,956	964,209,000	786,290,231	30,639,030,725
	日本政策金融公庫借入金		5,532,360,144	260,000,000	281,888,231	5,510,471,913
	公共団体借入金	鳥取県	24,928,751,812	704,209,000	504,402,000	25,128,558,812
	金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金			0	0	0	0
	運用資金借入金		0	0	0	0
	公共団体借入金		0	0	0	0
	金融機関借入金		0	0	0	0
長期借入金 合計	日本政策金融公庫借入金		5,532,360,144	260,000,000	281,888,231	5,510,471,913
	公共団体借入金		24,928,751,812	704,209,000	504,402,000	25,128,558,812
	金融機関借入金		0	0	0	0
	計		30,461,111,956	964,209,000	786,290,231	30,639,030,725
合 計			31,217,890,163	1,750,499,231	1,543,068,438	31,425,320,956

12 引 当 金 明 細 表

(貸倒引当金、賞与引当金、負債性引当金の状況)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減少額の内容
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0	
流 動 資 産	0	0	0	0	
未 収 金	0	0	0	0	
固 定 資 産	0	0	0	0	
事 業 資 産	0	0	0	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	0	0	0	0	
賞与引当金(流動負債)	5,014,667	5,536,667	5,014,667	5,536,667	
引当金(固定負債)	6,918,294	1,629,808	1,286,636	7,261,466	
退職給付引当金	6,918,294	1,629,808	1,286,636	7,261,466	
合 計	11,932,961	7,166,475	6,301,303	12,798,133	

(注) 目的使用以外の理由による減少額は、その金額、理由を脚注する。

令和2年度事業計画

事業区分	事業量	金額(千円)
保育事業	471ha、81,899m、22,199m ³	485,747
(下刈) 1回目	(1ha)	(254)
(つる切)	(0ha)	(0)
(除伐)	(10ha)	(2,420)
(保育間伐)	(80ha)	(13,360)
(枝打)	(10ha)	(2,550)
(利用間伐) 間伐	(370ha)	(467,163)
作業道新設等	(81,899m)	
出荷材積	(22,199m ³)	
林業再生事業(林業専用道)	3,025m	103,769
(林業専用道)	(3,025m)	(103,769)
素材生産費(利用間伐諸経費)	370ha	17,845
森林整備地域活動支援事業	—	—
(林分調査等)	—	—
分収林施業転換推進事業	760ha	400
(「美しい森林」事業推進費)	(760ha)	(400)
合 計		607,761

○経営改善目標

平成25年2月に策定した「経営改革プラン(H25～R66年)」及び「第1期経営改善計画(H25～R4年)」に基づいて利用間伐等を推進することにより、木材販売収入の確保を図り、公社の財務状況の改善を図る。

【改善策】

1 利用間伐の推進

利用間伐の着実な推進を図るため、収益林分の把握に努めるとともに、林内路網整備を促進し、伐採搬出コストの低減を図る。また、国の補助制度を積極的に活用する。

2 更新伐の導入

主伐時に抜き切りし、立木状態で返還する「更新伐」の導入を進める。

3 原木の直送方式

原木を合板工場等に直接出荷する「直送方式」を推進する。

収支予算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,000	1,000	0	
特定資産運用収入	19,000	19,000	0	
特定資産受取利息	19,000	19,000	0	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
補助金等収入	149,529,000	169,498,000	△ 19,969,000	
その他の補助金	149,529,000	169,498,000	△ 19,969,000	
県間伐材持出支援事業補助金	57,720,000	71,657,000	△ 13,937,000	補助単価の減
市町持出支援事業補助金	8,424,000	10,978,000	△ 2,554,000	
公庫利子補給補助金	83,385,000	86,863,000	△ 3,478,000	
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	美しい森林推進協議会への直接補助による。
事業収入	198,386,000	212,540,000	△ 14,154,000	
販売用資産売却収入	0	0	0	
間伐材等立木売却収入	196,686,000	210,840,000	△ 14,154,000	利用間伐面積370ha
立木補償金収入	1,200,000	1,200,000	0	立木補償金の土地所有者分(4割相当)
森林J-VER売却収入	500,000	500,000	0	
雑収入	31,000	31,000	0	
受取利息	18,000	18,000	0	
損害てん補金	1,000	1,000	0	
調査費収入	7,000	7,000	0	
その他の収入	5,000	5,000	0	
経常収益計	347,966,000	382,089,000	△ 34,123,000	
(2) 経常費用				
事業費	704,215,000	689,059,000	15,156,000	
販売用森林資産原価	0	0	0	
直接事業費	607,361,000	587,588,000	19,773,000	
造林施設費	0	0	0	
保育費	485,747,000	449,605,000	36,142,000	利用間伐面積370ha
素材生産費	17,845,000	19,233,000	△ 1,388,000	
林業再生事業(林業専用道)	103,769,000	118,750,000	△ 14,981,000	林業専用道3,025m
森林整備地域活動事業費	0	0	0	
間接事業費	13,469,000	14,608,000	△ 1,139,000	
「美しい森林」事業推進協議会補助金	400,000	0	400,000	美しい森林推進協議会への会社単独補助分。
利用間伐協力金	10,770,000	11,392,000	△ 622,000	利用間伐面積370ha
分収交付金	1,800,000	2,493,000	△ 693,000	
森林保険料	499,000	723,000	△ 224,000	
事業資金借入金支払利息	83,385,000	86,863,000	△ 3,478,000	
管理費	138,340,000	132,255,000	6,085,000	
人件費	108,822,000	103,273,000	5,549,000	
役員報酬	9,389,000	9,593,000	△ 204,000	
給与及び諸手当	70,211,000	60,169,000	10,042,000	常勤職員の配置増等による。
法定福利費	13,481,000	13,700,000	△ 219,000	
賞金	8,605,000	12,812,000	△ 4,207,000	非常勤職員の減による。
退職給付費用	1,599,000	1,984,000	△ 385,000	
賞与引当金繰入額	5,537,000	5,015,000	522,000	
事務経費	29,518,000	28,982,000	536,000	
減価償却費	35,000	399,000	△ 364,000	耐火金庫の処分による。
交際費	67,000	67,000	0	
福利厚生費	258,000	258,000	0	
報償費	10,000	150,000	△ 140,000	
旅費交通費	1,224,000	1,500,000	△ 276,000	

科 目	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
需用費	3,876,000	4,896,000	△ 1,020,000	本社事務所移転等に係る経費の減
消耗品費	1,636,000	2,436,000	△ 800,000	
食糧費	100,000	100,000	0	
燃料費	820,000	820,000	0	
修繕費	180,000	300,000	△ 120,000	
印刷製本費	140,000	240,000	△ 100,000	
光熱水費	1,000,000	1,000,000	0	
役務費	1,953,000	2,368,000	△ 415,000	
通信運搬費	1,000,000	1,000,000	0	
手数料	500,000	915,000	△ 415,000	
保険料	453,000	453,000	0	
使用料及び賃借料	9,663,000	9,498,000	165,000	
租税公課費	7,546,000	5,346,000	2,200,000	消費税等
負担金及び交付金	366,000	372,000	△ 6,000	
委託料	4,020,000	3,628,000	392,000	
予備費	500,000	500,000	0	
経常費用計	842,555,000	821,314,000	21,241,000	
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 494,589,000	△ 439,225,000	△ 55,364,000	
森林資産勘定振替額	494,589,000	439,225,000	55,364,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
立木補償金収益	1,800,000	1,800,000	0	立木補償金の公社分(6割相当)
引当金取崩額	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,500,000	1,500,000	0	
補助金等振替額	1,500,000	1,500,000	0	
経常外収益計	3,300,000	3,300,000	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
分収林資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
有形固定資産除却損	0	0	0	
販売用資産評価損	0	0	0	
減損損失	0	0	0	
その他の経常外損失	0	0	0	
経常外費用計	4,000,000	4,000,000	0	
当期経常外増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	
一般正味財産期首残高	408,645,454	487,934,891	△ 79,289,437	R1決算見込額 408,645,454円
一般正味財産期末残高	407,945,454	487,234,891	△ 79,289,437	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	401,264,000	393,454,000	7,810,000	
森林資産形成補助金	401,264,000	393,454,000	7,810,000	造林308,245千円、林業専用道93,019千円
指定正味財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,501,000	△ 1,501,000	0	
受取補助金等振替額	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
森林資産形成補助金(除却分)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
指定正味財産運用益振替額	△ 1,000	△ 1,000	0	
当期指定正味財産増減額	399,764,000	391,954,000	7,810,000	
指定正味財産期首残高	16,258,012,680	15,682,904,923	575,107,757	R1決算見込額 16,258,012,680円
指定正味財産期末残高	16,657,776,680	16,074,858,923	582,917,757	
III 正味財産期末残高	17,065,722,134	16,562,093,814	503,628,320	

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日
昭和49年10月9日)
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円
鳥取県出えん金 270,983,741円
関係市町村出えん金 270,899,270円
民間団体出えん金 135,880,238円
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役員等 評議員 3人 理事 5人 監事 2人
評議員 谷村定彦(鳥取市農林水産部長)
" 生田公良(鳥取県西部森林組合代表理事組合長)
" 小川克彦(鳥取県中部森林組合代表理事組合長)
代表理事 前田幸己(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)
常務理事 中田和男(鳥取県森林組合連合会参事)
理事 森本智史(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)
" 岩見一郎(八頭町副町長)
" 藤原眞澄(鳥取県山林樹苗協同組合理事長)
監事 赤坂英樹(三朝町副町長)
" 嶋沢和幸(鳥取県東部森林組合代表理事組合長)

7 職 員 3人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3番地

令和元年度事業実施状況

平成 25 年 4 月 1 日に「公益財団法人」の移行認定を受けてから 7 年目となった今年度は、本財団の主たる目的である、「林業労働力の確保の為に支援事業・研修事業」を中心に「担い手の確保」とりわけ「新規就業者の育成確保」について積極的に取り組み、公益財団としての責任と自覚を持ち、鳥取県林業の安定的発展の為に尽力した。

特に、担い手の確保では、「林業就業支援講習」「林業体験」などを通じた I J U ターンの就労促進を行い、合計で受講生 16 名のうち 3 名が令和 2 年 4 月より森林組合に就業、1 名（I ターン）が林業事業体に就業、2 名が日南林業アカデミーに入校することができた。

有効求人倍率が 1.6 倍強と高い水準を維持する県内では林業の就業について他産業に劣ると懸念される中、若年層を始めとする就業希望者の受け皿として林業事業体の将来を見据えた取組に大きく貢献できた。また、県からの委託事業、研修事業についても昨年同様に充実した事業を実施することができた。

(一般会計) 林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主 16 事業体、加入労働者 237 名（H30 年度 257 名）、加入総口数は 13,026 口（H30 年度 13,502 口）で共済年金掛金の 1/2 の 6,513,000 円の掛金助成を行った。

また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数 237 名（H30 年度 244 名）のうち年間就労日数 150 日以上 の 223 名（H30 年度 232 名）を対象に、7,094,091 円の年末一時金助成を 3 団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金 18,145,091 円が対象となる林業労働者に支給され、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

(特別会計) 林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務として、加入事業主数 40、加入労働者数 287 名に対し、新規加入申請 23 件、手帳更新申請 291 件、脱退申請 14 件の手続きを行い、林業退職金共済事業本部より総額 21,029,874 円の退職金が加入労働者に支払われた。

また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取り組み、この事業の条件にあった労働者 71 名（H30 年度 75 名）を雇用している 17 事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として 2,068,940 円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である林業雇用改善促進事業、県の

補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取り組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を行った。

また、県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取り組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行った。また県外者を対象に林業体験研修を8月に日南町にて参加者4名で実施し、3月には鳥取市で7名を対象として実施した。修了者は4月から2名（うちIターン1名）が日南林業アカデミーに入校、1名（Iターン移住者）が東部地区の林業会社に就業している。

また、I J Uターンの雇用の推進にも取り組み、就労相談会（東京、大阪移住フェアを各1回）、森林の仕事ガイダンス（全森連主催、東京・大阪）、林業就業支援講習（鳥取東部地区11月開催、受講者5名）など各種の事業に取り組み、林業支援講習受講者のうち2名（I J Uターン者の就労1名、県内在住者の就労1名）が森林組合に就業した。また、ホームページの発信と合わせて積極的な広報活動を行った。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,734,320	4,734,110	210
基本財産受取利息	4,734,320	4,734,110	210
事業収益	42,816,503	48,301,548	△ 5,485,045
共済年金事業収益	133,590	132,560	1,030
支部業務受託収益	414,000	392,000	22,000
林業雇用改善受託収益	3,170,901	3,239,594	△ 68,693
新規就労者支援助託収益	3,967,000	3,967,000	0
国版緑業務受託収益	30,082,087	37,153,092	△ 7,071,005
林業就業支援講習受託収益	1,890,630	2,152,622	△ 261,992
鳥取式作業道受託収益	1,284,800	1,264,680	20,120
林業技術訓練センター研修受託収益	963,478	0	963,478
伐木チャンピオンシップ鳥取事業収益	910,017	0	910,017
受取補助金等	33,594,658	39,716,963	△ 6,122,305
受取地方公共団体補助金	30,568,285	36,652,461	△ 6,084,176
受取民間補助金	3,026,373	3,064,502	△ 38,129
雑収益	450	328	122
受取利息	450	328	122
経常収益計	81,145,931	92,752,949	△ 11,607,018
(2) 経常費用			
事業費	80,644,316	90,317,809	△ 9,673,493
役員報酬	840,000	840,000	0
給料手当	24,494,892	26,192,047	△ 1,697,155
臨時雇賃金	194,048	268,038	△ 73,990
法定福利費	4,140,906	4,516,025	△ 375,119
旅費交通費	2,468,858	4,505,708	△ 2,036,850
通信運搬費	1,279,649	1,364,974	△ 85,325
消耗品費	4,719,690	3,939,854	779,836
印刷製本費	443,736	690,336	△ 246,600
燃料費	731,521	737,730	△ 6,209
賃借料	2,482,724	4,197,425	△ 1,714,701
保険料	631,106	262,240	368,866
諸謝金	4,713,700	7,310,775	△ 2,597,075
租税公課	1,849,600	1,784,000	65,600
支払負担金	1,449,529	0	1,449,529
支払助成金	15,676,031	16,185,424	△ 509,393
委託費	3,032,722	6,863,482	△ 3,830,760
受講料	5,431,608	7,544,369	△ 2,112,761
使用料	5,057,102	2,729,628	2,327,474
図書購入費	69,900	115,500	△ 45,600
資材購入費	916,630	0	916,630
広告宣伝費	0	241,380	△ 241,380
支払手数料	20,364	11,374	8,990
雑費	0	17,500	△ 17,500
管理費	2,119,516	2,423,883	△ 304,367
役員報酬	360,000	360,000	0
給料手当	461,039	291,831	169,208
法定福利費	128,440	187,386	△ 58,946
会議費	4,800	10,000	△ 5,200
旅費交通費	31,518	29,640	1,878
通信運搬費	63,968	59,596	4,372
消耗品費	196,353	169,997	26,356
印刷製本費	0	11,664	△ 11,664
燃料費	18,000	18,000	0
賃借料	420,768	348,009	72,759
保険料	45,324	46,620	△ 1,296
支払負担金	92,100	585,000	△ 492,900
委託費	210,600	210,600	0
支払手数料	86,606	88,040	△ 1,434
雑費	0	7,500	△ 7,500
経常費用計	82,763,832	92,741,692	△ 9,977,860
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,617,901	11,257	△ 1,629,158

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,617,901	11,257	△ 1,629,158
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,617,901	11,257	△ 1,629,158
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,638,901	△ 9,743	△ 1,629,158
一般正味財産期首残高	2,977,931	2,987,674	△ 9,743
一般正味財産期末残高	1,339,030	2,977,931	△ 1,638,901
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	4,734,320	4,734,110	210
一般正味財産への振替額	△ 4,734,320	△ 4,734,110	△ 210
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	702,482,030	704,120,931	△ 1,638,901

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,978,020	0	2,756,300	0	4,734,320
基本財産受取利息	1,978,020	0	2,756,300		4,734,320
事業収益	42,268,913	547,590	0	0	42,816,503
共済年金事業収益	0	133,590	0		133,590
支部業務受託収益	0	414,000	0		414,000
林業雇用改善受託収益	3,170,901	0	0		3,170,901
新規就労者支援受託収益	3,967,000	0	0		3,967,000
国版緑業業務受託収益	30,082,087	0	0		30,082,087
林業就業支援講習受託収益	1,890,630	0	0		1,890,630
鳥取式作業道受託収益	1,284,800	0	0		1,284,800
林業技術訓練センター研修受託収益	963,478	0	0		963,478
伐木チャンピオンシップ鳥取事業収益	910,017	0	0		910,017
受取補助金等	23,487,948	8,581,940	1,524,770	0	33,594,658
受取地方公共団体補助金	22,069,129	7,279,340	1,219,816		30,568,285
受取民間補助金	1,418,819	1,302,600	304,954		3,026,373
雑収益	447	3	0	0	450
受取利息	447	3	0		450
経常収益計	67,735,328	9,129,533	4,281,070	0	81,145,931
(2) 経常費用					
事業費	70,440,840	10,203,476		0	80,644,316
役員報酬	600,000	240,000			840,000
給料手当	23,909,424	585,468			24,494,892
臨時雇賃金	194,048	0			194,048
法定福利費	4,091,506	49,400			4,140,906
旅費交通費	2,396,846	72,012			2,468,858
通信運搬費	1,237,005	42,644			1,279,649
消耗品費	4,588,790	130,900			4,719,690
印刷製本費	443,736	0			443,736
燃料費	719,521	12,000			731,521
賃借料	2,202,214	280,510			2,482,724
保険料	600,890	30,216			631,106
諸謝金	4,713,700	0			4,713,700
租税公課	1,811,614	37,986			1,849,600
支払負担金	1,449,529	0			1,449,529
支払助成金	7,094,091	8,581,940			15,676,031
委託費	2,892,322	140,400			3,032,722
受講料	5,431,608	0			5,431,608
使用料	5,057,102	0			5,057,102
図書購入費	69,900	0			69,900
資材購入費	916,630	0			916,630
支払手数料	20,364	0			20,364
雑費	0	0			0
管理費			2,119,516	0	2,119,516
役員報酬			360,000		360,000
給料手当			461,039		461,039
法定福利費			128,440		128,440
会議費			4,800		4,800
旅費交通費			31,518		31,518
通信運搬費			63,968		63,968
消耗品費			196,353		196,353
印刷製本費			0		0
燃料費			18,000		18,000
賃借料			420,768		420,768
保険料			45,324		45,324
支払負担金			92,100		92,100
委託費			210,600		210,600
支払手数料			86,606		86,606
雑費			0		0
経常費用計	70,440,840	10,203,476	2,119,516	0	82,763,832
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,705,512	△ 1,073,943	2,161,554	0	△ 1,617,901

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,705,512	△ 1,073,943	2,161,554	0	△ 1,617,901
2. 経常外増減の部		0			
(1) 経常外収益		0			
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用		0			
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,705,512	△ 1,073,943	2,161,554	0	△ 1,617,901
法人税、住民税及び事業税	0	0	21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,705,512	△ 1,073,943	2,140,554	0	△ 1,638,901
一般正味財産期首残高					2,977,931
一般正味財産期末残高					1,339,030
II 指定正味財産増減の部		0			
基本財産受取利息	1,978,020	0	2,756,300		4,734,320
一般正味財産への振替額	△ 1,978,020	0	△ 2,756,300		△ 4,734,320
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
III 正味財産期末残高					702,482,030

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,147,000	20,567,580	△ 9,420,580
未収金	31,361,214	30,141,246	1,219,968
立替金	891,900	0	891,900
流動資産合計	43,400,114	50,708,826	△ 7,308,712
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,043,000	30,043,000	0
定期預金	70,100,000	70,100,000	0
投資有価証券	601,000,000	601,000,000	0
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	744,543,114	751,851,826	△ 7,308,712
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,598,285	35,832,505	△ 5,234,220
預り金	10,900,299	10,960,890	△ 60,591
流動負債合計	41,498,584	46,793,395	△ 5,294,811
2. 固定負債			
長期借入金	562,500	937,500	△ 375,000
固定負債合計	562,500	937,500	△ 375,000
負債合計	42,061,084	47,730,895	△ 5,669,811
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	1,339,030	2,977,931	△ 1,638,901
一般正味財産合計	1,339,030	2,977,931	△ 1,638,901
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	702,482,030	704,120,931	△ 1,638,901
負債及び正味財産合計	744,543,114	751,851,826	△ 7,308,712

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,043,000	0	0	30,043,000
定期預金	70,100,000	0	0	70,100,000
投資有価証券	601,000,000	0	0	601,000,000
小 計	701,143,000	0	0	701,143,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	701,143,000	0	0	701,143,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	30,043,000	(30,043,000)	(0)	—
定期預金	70,100,000	(70,100,000)	(0)	—
投資有価証券	601,000,000	(601,000,000)	(0)	—
小 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
鳥取県債(22年度12号)	121,000,000	121,000,000	0
鳥取県債(24年度16号)	480,000,000	480,000,000	0
合 計	601,000,000	601,000,000	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	6,052,744	6,052,744	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	6,052,744	6,052,744	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	3,026,373	3,026,373	0	一般正味財産
林業技術指導師育成補助金	鳥取県	0	1,022,428	1,022,428	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	2,068,940	2,068,940	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	11,048,122	11,048,122	0	一般正味財産
伐木等技能競技大会支援	鳥取県	0	677,000	677,000	0	一般正味財産
林業事業体育成強化対策事業	鳥取県	0	0	0	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	3,646,307	3,646,307	0	一般正味財産
合 計		0	33,594,658	33,594,658	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,734,320
合 計	4,734,320

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0	
	預金	普通預金	運転資金として	14,052	
		農林中央金庫 岡山支店 普通預金	運転資金として	370,752	
	山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	9,733,933	
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	608,968	
	三井住友信託銀行 大阪中央支店 定期預金	山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	4,692	
		三井住友信託銀行 大阪中央支店 定期預金	運転資金として	414,603	
	未収金	山陰合同銀行 千代水支店	福祉向上補助金 新規就労者支援委託料 作業班長実践力 伐木等競技大会支援 年末一時金事業	15,131,861 3,967,000 3,547,583 677,000 8,037,770	
		立替金		891,900	
		流動資産合計			43,400,114
		(固定資産) 基本財産	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協 同組合連合会 定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。
山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。			100,000	
山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。			30,000,000	
農林中央金庫 岡山支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 事業の財源として使用している。			43,000	
投資有価証券	鳥取県債 22年度12号(10年)		公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	121,000,000	
	鳥取県債 24年度16号(10年)		公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務で使用している共用 財産である。	480,000,000	
特定資産				0	
その他固定資産			0		
固定資産合計				701,143,000	
資産合計				744,543,114	
(流動負債)	未払金	雇用改善委託事業		2,560,500	
		林業退職金事業		414,603	
		指導師養成事業		616,098	
		新規就労者支援委託業務		2,112,000	
		国版緑の雇用監督検査委託業務		3,330,914	
		国版緑の雇用集合研修委託業務		13,077,070	
		作業班長実践力向上事業		4,097,500	
		森林施業プランナー育成事業		0	
		林業事業体の育成強化事業		0	
		財団事務運営費		2,540,000	
		消費税		1,849,600	
		県補助金		10,900,299	
	預り金				
流動負債合計				41,498,584	
(固定負債)	長期借入金	林業就業促進資金		562,500	
		固定負債合計		562,500	
負債合計				42,061,084	
正味財産				702,482,030	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細
該当なし。

令和2年度事業計画

総括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受け7事業年度を終了し8年目の計画となる。当財団は林業労働力の確保のための支援事業を中心に、「鳥取県林業担い手の確保」について令和2年度も積極的に公益目的事業を遂行し、林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図るとともに雇用管理の改善、新規就労者とともに就業者の研修支援を行うことにより林業労働力を確保する事業を行う。

- ①助成事業 ②研修事業 ③雇用改善及び就業支援事業

また、その他の事業として

- ④林業労働力の福祉向上事業を行う。

[公益目的事業]

① 助成事業

- * 「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。

年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業者の作業班員。

(継続) (一般会計)

年計画	235人登録 延べ就労日数 57,200人日	給付総額 19,028千円
		(財団助成額 7,588千円)
		[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]
	*対象期間は令和2年1月～令和2年12月まで	

- * 林業就業促進資金貸付事業は、新たに林業に就業しようとする者に対して各種資金を貸し付ける。

(継続) (センター事業)

年計画	基金の(県への)償還計画のみ	375千円
	*貸付計画はなし	

② 研修事業

- * 県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業の林業技術指導師養成研修事業を行う。
林業の専門分野における技能が優れている者を対象に、その技能を活かした指導・教育ができる林業技術指導師を養成する研修を行う。 (継続) (センター事業)

年計画	1,238 千円 [県 10/10 補助]
(1) K Y T (危険予知訓練) トレーナー研修	
「中央労働災害防止協会」	
(2) 職場リーダー向けリスクアセスメント研修	
(3) 職長・安全衛生責任者教育研修等	

- * 全森連の委託 (林野庁) により「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の集合研修及び指導員能力向上研修を実施する。フォレストワーカー 1～3 年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。対象予定者は F W 1 年生 19 名、F W 2 年 13 名、F W 3 年生 21 名、F L 5 年生 37 名を予定している。 (継続) (センター事業)

年計画	集合研修	15,000 千円
	フォレストリーダー研修	5,800 千円
		20,800 千円 [全森連 10/10 委託]

- * 「林業技術・労働安全対策支援事業」の“作業班長等実践力向上事業”を実施する。
鳥取県に最適な作業システムを実践出来る班長等の養成研修及び、班長等の指導能力向上の為のコーチング研修を行い、現場指導ができる班長等を要請する。 (継続) (センター事業)

年計画	作業システム実践力向上研修	3,000 千円
	コーチング研修	3,500 千円
	安全に特化した林業研修	5,976 千円
		12,476 千円 [県 1/2 国 1/2 補助]

- * 「伐木等技能競技大会支援事業」を実施する。
J L C (伐木チャンピオンシップ) の機運を高めるとともに、安全で正確な技術向上をめざし、各種大会イベントへの参加を行い県内での卓越した技術者を育成する。 (継続) (センター事業)

年計画	1,370 千円 [県 1/2 その他 1/2]
-----	--------------------------

- * 「森林施業プランナーの育成研修」を実施する。

認定森林施業プランナーは平成30年度末時点で県内45名、令和元年度には24名が登録され69名となった。

令和2年度からの「とっとり森林・林業振興ビジョン」(仮)でも、その育成が急務となっている。プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で1次試験(または2次試験)突破の為の研修を行う。

(継続5年目)(センター事業)

年計画	4,498千円 [県 1/2 国 1/2]
-----	-----------------------

- * 「鳥取式作業道講習会」を実施する。

作業道の開設促進のために崩れにくいとされる鳥取式作業道の施工技術を普及させる。

また、近年の集中豪雨、局地的な大雨により森林作業道の崩壊が多発したことにより、林業事業体、森林組合、林業関係者の技術的知見を深めるための現地講習会を開催する。

養成予定者20名、座学2日、実技3日のコースで実施。

(継続)(センター事業)

年計画	1,565千円 [県 10/10 委託]
-----	----------------------

- * 平成31年4月より「二十一世紀の森指定管理者」の指定を共同企業体(鳥取県木材協同組合連合会との2社)として受け、その中で「林業技術訓練センター」の研修事業を実施する。

チェンソー作業に特化した研修を年6回実施。

(継続)(センター事業)

年計画	1,650千円 [県 1/2 国 1/2]
-----	-----------------------

③ 雇用改善及び就業支援事業

- * 県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサポート・就労環境等の情報発信・就労相談会での相談活動・I J Uターナー者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修を行う。

(継続)(センター事業)

- * 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取りまとめを行う。

(継続)(センター事業)

年計画	林業新規就労者支援事業	4,010千円	[県 10/10 委託]
	鳥取県版緑の雇用支援事業	20,000千円	[県 10/10 事業体への助成分]
		24,010千円	

- * 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の指導業務を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。

緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導助言を行う。

(継続)(センター事業)

年計画	3,700千円 [全森連 10/10 委託]
-----	------------------------

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業（助成事業）

- * 「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。

林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。

掛金は月払いで1人1口1,000円～5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳～78歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結。

(一般会計)

年計画	18事業体	255人登録	13,260口	財団助成額 6,630千円
				[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]

- * 「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業を行う。

内容は年間就労日数200日以上の方に対して林業退職金共済事業の証紙62日分相当額を事業主に助成する。

(特別会計)

年計画	鳥取県支部事務取扱業務	400千円	[林退共本部 10/10 委託]
	(2～5年目就労者対象)	財団助成額 2,331千円	[県 10/10 補助]
	*年間就労日数200以上の労働者が対象		
	*対象期間は令和2年3月までのため、取りまとめ助成は令和2年4月		

収 支 予 算 書 総 括 表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

I 収入の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
基本財産運用収入	4,766,600	4,766,600	0	0
事業収入	503,400	103,400	400,000	0
補助金等収入	89,106,750	15,468,750	2,331,000	71,307,000
雑収入	2,000	1,000	0	1,000
長期貸付金償還収入	0	0	0	0
当 期 収 入 合 計	94,378,750	20,339,750	2,731,000	71,308,000
前期繰越収支差額	4,895,528	2,972,481	0	1,923,047
収 入 合 計	99,274,278	23,312,231	2,731,000	73,231,047
II 支出の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
事業費	88,256,750	14,218,750	2,731,000	71,307,000
管理費	6,120,000	6,120,000	0	0
長期借入金返済支出	187,500	0	0	187,500
予備費	0	0	0	0
当 期 支 出 合 計	94,564,250	20,338,750	2,731,000	71,494,500
当 期 収 支 差 額	△185,500	1,000	0	△186,500
次期繰越収支差額	4,710,028	2,973,481	0	1,736,547

<一般会計>

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 基本財産利息収入	4,766,600	4,766,600	0
2. 共済年金手数料収入	103,400	103,400	0
3. 福祉向上推進補助金収入	15,468,750	15,438,750	30,000
4. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	20,339,750	20,309,750	30,000
前期繰越収支差額	2,972,481	2,972,481	0
収入合計(B)	23,312,231	23,282,231	30,000
II 支出の部			
1. 共済年金掛金助成事業費	6,630,000	6,630,000	0
2. 年末一時金助成事業費	7,588,750	7,588,750	0
3. 管理費	6,120,000	6,090,000	30,000
人件費	2,564,103	2,496,170	67,933
法定福利費	435,897	503,830	△67,933
会議費	55,000	55,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信運搬費	90,000	85,000	5,000
消耗品費	95,000	90,000	5,000
動力光熱費	90,000	80,000	10,000
自動車保険料	90,000	90,000	0
印刷製本費	95,000	95,000	0
租税公課	45,000	35,000	10,000
賃借料	1,450,000	1,450,000	0
負担金	178,000	178,000	0
支払手数料	50,000	50,000	0
雑費	30,000	30,000	0
委託費	702,000	702,000	0
4. 予備費	0	0	0
当期支出合計(C)	20,338,750	20,308,750	30,000
当期収支差額(A)－(C)	1,000	1,000	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,973,481	2,973,481	0

＜特別会計：鳥取県林業労働力支援センター業務＞

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 林業雇用改善委託収入	0	3,400,000	△ 3,400,000
2. 新規就労者支援事業収入	24,010,000	41,900,000	△ 17,890,000
就労支援	4,010,000	3,900,000	110,000
県版緑交付事業	20,000,000	38,000,000	△ 18,000,000
3. 林業技術指導師養成事業収入	1,238,000	1,238,000	0
4. 国版緑監督検査業務委託収入	3,700,000	3,550,000	150,000
5. 林業就業支援講習委託収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
6. 作業班長実践力向上研修事業収入	12,476,000	12,476,000	0
7. 国版緑集合研修業務委託収入	20,800,000	22,000,000	△ 1,200,000
8. 伐木等技能競技大会支援事業収入	1,370,000	1,370,000	0
9. 鳥取式作業道開設講習会開催委託収入	1,565,000	0	1,565,000
10. 林業技術訓練センター研修委託収入	1,650,000	1,650,000	0
11. 森林施業プランナー育成事業収入	4,498,000	4,498,000	0
12. 林業就業促進資金償還収入	0	0	0
13. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	71,308,000	95,083,000	△ 23,775,000
前期繰越収支差額(B)	1,923,047	2,484,547	△ 561,500
収入合計(C) A+B	73,231,047	97,567,547	△ 24,336,500
II 支出の部			
事業活動支出			
1. 林業雇用改善事業費	0	3,400,000	△ 3,400,000
2. 新規就労者支援事業費	24,010,000	41,900,000	△ 17,890,000
就労支援	4,010,000	3,900,000	110,000
県版緑交付事業	20,000,000	38,000,000	△ 18,000,000
3. 林業技術指導師養成事業費	1,238,000	1,238,000	0
4. 国版緑監督検査業務委託費	3,700,000	3,550,000	150,000
5. 林業就業支援講習委託費	0	3,000,000	△ 3,000,000
6. 作業班長実践力向上研修事業費	12,476,000	12,476,000	0
7. 国版緑集合研修等業務委託費	20,800,000	22,000,000	△ 1,200,000
8. 伐木等技能競技大会支援事業費	1,370,000	1,370,000	0
9. 鳥取式作業道開設講習会委託費	1,565,000	0	1,565,000
10. 林業技術訓練センター研修委託費	1,650,000	1,650,000	0
11. 森林施業プランナー育成事業費	4,498,000	4,498,000	0
12. 林業就業促進資金貸付事業費	187,500	562,500	△ 375,000
当期支出合計(D)	71,494,500	95,644,500	△ 24,150,000
当期収支差額(E) A-D	△ 186,500	△ 561,500	375,000
次期繰越収支差額(F) B+E	1,736,547	1,923,047	△ 186,500

＜特別会計：林業退職金共済事業鳥取県支部業務＞

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 支部業務委託収入	400,000	433,000	△ 33,000
2. 担い手育成対策補助金収入	2,331,000	2,331,000	0
3. 受取利息	0	0	0
当期収入合計(A)	2,731,000	2,764,000	△ 33,000
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	2,731,000	2,764,000	△ 33,000
II 支出の部			
1. 支部業務事業費	400,000	433,000	△ 33,000
旅費	20,000	29,000	△ 9,000
管理諸費	365,185	387,963	△ 22,778
租税公課	14,815	16,037	△ 1,222
2. 担い手対策事業費			
証紙助成費	2,331,000	2,331,000	0
計	2,331,000	2,331,000	0
当期支出合計(C)	2,731,000	2,764,000	△ 33,000
当期収支差額(A)－(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0

(令和2年度事業費内訳)

科 目	雇用			研修		雇用							合計
	林業雇用改善事業(委託)	林業新規就労者支援事業(委託)		林業技術指導師養成事業(補助)	国版緑監督検査業務(委託)	林業就業支援講習(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	鳥取式作業道講習会開催業務(委託)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	
		就労支援事業	県版緑事業交付事業										
休止	継続	継続	継続	継続	休止	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給料手当	0	2,051,481	0	277,500	2,362,963	0	2,500,000	6,229,630	290,000	350,000	350,000	600,000	15,011,574
法定福利費	0	280,000	0	45,000	380,000	0	420,000	1,050,000	50,000	70,000	50,000	102,000	2,447,000
旅費交通費	0	800,000	0	277,500	240,000	0	1,700,000	350,000	260,000	100,000	50,000	550,000	4,327,500
消耗品費	0	120,000	0	45,000	150,000	0	1,576,000	300,000	330,000	77,037	98,889	318,000	3,014,926
通信運搬費	0	80,000	0	39,000	150,000	0	300,000	250,000	40,000	50,000	50,000	280,000	1,239,000
印刷製本費	0	260,000	0	38,000	80,000	0	800,000	150,000	80,000	80,000	50,000	0	1,538,000
賃借料	0	120,000	0	0	80,000	0	500,000	1,800,000	260,000	450,000	300,000	150,000	3,660,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	50,000	0	0	0	0	200,000	350,000	0	80,000	50,000	0	730,000
動力光熱費	0	60,000	0	0	120,000	0	300,000	200,000	0	50,000	50,000	0	780,000
交付事業費	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
会議費	0	0	0	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000
受講料	0	0	0	141,000	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,641,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	40,000	0	0	0	0	2,500,000	4,000,000	60,000	200,000	530,000	2,498,000	9,828,000
貸金	0	0	0	375,000	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,575,000
租税公課	0	148,519	0	0	137,037	0	0	770,370	0	57,963	61,111	0	1,175,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	4,010,000	20,000,000	1,238,000	3,700,000	0	12,476,000	20,800,000	1,370,000	1,565,000	1,650,000	4,498,000	71,307,000

(令和元年度事業費内訳)

科 目	雇用			研修		雇用							合計
	林業雇用改善事業(委託)	林業新規就労者支援事業(委託)		林業技術指導師養成事業(補助)	国版緑監督検査業務(委託)	林業就業支援講習(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	鳥取式作業道講習会開催業務(委託)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	
		就労支援事業	県版緑事業交付事業										
継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給料手当	2,274,074	2,055,556	0	277,500	2,368,519	588,889	2,500,000	6,185,185	290,000		298,889	600,000	17,438,612
法定福利費	400,000	280,000	0	45,000	380,000	130,000	420,000	1,050,000	50,000		50,000	102,000	2,907,000
旅費交通費	140,000	800,000	0	277,500	150,000	50,000	1,700,000	350,000	260,000		50,000	550,000	4,327,500
消耗品費	120,000	120,000	0	45,000	150,000	180,000	1,576,000	300,000	330,000		100,000	318,000	3,239,000
通信運搬費	50,000	80,000	0	39,000	120,000	120,000	300,000	250,000	40,000		50,000	280,000	1,329,000
印刷製本費	80,000	150,000	0	38,000	50,000	120,000	800,000	150,000	80,000		50,000	0	1,518,000
賃借料	100,000	120,000	0	0	80,000	550,000	500,000	1,800,000	260,000		300,000	150,000	3,860,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
保険料	20,000	50,000	0	0	0	150,000	200,000	350,000	0		50,000	0	820,000
動力光熱費	65,000	60,000	0	0	120,000	150,000	300,000	200,000	0		50,000	0	945,000
交付事業費	0	0	38,000,000	0	0	0	0	0	0		0	0	38,000,000
会議費	25,000	0	0	0	0	150,000	180,000	150,000	0		10,000	0	515,000
受講料	0	0	0	141,000	0	250,000	300,000	5,800,000	0		0	0	6,491,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
謝金	0	40,000	0	0	0	350,000	2,500,000	4,600,000	60,000		530,000	2,498,000	10,578,000
貸金	0	0	0	375,000	0	100,000	1,200,000	0	0		0	0	1,675,000
租税公課	125,926	144,444	0	0	131,481	111,111	0	814,815	0		111,111	0	1,438,888
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
計	3,400,000	3,900,000	38,000,000	1,238,000	3,550,000	3,000,000	12,476,000	22,000,000	1,370,000	0	1,650,000	4,498,000	95,082,000

(28) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
- 2 目 的 豊かな水産物を永続的に安定供給・利用するため、栽培漁業を促進するとともに水域環境の保全に関する事業を行い、もって鳥取県水産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立許可年月日
昭和56年3月25日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立登記年月日
昭和56年3月27日)
- 5 基本財産 出えん金 253,242,000円
鳥取県出えん金 218,000,000円
関係市町村出えん金 11,600,000円
漁業協同組合出えん金 19,392,000円
漁業関係団体出えん金 4,250,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 10人 監事 2人
評議員 福井靖子(とっとり県消費者の会会長)
" 中前雄一郎(公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり
基金評議員)
" 松原雄平(株式会社鳥取クリエイティブ研究所所長)
" 佐竹寛昭(全国漁業信用基金協会鳥取支所所長)
理事長 大磯一清(鳥取県漁業協同組合代表理事専務)
副理事長 氏良介(鳥取県栽培漁業センター所長)
専務理事 濱田文彦(事務局長兼務)
理事 小松弘明(琴浦町長)
" 長戸清(岩美町副町長)
" 田淵幸一(田後漁業協同組合代表理事組合長)

理事 敦賀 亀 義 (鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長)
" 田 渕 孝 則 (鳥取県漁業協同組合浜村支所運営委員長)
" 祇 園 行 裕 (赤碕町漁業協同組合代表理事組合長)
" 柏 木 頼 文 (境港市産業部長)
監事 吉 本 幾 雄 (鳥取県信用漁業協同組合連合会常務理事)
" 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 8人 (うち県職員 1人)

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町大字石脇 1 1 6 6 番地

令和元年度事業実施状況

1 受託事業

(1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行った。放流後の漁場管理を漁業者と共に推進し、また、各種養殖経営体への飼育技術などの指導、飼育施設へのアドバイス、増殖事業に取り組む地区への技術指導を行った。

① 種苗放流

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	2	淀江、境港
キ ジ ハ タ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、御来屋、中山、淀江
ア ワ ビ	16	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サ ザ エ	14	東、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江

② 養 殖

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	3	J R 西日本、湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
キ ジ ハ タ	1	三光株式会社
マ サ バ	3	J R 西日本、弓ヶ浜水産、米子市漁協
ア ワ ビ	2	湯梨浜振興合同会社、テイトエンタープライズ
ワ カ メ	5	東、田後、福部、泊、淀江
イ ワ ガ キ	2	浜村、弓ヶ浜水産

③ 増 殖・移 植

種 類	箇所数	指 導 先
イ ワ ガ キ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
ア ラ メ	10	東、浦富、田後、網代、浜村、泊、赤碕、中山、淀江、境港

(2) 県栽培漁業センター施設維持管理

種苗生産に係る施設の維持管理及び保守を施設・機器の点検手入れ基準に従って適正に行った。

(3) マサバ種苗生産試験委託業務

試験養殖に用いる全長60.0mmのマサバ種苗を8,000尾生産し、県栽培漁業センターに引き渡した。

(4) マサバ晩期採卵試験委託業務

8月20日に2,536,000粒と8月28日に1,314,000粒の採卵を行った。それぞれから968,700粒と785,000粒の浮上卵を得ることができ、目標である浮上卵800,000粒をほぼ達成した。

(5) キジハタ早期採卵試験委託業務

6月7日に8,420,000粒の採卵を行った。その内1,974,000粒の浮上卵を得ることができ、目標である浮上卵800,000粒を大きく上回った。

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産して配布した。

種 類	規 格	生 産 数 量
放 流 用 ヒ ラ メ	全長 85mm	60,000尾
放 流 用 キ ジ ハ タ	全長 50mm	53,900尾
放 流 用 ア ユ	体重 5g	723,000尾
放 流 用 ア ワ ビ	殻長 30mm	155,600個
	殻長 20mm	7,500個
放 流 用 サ ザ エ	殻高 9mm	339,000個
養 殖 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	10,000尾
養 殖 用 マ サ バ	全長 60mm	171,800尾
養 殖 用 キ ジ ハ タ	全長 70mm	3,000尾
養 殖 用 ア ユ	体重 5g	16,000尾
養 殖 用 ア ワ ビ	殻長 30mm	300個
養 殖 用 イ ワ ガ キ	殻高 10mm	稚貝付着ホタテ殻1,500枚
養 殖 用 ワ カ メ	葉長 10mm	種糸1,470m
移 植 用 ア ラ メ	葉長 100mm	155枚

(2) 展示養殖事業

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実地体験や技術習得を目的に展示養殖を行った。

種 類	規 格	生 産 数 量
ヒ ラ メ	全長200-350mm	3,000尾
ア ワ ビ	殻長40-100mm	330個

(3) 新規事業開拓試験

アラメの小型種苗プレートの生産と設置試験を行った。

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため中止した。

(6) とっとり賀露かにかっこ館飼育管理委託業務

とっとり賀露かにかっこ館で展示するカニ類等の水生生物を収集し、それらの飼育を行うとともに、かにかっこ館の管理運営業務を行った。

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	257,718	2,624	255,094
事業収益			
事業収益	72,085,634	75,263,382	△ 3,177,748
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,208,000	20,208,000	0
雑収益			
受取利息	21,420	6,783	14,637
経常収益計	92,572,772	95,480,789	△ 2,908,017
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	39,743,986	39,048,838	695,148
臨時雇賃金	10,935,955	10,212,901	723,054
退職給付費用	2,208,000	2,208,000	0
福利厚生費	6,971,000	6,885,000	86,000
旅費交通費	356,880	300,045	56,835
通信運搬費	302,698	303,578	△ 880
消耗品費	16,549,173	15,732,546	816,627
修繕費	1,072,652	1,158,084	△ 85,432
印刷製本費	49,376	67,714	△ 18,338
燃料費	240,387	134,558	105,829
光熱水料費	10,885,594	9,600,655	1,284,939
賃借料	2,246,998	2,940,120	△ 693,122
保険料	115,790	114,120	1,670
諸謝金	289,670	152,590	137,080
租税公課	2,613,000	3,204,000	△ 591,000
支払負担金	66,920	66,720	200
支払手数料	578,275	526,608	51,667
食糧費	42,500	42,000	500
事業費計	95,268,854	92,698,077	2,570,777
管理費			
役員報酬	224,400	193,800	30,600
給料手当	1,515,575	1,557,756	△ 42,181
臨時雇賃金	178,908	178,908	0
退職給付費用	72,000	72,000	0
福利厚生費	284,000	290,000	△ 6,000
会議費	33,220	22,680	10,540
旅費交通費	48,380	49,750	△ 1,370
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	4,485	4,940	△ 455
燃料費	28,000	10,615	17,385
光熱水料費	40,000	40,000	0
管理費計	2,438,968	2,430,449	8,519
経常費用計	97,707,822	95,128,526	2,579,296
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,135,050	352,263	△ 5,487,313
当期経常増減額	△ 5,135,050	352,263	△ 5,487,313
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	0	5	△ 5
経常外費用計	0	5	△ 5
当期経常外増減額	0	△ 5	5
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,135,050	352,258	△ 5,487,308
当期一般正味財産増減額	△ 5,135,050	352,258	△ 5,487,308
一般正味財産期首残高	45,981,268	45,629,010	352,258
一般正味財産期末残高	40,846,218	45,981,268	△ 5,135,050
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	257,718	2,624	255,094
受取寄付金			
受取寄付金	2,000,000	2,000,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 257,718	△ 2,624	△ 255,094
当期指定正味財産増減額	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期首残高	251,242,000	249,242,000	2,000,000
指定正味財産期末残高	253,242,000	251,242,000	2,000,000
III 正味財産期末残高	294,088,218	297,223,268	△ 3,135,050

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 等消去	合計
	資源維持培養事 業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	231,949	0	231,949	25,769	0	257,718
事業収益						
事業収益	72,085,634	0	72,085,634	0	0	72,085,634
受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	18,308,000	0	18,308,000	1,900,000	0	20,208,000
雑収益						
受取利息	0	0	0	21,420	0	21,420
経常収益計	90,625,583	0	90,625,583	1,947,189	0	92,572,772
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	39,743,986	0	39,743,986	0	0	39,743,986
臨時雇賃金	10,935,955	0	10,935,955	0	0	10,935,955
退職給付費用	2,208,000	0	2,208,000	0	0	2,208,000
福利厚生費	6,971,000	0	6,971,000	0	0	6,971,000
旅費交通費	356,880	0	356,880	0	0	356,880
通信運搬費	302,698	0	302,698	0	0	302,698
消耗品費	16,549,173	0	16,549,173	0	0	16,549,173
修繕費	1,072,652	0	1,072,652	0	0	1,072,652
印刷製本費	49,376	0	49,376	0	0	49,376
燃料費	240,387	0	240,387	0	0	240,387
光熱水料費	10,885,594	0	10,885,594	0	0	10,885,594
賃借料	2,246,998	0	2,246,998	0	0	2,246,998
保険料	115,790	0	115,790	0	0	115,790
諸謝金	289,670	0	289,670	0	0	289,670
租税公課	2,613,000	0	2,613,000	0	0	2,613,000
支払負担金	66,920	0	66,920	0	0	66,920
支払手数料	578,275	0	578,275	0	0	578,275
食糧費	42,500	0	42,500	0	0	42,500
事業費計	95,268,854	0	95,268,854	0	0	95,268,854
管理費						
役員報酬	0	0	0	224,400	0	224,400
給料手当	0	0	0	1,515,575	0	1,515,575
臨時雇賃金	0	0	0	178,908	0	178,908
退職給付費用	0	0	0	72,000	0	72,000
福利厚生費	0	0	0	284,000	0	284,000
会議費	0	0	0	33,220	0	33,220
旅費交通費	0	0	0	48,380	0	48,380
通信運搬費	0	0	0	10,000	0	10,000
消耗品費	0	0	0	4,485	0	4,485
燃料費	0	0	0	28,000	0	28,000
光熱水料費	0	0	0	40,000	0	40,000
管理費計	0	0	0	2,438,968	0	2,438,968
経常費用計	95,268,854	0	95,268,854	2,438,968	0	97,707,822
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,643,271	0	△ 4,643,271	△ 491,779	0	△ 5,135,050
当期経常増減額	△ 4,643,271	0	△ 4,643,271	△ 491,779	0	△ 5,135,050
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,643,271	0	△ 4,643,271	△ 491,779	0	△ 5,135,050
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,643,271	0	△ 4,643,271	△ 491,779	0	△ 5,135,050
当期一般正味財産増減額	△ 4,643,271	0	△ 4,643,271	△ 491,779	0	△ 5,135,050
一般正味財産期首残高	45,981,268	0	45,981,268	0	0	45,981,268
一般正味財産期末残高	41,337,997	0	41,337,997	△ 491,779	0	40,846,218
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	231,949	0	231,949	25,769	0	257,718
受取寄付金						
受取寄付金	1,800,000	0	1,800,000	200,000	0	2,000,000
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	△ 231,949	0	△ 231,949	△ 25,769	0	△ 257,718
当期指定正味財産増減額	1,800,000	0	1,800,000	200,000	0	2,000,000
指定正味財産期首残高	226,152,800	0	226,152,800	25,089,200	0	251,242,000
指定正味財産期末残高	227,952,800	0	227,952,800	25,289,200	0	253,242,000
III 正味財産期末残高	269,290,797	0	269,290,797	24,797,421	0	294,088,218

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,603,222	52,824,743	△ 8,221,521
流動資産合計	44,603,222	52,824,743	△ 8,221,521
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	251,242,000	249,242,000	2,000,000
普通預金(基)	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	253,242,000	251,242,000	2,000,000
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
什器備品	6,361,168	6,361,168	0
減価償却累計額	△ 6,361,157	△ 6,361,157	0
その他固定資産合計	11	11	0
固定資産合計	253,242,011	251,242,011	2,000,000
資産合計	297,845,233	304,066,754	△ 6,221,521
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,595,915	6,199,829	△ 2,603,914
預り金	161,100	643,657	△ 482,557
流動負債合計	3,757,015	6,843,486	△ 3,086,471
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	3,757,015	6,843,486	△ 3,086,471
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産	251,242,000	249,242,000	2,000,000
指定正味財産合計	253,242,000	251,242,000	2,000,000
2. 一般正味財産			
正味財産合計	40,846,218	45,981,268	△ 5,135,050
負債及び正味財産合計	294,088,218	297,223,268	△ 3,135,050
負債及び正味財産合計	297,845,233	304,066,754	△ 6,221,521

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、存価格を5年間で均等償却している。

3. 会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）」に基づき作成している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
定期預金	249,242,000	2,000,000	0	251,242,000
小計	251,242,000	4,000,000	2,000,000	253,242,000
合計	251,242,000	4,000,000	2,000,000	253,242,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	2,000,000	(2,000,000)	(0)	
定期預金	251,242,000	(251,242,000)	(0)	
小計	253,242,000	(253,242,000)	(0)	
合計	253,242,000	(253,242,000)	(0)	

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産の 名 称	規 格	数 量	取 得 年 月 日	取 得 金 額	耐 用 年 数	償 却 率	前 年 度 末 残 高	今 年 度 償 却 額	償 却 額 累 計	残 存 価 格	棄 却 処 分 日
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	3	S63 .4.15	465,000	8	0.250	1	0	464,999	1	
フード スライサー	エムラ ES-2L型	1	S63 .4.25	709,000	8	0.250	1	0	708,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .6.16	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .8.2	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
小型攪拌造粒 機	SEF-125- 35型	1	H1 .5.27	1,650,000	8	0.250	1	0	1,649,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	5	H2 .10.15	1,210,250	8	0.250	1	0	1,210,249	1	
薬用冷蔵 ショーケース	サンヨー MPR-311DR	1	H5 .4.28	278,000	3	0.536	1	0	277,999	1	
顕微鏡 (ワムシ)	SMZ-U-3	1	H7 .6.26	349,170	8	0.250	1	0	349,169	1	
アルテミア ふ化槽	SBF-2000 TO	1	H8 .5.15	523,248	8	0.250	1	0	523,247	1	
自動給餌器コ ントローラー	ヤマハ YDF-220B0A	2	H9 .6.10	270,900	8	0.250	1	0	270,899	1	
自動給餌器	FPR40型	2	H22 .3.5	285,600	8	0.313	1	0	285,599	1	
計				6,361,168			11	0	6,361,157	11	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	20,208,000	20,208,000	0	—
合 計		0	20,208,000	20,208,000	0	

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金現金				
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	5,921,898	
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	27,599,802	
	普通預金	山陰合同銀行松崎支店	運転資金として	11,081,522	
			〈現金・預金計〉	44,603,222	
	未収金			0	
			〈未収金計〉	0	
流動資産合計				44,603,222	
(固定資産)	基本財産	預金現金			
		普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	2,000,000
		定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	251,192,000
		定期預金	山陰合同銀行松崎支店	運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000
				〈現金・預金計〉	253,242,000
その他固定資産	什器備品	FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である	6,361,168	
	減価償却累計額			△6,361,157	
			〈その他の固定資産計〉	11	
固定資産合計				253,242,011	
資産合計				297,845,233	
(流動負債)	未払金	倉吉社会保険事務所長	事業所負担の社会保険料などである	502,987	
		山陰合同銀行	支払手数料である	6,325	
		西日本電信電話(株)	電話代金である	10,000	
		NTTファイナンス	電話代金である	3,060	
		鳥取中央有線放送	インターネット代金である	5,170	
		鳥取県栽培漁業センター	燃料費協会負担分である	54,660	
		鳥取県栽培漁業センター	施設使用料である	1,030,800	
		北原商事	ガス代金である	2,349	
		いない他	消耗品である	82,498	
		(有)友田大洋堂	消耗品である	19,800	
		(有)アイエスシー	消耗品である	69,300	
		(株)ミシロ境港支店	消耗品である	16,500	
		(株)イブキ	消耗品である	41,910	
		倉田(株)	消耗品である	13,332	
		(株)SNC	消耗品である	137,500	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	職員手当 賃金 倉吉税務署長	職員給与である 非常勤職員給与である 消費税などである 〈未払金計〉	112,037 481,087 1,006,600 3,595,915
	預り金	住民税 職員負担の税金等である 〈預り金計〉	161,100 161,100
流動負債合計			3,757,015
固定負債合計			0
負債合計			3,757,015
正味財産			294,088,218

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	定期預金	249,242,000	2,000,000	0	251,242,000
	基本財産計	251,242,000	4,000,000	2,000,000	253,242,000
その他固定資産	什器備品	6,361,168	0	0	6,361,168
	減価償却累計額	6,361,157	0	0	6,361,157
	その他固定資産計	11	0	0	11

2. 引当金の明細

該当なし

令和2年度事業計画

1 県受託事業

(1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行い、漁場の管理を漁業者等と共に推進する。

また、養殖を行う場合の飼育技術の指導、飼育施設へのアドバイス、増殖や移植活動に取り組む者への技術指導を行う。

① 種苗放流

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	淀江、境港
キジハタ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アワビ	15	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サザエ	13	東、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江

② 養殖

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
マサバ	3	弓ヶ浜水産、JR西日本、米子市漁協
キジハタ	1	三光株式会社
アワビ	2	湯梨浜振興合同会社、テイトエンタープライズ
イワガキ	2	浜村、弓ヶ浜水産
ワカメ	5	東、田後、福部、泊、淀江

③ 増殖・移植

魚種	箇所数	指導先
イワガキ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	10	東、浦富、田後、網代、浜村、泊、赤碕、中山、淀江、境港

(2) 施設維持管理

各種業務に係る機器類の適正な運転とその管理を行う。

(3) マサバ試験用種苗生産

県栽培漁業センターが試験養殖に用いるマサバ種苗を生産する。

(全長60mm：8,000尾)

(4) マサバ晩期採卵試験

晩期（8月）の採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(5) キジハタ早期採卵試験

早期（6月）に採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(6) ツルアラメ餌料効率比較試験

藻場造成の次期対象種としての餌料適正を確認する。

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産・販売する。

	魚 種	数 量	大 き さ
放流用	ヒ ラ メ	60,000尾	全長80mm
	キ ジ ハ タ	55,500尾	全長50mm
	ア ユ	523,000尾	体重5g
		100,000尾	体重1g
	ア ワ ビ	154,700個	殻長30mm
		7,500個	殻長20mm
サ ザ エ	340,000個	殻高 9mm	
養殖用	ヒ ラ メ	18,000尾	全長80mm
	マ サ バ	585,000尾	全長60mm
	キ ジ ハ タ	3,000尾	全長70mm
	ア ユ	16,000尾	体重5g
	イ ワ ガ キ	稚貝付着ホタテ殻500枚	殻高10mm
移植用	アラメ・クロメ	プレート155枚	葉長10cm

(2) 展示養殖事業（養殖開拓事業）

養殖事業者の経営安定および新規参入者の育成のため、実施体験や技術習得の為の展示養殖と販売を行う。

魚 種	数 量	内 容
ヒ ラ メ	550尾	全長32cm（500尾販売）
ア ワ ビ	1,200個	殻長60mm（1,000個販売）

(3) 新規事業開拓試験

アラメおよびクロメの藻場造成用プレートの作製と移植試験（小型・安価）

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新の情報収集及び新技術の実証研修、法人運営に係る情報交換を行う。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビやサザエ等の増養殖に関わる情報の提供や交換を行う。

(6) とっとり賀露かっこ館飼育管理委託：（一財）鳥取県観光事業団より受託

「とっとり賀露かっこ館」で、カニ類等の飼育管理、施設管理及びそれらの指導と引き継ぎを行う。

令和2年度収支予算

(収 入)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
県支出金収入			31,424	30,692	732	
	県交付金		20,208	20,208	0	
		県交付金	20,208	20,208	0	
	県受託金		11,216	10,484	732	
		栽培技術普及指導事業	291	291	0	
		施設維持管理	6,842	6,739	103	
		マサバ種苗生産試験	920	920	0	
		マサバ晩期採卵試験	1,559	1,559	0	
		キジハタ早期採卵試験	975	975	0	
		ツルアラメ餌料効率比較試験	629	0	629	
諸 収 入			298	283	15	
		受取利息	297	282	15	
		雑 入	1	1	0	
独自事業収入			86,994	66,316	20,678	
	生産収入		82,074	61,442	20,632	
		種苗生産収入	81,534	59,462	22,072	
	展示養殖収入	540	1,980	△ 1,440		
	受託金収入		4,920	4,874	46	
		賀露かっこ館飼育業務	4,920	4,874	46	
当期収入合計(A)			118,716	97,291	21,425	
前期繰越収支差額			19,253	24,433	△ 5,180	
収入合計(B)			137,969	121,724	16,245	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
法人会計			2,662	2,659	3	評議員会・理事会・監事会経費
	職 員 費		1,880	1,876	4	上記業務に係る職員費
		給料手当	1,521	1,520	1	
		福利厚生費	287	284	3	
		退職手当掛金	72	72	0	
	会 議 費		105	105	0	
		旅費	70	70	0	
		食料費	35	35	0	
	事 務 費		677	678	△ 1	
		役員報酬	330	330	0	評議員・理事・監事報酬
		臨時雇賃金	262	265	△ 3	
		消耗品費	5	5	0	
		燃料費	30	28	2	
		光熱水費	40	40	0	
		通信運搬費	10	10	0	
事 業 費			116,768	99,812	16,956	
	職 員 費		50,184	48,996	1,188	
		給料手当	41,030	40,083	947	
		福利厚生費	6,922	6,705	217	
		退職手当掛金	2,232	2,208	24	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
	事務費		9,403	8,389	1,014	
		臨時雇賃金	2,388	2,389	△ 1	
		福利厚生費	266	266	0	
		通信運搬費	340	340	0	
		減価償却費	0	0	0	
		消耗品費	107	107	0	
		修繕費	100	100	0	
		印刷製本費	75	75	0	
		燃料費	159	158	1	
		光熱水費	223	222	1	
		使用料及び賃借料	389	387	2	
		保険料	130	130	0	
		諸謝金	20	20	0	
		租税公課	4,525	3,521	1,004	
		支払負担金	48	48	0	
		税理士事務所顧問料	418	411	7	
		支払手数料	215	215	0	
	会議・研修費		486	352	134	
		旅費交通費	436	302	134	
		食料費	50	50	0	
	県受託事業費		6,591	5,859	732	
	栽培技術普及指導費		291	291	0	
		消耗品費	197	194	3	
		賃借料	30	30	0	
		通信運搬費	7	7	0	
		印刷製本費	30	33	△ 3	
		公課費	27	27	0	
	施設維持管理		2,217	2,114	103	
		消耗品費	731	731	0	
		修繕料	705	705	0	
		役務費	159	65	94	
		公課費	622	613	9	
	マサバ試験用種苗生産		920	920	0	
		臨時雇賃金	436	431	5	
		消耗品費	250	255	△ 5	
		光熱水費	145	145	0	
		印刷製本費	5	5	0	
		公課費	84	84	0	
	マサバ晩期採卵試験		1,559	1,559	0	
		臨時雇賃金	240	237	3	
		親魚購入費	400	400	0	
		消耗品費	475	475	0	
		光熱水費	300	300	0	
		印刷製本費	2	5	△ 3	
		公課費	142	142	0	
	キジハタ早期採卵試験		975	975	0	
		臨時雇賃金	320	316	4	
		親魚購入費	75	75	0	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		消耗品費	191	195	△ 4	
		光熱水費	300	300	0	
		公課費	89	89	0	
	ソルアラメ餌料効率比較試験		629	0	629	新規
		臨時雇賃金	509	0	509	
		親魚購入費	12	0	12	
		消耗品費	38	0	38	
		光熱水費	10	0	10	
		役務費	2	0	2	
		公課費	58	0	58	
	独自事業費		50,104	36,216	13,888	
	種苗生産事業		49,404	34,768	14,636	
		臨時雇賃金	10,838	7,706	3,132	アワビ・サザエ・ヒラメ・マサバ・キジハタ・イワガキ・アユ・アラメ
		消耗品費	22,093	16,089	6,004	
		光熱水費	10,983	8,146	2,837	
		通信運搬費	24	24	0	
		燃料費	206	98	108	
		諸謝金	185	200	△ 15	
		使用料及び賃借料	5,055	2,485	2,570	マサバ施設利用料(6円/尾)
		支払負担金	20	20	0	
	展示養殖事業		349	1,143	△ 794	
		臨時雇賃金	63	196	△ 133	ヒラメ・アワビ
		消耗品費	146	465	△ 319	
		光熱水費	136	473	△ 337	
		通信費	4	9	△ 5	
	賀露かっこ館飼育業務		151	105	46	
		通信運搬費	10	10	0	
		公課費	141	95	46	
	新規事業開拓試験費		200	200	0	
	種苗生産・養殖試験費	消耗品費	150	150	0	
		光熱水費	50	50	0	
当期支出合計(C)			119,430	102,471	16,959	
当期収支差額(A)-(C)			△ 714	△ 5,180	4,466	
次期繰越収支差額(B)-(C)			18,539	19,253	△ 714	

令和2年度正味財産増減予算書(内訳表)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養事業	共 通	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	249,300		249,300	27,700	277,000
基本財産受取利息	249,300		249,300	27,700	277,000
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
県交付金	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
事業収益	98,210,000		98,210,000	0	98,210,000
県委託金	11,216,000		11,216,000	0	11,216,000
独自事業収益	86,994,000		86,994,000	0	86,994,000
雑収益	0		0	21,000	21,000
受取利息等	0		0	21,000	21,000
経常収益計	116,767,300		116,767,300	1,948,700	118,716,000
(2) 経常費用					
事業費	116,768,000		116,768,000		116,768,000
給料手当	41,030,000		41,030,000		41,030,000
臨時雇賃金	14,794,000		14,794,000		14,794,000
福利厚生費	7,188,000		7,188,000		7,188,000
退職金掛金	2,232,000		2,232,000		2,232,000
旅費交通費	436,000		436,000		436,000
会議費	50,000		50,000		50,000
通信運搬費	387,000		387,000		387,000
減価償却費	0		0		0
消耗品費	24,865,000		24,865,000		24,865,000
修繕費	805,000		805,000		805,000
印刷製本費	112,000		112,000		112,000
燃料費	365,000		365,000		365,000
光熱水料費	12,147,000		12,147,000		12,147,000
賃借料	5,474,000		5,474,000		5,474,000
保険料	130,000		130,000		130,000
諸謝金	364,000		364,000		364,000
租税公課	5,688,000		5,688,000		5,688,000
支払負担金	68,000		68,000		68,000
支払手数料	633,000		633,000		633,000
管理費				2,662,000	2,662,000
役員報酬				330,000	330,000
給料手当				1,521,000	1,521,000
臨時雇賃金				262,000	262,000
福利厚生費				287,000	287,000
退職金掛金				72,000	72,000
旅費交通費				70,000	70,000
会議費				35,000	35,000
通信運搬費				10,000	10,000
消耗品費				5,000	5,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養事業	共 通	合 計		
修繕費				0	0
印刷製本費				0	0
光熱水料費				40,000	40,000
燃料費				30,000	30,000
賃借料				0	0
保険料				0	0
諸謝金				0	0
租税公課				0	0
支払負担金				0	0
支払手数料				0	0
経常費用計	116,768,000		116,768,000	2,662,000	119,430,000
当期経常増減額	△ 700		△ 700	△ 713,300	△ 714,000
当期経常増減額	△ 700		△ 700	△ 713,300	△ 714,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 700		△ 700	△ 713,300	△ 714,000
一般正味財産期首残高	25,045,000		25,045,000	0	25,045,000
一般正味財産期末残高	25,044,300		25,044,300	△ 713,300	24,331,000
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
基本財産受取利息	249,300		249,300	27,700	277,000
一般正味財産への振替額	△ 18,557,300		△ 18,557,300	△ 1,927,700	△ 20,485,000
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	251,242,000		251,242,000	0	251,242,000
指定正味財産期末残高	251,242,000		251,242,000	0	251,242,000
III 正味財産期末残高	276,286,300		276,286,300	△ 713,300	275,573,000

(29) 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金
- 2 目 的 県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖及び水や魚に親しむ機会の提供の促進に関する事業を行い、魚の豊かな川づくりを推進し、もって本県の内水面漁業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立許可年月日
平成6年3月4日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立登記年月日
平成6年3月7日)
- 5 基 本 財 産 574,500,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 275,000,000円
関係市町村出えん金 200,000,000円
建設業協会出えん金 100,000,000円
漁業関係団体出えん金 25,000,000円
平成29年4月1日取崩し 4,000,000円
平成30年4月2日取崩し 9,000,000円
平成31年4月2日取崩し 9,000,000円
令和2年4月2日取崩し 3,500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 4人 理 事 4人 監 事 2人
評 議 員 安 住 正 治 (元鳥取県漁業信用基金協会理事長)
" 小 野 達 也 (国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
" 中 前 雄 一 郎 (元小学校校長)
" 森 下 恵 子 (公益社団法人鳥取県栄養士会管理

栄養士)

代表理事 中 田 達 彦 (日吉津村長)

業務執行理事 國 米 洋 一 (鳥取県農林水産部水産振興局長)

理 事 佐 藤 英 夫 (鳥取県内水面漁業協同組合連合会
長)

” 中 村 力 男 (一般社団法人鳥取県建設業協会専
務理事)

監 事 谷 村 定 彦 (鳥取市農林水産部長)

” 武 村 英 治 (鳥取県信用漁業協同組合連合会代
表監事)

7 職 員 3人

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

令和元年度事業実施状況

〈公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業〉

1 増殖促進事業

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、シジミ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成、カワウ被害防除等）に対し、事業費の一部を助成した。

決算額：7,820,000円

[実施状況]

(1) 実施主体：千代川漁業協同組合

- ・内容：アユの種苗放流、アユの産卵場造成
- ・事業費（うち助成費）：2,746,310円（2,425,000円）

(2) 実施主体：天神川漁業協同組合

- ・内容：アユなどの種苗放流、産卵場造成、カワウ追払い等
- ・事業費（うち助成費）：4,496,884円（1,335,000円）

(3) 実施主体：日野川水系漁業協同組合

- ・内容：アユ、ヤマメなどの種苗放流、産卵場造成、流下仔魚調査等
- ・事業費（うち助成費）：38,945,492円（2,652,000円）

(4) 実施主体：湖山池漁業協同組合

- ・内容：フナの採卵・孵化放流、ウナギ稚魚などの放流、シジミ漁場清掃等
- ・事業費（うち助成費）：759,360円（637,000円）

(5) 実施主体：東郷湖漁業協同組合

- ・内容：ウナギ及びフナの種苗放流、エビなどの産卵場造成、池の清掃等
- ・事業費（うち助成費）：1,043,800円（771,000円）

〈公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業〉

2 ふれあい事業

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取りや魚の放流等を行う下記13実施主体が実施する事業に対し、事業費の一部を助成した。

なお、当初15事業に対して助成予定であったが、2事業は中止となった。

また、市町村が実施主体の事業については、当基金からの助成金を充当（3町分：115,000円）し、民間団体等が実施主体の事業については、鳥取県からの補助金を充当（10団体分：435,000円）した。

決算額：550,000円

[実施状況]

(1) 実施主体：鳥取市

- ・内容：地元の園児によるヤマメの稚魚放流
- ・事業費（うち助成費）：30,000円（15,000円）

(2) 実施主体：八頭町

- ・内容：地元の園児によるヤマメの稚魚放流等
- ・事業費（うち助成費）：100,000円（50,000円）

(3) 実施主体：若桜町

- ・内容：園児などによるヤマメの稚魚放流
- ・事業費（うち助成費）：450,000円（50,000円）

(4) 実施主体：河原町あゆ祭企画実行委員会

- ・内容：中学生以下の祭り参加者によるアユのつかみ取り
- ・事業費（うち助成費）：450,000円（50,000円）

- (5) 実施主体：国府フィッシングフェスタ実行委員会
 - ・内容：イベント参加者によるヤマメつり及びつかみ取り
 - ・事業費（うち助成費）：1,206,216円（50,000円）
- (6) 実施主体：小鷲河ふる里をまもる会
 - ・内容：親子による淡水魚の生態観察会、ヤマメのつかみ取り等
 - ・事業費（うち助成費）：112,964円（50,000円）
- (7) 実施主体：佐治ふるさと祭り実行委員会
 - ・内容：祭りの来場者によるヤマメつり及びつかみ取り
 - ・事業費（うち助成費）：119,800円（50,000円）
- (8) 実施主体：用瀬宿活性化委員会
 - ・内容：地域住民等によるヤマメつり及びつかみ取り
 - ・事業費（うち助成費）：118,025円（50,000円）
- (9) 実施主体：大瀬区
 - ・内容：地域住民によるヤマメ及びイワナのつかみ取り
 - ・事業費（うち助成費）：82,000円（40,000円）
- (10) 実施主体：小鹿地域協議会
 - ・内容：地域住民によるヤマメのつかみ取り
 - ・事業費（うち助成費）：100,000円（50,000円）
- (11) 実施主体：竹田地域協議会
 - ・内容：地域住民等によるヤマメのつかみ取り
 - ・事業費（うち助成費）：40,000円（20,000円）
- (12) 実施主体：みささ村地域協議会
 - ・内容：地域住民等によるヤマメのつかみ取り
 - ・事業費（うち助成費）：50,000円（25,000円）
- (13) 実施主体：江府町観光協会
 - ・内容：祭りの参加者によるアユのつかみ取り
 - ・事業費（うち助成費）：170,000円（50,000円）

〈公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業〉

3 普及啓発事業

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、各関係者が情報共有できる機会となる講演会を開催したほか、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系のマップを作成することにより、水産資源の保護培養のための普及啓発を行った。

事業費総額：63,249円（マップ印刷代）

(1) 講演会の開催

「アユ産卵場造成等による資源回復へのアプローチ」について、茨城県から講師を招き、鳥取県と共同で講演会を開催した。

- ・目的：鳥取県のアユは、冷水病のまん延、カワウによる食害、河川環境の悪化等により厳しい状況におかれている。アユの資源量が低下している中だからこそ、アユにとって良い環境を整えるための方策として、各河川的环境に応じた安価で効率・効果的な産卵場造成技術を開発された、茨城県の取組事例を紹介いただくことで、技術を学び、今後の鳥取県の産卵場の造成に活かす。
- ・日時：令和元年9月3日（火）午後1時30分から午後3時25分まで
- ・場所：とりぎん文化会館2階 第2会議室（鳥取市尚徳町101-5）
- ・参加者：葉狩健一評議員長、中村力男理事、武村英治監事、岸本英夫業務執行理事、平野誠師事務所局長、中瀬書記 ほか約60名の参加者

・次 第

①開会挨拶 岸本英夫氏（鳥取県農林水産部水産振興局長、川づくり基金業務執行理事）

②調査発表「アユ資源緊急回復試験の進捗について」

発表者 田中靖氏（鳥取県栽培漁業センター研究員）

③講 演「アユ産卵場造成等による資源回復へのアプローチ」

講師 丹羽晋太郎氏（茨城県水産試験場内水面市場増養殖部主任）

④質疑応答

⑤閉 会

(2) マップの作成（2, 960部作成）

・内 容：現在基金が作成している県内の天神川及び日野川水系川マップ、湖山池マップを最新の
情報に修正し、各関係機関に配布した。

・配布先：県内の市町村、遊漁証取扱先、内水面漁業協同組合

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	645,700	162,353	483,347
基本財産受取利息	645,700	162,353	483,347
雑収益	93	117	△ 24
受取利息	93	117	△ 24
基本財産取崩収入	9,000,000	9,000,000	0
取崩収入	9,000,000	9,000,000	0
受取補助金	435,000	408,000	27,000
県補助金	435,000	408,000	27,000
経常収益計	10,080,793	9,570,470	510,323
(2) 経常費用			
事業費	10,502,162	9,303,810	1,198,352
助成費	8,370,000	7,348,000	1,022,000
給料手当	1,662,624	1,546,944	115,680
福利厚生費	258,671	210,871	47,800
旅費交通費	0	675	△ 675
通信運搬費	59,807	55,987	3,820
印刷製本費	63,249	59,988	3,261
光熱水料費	9,628	9,942	△ 314
賃借料	78,183	71,403	6,780
管理費	618,241	529,067	89,174
給料手当	415,656	386,736	28,920
福利厚生費	64,668	52,717	11,951
旅費交通費	55,150	34,375	20,775
通信運搬費	14,952	13,997	955
消耗品費	17,992	4,991	13,001
光熱水料費	2,407	2,485	△ 78
賃借料	19,546	17,851	1,695
食糧費	23,330	14,335	8,995
雑費	4,540	1,580	2,960
経常費用計	11,120,403	9,832,877	1,287,526
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,039,610	△ 262,407	△ 777,203
基本財産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,039,610	△ 262,407	△ 777,203
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,039,610	△ 262,407	△ 777,203
一般正味財産期首残高	2,505,315	2,767,722	△ 262,407
一般正味財産期末残高	1,465,705	2,505,315	△ 1,039,610
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	645,700	162,353	483,347
基本財産取崩収入	9,000,000	9,000,000	0
一般正味財産への振替額	△ 9,645,700	△ 9,162,353	△ 483,347
当期指定正味財産増減額	△ 9,000,000	△ 9,000,000	0
指定正味財産期首残高	587,000,000	596,000,000	△ 9,000,000
指定正味財産期末残高	578,000,000	587,000,000	△ 9,000,000
III 正味財産期末残高	579,465,705	589,505,315	△ 10,039,610

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	公1:増殖促進事業	公2:ふれあい事業	公3:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	581,130	581,130	64,570		645,700
基本財産受取利息				581,130	581,130	64,570		645,700
雑収益	0	0	0	0	0	93		93
受取利息						93		93
基本財産取崩収入	0	0	0	8,100,000	8,100,000	900,000		9,000,000
取崩収入				8,100,000	8,100,000	900,000		9,000,000
受取補助金	0	435,000	0	0	435,000	0		435,000
県補助金		435,000			435,000			435,000
経常収益計	0	435,000	0	8,681,130	9,116,130	964,663	0	10,080,793
(2) 経常費用								
事業費	8,078,611	1,067,229	1,356,322	0	10,502,162			10,502,162
助成費	7,820,000	550,000			8,370,000			8,370,000
給料手当	207,828	415,656	1,039,140		1,662,624			1,662,624
福利厚生費	32,333	64,668	161,670		258,671			258,671
旅費交通費					0			0
通信運搬費	7,475	14,952	37,380		59,807			59,807
印刷製本費			63,249		63,249			63,249
光熱水料費	1,203	2,407	6,018		9,628			9,628
賃借料	9,772	19,546	48,865		78,183			78,183
管理費						618,241		618,241
給料手当						415,656		415,656
福利厚生費						64,668		64,668
旅費交通費						55,150		55,150
通信運搬費						14,952		14,952
消耗品費						17,992		17,992
光熱水料費						2,407		2,407
賃借料						19,546		19,546
食糧費						23,330		23,330
雑費						4,540		4,540
経常費用計	8,078,611	1,067,229	1,356,322	0	10,502,162	618,241	0	11,120,403
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,078,611	△ 632,229	△ 1,356,322	8,681,130	△ 1,386,032	346,422	0	△ 1,039,610
基本財産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,078,611	△ 632,229	△ 1,356,322	8,681,130	△ 1,386,032	346,422	0	△ 1,039,610
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,078,611	△ 632,229	△ 1,356,322	8,681,130	△ 1,386,032	346,422	0	△ 1,039,610
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,505,315		2,505,315
一般正味財産期末残高	△ 8,078,611	△ 632,229	△ 1,356,322	8,681,130	△ 1,386,032	2,851,737	0	1,465,705
II 指定正味財産増減の部					0			0
基本財産運用益	0	0	0	581,130	581,130	64,570		645,700
基本財産取崩収入	0	0	0	8,100,000	8,100,000	900,000		9,000,000
一般正味財産への振替額				△ 8,681,130	△ 8,681,130	△ 964,570		△ 9,645,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 8,100,000	△ 8,100,000	△ 900,000		△ 9,000,000
指定正味財産期首残高				528,300,000	528,300,000	58,700,000		587,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	520,200,000	520,200,000	57,800,000		578,000,000
III 正味財産期末残高	△ 8,078,611	△ 632,229	△ 1,356,322	528,881,130	518,813,968	60,651,737	0	579,465,705

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（普通預金）	3,691,946	4,459,979	△ 768,033
未収金	435,000	408,000	27,000
前払金	0	0	0
流動資産合計	4,126,946	4,867,979	△ 741,033
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金（定期預金）	578,000,000	587,000,000	△ 9,000,000
基本財産合計	578,000,000	587,000,000	△ 9,000,000
固定資産合計	578,000,000	587,000,000	△ 9,000,000
資産合計	582,126,946	591,867,979	△ 9,741,033
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,657,731	2,358,764	298,967
預り金	3,510	3,900	△ 390
流動負債合計	2,661,241	2,362,664	298,577
負債合計	2,661,241	2,362,664	298,577
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
現金預金（定期預金）	578,000,000	587,000,000	△ 9,000,000
指定正味財産合計	578,000,000	587,000,000	△ 9,000,000
(うち基本財産への充当額)	(578,000,000)	(587,000,000)	(900,000,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	579,465,705	589,505,315	△ 10,039,610
負債及び正味財産合計	582,126,946	591,867,979	△ 9,741,033

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による原価法によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (鳥取県信用漁業協同組合連合会)	587,000,000	578,000,000	587,000,000	578,000,000
普通預金 (鳥取県信用漁業協同組合連合会)	0	587,000,000	587,000,000	0
小 計	587,000,000	1,165,000,000	1,174,000,000	578,000,000
合 計	587,000,000	1,165,000,000	1,174,000,000	578,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (鳥取県信用漁業協同組合連合会)	578,000,000	(578,000,000)	(0)	-
小 計	578,000,000	(578,000,000)	(0)	-
合 計	578,000,000	(578,000,000)	(0)	-

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成31年度魚を育む 内水面漁業活動支援事業	鳥取県	0	435,000	435,000	0	流動資産
合 計		0	435,000	435,000	0	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	645,700
基本財産取崩収入	9,000,000
合 計	9,645,700

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	運転資金として	3,691,946
	未収金	鳥取県	令和元年度ふれあい事業助成費として (平成31年度魚を育む内水面漁業活動支 援事業費補助金)	435,000
流動資産合計				4,126,946
(固定資産)	基本財産 預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	520,200,000
	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的事業に必要な業務又は活動の用 に供する財産であり、運用益を管理費の 財源として使用している。	57,800,000
固定資産合計				578,000,000
資産合計				582,126,946
(流動負債)	未払金	日野川水系漁業協同組合に 対する未払額	令和元年度増殖促進事業助成費未払い分	2,652,000
		NTTファイナンス(株)に 対する未払額	NTT西日本等利用料(3月分)未払い分	5,731
	預り金	職員からの預り額	源泉所得税(1~3月分)	3,510
流動負債合計				2,661,241
負債合計				2,661,241
正味財産				579,465,705

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし。

令和2年度事業計画

〈公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業〉

1 増殖促進事業

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、シジミ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成、カワウ被害防除等）に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は、種苗放流と水産資源の確保のための事業を併せて実施することを採択条件としている。

計画助成費総額：7,820,000円

[助成計画]

実施主体	助成額
千代川漁業協同組合	2,386,000円
天神川漁業協同組合	1,355,000円
日野川水系漁業協同組合	2,671,000円
湖山池漁業協同組合	607,000円
東郷湖漁業協同組合	801,000円

〈公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業〉

2 ふれあい事業

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取りや魚の放流等を行う下記17実施主体が実施する事業に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は、前年度中に公募し、理事会において応募のあった事業について審査・選定を行い、助成先及び助成額を決定する。

また、市町村が実施主体の事業については当基金からの助成金を充当（3町分：115,000円）し、民間団体等が実施主体の事業については鳥取県からの補助金を充当（14団体分：538,000円）する。

計画助成費総額：653,000円

[助成計画]

実施主体	助成額
鳥取市	15,000円
八頭町	50,000円
若桜町	50,000円
河原町あゆ祭企画実行委員会	50,000円
国府フィッシングフェスタ実行委員会	50,000円
小鷲河ふる里をまもる会	50,000円
佐治ふるさと祭り実行委員会	50,000円
三滝まもり隊	29,000円
用瀬宿活性化委員会	50,000円
智頭町親水公園連絡協議会	20,000円
大瀬区	25,000円
小鹿地域協議会	50,000円
高勢地域協議会	25,000円
竹田地域協議会	20,000円
みささ村地域協議会	25,000円
江府町観光協会	50,000円
日野川水系漁業協同組合	44,000円

〈公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業〉

3 普及啓発事業

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、各関係者が情報共有できる機会となる講演会を開催するほか、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系等のマップを作成することにより、水産資源の保護培養のための普及啓発を行う。

計画事業費総額：65,000円

(1) 講演会の開催

内水面漁業振興の一助とするため、県外の知見を学び今後の対策に活かす講演会を、県の水産課と連携して開催する。

また、次年度事業の実施の際の参考とするため、引き続きアンケートを実施する。

(2) マップの作成（2,950部作成予定）

現在基金が作成している、県内の主要2河川2湖沼（※）における各釣り場や規則等を掲載した「マップ」を最新の情報に修正し、市町村、遊漁証取扱先、内水面漁協に無償配布する。

なお、マップは、不特定多数の方が幅広く活用できるよう当基金のホームページにも掲載する。

※作成するマップ→天神川（東郷湖舎）水系川マップ、日野川水系川マップ、湖山池マップ

収 支 予 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	635	645	△ 10	
基本財産受取利息	635	645	△ 10	1年定期預金
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	普通預金
基本財産取崩収入	11,000	9,000	2,000	
取崩収入	11,000	9,000	2,000	
受取補助金	538	494	44	
県補助金	538	494	44	ふれあい民間団体分
経常収益計	12,174	10,140	2,034	
(2) 経常費用				
事業費	11,498	10,599	899	
助成費	8,473	8,429	44	
給料手当	2,400	1,680	720	*: 共通経費
退職給付費用	24	0	24	*
福利厚生費	368	264	104	*
旅費交通費	2	5	△ 3	
通信運搬費	56	60	△ 4	*
印刷製本費	65	65	0	
光熱水料費	12	13	△ 1	*
賃借料	96	80	16	*
雑費	2	3	△ 1	
管理費	859	644	215	
給料手当	600	420	180	*
退職給付費用	6	0	6	*
福利厚生費	92	66	26	*
旅費交通費	60	60	0	
通信運搬費	14	15	△ 1	*
消耗品費	25	20	5	
光熱水料費	3	3	0	*
賃借料	24	20	4	*
食糧費	30	35	△ 5	
雑費	5	5	0	
経常費用計	12,357	11,243	1,114	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 183	△ 1,103	920	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 183	△ 1,103	920	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 183	△ 1,103	920	
一般正味財産期首残高	1,460	2,501	△ 1,041	
一般正味財産期末残高	1,277	1,398	△ 121	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	635	645	△ 10	
一般正味財産への振替額	△ 11,635	△ 9,645	△ 1,990	
当期指定正味財産増減額	△ 11,000	△ 9,000	△ 2,000	
指定正味財産期首残高	578,000	587,000	△ 9,000	
指定正味財産期末残高	567,000	578,000	△ 11,000	
III 正味財産期末残高	568,277	579,398	△ 11,121	

収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	公1:増殖促進事業	公2:ふれあい事業	公3:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	572	572	63		635
基本財産受取利息	0	0	0	572	572	63		635
雑収益	0	0	0	0	0	1		1
受取利息	0	0	0	0	0	1		1
基本財産取崩収入	0	0	0	9,900	9,900	1,100		11,000
取崩収入	0	0	0	9,900	9,900	1,100		11,000
受取補助金	0	538	0	0	538	0		538
県補助金	0	538	0	0	538	0		538
経常収益計	0	538	0	10,472	11,010	1,164		12,174
(2) 経常費用								
事業費	8,189	1,392	1,917	0	11,498			11,498
助成費	7,820	653	0	0	8,473			8,473
給料手当	300	600	1,500	0	2,400			2,400
退職給付費用	3	6	15	0	24			24
福利厚生費	46	92	230	0	368			368
旅費交通費	0	0	2	0	2			2
通信運搬費	7	14	35	0	56			56
印刷製本費	0	0	65	0	65			65
光熱水料費	1	3	8	0	12			12
賃借料	12	24	60	0	96			96
雑費	0	0	2	0	2			2
管理費						859		859
給料手当						600		600
退職給付費用						6		6
福利厚生費						92		92
旅費交通費						60		60
通信運搬費						14		14
消耗品費						25		25
光熱水料費						3		3
賃借料						24		24
食糧費						30		30
雑費						5		5
経常費用計	8,189	1,392	1,917	0	11,498	859		12,357
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,189	△ 854	△ 1,917	10,472	△ 488	305		△ 183
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 8,189	△ 854	△ 1,917	10,472	△ 488	305		△ 183
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,189	△ 854	△ 1,917	10,472	△ 488	305		△ 183
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,460		1,460
一般正味財産期末残高	△ 8,189	△ 854	△ 1,917	10,472	△ 488	1,765		1,277
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	572	572	63		635
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 10,472	△ 10,472	△ 1,163		△ 11,635
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 9,900	△ 9,900	△ 1,100		△ 11,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	520,200	520,200	57,800		578,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	510,300	510,300	56,700		567,000
III 正味財産期末残高	△ 8,189	△ 854	△ 1,917	520,772	509,812	58,465		568,277

(30) 鳥取県土地開発公社経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|-----------|---|---|
| 1 | 名 | 称 | 鳥取県土地開発公社 |
| 2 | 目 | 的 | 公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 組織変更許可年月日 | | 昭和48年4月23日
(財団法人 鳥取県開発公社設立許可年月日
昭和38年8月1日) |
| 4 | 組織変更登記年月日 | | 昭和48年4月28日
(財団法人 鳥取県開発公社設立登記年月日
昭和38年8月15日) |
| 5 | 基本財産 | | 出えん金 10,000,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円 |
| 6 | 役員 | | 理事 3人 監事 1人
理事長 尾坂英己(鳥取県住宅供給公社理事長)
副理事長 草野慎一(鳥取県県土整備部長)
理事 向井伸(不動産鑑定士)
監事 泉谷英明(元鳥取県会計管理者) |
| 7 | 職員 | | 0人 |
| 8 | 事務所 | | 鳥取市東町一丁目220番地 |

令和元年度事業実施状況

事業実施なし

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1. 事業収益			
(1) 公有地取得事業収益	0		
(2) 附帯等事業収益	<u>0</u>		0
2. 事業原価			
(1) 公有地取得事業原価	0	<u>0</u>	
事業総利益			0
3. 販売費及び一般管理費			<u>261,115</u>
事業損失			261,115
4. 事業外収益			
(1) 受取利息	7,672		
(2) 運営費補助金	<u>253,443</u>	<u>261,115</u>	
経常利益			0
5. 特別利益			
(1) その他の特別利益	<u>0</u>		0
当期純利益		<u>0</u>	

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

1. 流動資産

(1) 現金及び預金	80,729,847
(2) 未収金	259,699
(3) 代行用地	0
(4) 代替地	0
(5) 短期前払費用	0
(6) その他の流動資産	<u>0</u>

流動資産合計

80,989,546

2. 固定資産

(1) 有形固定資産	
ア 工具・器具及び備品	260,000
減価償却累計額	<u>△ 259,998</u>

有形固定資産合計

2

(2) 無形固定資産	
ア 電話加入権	<u>156,697</u>

無形固定資産合計

156,697

(3) 投資その他の資産	
長期貸付金	<u>0</u>

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

156,699

資産合計

81,146,245

負債の部

1. 流動負債

(1) 未払金	0
(2) 未払費用	0
(3) 短期預り金	<u>0</u>

流動負債合計 0

2. 固定負債

(1) 長期借入金	0
(2) 引当金	
ア退職給付引当金	<u>0</u>

固定負債合計 0

負債合計 0

資本の部

1. 資本金

(1) 基本財産	<u>10,000,000</u>
----------	-------------------

資本金合計 10,000,000

2. 準備金

(1) 前期繰越準備金	71,146,245
(2) 当期利益	<u>0</u>

準備金合計 71,146,245

資本合計 81,146,245

負債・資本合計 81,146,245

附 属 明 細 表

1. 現金及び預金明細表

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	円 0	
預 金	当 座	0	
	普 通	4,669,847	
	通 知	0	
	定 期	76,060,000	
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国 債	0	
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	
計		80,729,847	

2.公有用地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要	
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	計	面積	金額	面積	金額		
単県等公共事業用地	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	
計	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	

3.代行用地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要	
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	計	面積	金額	面積	金額		
代行用地	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	
計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	

4.代替地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要	
	面積	金額	面積	用地費	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	計	面積	金額	面積	金額		
公共事業代替地	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	
計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	

5.有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引 期末残高 D-F	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	
【工具・器具及び備品】								
応接セット	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
ノートパソコン	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
計	260,000	0	0	260,000	0	259,998	2	

6.無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘要
	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	156,697	0	0	0	0	156,697	
計	156,697	0	0	0	0	156,697	

7.投資その他の資産明細表

区分	貸付先	金額	摘要
長期貸付金		円 0	

※長期貸付金(鳥取県債)は平成29年3月31日付けで満期到達

8. 長期借入金明細表

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
		0	0	0	0
合計		0	0	0	0

※長期借入金は平成27年4月28日付けで返済済み

9. 資本金明細表

区 分	出 資 団 体 名	出 資 額	摘 要
基 本 財 産	鳥 取 県	円 10,000,000	
計		10,000,000	

10. 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	円 0	円	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	0	

11. 事業収益明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 益 事 業 収 益	公 有 用 地 売 却 収 益	円 0	
	代 行 用 地 売 却 収 益	0	
	代 替 地 売 却 収 益	0	
附 帯 等 事 業 収 益	保有土地等 賃貸等収益	公共事業等代替地事業収益	0
合 計		0	

12. 事業原価明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 原 価 事 業 原 価	公 有 用 地 売 却 原 価	円 0	
	代 行 用 地 売 却 原 価	0	
	代 替 地 売 却 原 価	0	
合 計		0	

13. 販売費及び一般管理費明細表

(単位:円)

費 目			補助金対象	補助金対象外	決 算 額	摘 要
目	節	細 節				
管理事務費						
	人件費		97,220	0	97,220	
		報 酬	97,220	0	97,220	理事会等報酬
	経 費		163,895	0	163,895	
		賃 金	0	0	0	
		法定福利費	0	0	0	
		旅 費	775	0	775	理事会等旅費
		消耗品費	0	0	0	
		印刷製本費	0	0	0	
		光熱水費	35,496	0	35,496	倉庫電気代(北園)
		通信運搬費	0	0	0	
		修繕費	0	0	0	
		燃料費	0	0	0	
		手数料	7,624	0	7,624	振込手数料等
		使用料・賃借料	120,000	0	120,000	倉庫賃借料(北園)
		負担金	0	0	0	
		福利厚生費	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	
		公租公課費	0	0	0	
計			261,115	0	261,115	

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区 分	金 額
	円
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	0
その他事業収入	0
補助金収入	371,550
公有地取得事業支出	0
その他事業支出	0
人件費支出	△ 97,220
その他の業務支出	△ 163,895
受 取 利 息	7,653
その他事業外収入	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>118,088</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の処分による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 現金及び現金同等物増加額	<u>118,088</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>80,611,759</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u>80,729,847</u>

財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
(流動資産)		
1. 現金及び預金	80,729,847	定期預金76,060,000円 普通預金4,669,847円
2. 未収金	259,699	未収利息6,256円 未収補助金253,443円
3. 代行用地	0	
4. 代替地	0	
5. 短期前払費用	0	
6. その他の流動資産	0	
(固定資産)		
1. 有形固定資産	2	
ア. 車輛その他の運搬具	0	
同上減価償却累計額	0	
イ. 工具・器具及び備品	260,000	
同上減価償却累計額	△ 259,998	
2. 無形固定資産	156,697	
ア. 電話加入権	156,697	
3. 投資その他の資産	0	
ア. 長期貸付金	0	
資 産 合 計	81,146,245	
(流動負債)		
1. 未払金	0	
2. 未払費用	0	
3. 短期預り金	0	
(固定負債)		
1. 長期借入金	0	
2. 引当金	0	
ア. 退職給付引当金	0	
負 債 合 計	0	
差 引 純 財 産	81,146,245	

注記事項

1 重要な会計方針

項 目	注 記
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法について	公有用地、代行用地、代替地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定額法 耐用年数:法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 「鳥取県土地開発公社の役員及び職員の給与その他の給付 に関する規程」第2条第4項の規定により、「職員の退職手当に 関する条例」(昭和37年12月24日鳥取県条例第51号)の適用 を受ける鳥取県職員の例による。
4. 消費税等の会計処理方法	税込方式による

令和2年度事業計画

I. 公有地取得事業

(1) 取得

(単位: m²、千円)

事業名	事業概要	計画		備考	
		事業量	事業費		
公有用地	直轄事業用地	一般国道9号改築(北条道路)	27,000	99,261	
	公有用地計		27,000	99,261	
代替地	公共事業代替地	公拡法5条用地	2,500	54,000	
	代替地計		2,500	54,000	
合計			29,500	153,261	

(2) 処分

(単位: m²、千円)

事業名	事業概要	計画		備考	
		事業量	事業費		
公有用地	直轄事業用地	一般国道9号改築(北条道路)	0	0	
	公有用地計		0	0	
代替地	公共事業代替地	公拡法5条用地	2,500	54,000	
	代替地計		2,500	54,000	
合計			2,500	54,000	

予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

収益的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 事業収益	54,000	54,000	0		
	1 公有地取得事業収益	54,000	54,000	0		
	II 事業外収益	305	303	2		
	1 受取利息収益	8	6	2		
	2 運営費補助金収益	297	297	0		
	III 当期損失	0	23	△ 23		
	収入合計		54,305	54,326	△ 21	
	支 出	I 事業原価	54,000	54,000	0	
		1 公有地取得事業原価	54,000	54,000	0	
		(1) その他経費	54,000	54,000	0	
II 販売費及び一般管理費		305	326	△ 21		
1 一般管理費		305	326	△ 21		
(1) 職員給与費		125	125	0		
(2) その他経費		180	201	△ 21		
支出合計		54,305	54,326	△ 21		

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
その他 2,974,000円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 12人 監事 2人
評議員 今井陸雄(鳥取県証券警察連絡協議会会長)
〃 船越克之(一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)
〃 笹野真紀(有限会社元山代表取締役)
〃 塩川信道(公益財団法人鳥取県宅地建物取引業協会事務局長)
〃 藤田泰央(一般社団法人鳥取県警備業協会会長)
〃 藪根剛(中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	米田憲司	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
〃	豊田譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	清水広一	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	濱部幸孝	(鳥取県警察本部刑事部組織犯罪対策課長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	永井克司	
理事	岸田親久	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本城聖一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	米田裕子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	花本良寛	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	西尾麻都子	(鳥取県地域づくり推進部県民参画協働課長)
〃	由宇正実	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
監事	藏増篤志	(鳥取信用金庫理事長)
〃	藤川淳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)
7 職員	3人	(うち県退職職員 2人)
8 事務所	鳥取市本町三丁目201番地	

令和元年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 令和元年11月12日 とりぎん文化会館小ホール

参加者 約300人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等62件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で29回822人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に25回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

住民等から委託を受け、住民に代わり暴力団組事務所の使用差止めを求める民事訴訟を行

えるよう平成25年10月に適格団体の認定を受け、同事業の広報を行った。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,575,400	8,105,039	△ 529,639
基本財産受取利息	7,575,400	8,105,039	△ 529,639
② 特定資産運用益	30,738	30,148	590
特定資産受取利息	30,738	30,148	590
③ 受取会費	5,297,171	4,983,434	313,737
賛助会員受取会費	5,297,171	4,983,434	313,737
④ 事業収益	4,934,000	4,934,000	0
講習受託収益	4,934,000	4,934,000	0
⑤ 受取寄付金	320,000	680,000	△ 360,000
受取寄付金	320,000	680,000	△ 360,000
⑥ 雑収益	156	128	28
受取利息	156	128	28
雑収益	0	0	0
経常収益計	18,157,465	18,732,749	△ 575,284
(2) 経常費用			
① 事業費	14,643,248	15,084,922	△ 441,674
給料手当	7,088,843	7,408,579	△ 319,736
退職給付費用	268,841	134,360	134,481
福利厚生費	1,094,658	1,130,437	△ 35,779
旅費交通費	133,660	254,010	△ 120,350
通信運搬費	704,320	688,681	15,639
減価償却費	351,278	349,476	1,802
消耗什器備品費	42,336	21,600	20,736
消耗品費	520,078	639,365	△ 119,287
修繕費	12,708	61,207	△ 48,499
印刷製本費	1,387,234	1,382,742	4,492
燃料費	37,960	41,469	△ 3,509
光熱水料費	81,162	77,392	3,770
賃借料	2,279,299	2,244,319	34,980
保険料	15,590	15,590	0
諸謝金	126,000	126,000	0
広告料	292,500	293,400	△ 900
新聞図書費	70,410	65,737	4,673
給付金	0	0	0
訴訟活動費	0	0	0
雑費	136,371	150,558	△ 14,187
② 管理費	4,043,910	4,704,785	△ 660,875
給料手当	2,707,380	3,126,607	△ 419,227
退職給付費用	72,979	161,260	△ 88,281
福利厚生費	412,846	525,590	△ 112,744
会議費	63,047	70,502	△ 7,455
旅費交通費	15,100	0	15,100

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	40,564	39,387	1,177
消耗什器備品費	10,584	0	10,584
消耗品費	121,143	116,681	4,462
修繕費	1,412	6,908	△ 5,496
印刷製本費	11,334	13,517	△ 2,183
燃料費	0	357	△ 357
光熱水料費	20,285	19,340	945
賃借料	354,111	353,100	1,011
保険料	70,720	102,680	△ 31,960
租税公課	34,500	60,800	△ 26,300
支払負担金	63,360	63,360	0
雑費	44,545	44,696	△ 151
経常費用計	18,687,158	19,789,707	△ 1,102,549
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 529,693	△ 1,056,958	527,265
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 529,693	△ 1,056,958	527,265
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 529,693	△ 1,056,958	527,265
一般正味財産期首残高	21,839,036	22,895,994	△ 1,056,958
一般正味財産期末残高	21,309,343	21,839,036	△ 529,693
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	470,293,343	470,823,036	△ 529,693

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,924,012	2,651,388		7,575,400
基本財産受取利息	4,924,012	2,651,388		7,575,400
② 特定資産運用益	30,738			30,738
特定資産受取利息	30,738			30,738
③ 受取会費	2,648,586	2,648,585		5,297,171
賛助会員受取会費	2,648,586	2,648,585		5,297,171
④ 事業収益	4,934,000			4,934,000
講習受託収益	4,934,000			4,934,000
⑤ 受取寄付金	320,000			320,000
受取寄付金	320,000			320,000
⑥ 雑収益	156			156
受取利息	156			156
経常収益計	12,857,492	5,299,973		18,157,465
(2) 経常費用				
① 事業費	14,643,248			14,643,248
給料手当	7,088,843			7,088,843
退職給付費用	268,841			268,841
福利厚生費	1,094,658			1,094,658
旅費交通費	133,660			133,660
通信運搬費	704,320			704,320
減価償却費	351,278			351,278
消耗什器備品費	42,336			42,336
消耗品費	520,078			520,078
修繕費	12,708			12,708
印刷製本費	1,387,234			1,387,234
燃料費	37,960			37,960
光熱水料費	81,162			81,162
賃借料	2,279,299			2,279,299
保険料	15,590			15,590
諸謝金	126,000			126,000
広告料	292,500			292,500
新聞図書費	70,410			70,410
給付金	0			0
訴訟活動費	0			0
雑費	136,371			136,371
② 管理費		4,043,910		4,043,910
給料手当		2,707,380		2,707,380
退職給付費用		72,979		72,979
福利厚生費		412,846		412,846
会議費		63,047		63,047
旅費交通費		15,100		15,100

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費		40,564		40,564
消耗什器備品費		10,584		10,584
消耗品費		121,143		121,143
修繕費		1,412		1,412
印刷製本費		11,334		11,334
燃料費		0		0
光熱水料費		20,285		20,285
賃借料		354,111		354,111
保険料		70,720		70,720
租税公課		34,500		34,500
支払負担金		63,360		63,360
雑費		44,545		44,545
経常費用計	14,643,248	4,043,910		18,687,158
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,785,756	1,256,063		△ 529,693
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,785,756	1,256,063		△ 529,693
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,785,756	1,256,063		△ 529,693
一般正味財産期首残高	13,701,693	8,137,343		21,839,036
一般正味財産期末残高	11,915,937	9,393,406		21,309,343
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	303,755,537	166,537,806		470,293,343

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,904,148	3,328,692	△ 424,544
未収金	10,099	218	9,881
流動資産合計	2,914,247	3,328,910	△ 414,663
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,000,000		6,000,000
定期預金	2,984,000	2,984,000	0
投資有価証券	440,000,000	446,000,000	△ 6,000,000
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,093,680	5,739,000	△ 4,645,320
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	10,200,000	10,200,000	0
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
特定資産合計	16,660,274	21,305,594	△ 4,645,320
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	2,246,536	2,545,165	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	52,654	105,303	△ 52,649
その他固定資産合計	2,929,826	3,281,104	△ 351,278
固定資産合計	468,574,100	473,570,698	△ 4,996,598
資産合計	471,488,347	476,899,608	△ 5,411,261
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	101,324	202,986	△ 101,662
預り金	0	134,586	△ 134,586
流動負債合計	101,324	337,572	△ 236,248
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,093,680	5,739,000	△ 4,645,320
固定負債合計	1,093,680	5,739,000	△ 4,645,320
負債合計	1,195,004	6,076,572	△ 4,881,568
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	21,309,343	21,839,036	△ 529,693
(うち特定資産への充当額)	(15,566,594)	(15,566,594)	(0)
正味財産合計	470,293,343	470,823,036	△ 529,693
負債及び正味財産合計	471,488,347	476,899,608	△ 5,411,261

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金		6,000,000		6,000,000
定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
投資有価証券	446,000,000	0	6,000,000	440,000,000
小 計	448,984,000	6,000,000	6,000,000	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,739,000	341,820	4,987,140	1,093,680
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
小 計	21,305,594	341,820	4,987,140	16,660,274
合 計	470,289,594	6,341,820	10,987,140	465,644,274

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	6,000,000	(6,000,000)	(0)	-
定期預金	2,984,000	(2,984,000)	(0)	-
投資有価証券	440,000,000	(440,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,093,680	(0)	(0)	(1,093,680)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
小 計	16,660,274	(0)	(15,566,594)	(1,093,680)
合 計	465,644,274	(448,984,000)	(15,566,594)	(1,093,680)

4. 担保に供している資産
該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	599,445	324,555
改装	594,000	183,150	410,850
計	1,518,000	782,595	735,405
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	109,980	397,620
計	1,397,600	999,979	397,621
米子市	976,500	626,587	349,913
改装	488,160	52,884	435,276
計	1,464,660	679,471	785,189
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	164,160	328,320
計	1,484,480	1,156,159	328,321
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	210,600	157,947	52,653
合 計	7,741,935	5,442,745	2,299,190

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	116,410,000	16,410,000
シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラユーロ円建リバースフローター債)	50,000,000	37,740,000	△ 12,260,000
第3回ソフトバンクグループ債	90,000,000	86,634,000	△ 3,366,000
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	45,395,000	△ 4,605,000
G Sファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	48,100,000	△ 1,900,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	109,780,000	9,780,000
合 計	440,000,000	444,059,000	4,059,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金		2,904,148	
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	2,176,038	
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	728,110	
	未収金	鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	10,099	
流動資産合計				2,914,247	
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	2,984,000	
		鳥取銀行産業会館支店			
	普通預金	普通預金		同上	6,000,000
		投資有価証券		投資有価証券	同上
		埼玉県第13回公募公債			100,000,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラブルユーロ円建リバースフローター債)			50,000,000
		第3回ソフトバンクグループ債			90,000,000
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)			50,000,000
		G Sファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)			50,000,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債			100,000,000
	基本財産合計		448,984,000		
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	1,093,680	
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594	
	救済事業費積立資産	定期預金	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000	
		(株)大和ネクスト銀行		7,000,000	
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		1,200,000	
	公益事業推進基金 資産	普通預金		2,000,000	
		定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	3,700,000	
	特定資産合計		16,660,274		
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1	
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	2,246,536	
鳥取市白兎688番12			735,405		
倉吉市清谷町1丁目10			397,621		
米子市加茂町1丁目1番地			785,189		
米子市淀江町佐陀地内			328,321		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話(株)	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品	暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	52,654
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	52,653
	その他固定資産合計			1
				2,929,826
固定資産合計				468,574,100
資産合計				471,488,347
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	101,324
		キャノンマーケティングジャパン(株)	メンテナンス料	90,742
		日立キャピタルNBL(株)	コピー機リース料	3,212
				7,370
流動負債合計				101,324
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,093,680
固定負債合計				1,093,680
負債合計				1,195,004
正味財産				470,293,343

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金		6,000,000		6,000,000
	定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
	投資有価証券	446,000,000	0	6,000,000	440,000,000
	基本財産計	448,984,000	6,000,000	6,000,000	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	5,739,000	341,820	4,987,140	1,093,680
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	特定資産計	21,305,594	341,820	4,987,140	16,660,274

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	5,739,000	341,820	4,987,140	0	1,093,680

令和2年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 広報宣伝活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

- (1) 暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理
- (2) 暴力相談所の開設

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 少年指導委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団組事務所使用差止訴訟の支援

9 暴力団に対する調査研究活動

令和2年度収支予算書（損益方式）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,250,000	7,898,000	352,000	
基本財産受取利息	8,250,000	7,898,000	352,000	
② 特定資産運用益	2,000	27,000	△ 25,000	
特定資産受取利息	2,000	27,000	△ 25,000	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,948,000	4,934,000	14,000	
講習受託収益	4,948,000	4,934,000	14,000	
⑤ 受取寄付金	200,000	400,000	△ 200,000	
受取寄付金	200,000	400,000	△ 200,000	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,401,000	18,260,000	141,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	17,799,000	17,866,000	△ 67,000	
給料手当	7,273,000	7,257,000	16,000	
退職給付費用	270,000	271,000	△ 1,000	
福利厚生費	1,200,000	1,198,000	2,000	
旅費交通費	411,000	376,000	35,000	
通信運搬費	736,000	808,000	△ 72,000	
減価償却費	353,000	353,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	836,000	796,000	40,000	
修繕費	629,000	548,000	81,000	
印刷製本費	1,497,000	1,604,000	△ 107,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	116,000	116,000	0	
賃借料	2,286,000	2,341,000	△ 55,000	
保険料	19,000	19,000	0	
諸謝金	226,000	226,000	0	
広告料	382,000	384,000	△ 2,000	
新聞図書費	89,000	89,000	0	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	500,000	500,000	0	
雑費	354,000	358,000	△ 4,000	
② 管理費	4,784,000	4,946,000	△ 162,000	
給料手当	2,800,000	2,880,000	△ 80,000	
退職給付費用	82,000	74,000	8,000	
福利厚生費	536,000	535,000	1,000	
会議費	190,000	190,000	0	
旅費交通費	10,000	50,000	△ 40,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	57,000	62,000	△ 5,000	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	186,000	178,000	8,000	
修繕費	20,000	11,000	9,000	
印刷製本費	16,000	18,000	△ 2,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	29,000	29,000	0	
賃借料	415,000	433,000	△ 18,000	
保険料	136,000	136,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	89,000	132,000	△ 43,000	
経常費用計	22,583,000	22,812,000	△ 229,000	
当期経常増減額	△ 4,182,000	△ 4,552,000	370,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,182,000	△ 4,552,000	370,000	
一般正味財産期首残高	21,100,000	21,800,000	△ 700,000	
一般正味財産期末残高	16,918,000	17,248,000	△ 330,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	465,902,000	466,232,000	△ 330,000	

令和2年度収支予算書内訳表（損益方式）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,363,000	2,887,000	8,250,000
基本財産受取利息	5,363,000	2,887,000	8,250,000
② 特定資産運用益	2,000	0	2,000
特定資産受取利息	2,000	0	2,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,948,000	0	4,948,000
講習受託収益	4,948,000	0	4,948,000
⑤ 受取寄付金	200,000	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	200,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	13,014,000	5,387,000	18,401,000
(2) 経常費用			
① 事業費	17,799,000		17,799,000
給料手当	7,273,000		7,273,000
退職給付費用	270,000		270,000
福利厚生費	1,200,000		1,200,000
旅費交通費	411,000		411,000
通信運搬費	736,000		736,000
減価償却費	353,000		353,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	836,000		836,000
修繕費	629,000		629,000
印刷製本費	1,497,000		1,497,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	116,000		116,000
賃借料	2,286,000		2,286,000
保険料	19,000		19,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	382,000		382,000
新聞図書費	89,000		89,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	500,000		500,000
雑費	354,000		354,000
② 管理費		4,784,000	4,784,000
給料手当		2,800,000	2,800,000
退職給付費用		82,000	82,000
福利厚生費		536,000	536,000
会議費		190,000	190,000
旅費交通費		10,000	10,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		186,000	186,000
修繕費		20,000	20,000
印刷製本費		16,000	16,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		29,000	29,000
賃借料		415,000	415,000
保険料		136,000	136,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		89,000	89,000
経常費用計	17,799,000	4,784,000	22,583,000
当期経常増減額	△ 4,785,000	603,000	△ 4,182,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,785,000	603,000	△ 4,182,000
一般正味財産期首残高	12,000,000	9,100,000	21,100,000
一般正味財産期末残高	7,215,000	9,703,000	16,918,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	299,054,600	166,847,400	465,902,000